

貸出用

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第61巻第4号 2005年

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の  
国際比較研究 その1



国立社会保障・人口問題研究所

---

## 特 集

---

「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その1

### 特集に寄せて

—「世代とジェンダー」国際共同プロジェクト (GGP) について—

西 岡 八 郎

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化を国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を発足させ、幸にも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGP プロジェクトの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGP プロジェクトは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、この国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査（「世代とジェンダーに関するパネル調査 (GGS)」）を実施する。後者は、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、高齢者ケア、家計と社会保障に関する調査項目を含む、家族に関する包括的調査であり、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較共同調査である。

本研究は、日本を含む国際比較可能なミクロ・マクロ両データに基づいて分析を行うが、パネル調査から得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係（ジェンダー関係）と少子化（次世代育成・世代関係）の問題、高齢者扶養問題等について、他の先進国との比較検討を通じて、先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言、高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを目的としている。

もう少し研究方法にふれておくと、本研究は、個人を単位とした調査データ（マイクロデータ）の実施・分析と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロデータベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のマイクロデータについてはドイツのマックスプランク人口研究所（MPIDR）が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所（INED）が中心となってデータベース委員会が構成され、マクロデータに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロデータの提供を行う。さらに、マイクロ班で設定されたテーマのもと、マイクロデータ、マクロデータを用いて多層的な国際比較研究を行うものであり、現在プロジェクトは継続中である。

2004年に実施した第1回目パネル調査データを利用して、プロジェクトメンバーによって分析された成果を、今号と次号の2回に分けて報告する。

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その1

## 出生水準と就業状態との関係についての国際比較

吉田千鶴\*

本稿は、先進国のうちで比較的出生力水準の高い国々（カナダ、フランス、ノルウェー）と出生力水準の低下が進行している国々（日本、ドイツ、イタリア、スペイン）とをジェンダーの視点から比較し、出生力水準と就業状態との関係を検討することを目的とする。

低出生力水準の国は性的分業の傾向が相対的に強い。妻が家庭内活動に特化すること、又は、妻の就業形態が家庭と両立しやすい短時間労働であることが、夫婦夫々の子供希望を高めるという結果が得られた。低出生力水準の国々の中でも、日本は次のような特徴をもつ。第一に、未婚女性は男女差の少ない就業環境にあるが、結婚した女性は性的分業として家庭的役割を期待されるというギャップがある。第二に、パート就業中の有配偶女性は、約半数が希望通りの労働時間で働きながら、他の女性よりも低い子供希望をもつ。これは、パート就業が労働時間以外の面で家庭と両立しにくい可能性を示唆する。

### I. はじめに

本稿は、先進国のうちで比較的出生力水準の高い国々と日本を含む出生力水準の低下が進行している国々とをジェンダーの視点から比較し、出生力水準と就業状態に何らかの関係が見られるかどうかを検討することを目的とする。出生力水準の高い国として、カナダ、フランス、ノルウェー<sup>1)</sup>の3カ国を取り上げる。以下では、この3カ国のグループを出生力高水準グループと呼ぶ。出生力水準の低下が進んでいる国として、日本、ドイツ、イタリア、スペインの4カ国を取り上げる。以下では、この4カ国のグループを出生力低水準グループと呼ぶ。

本稿の構成は次である。次の第2節で、本稿で使用するデータについて述べる。第3節で、出生力水準別に先進諸国の就業状態を比較する。第4節で、日本における労働時間と希望する労働時間のギャップについて検討する。第5節で、子供希望と就業状態との関係について多変量解析によって国際比較をする。最後の第6節でまとめを述べる。

### II. データ

日本については2004年に行われた「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを、他の先進諸国についてはそれぞれの国で行われた家族調査（FFS: Fertility and Family

\* 関東学院大学

1) ノルウェーについては、データの制約上、表2の20~39歳の就業中有配偶男女の性、子供数別就業形態においてのみ取り上げる。



Surveys) のデータを用いる。FFS は、比較分析が可能なようにデザインされた調査で、各国共通の質問が含まれている。本稿が取り上げる国の調査年は、カナダが1990年、フランスが1994年、ノルウェーが1988～89年、ドイツが1992年、イタリアが1995～96年、スペインが1994～95年である。

### Ⅲ. 先進諸国を出生力水準別に見た場合の男女の就業状態

出生力高水準グループのカナダ、フランス、ノルウェー、出生力低水準グループの日本、ドイツ、イタリア、スペイン、これら7カ国について、男女の属性別に就業状態を比較し、出生力水準の違いによって就業状態に特徴が見られるか検討する。本節では、各国とも20～39歳を比較の対象とする。

その理由は、この年齢階級の男女が結婚や出産を考えやすい時期であることにある。

#### 1. 性、配偶関係別就業状態

表1は、20～39歳の男女について、性、配偶関係別就業状態を示している。男性の就業割合について各国で共通している点は、未婚男性の就業割合が有配偶男性よりも低い点である。これは、若年層で失業割合が高く、また未婚者には学生の割合が高いためであろう。未婚男性の就業割合水準はグループ間で差がある。出生力高水準グループのカナダは80.3%、フランスは69.5%と高く、出生力低水準グループではドイツ67.3%、イタリア61.6%、スペイン58.0%、日本81.9%と日本を除いて、出生力高水

表1 20～39歳男女の配偶関係別就業状態

国名	男性			女性		
	未婚	有配偶	離死別・別居	未婚	有配偶	離死別・別居
出生力高水準グループ						
カナダ						
就業	80.3	93.3	90.9	69.7	57.4	64.9
失業	5.4	2.8	3.2	2.7	1.7	4.8
主婦(夫)	0.4	0.9	0.5	9.3	37.6	19.5
学業	12.6	2.4	2.2	17.6	2.8	9.5
その他	1.2	0.7	3.2	0.7	0.6	1.4
フランス						
就業	69.5	90.2	83.2	61.1	60.5	65.1
失業	16.3	8.4	15.7	16.6	9.8	24.3
主婦(夫)			1.1	8.9	27.1	8.4
学業	10.7	1.2		11.8	1.0	0.9
その他	3.6	0.3		1.6	1.6	1.3
出生力低水準グループ						
ドイツ						
就業	67.3	91.3	82.7	60.5	55.5	68.7
失業	8.1	5.7	12.2	9.1	12.5	17.7
主婦(夫)	0.2	0.4	2.3	3.4	29.5	9.7
学業	20.8	1.3	1.9	25.0	0.8	1.9
その他	3.6	1.4	0.9	2.0	1.8	2.0
イタリア						
就業	61.6	91.1	100.0	46.9	46.4	70.3
失業	15.0	7.9		22.7	8.2	14.3
主婦(夫)				3.1	44.1	13.2
学業	21.4			27.0	0.9	
その他	2.0	1.0		0.3	0.5	2.2
スペイン						
就業	58.0	82.7	73.9	46.2	38.6	53.3
失業	20.0	16.0	17.4	21.2	9.3	29.4
主婦(夫)				4.0	50.8	16.3
学業	20.4	0.3		28.3	0.9	
その他	1.6	1.0	8.7	0.2	0.4	1.1
日本						
就業	81.9	98.2	90.5	79.6	51.8	88.9
非就業	10.2	1.8	9.5	12.1	48.1	11.1
学業	7.9			8.3	0.1	
就業経験なし	6.2	0.0	0.0	7.3	1.1	0.0

準グループよりも低い傾向がある。出生力低水準グループでは、日本を除いて、結婚前の若い男性の経済的基盤が出生力高水準グループよりも弱いといえる。有配偶男性の就業割合はスペインを除いて各国ほぼ同じく9割を越える。スペインの就業割合が低いのは、高い失業割合のためである。

未婚女性の就業割合は、出生力高水準グループで高く、日本を除き出生力低水準グループで低い傾向がある。特に、未婚女性の就業割合が低いのは、イタリアの46.9%、スペインの46.2%である。就業の意思があるにもかかわらず就業できない場合を考え、就業割合に失業割合を加えた労働力割合でみると、未婚女性の場合、出生力高水準グループのカナダ72.4%、フランス77.7%、出生力低水準のイタリアとドイツがともに69.6%、スペイン67.4%である。労働力割合は失業者という働く意思がありながら職が見つからない人を含む割合であるため、労働力割合は就業する意思がある人の割合といえる。労働力割合でみても、未婚女性で就業する意思のある人の割合が、出生力高水準グループで高く、出生力低水準グループで低いといえる。ただし、日本の未婚女性の就業割合は79.6%であり、失業者を含めなくても、他国の労働力割合よりも高い。日本の未婚女性の就業する意思のある人の割合は、最も高い水準にあるといえる。

就業割合の未婚男性と未婚女性の差は、日本が2.3%と最も小さく、次いでドイツ6.8%、フランス8.4%、カナダ10.6%、スペイン11.8%、イタリア14.7%である。未婚者は家庭に対する責任を持たないと考えられるため、未婚の男女における就業割合の差は、家庭に対する責任の男女差ではなく、就業機会、学歴、職業訓練などの男女差に由来すると考えられる。スペイン、イタリアは就業割合の男女差が大きく、これらの国に代表される出生力低水準グループは、女性に対して就業機会などで不利な環境がある可能性が推測される。一方、日本は未婚の男女差は最も少ない。

有配偶者には家庭に対する責任がある。責任の一つが家族を養うために収入を得ることであり、もう一つが家庭内の家事労働である。有配偶者の就業割合の方が未婚者のものよりも高いなら、就業によって収入を得る責任を果たしていると考えられる。有配偶者の方が未婚者よりも低いなら、就業をやめ家庭内での家事労働の責任を果たしていると考えられる。有配偶者と未婚者との就業割合の差は、男女で異なるだろうか。男性の場合、出生力高水準グループのフランスは20.7%、カナダは13.0%有配偶者の方が高い。出生力低水準グループのドイツは24.0%、イタリアは29.5%、スペインは24.7%、日本は16.3%有配偶者の方が高い。全ての国で、有配偶者の方が未婚者よりも就業割合が高い。男性は、収入を得るといった責任を負う傾向があると考えられる。日本を除き、出生力高水準グループの方が出生力低水準グループよりも有配偶者と未婚者との就業割合の差が小さい傾向にある。

女性の場合、出生力高水準グループのカナダは12.3%、フランスは0.6%有配偶者の方が低い。出生力低水準グループのドイツは5.0%、イタリアは0.5%、スペインは7.6%、日本は27.8%有配偶者の方が低い。全ての国で、有配偶者の方が未婚者よりも就業割合が低い。女性は、家庭内の責任を負う傾向があるといえる。日本を除き、出生力高水準グルー

プと出生力低水準グループとで顕著な差は見られない。日本女性の場合、未婚女性と比べて有配偶女性では、就業割合が顕著に下がる。その差の程度は、日本に次いで差が大きいカナダの2倍を越え、非常に大きい。出生力低水準グループのイタリアやスペインは、未婚女性の就業割合がそもそも低く、有配偶女性の就業割合が未婚者より低くてもその差は僅かである。しかし、日本では、未婚女性の就業割合は高く、未婚男性との差も小さい。有配偶の場合、男性は就業割合が上昇する一方で、女性は大きく減少する。女性にとって、未婚である場合と有配偶である場合とのギャップが、有配偶になることを未婚女性にためらわせている可能性がある。

## 2. 就業中の有配偶男女における性、子供数別就業形態

前節で、日本で無配偶女性の就業割合が未婚者のそれに比べて特に低いという特徴があることを述べた。就業中の有配偶男女の働き方において、国によって相違が見られるだろうか。

表2は、20～39歳の就業中の有配偶男女について、性、子供数別就業形態を示している。労働時間が週35時間を越える場合と週34時間以下の場合に分けて、就業形態を表している。

表2 20～39歳の就業中有配偶男女の性、子供数別就業形態

国名	子供数	男性				女性			
		0	1	2	3+	0	1	2	3+
出生力高水準グループ									
カナダ	≥35週労働時間	98.4	97.6	99.0	99.5	89.1	81.9	73.5	71.7
	≤34	1.6	2.4	1.0	0.5	11.0	18.2	26.5	28.3
フランス	≥35	-	97.1	96.6	94.5	-	74.8	64.2	54.8
	≤34	-	2.9	3.4	5.5	-	25.3	35.8	45.2
ノルウェー	≥35	95.0	96.5	98.4	100.0	83.4	58.2	38.8	36.2
	≤34	5.0	3.6	1.6	0.0	16.6	41.8	61.2	63.8
出生力低水準グループ									
ドイツ	≥35	92.8	97.2	97.8	98.0	86.4	76.6	80.4	77.3
	≤34	7.2	2.8	2.2	2.0	13.6	23.4	19.7	22.7
イタリア	≥35	95.2	92.5	97.7	100.0	85.9	77.8	72.3	75.0
	≤34	4.8	7.6	2.4	0.0	14.1	22.2	27.7	25.0
スペイン	≥35	93.1	95.3	96.6	95.7	76.9	68.3	72.8	63.2
	≤34	6.9	4.7	3.5	4.3	23.1	31.8	27.2	36.8
日本	≥35	100.0	97.0	96.7	96.8	72.6	55.2	40.3	49.5
	≤34	0.0	3.1	3.3	3.2	27.4	44.8	59.7	50.5

男性の場合、ほぼ子供数によらず、また、出生力水準のグループによらず、9割を超える人が週35時間以上働いている。フランスは、子供数が増えると週労働時間が34時間以下の男性が僅かに増える。このことは、子供数が多い場合、週の労働時間を少なくする男性の割合が増えることを示している。子供数が増えて、必要な育児時間や家事時間が増えた場合、男性も協力している可能性が伺われる。

全ての国で男性よりも女性の場合に、週34時間以下の労働時間の割合が高い。出生力高水準グループのカナダ、フランス、ノルウェーでは、子供数がゼロから増えるにつれて、週34時間以下の短時間労働割合が増大する。殊に、ノルウェーではその増大の程度が顕著

である。ノルウェーは、3人以上の子供を持つ母親で短時間労働の割合が63.8%と最も高い。出生力低水準グループのドイツ、イタリア、スペイン、日本では、子供数が増えるにつれて短時間労働割合が増大する傾向が明確でない。このグループでは、子供数がゼロから1人に増えたとき、4カ国全てで短時間労働割合は増加している。子供数が1人から2人へ、あるいは2人から3人へ増加したときの短時間労働割合には一貫した増加傾向はみられず、むしろ多少の増減があるがほぼ同じ程度の割合であるといえる。

子供がいる有配偶女性の短時間労働割合は、出生力高水準グループの平均が38.5%、出生力低水準グループの平均が29.8%で、平均値では出生力低水準グループの方が低い。

出生力高水準のグループでは、子供数に応じて有配偶女性が短時間労働の割合を増大させることができているので、労働時間の選択に柔軟性が高いことが伺われる。一方、出生力低水準グループでは、子供数に応じた短時間労働割合の一貫した増加傾向は見られず、かつ、平均値では短時間労働割合が低いので、労働時間の選択に柔軟性が低い可能性が考えられる。

日本は、週の労働時間が34時間以下である割合が、有配偶女性で子供がいる場合に50%前後と高く、低出生力水準グループのドイツ、イタリア、スペインの倍に近い水準である。また、日本のこの割合は、出生力高水準グループのフランスとカナダよりも高い水準にある。日本では、子供数に応じて短時間労働の有配偶女性の割合が増えている傾向は見られないが、そもそも短時間労働の割合が子供のいる有配偶女性で高い。子供のいる有配偶女性が短時間労働の希望を達成しているために、子供数が増えても短時間労働割合が変化しない可能性も考えられる。この点は次節で検討する。

#### IV. 日本における希望労働時間と実際の労働時間のギャップ

日本では未婚女性の就業割合が高いにもかかわらず、有配偶女性の就業割合が低く、未婚女性と有配偶女性との就業割合の差が非常に大きい。このギャップが低出生力水準の要因の一つになっている可能性を述べた。一方で、日本の子供のいる有配偶女性では、短時間労働（週34時間以下）の割合が高く、短時間労働の希望を達成している可能性も考えられる。日本の有配偶女性の希望する労働時間と実際の労働時間にはギャップがあるのだろうか。また、男性にそのようなギャップはあるのだろうか。あるとすれば、子供の存在でそのギャップは変化するのだろうか。

表3は、18～39歳の日本男性および日本女性について、就業状態、配偶関係、子供数別に労働時間と希望する労働時間のギャップを示している。このギャップは、現在の労働時間と希望する労働時間の差（希望－現在）によって算出している。労働時間のカテゴリーは、1が労働時間0、2が15時間以下、3が16～34時間、4が35～41時間、5が42～48時間、6が49～59時間、7が60時間以上である。表3の数字がマイナスであることは希望よりも現在の労働時間が長いことを、数字がプラスであることは希望よりも現在の労働時間が短いことを示している。

表3 就業状態、配偶関係、子供数別労働時間と希望する労働時間とのギャップ、  
18～39歳の日本男性および日本女性  
現在の労働時間と希望する労働時間の差（希望－現在）

	男性				女性			
	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
全体	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
平均値	-0.32	0.35	-1.05	-0.52	0.67	0.56	0.79	0.11
S.D.	2.05	2.22	1.54	2.06	1.71	1.95	1.49	1.62
最小値	-6	-6	-6	-3	-4	-4	-4	-2
最大値	6	6	5	5	6	6	5	5
N	1355	696	638	21	1697	719	917	61
就業者	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
平均値	-0.95	-0.69	-1.16	-1.11	-0.35	-0.39	-0.30	-0.37
S.D.	1.44	1.48	1.38	0.99	1.20	1.24	1.18	1.07
最小値	-6	-6	-6	-3	-4	-4	-4	-2
最大値	4	4	3	0	5	4	5	2
N	1148	506	623	19	1000	508	440	52
非就業者	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
平均値	3.15	3.12	3.27	5.00	2.13	2.84	1.80	2.89
S.D.	1.29	1.28	1.33	0	1.18	1.35	0.92	1.54
最小値	0	0	1	5	0	0	0	1
最大値	6	6	5	5	6	6	5	5
N	207	190	15	2	697	211	477	9
有配偶	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
平均値	-0.94	-1.04	-1.17	-0.85	0.25	1.09	0.83	0.75
S.D.	1.43	1.55	1.62	1.39	1.64	1.48	1.36	1.51
最小値	-5	-6	-6	-5	-4	-3	-4	-4
最大値	5	5	5	4	4	4	5	5
N	108	163	268	95	125	233	365	188
有配偶・就業者	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
平均値	-1.09	-1.16	-1.25	-0.95	-0.65	-0.33	-0.12	-0.28
S.D.	1.23	1.39	1.49	1.25	1.17	1.09	1.15	1.25
最小値	-5	-6	-6	-5	-4	-3	-4	-4
最大値	2	3	3	2	2	4	5	4
N	104	158	264	93	82	83	176	96
有配偶・非就業者	子供数0	子供数1+			子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
平均値	2.75	3.45			1.95	1.87	1.71	1.83
S.D.	1.50	1.29			0.90	1.02	0.87	0.86
最小値	2	1			0	0	0	0
最大値	5	5			4	4	4	5
N	4	11			43	150	189	92
有配偶・就業者	正規雇用	パート	派遣・契約	自営業他	正規雇用	パート	派遣・契約	自営業他
平均値	-1.18	-0.27	-0.81	-1.22	-0.90	0.12	0.067	-0.56
S.D.	1.28	1.79	1.83	1.69	1.15	1.02	1.14	1.10
最小値	-6	-3	-6	-6	-4	-3	-2	-3
最大値	3	3	2	2	4	4	5	3
N	494	11	21	96	142	210	30	57
有配偶・就業者					パート			
平均値					子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
S.D.					0.038	-0.053	0.19	0.18
最小値					0.87	0.98	0.94	1.24
最大値					-2	-3	-2	-3
N					2	2	3	4
					26	38	93	51



表3から、配偶関係別に見ると、平均値では未婚男性は労働時間を長く、有配偶男性は労働時間を短く、女性の場合配偶関係によらず労働時間を長くしたい希望を持っているようにみえる。しかし、男女とも就業中か否かでこれらの傾向は異なってくる。

就業中の男女を配偶関係別に見ると、平均値では、配偶関係によらず男性は労働時間を短くしたい希望を持っており、その程度は有配偶男性で最も大きい。就業中の女性の場合も、配偶関係によらず労働時間を短くしたい希望を持っているが、男性の場合と逆に、その程度は有配偶女性で最も小さい。

就業していない男女を配偶関係別に見ると、男性は配偶関係によらず労働時間を長くしたいと考えている。離死別者を除き、カテゴリーで3つ分労働時間を長くしたい（すなわち働きたい）希望を持っている。これを労働時間に言い換えるとカテゴリー4（35～41時間）労働したいという希望である。非就業の女性の場合も、配偶関係によらず労働時間を長くする（すなわち働きたい）希望をもっている。非就業の未婚女性は、平均値で約3ポイント労働時間を長くしたい希望、すなわちカテゴリーで3つ分労働時間を長くしたい希望をもっている。これは、労働時間に言い換えるとカテゴリー4（35～41時間）労働したいという希望である。非就業の有配偶女性は、カテゴリーで2つ分労働時間を長くしたい希望、労働時間に言い換えるとカテゴリー3（16～34時間）で労働したいという希望を持っている。これらから、就業中の男女にとっては労働時間が希望よりも長すぎ、非就業の男女にとっては労働時間が希望よりも短すぎる。非就業の有配偶女性の希望は、非就業の未婚女性よりも短く、フルタイムの労働時間よりも短い。

有配偶男女について、就業状態および子供数別にみる。有配偶男性では非就業のサンプルが非常に少なく、有配偶男性全体と就業中の有配偶男性の傾向はほぼ同じである。就業中の有配偶男性の場合、子供数によらず労働時間を短くしたい希望をもっており、子供数がゼロから2人へ増えるにつれてより短い労働時間を望んでいる。すなわち、子供数2人の場合に短くしたい程度が最も長い。男性はもっと家庭に時間を使えることを望んでいる可能性が伺われる。子供が3人以上になると、労働時間を短くする希望の程度が小さくなるのは、子供数が増大することによって必要な収入が増えるためであろう。非就業の有配偶男性は観測数が少ないが、就業したい希望をもっているといえる。

有配偶女性の場合、就業か非就業かで労働時間に関する希望が正反対である。就業中の有配偶女性は、子供数によらず労働時間を短くしたいと思っているが、その程度は子供数がゼロから2人に増えるにつれて小さくなる。これは、結婚や第一子出産時に離職して非就業の状態になる女性が少なくないためであろう。非就業の女性の場合、子供数によらず労働時間を長くしたい、すなわち働きたい希望をもっている。子供がゼロから2人に増えるにつれて、増やしたい労働時間の程度が小さくなるが、その差はわずかである。彼女らは、子供数によらず概ね2ポイント分労働時間を長くしたい希望、言い換えるとカテゴリー3（16～34時間）で労働したいという希望をもっている。非就業の有配偶女性は、子供の数によらずフルタイム就業よりも短い労働時間での就業を望んでいるといえる。

就業中の有配偶男女について就業形態別に見ると、有配偶男性の場合就業形態によらず

労働時間を短くしたい希望をもっている。正規雇用や自営業他の有配偶女性の場合、労働時間を短くしたい希望をもっているが、パートや派遣の有配偶女性の場合、労働時間を長くしたい希望を持っている傾向が伺われる。パートで就業中の有配偶女性について子供数別にみると、子供数1人を除いて労働時間を長くしたい希望をもっているが、その程度の平均値は小さい。希望と現実の労働時間の差がゼロである女性の割合は、子供数ゼロで62%、1人で50%、2人で47%、3人以上で47%と半数前後であり、子供数によらず最も高い割合を占める。パートの有配偶女性はほぼ希望通りの労働時間を達成している人が約半数を占めるといえる。

以上から、平均値では、男性も女性も、就業中の場合には労働時間を短く、非就業の場合には就業したいという希望をもっている。平均値では、非就業の未婚女性は、フルタイムの働き方（35～41時間労働）を希望しているが、非就業の有配偶女性は子ども数によらず、フルタイムより短い16～34時間の労働を希望している。これは、パートタイム就業の働き方である。

日本では、未婚女性と比べ、子供をもつ有配偶女性で就業割合が大きく落ち込み、非就業の女性割合が増大するが、非就業の彼女らは就業することを希望しているといえる。また、日本の有配偶女性で割合の高いパートタイム就業では、約半数の女性が希望通りの労働時間を達成しているといえる。

## V. 先進国6カ国における子供希望と男女の就業状態との関係

出生力高水準グループでは、母親の就業割合は高い傾向が見られた。就業している女性ほど、あるいは就業している妻を持っている男性ほど高い子供希望をもっているのだろうか。出生力高水準グループのカナダ、フランス、および出生力低水準グループのドイツ、イタリア、スペインそして日本について、夫婦の就業状態が、それぞれの子供希望とどのような関係があるかについて、本節で分析する。

### 1. 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数

本節で子供希望とは、「もう1人子供が欲しいと思うか」との質問に対する3つの答え、「欲しい」、「わからない（日本の場合はどちらともいえない）」、「欲しくない」によって表される。「欲しい」と答えた人は子供希望が高く、「わからない」と答えた人は子供希望が中程度で、「欲しくない」と答えた人は子供希望が低いと考える。

表 4-1 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量：  
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶男性

有配偶男性	国名		出生力低水準グループ					出生力高水準グループ		出生力低水準グループ		出生力高水準グループ	
	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	日本	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	日本	
子供希望 (%)													
もう1人子供が欲しい	50.46	21.04	17.49	30.37	46.45	26.84	15.24	7.77	21.54	8.00	8.00	27.43	
わからない	34.12	71.20	60.97	63.06	45.55	45.73	32.48/5.39	38.16/6.53	32.84/4.63	35.98/6.82	35.98/6.82	45.73	
欲しくない	20.44	21.50	20.39	20.49	20.49	20.49	0.26/0.44	--	0.14/0.35	0.098/0.30	0.14/0.35	0.12/0.33	
年齢	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	0.61/0.49	0.67/0.47	0.74/0.44	0.75/0.43	0.73/0.44	0.66/0.48	
子供数 (0人) (ref.)	0-1	--	0-1	0-1	0-1	0-1	0.13/0.34	0.33/0.47	0.12/0.32	0.15/0.36	0.12/0.33	0.22/0.42	
子供数 (1, 2人)	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.065/0.25	0.11/0.31	0.11/0.31	0.10/0.31	0.19/0.39	0.021/0.14	
子供数 (3人以上)	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.022/0.15	0.037/0.19	0.021/0.14	0.036/0.19	0.086/0.19	0.022/0.15	
就業形態							0.91/0.29	0.85/0.36	0.86/0.35	0.85/0.35	0.77/0.42	0.96/0.20	
非就業 (ref.)	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	0.0076/0.087	0.0074/0.086	0.0077/0.087	0.0043/0.065	0.013/0.11	0.021/0.14	
パート	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.37/0.48	0.37/0.48	0.40/0.49	0.53/0.50	0.63/0.48	0.45/0.50	
フルタイム	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.0011/0.033	0.0060/0.078	0.0030/0.055	0/0	0/0	0-1	
その他の就業	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.13/0.34	0.18/0.39	0.16/0.37	0.13/0.33	0.088/0.28	0.25/0.43	
妻の労働時間							0.43/0.50	0.39/0.49	0.42/0.49	0.26/0.44	0.23/0.42	0.24/0.43	
非就業	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	0.064/0.24	0.050/0.22	0.019/0.14	0.081/0.27	0.047/0.21	0.063/0.24	
その他の就業	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.13/0.34	0.18/0.39	0.16/0.37	0.13/0.33	0.088/0.28	0.25/0.43	
週34hr以下	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.43/0.50	0.39/0.49	0.42/0.49	0.26/0.44	0.23/0.42	0.24/0.43	
週35~44hr (ref.)	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	範囲	0.064/0.24	0.050/0.22	0.019/0.14	0.081/0.27	0.047/0.21	0.063/0.24	
週45hr以上	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0.13/0.34	0.18/0.39	0.16/0.37	0.13/0.33	0.088/0.28	0.25/0.43	

表 4-2 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量：  
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶女性

有配偶女性	国名	出生力高水準グループ					出生力低水準グループ					≤49歳 日本	
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ドイツ	イタリア	スペイン	日本			
子供希望 (%)													
もう1人子供が欲しい		51.38	21.87	14.76	26.40	39.20	21.50						
わからない		15.60	6.26	20.55	6.22	7.88	20.78						
欲しくない		33.02	71.87	64.69	67.39	52.92	57.72						
年齢	平均/S.D. 範囲	30.88/5.63 19.44	36.20/6.72 20-50	31.67/4.98 20-39	36.53/6.98 20-49	34.65/7.12 18-49	38.59/6.79 20-49						
子供数 (0人) (ref.)	平均/S.D. 範囲	0.27/0.44 0-1	-- --	0.12/0.33 0-1	0.10/0.30 0-1	0.11/0.32 0-1	0.097/0.30 0-1						
子供数 (1, 2人)	平均/S.D. 範囲	0.59/0.49 0-1	0.67/0.47 0-1	0.74/0.44 0-1	0.73/0.44 0-1	0.73/0.45 0-1	0.66/0.47 0-1						
子供数 (3人以上)	平均/S.D. 範囲	0.14/0.35 0-1	0.33/0.47 0-1	0.13/0.34 0-1	0.17/0.37 0-1	0.16/0.37 0-1	0.24/0.43 0-1						
就業形態													
非就業 (ref.)	平均/S.D. 範囲	0.39/0.49 0-1	0.38/0.49 0-1	0.54/0.50 0-1	0.57/0.50 0-1	0.64/0.48 0-1	0.40/0.49 0-1						
パート	平均/S.D. 範囲	0.11/0.32 0-1	0.22/0.41 0-1	0.092/0.29 0-1	0.11/0.31 0-1	0.099/0.30 0-1	0.31/0.46 0-1						
フルタイム	平均/S.D. 範囲	0.49/0.50 0-1	0.38/0.49 0-1	0.35/0.48 0-1	0.32/0.47 0-1	0.26/0.44 0-1	0.28/0.45 0-1						
その他の就業	平均/S.D. 範囲	0.0043/0.066 0-1	0.016/0.12 0-1	0.017/0.13 0-1	0.0025/0.050 0-1	0.0028/0.053 0-1							
夫の労働時間													
非就業	平均/S.D. 範囲	0.048/0.21 0-1	0.080/0.27 0-1	0.069/0.25 0-1	0.10/0.30 0-1	0.10/0.31 0-1	0.025/0.15 0-1						
その他の就業	平均/S.D. 範囲	0.0054/0.073 0-1	0.022/0.15 0-1	0.0012/0.034 0-1	0.0014/0.037 0-1	0.0035/0.059 0-1							
週34hr以下	平均/S.D. 範囲	0.019/0.14 0-1	0.045/0.21 0-1	0.018/0.13 0-1	0.049/0.22 0-1	0.038/0.19 0-1	0.027/0.16 0-1						
週35~44hr (ref.)	平均/S.D. 範囲	0.59/0.49 0-1	0.64/0.48 0-1	0.72/0.45 0-1	0.45/0.50 0-1	0.51/0.50 0-1	0.43/0.50 0-1						
週45hr以上	平均/S.D. 範囲	0.33/0.47 0-1	0.22/0.41 0-1	0.19/0.39 0-1	0.40/0.49 0-1	0.35/0.48 0-1	0.52/0.50 0-1						

表4-1および表4-2は、子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量を掲げている。表4-1から、有配偶男性の子供希望についてみると、出生力高水準グループのカナダは、50%の人が「もう1人子供が欲しい」と答えており、子供希望が高い男性の割合が最も多い。子供希望が高い男性の割合が最も低いのがドイツであり、次いでフランスである。フランスは、出生力高水準グループであるにもかかわらず子供希望の高い男性割合が低いのは、フランスのデータでは子供のいない有配偶男性がゼロで、既に全員子供を持っているためであろう。日本の男性は、フランスに次いで子供希望の高い男性割合が低い。表4-2から、有配偶女性の子供希望についてみると、「もう1人子供が欲しい」と答えた女性の割合が最も高いのが、カナダである。逆に、この割合が最も低いのがドイツ次いで日本である。これらから、出生力低水準グループのなかでも日本の有配偶男女の子供希望は低い方であるといえる。

表4-1から、有配偶男性の就業形態については、各国とも8~9割という大部分の男性がフルタイム就業である。男性の就業形態が主にフルタイムであることは、各国共通であるといえる。有配偶男性の妻の就業状態は、出生力水準グループによって差異が見られる。妻が非就業である割合は、出生力高水準グループが30%台、低水準グループの40~60%台と、出生力高水準グループの方が非就業の妻の割合が低い。就業中で労働時間が週34時間以下の妻の割合は、日本が突出して高く、他の国の間では明確な違いは見られない。週労働時間が35~44時間である妻の割合は、ドイツを除く出生力低水準グループで低い。これらから、出生力高水準グループでは就業している妻の割合が高く、4割近くの妻の週労働時間は35~44時間である。この労働時間は、労働日数週5日で計算すると1日あたり7~8.8時間であり、残業なしのフルタイムの労働時間に近い。出生力低水準グループでは、半数前後の妻が非就業である。

表4-2から、有配偶女性の就業形態については、出生力低水準グループでは非就業が約半数と、出生力高水準グループに比べて高い。この点は、表4-1からみた妻の状況と同様である。出生力低水準グループでは、日本を除き、パートタイム就業形態割合が1割前後と低く、非就業の次に割合が高いのがフルタイム就業である。日本を除く出生力低水準グループでは、非就業かフルタイム就業かの二つの選択肢が主であるといえる。すなわち、フルタイム以外の働き方の機会が少ないと推測される。この働き方に多様性がないことが、低出生力の背景にあると考えられる。日本は、パート就業が約30%と出生力高水準グループと比べても高い点があるが、特徴的である。フルタイム就業以外にも働き方の選択肢があるにもかかわらず、日本の出生力水準は低い。日本において、パート就業は女性の子供希望に影響を与えているかどうか、次節の分析で検討する。

有配偶女性の夫の労働時間について、出生力高水準グループにおいても出生力低水準グループにおいても、週労働時間が35~44時間である夫の割合が最も高い点は、日本を除いて同様である。低水準グループの特徴は、45時間以上の夫の割合がドイツを除いて出生力高水準グループよりも高い点である。特に日本の夫は長時間労働の傾向が強く、週49時間以上の夫の割合が52%と半数をこえ、次いで35~44時間の43%が続く。すなわち、低水準



グループでは、夫が長時間労働である傾向がより強く、その傾向は日本で顕著である。これは、家事・育児に参加するための時間がないことを示唆する。

## 2. 子供希望に関する順列ロジット分析

就業形態は、その他の要因をコントロールした上で子供希望に影響しているだろうか。就業以外の代表的な要因が、子供数と夫または妻の年齢である。子供を多数持っている夫婦は、もう1人子供を欲しいとは思わないだろう。また、女性の出産年齢には上限があること、そして、子供を成人まで育てるには時間が必要であることから、年齢が高いともう1人子供を欲しいと思いにくいと考えられる。これら、子供数と年齢の影響を考慮した上で、夫妻それぞれの就業形態はどのような影響を子供希望に与えているだろうか。就業形態が与える影響は国によって差異が見られるだろうか。

表5-1 子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値：  
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶男性

有配偶男性	国名	出生力高水準グループ			出生力低水準グループ			≤49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン		
年齢	Coef.	-0.18**	-0.20**	-0.18**	-0.21**	-0.16**	年齢	-0.14**
	S.E.	0.016	0.023	0.016	0.024	0.015		0.0098
子供数 (0人) (ref.)			--				子供数 (0人) (ref.)	
(1, 2人)	Coef.	-1.46**	ref.	-1.91**	-2.38**	-2.02**	(1, 2人)	-1.94**
	S.E.	0.21		0.20	0.51	0.38		0.20
(3人以上)	Coef.	-1.93**	-0.85**	-2.70**	-3.39**	-3.56**	(3人以上)	-2.81**
	S.E.	0.29	0.30	0.32	0.68	0.50		0.23
就業形態 非就業 (ref.)							就業形態 非就業 (ref.)	
パート	Coef.	0.78	-0.83	0.064	1.09	0.41	パート	-0.12
	S.E.	0.59	0.88	0.54	0.76	0.50		0.56
フルタイム	Coef.	-0.073	-0.80*	0.11	0.26	-0.14	フルタイム	-0.45
	S.E.	0.30	0.39	0.23	0.42	0.23		0.42
その他の就業	Coef.	0.49	0.67	-0.098	1.63	1.39		
	S.E.	0.97	1.33	1.28	1.66	0.94		
妻の労働時間 非就業	Coef.	-0.23	-0.0078	0.59**	-0.088	0.030	妻の労働時間 非就業	0.26#
	S.E.	0.17	0.29	0.16	0.29	0.21		0.15
その他の就業	Coef.	-28.92	0.79	-0.029	--	--		
	S.E.	4037449	1.33	0.98	--	--		
週34hr 以下	Coef.	0.086	-0.40	0.47*	0.71#	0.071	週34hr 以下	-0.094
	S.E.	0.22	0.34	0.21	0.41	0.34		0.17
週35~44hr (ref.)							週35~48hr (ref.)	
週45hr 以上	Coef.	0.039	-0.21	-1.16#	0.57	0.27	週49hr 以上	0.056
	S.E.	0.32	0.62	0.70	0.49	0.46		0.26
N		921	476	979	431	705		1321
Prob>chi2		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		0.0000
Log likelihood		-752.24	-270.48	-778.96	-260.33	-501.04		-1158.63

\*\*<0.01, \*<0.5, #<0.1

表5-2 子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値：  
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶女性

有配偶女性	国名	出生力高水準グループ			出生力低水準グループ			≤49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン		
年齢	Coef.	-0.22**	-0.24**	-0.18**	-0.25**	-0.17**	年齢	-0.16**
	S.E.	0.014	0.022	0.012	0.012	0.010		0.0093
子供数 (0人) (ref.)			--				子供数 (0人) (ref.)	
(1, 2人)	Coef.	-1.40**	ref.	-1.55**	-2.28**	-2.18**	(1, 2人)	-1.66**
	S.E.	0.20		0.16	0.22	0.27		0.19
(3人以上)	Coef.	-2.18**	-1.08**	-2.22**	-3.62**	-2.58**	(3人以上)	-2.76**
	S.E.	0.25	0.29	0.23	0.31	0.31		0.22
就業形態 非就業 (ref.)							就業形態 非就業 (ref.)	
パート	Coef.	-1.02	0.39	-0.26	0.64**	0.45*	パート	-0.59**
	S.E.	0.22	0.30	0.20	0.19	0.19		0.13
フルタイム	Coef.	0.19	0.38	-0.31**	0.40**	0.13	フルタイム	-0.16
	S.E.	0.15	0.26	0.12	0.13	0.13		0.13
その他の就業	Coef.	0.23	0.32	0.0095	-0.13	-1.05		
	S.E.	1.70	0.89	0.38	0.89	1.33		
夫の労働時間 非就業	Coef.	-0.45	0.36	0.0044	-0.058	-0.080	夫の労働時間 非就業	-0.0039
	S.E.	0.31	0.41	0.21	0.24	0.19		0.35
その他の就業	Coef.	-1.22	0.50	0.60	-0.19	-0.89		
	S.E.	0.86	0.96	1.30	1.25	1.16		
週34hr 以下	Coef.	-0.57	0.62	0.37	0.27	0.0030	週34hr 以下	-0.14
	S.E.	0.50	0.50	0.36	0.28	0.30		0.35
週35~44hr (ref.)							週35~48hr (ref.)	
週45hr 以上	Coef.	0.020	0.22	-0.044	0.14	0.15	週49hr 以上	-0.018
	S.E.	0.14	0.26	0.14	0.12	0.12		0.11
N		1119	652	1698	2194	1691		1690
Prob>chi2		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		0.0000
Log likelihood		-861.28	-332.33	-1331.46	-1136.22	-1190.01		-1299.18

\*\*<0.01, \*<0.5, #<0.1

表5-1および表5-2は、有配偶男性および有配偶女性について、子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値を示している。

表5-1から、有配偶男性の子供希望について、すべての国で有配偶男性の年齢と子供数は予想通りの統計的に有意な負の影響を与えている。有配偶男性の年齢が高いほど、男性の子供希望は低下する。また、有配偶男性の子供数が多いほど子供希望は低下する。

有配偶男性自身の就業形態については、フランスにおいてのみフルタイム就業の有配偶男性は、非就業の男性よりも統計的に有意に低い子供希望をもつ。これは、フランスでは労働時間のより長い男性はより低い子供希望を持つことを意味している。フランスでは、就業中の有配偶男性は子供数が増えると、週35時間以上の就業割合がわずかであるが減少する傾向がみられた(表2参照)。これは他の国では見られない傾向であり、フランスでは有配偶女性の就業割合が高いことから、おそらく男性も家庭内の家事に従事しているために、長時間労働は男性の子供希望を低下させると考えられる。

フランスのフルタイム就業男性を除き、出生力高水準グループでも低水準グループでも、男性自身の就業形態は統計的に有意な影響をもたない。

有配偶男性の妻の労働時間が与える影響は、出生力水準のグループによって異なる。出生力高水準グループでは、妻の労働時間は夫の子供希望に影響を与えない。出生力低水準グループでは、スペインを除き妻の労働時間は夫の子供希望に影響を与える。ドイツにおいて最も明確に影響が検出されている。ドイツでは、妻が非就業であることは、夫の子供希望を最も高める。次いで、妻の労働時間が週34時間以下であることは、夫の子供希望を2番目に高める。妻の労働時間が週45時間以上の長時間労働であることは、夫の子供希望を低下させる。イタリアでは、統計的有意性は弱いものの、妻の労働時間が週34時間以下であることが、夫の子供希望を高める。日本では、統計的有意性は弱いものの、妻が非就業であることが、夫の子供希望を高める。イタリアで、妻が非就業の場合に夫の子供希望が高まる効果が見られない理由には、イタリアでは男性の失業割合が高いことがあると考えられる（失業割合については表1参照）。失業割合が高い状況で妻が非就業であると、妻に家計の助けは期待できないので、子供の養育費の観点から夫の子供希望が下がり、妻が家庭内の活動に特化するメリットが相殺されると考えられる。日本では、週35～48時間就業と比べて妻が週34時間以下の短時間労働をすることは、夫にとって子供を持つ上でメリットがあると認識されていないといえる。

以上から、出生力低水準グループでは、夫は妻に家庭内活動に特化することを期待しており、その期待が満たされているような妻の労働時間の場合、夫の子供希望が高まるといえる。出生力高水準グループでは、このような夫の期待の効果は見られない。

表5-2から、有配偶女性の子供希望について、すべての国で有配偶女性の年齢と子供数は予想通りの統計的に有意な負の影響を与えている。有配偶女性の年齢が高いほど、女性の子供希望は低下する。また、有配偶女性の子供数が多いほど子供希望は低下する。

有配偶女性自身の就業形態については、出生力高水準グループでは就業形態は女性の子供希望に影響力をもたない。一方、出生力低水準グループでは、女性の就業形態は女性の子供希望に影響力をもつが、失業割合の水準によって影響の方向が異なる。出生力低水準グループのうち、失業割合が高いのがイタリアとスペイン（失業割合については表1参照）、失業割合が低いのがドイツと日本である。イタリアでは、非就業の女性と比べ、パートまたはフルタイム就業している女性はより高い子供希望をもつ。フルタイム就業よりもパートタイム就業のイタリア女性の方がより高い子供希望をもつ。スペインでは、パートタイム就業の女性はより高い子供希望をもつが、非就業の女性とフルタイム就業の女性で差は見られない。失業割合が高いイタリアとスペインでは、女性が時間の短いパート就業して家庭との両立を図りつつ経済基盤を持つことが、女性の子供希望を高めるといえる。

失業割合の低いドイツでは、非就業の女性に比べ、フルタイム就業の女性は統計的に有意に低い子供希望をもつ。より長時間の働き方をしている女性ほど低い子供希望をもつことは、家庭内活動に特化しにくい状況にある女性はより低い子供希望をもつといえる。日本では、フルタイム就業と非就業の女性との間で差が見られないにもかかわらず、パート就業の女性は統計的に有意に低い子供希望をもつ。

夫の労働時間は、出生力高水準グループにおいても出生力低水準グループにおいても統

計的に有意な影響力をもたない。

以上から、出生力高水準グループでは、有配偶男女とも就業形態は子供希望に影響しないといえる。一方、出生力低水準グループでは、ドイツで特徴的に見られるように妻の就業形態が家庭内活動に特化しやすい状態であること、または、イタリアやスペインに見られるように失業のリスクが高い男性を家計面で助ける就業形態でかつ家庭内活動にも従事しやすいパートのような就業形態が、男女の子供希望を高める傾向がある。出生力低水準グループでは、就業と家庭内活動における性的分業の色彩が強いといえる。

日本では、非就業の妻を持つ男性の子供希望が高かったことから、男性は性的分業を期待していると考えられる。性的分業の色彩が強い点は、出生力低水準グループ共通の傾向である。日本の特徴は2点ある。第一に、フルタイム就業と比べてパートタイム就業の妻をもつことが、男性の子供希望に対して有意に影響しないことである。この点から、日本男性は出生力低水準グループのドイツやイタリアのように妻が家計の助けとなることに子供を持つ上でのメリットを感じていないといえる。日本男性は妻が家庭内活動に特化することへの期待が強いと考えられる。第二に、パートタイム就業の日本女性はより低い子供希望をもつことである。これらの2点と、表3でみたように非就業の有配偶女性は労働時間の短い就業を希望していること、約半数のパート就業女性が希望通りの労働時間を達成していることから、日本女性は家庭内活動を担当するよう期待されながら労働時間の短い就業を希望しているが、パート就業が労働時間以外の面で就業と家庭内活動を両立しやすいあり方になっていないことが示唆される。この点が、日本の問題点の一つであると考えられる。

## VI. まとめ

出生力高水準グループでは、就業と家庭内活動との間での性的分業の傾向が相対的に弱く、母親の就業割合は高い。有配偶男女の子供希望に関する実証分析では、出生力高水準グループでは、妻や夫の就業状態が子供希望に影響していないことから、性的分業の傾向がみられないといえる。また、このグループでは出生力低水準グループよりも、未婚男性の就業割合が高く、男性の経済的基盤が高いうえに、女性の就業割合が高いことが、さらに経済的安定性を高めていると考えられる。母親の就業割合が高いこと背景には、週34時間以下の短時間労働割合が子供数の増加につれて増大していることから、家庭の状況に応じて労働時間を柔軟に選択しやすい就業状況があると推測される。

一方、出生力低水準グループでは、性的分業の傾向が相対的に強く、母親の就業割合が低い。有配偶男女の子供希望に関する実証分析においても、男性からみた妻の就業状態や、妻自身の就業状態が夫と妻それぞれの子供希望に影響し、妻が家庭内活動に特化するか、妻が家庭内活動を担当しつつ家計を助けることのできる就業形態が、子供希望を高める結果が得られた。ところが、妻の就業状態ではパートタイム就業割合が低く、就業と家庭内活動を両立しやすい就業形態の機会がすくないといえる。このことが、低出生力の背景に

あると考えられる。

日本は、出生力低水準グループのなかでも特異的な特徴をもっている。第一に、日本の場合、未婚女性の就業割合が男性のそれに最も近く、出生力高水準グループの国と比べても未婚男女の就業割合格差が最も小さい状況である。しかし、子供がいない有配偶女性や子供が1人いる有配偶女性の就業割合は、出生力低水準グループと同様の低い水準である。未婚女性は男女差の少ない就業環境にありながら、結婚すると性的分業として家庭的役割を担うという男女差が比較的明確な環境に入るといえる。言い換えると、女性にとって未婚である場合と有配偶である場合とのギャップが大きいといえる。

第二に、実証分析から、日本の夫妻は、もう1人子供を持つことに対して妻のパートタイム就業にメリットがあると考えていないといえる。妻がパートタイム就業をしていることは、出生力低水準グループのドイツやイタリアでは夫の子供希望を有意に高め、イタリアやスペインでは妻自身の子供希望が有意に高める。しかし、日本では妻がパートタイム就業であることは、夫の子供希望に有意な影響をもたず、妻自身の子供希望を有意に押し下げる。この原因として、パートタイム就業が女性の希望よりも長時間労働になっていることがあるとは考えられない。なぜなら、実際にパート就業をしている有配偶女性の約半数が希望通りの労働時間で働いているからである。これは、パート就業が労働時間以外の面で就業と家庭を両立しやすい就業形態となっていない可能性を示唆する。パート就業のこのような状態は、日本の非就業の有配偶女性が16～34時間程度の短い労働時間の就業希望をもっていること、そして、日本の労働人口は減少が見込まれることを考え合わせると、日本の出生力水準に少なくない悪影響を与えうる。

以上から、次の二つの政策的含意が得られる。ひとつは、日本においても出生力高水準グループのように性的分業の色彩を弱める。そのためには、日本男性の長時間労働を短くする必要がある。有配偶で子供を持つ男性の希望労働時間と実際の労働時間のギャップは大きく、彼らは労働時間を短くすることを希望している。もうひとつは、パート就業を家庭と両立しやすいあり方にするることである。2004年に「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されたところだが、調査時点では育児休業制度などの整備体制にパート就業とフルタイムの正規雇用との格差があることなどが、これの背景にあると考えられる。

## 参考文献

Tsuya, Noriko O. and Chizu Yoshida (2004) *Need for Childcare Services and Desired Fertility in Contemporary Urban Japan: The Case of Yokohama City 2000*, (Discussion Paper Series), Tokyo: Keio Economic Society, Oct.

菅野和夫 (2002) 『労働法第5版補正2版』, 弘文堂.



# The relationship between fertility and employment in a comparative study

Chizu YOSHIDA

The purpose of this paper is to analyze the relationship between fertility and employment by comparing the high fertility group (Canada, France and Norway) and the low fertility group (Japan, Germany, Italy and Spain) in gender perspective.

The data used in the paper are based on national surveys : the Fertility and Family Surveys conducted in 1988~1996 in Canada, France, Norway, Germany, Italy and Spain, and the International Comparative Survey on Marriage and the Family conducted in 2004 in Japan.

The rate of working mothers is lower and the sexual division of labor is clearer in the low fertility group than in the high fertility group. The empirical analysis shows that when a wife does not work or is in a part-time job, her husband's and her wishes to have another child increase in the families of the low fertility group. But a wife's employment does not influence wives' and husbands' wishes in the families of the high fertility group. The implication is that couples of the low fertility group think of the sexual division of labor as a merit for having a child, but couples of the high fertility group do not.

One of the reasons why the rate of working mothers is higher in the high fertility group is that mothers can choose more easily short working hours than those in the low fertility group. The rate of married women working less than 34 hours in a week increases according to an increase of the number of children in the high fertility group, while the rate does not increase accordingly and is low in the low fertility group.

The features in Japan are the following. Firstly, the rate of working married women is low but the rate of working never married women is highest among the high and the low fertility group. The difference between the rate of working married women and that of working never married women is largest. The rate of working never married women is as high as that of working never married men. The difference between the rate of women and men is smallest among the high and the low fertility group. But the rate of working married women is as low as the rate of the entire low fertility group. The difference between the rate of working never married women and that of working married women in Japan is largest and more than twice that of second largest, Canada. Although many Japanese never married women work, they are expected to take charge of housework when they get married. Marriage and having a child may be an obstacle for them to continue working.

Secondly, Japanese wives and husbands do not consider that it is advantageous for having another child that a wife is in a part-time job. Although in Germany and Italy in the low fertility group a husband who has a wife in part-time job is more likely to want another child, a husband in Japan is not. In Italy and Spain in the low fertility group wives in part-time jobs have statistically significant higher wishes to have another child. In Japan wives in part-time jobs have statistically significant lower wishes while about half of them work for the desired hours. That means that some aspects of part-time jobs other than working hours may be obstacles to have another child.

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その1

## 世代とジェンダーの視点からみた相談ネットワークの選択

星 敦 士\*

本稿では「結婚と家族に関する国際比較調査」から得られた複数の場面・内容における相談相手の選択の状態を概括するとともに、相談相手の選択を規定する個人属性の影響について、特に世代とジェンダーを中心に検討した。

分析の結果から以下の知見がえられた。第一に、男性は女性に比べて、いずれの相談内容においても配偶者を選択する確率が高く、この傾向は社会経済的地位をコントロールした場合でも一貫している。第二に、多くの相談内容において高齢層ほど相談相手が親族のみによって構成されていることが明らかになった。また若い世代では配偶者、友人・知人、自分の親といった相手をサポートの担い手として選択しているのに対して、年齢が高くなるに従って、自分の子ども、兄弟姉妹へと相談相手を移行させている。このように相談相手を変化させることによって多様性を維持する傾向は特に女性においてみられた。第三に、相談相手の選択に対して教育程度と従業上の地位が与える効果は、その内容によって異なっており、教育程度や従業上の地位によって相談相手の選択に影響を受けることが示されたが、一定の傾向を見出すことはできなかった。

本研究において明らかになった相談相手の選択における男性の配偶者に対する依存傾向は、女性の社会進出とともに男性も家庭内において家事や育児を分担していく必要があることを考慮すると、女性のみならず男性に対しても情緒的サポートを充実させていくことの必要性を示唆している。

### I. はじめに

近年、社会科学の諸領域において様々なアプローチが試みられている「社会関係資本 (social capital)」に関する研究が示すように、パーソナル・ネットワークの構造的特性は、個人の行為・行動・意識などに対して、個人属性には帰属させることのできない多様な機能を果たしている。

特にサポート・ネットワークとして認識される個人にとって助けとなる人々の存在は、直接的な手助けや役割の分担といった道具的・手段的サポートとして、あるいは相談といった情緒的・心理的サポートとしてなどその種類と作用する局面こそ異なるものの、個人にとって貴重な資源となっていることが指摘されている (浦 1992)。

これらネットワークの構造が、個人の社会的属性によって大きく異なることは多くの研究によって指摘されてきた。サポート・ネットワーク、すなわちサポートの担い手として期待、選択することができる対象についても同様で、例えば女性の育児ネットワークの構造と本人の就業形態が強く関連していること、ライフステージ・年齢によってサポートの担い手として期待できる対象が異なることなど、既存研究においても個人属性による影響が指摘されている。

\* 甲南大学

本稿では、サポート・ネットワークのなかでも、情緒的サポートとして機能することが考えられる様々な場面における相談相手の選択に着目し、「結婚と家族に関する国際比較調査」から得られたデータを用いて相談相手として選ばれたサポート資源の状態を概括するとともに、そのような相談相手の選択を規定する個人属性の影響を世代とジェンダーの観点から検討する。また、相談相手の選択における男女間の違いを明らかにすることを通じて、夫婦間の円滑な役割分担、家庭内労働の平等化を進めるために必要な今後の支援体制の在り方について、相談というサポートの情緒的側面から考察する。

## II. 個人の社会的属性と相談相手

社会的属性によって個人のもつパーソナル・ネットワークが異なることは、社会ネットワークに関する数多くの先行研究によって指摘されてきた。1985年に行われた General Social Survey (GSS) データを用いて、アメリカにおける社会的属性とネットワークの関連を分析した Marsden (1987) は、年齢、教育程度、性別、人種、居住地域（人口規模）によって個人のパーソナル・ネットワークの構造が異なることを指摘した。それによると、高齢層ほどネットワークの規模は小さく、若年層ほど多様なネットワークをもつ。また、親族ネットワークの傾向については、女性の方が男性よりも親族との関わりが多く、男性は職場の同僚や友人関係との関わりからより大きなネットワークをもつ。

これらの個人属性のなかでも、ネットワーク形成に大きな影響を与える要因として、特に教育程度が注目されてきた。教育程度が高いことによる影響を広範囲な人間関係の形成を可能にする場 (Marsden 1987) としてとらえるか、あるいは社交能力の習得 (Fischer 1982) ととらえるかという解釈の違いはあるものの、教育程度の高さは広範囲で多様なネットワーク形成に寄与することが指摘されている。この傾向は日本においても同様で、大谷 (1995)、松本 (1995) などが同様の傾向を検証している。

個人が取り結ぶ人間関係全般から、より目的や機能を限定したサポート・ネットワークに着目すると、サポート・ネットワークの構成と機能に関する研究が多くみられるが、サポート・ネットワークの形成に影響する要因を検証したものはあまり多くない。サポート・ネットワークの構成については、主に出生行動や育児支援の観点から研究が行われている。渡辺 (1997) が指摘しているように、現代日本の育児の特徴として、家族のシステム境界が厚く、育児に家族外のメンバーが関わるのが少ないこと、また家族内においては性別役割分業によって母親が中心的に育児に関わっていることから、大半の研究ではその担い手として母親の存在が取り上げられてきた。垣内・櫻谷 (2002) によると、「ふだん子育てを手伝ってくれる人」として挙げられるのは親族のなかでも妻方・夫方それぞれの母親であった。子育てに関する情報源や相談相手としては友人や夫も挙げられているが、実際の手助けとなると大半のケースで親族、特に母親が担い手となっている (垣内・櫻谷 2002: 39-40)。

また、国立社会保障・人口問題研究所が1998年に実施した「第2回全国家庭動向調査」

によると、出産・子育てにおけるサポート資源について、どのような生活場面においてもほとんどが人的サポート資源によって担われており、なかでも回答者の周囲にいる親族サポートの果たす役割が大きいこと、また出産や子育てに関する相談相手として両親（とくに母親）が夫よりも頼りにされていることが明らかにされている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。夫以外の育児協力の求め先をインタビュー調査から明らかにした野口・新川・多賀谷（2000）においても、相談相手としては妊娠・出産前後にできた友人に、実際的な手助けの担い手としては義母あるいは実母・実父に回答が集中している。

就業女性の育児資源を職種別にみた仙田（2002）は、専門職の場合にやや親族外に頼る傾向があるものの、他の職種では育児資源のほとんどが本人と夫と親族の組み合わせのいずれかとなっていることを示している。

このように日本におけるサポート・ネットワーク、特に現実の育児における具体的な手助け、あるいは情緒的サポートの資源は、主に親族、なかでも母親に集中しているものの、一方で世帯外に広がる親族・非親族ネットワークの存在も、子どもをもつこと、あるいは育児に対する不安やストレスを低減させることが指摘されている（稲葉 1999、松田 2001 など）。

ではどのような要因によってサポート・ネットワーク形成が影響を受けているか、という点については、社会ネットワークに関する先行研究から、年齢や性別、教育程度による効果が予測されるが、サポート・ネットワーク特有の現象も指摘されている。例えば、川浦 [他]（1996）によると、ネットワークを構成する人々の多くが親族、特に家族によって形成されていること、なかでも配偶者は重要なエージェントとして位置づけられ、その配偶者を選択する割合は女性よりも男性に多いことが明らかにされている。女性は配偶者や子ども以外に、親・きょうだい・友人知人をサポートエージェントとして組み込んでいるのに対して、男性はネットワークの広がり狭く、配偶者への依存度が高い（川浦 [他] 1996 : 338）。パーソナル・ネットワークに関する研究では女性において男性よりも親族比率が高いことが指摘されてきたが、サポート資源に特化すると異なる傾向が示されている。男性のサポート・ネットワークの狭さについては、Thompson（1989）などにおいても指摘されており、サポート・ネットワーク形成については、会話や親しさといった点から測定されるパーソナル・ネットワークの形成に関する知見とは異なる特徴も見受けられる。

本研究では、ネットワーク形成に影響を与えると考えられる性別、年齢、教育程度、職業的地位を要因として含めながら、相談という観点からみたサポート・ネットワークの選択がどのように行われているのかを検証することとする。

### Ⅲ. データ

本研究が分析するデータは、2004年2月に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査」である。本調査は日本全国の18～69歳の男女を母集団として、15,000人人を無作為抽出している。有効回答票数は9,074票（有効回収率60.5%）であった。なお以降では、相談

相手として挙げられる条件を一致させるため、基本的な分析対象を有配偶の男女6,728人とする。

#### IV. 相談の有無と相談相手

「結婚と家族に関する国際比較調査」では、「仕事・職場」「恋愛・結婚・夫婦関係」「親との関係」「子どもの教育・子育て」の各項目について、過去1年間における相談の有無、および相談相手の続柄（2つまで）を尋ねている。

社会ネットワーク、とくにサポート・ネットワークについては、実際の経験ではなく何らかのサポートが必要な状況を回答者に想定させたうえで、担い手となりうる対象を挙げさせる形式をとる場合もある。しかし、本調査では過去1年間という時間的制約を設けた上で回答者の実際の選択結果をとらえていることから、調査時点における認知や希望ではなく実情を把握することが可能となっている。

はじめに、図1から図4はそれぞれの項目について性・年齢別に、過去1年間における相談経験の有無を表したものである。仕事・職場についての相談経験は29歳以下のカテゴリにおいて男女差がみられるものの、他の年齢層では男女に大きな差はなく、高齢層になるに従って経験ありとした割合は低くなっている。その他の相談内容については、総じて

図1 相談の経験がある割合（職場・仕事について）

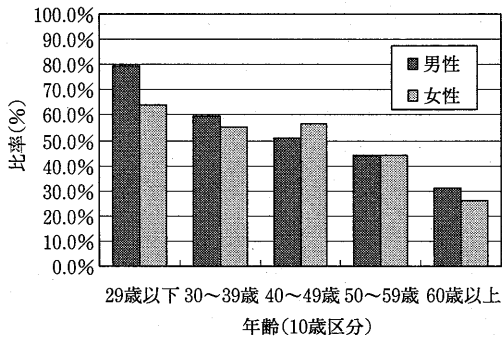


図2 相談の経験がある割合（恋愛・結婚について）

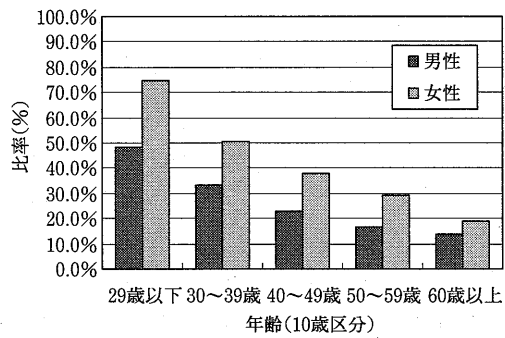


図3 相談の経験がある割合（親との関係について）

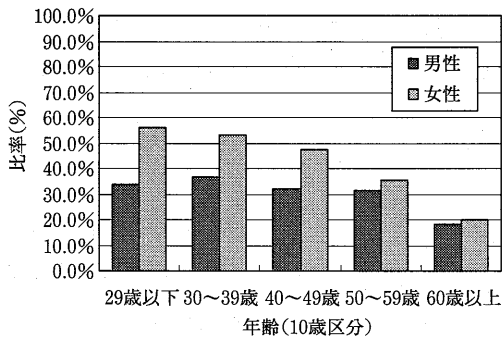
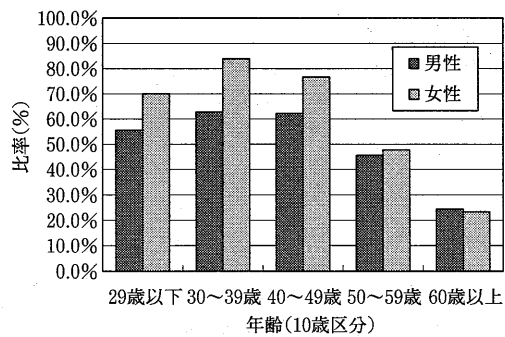


図4 相談の経験がある割合（子どもの教育・子育てについて）





女性の方が相談経験ありの割合が高い。年齢カテゴリ間の差についてみていくと、恋愛・結婚・夫婦関係についての相談は男女とも年齢が高くなるごとに割合が低くなっているが、親との関係についての相談は男性が59歳以下の各層でほぼ横ばいとなっており、また子どもの教育・子育てについては男女とも30歳代をピークとした山型となっている。これらの傾向から相談内容はそれぞれのライフステージに応じて変化していることが読み取れる。

本調査ではそれぞれの項目についての相談経験の有無を尋ねているので、それらを用いて性・年齢別に平均的な相談種類数を算出して表したものが図5である。各年齢層において男性より女性の方が相談の種類数が多く、また年齢が高くなるにつれて平均的な種類数は減少している。20歳代の女性はここで挙げられている4項目のうち2～3種類の事柄について相談を経験しているが、60歳以上のカテゴリでは1種類程度となっており、若い年齢層ほど複数の事柄についての相談を経験している。

図6は性別にみた相談内容の組み合わせを示したものである。本調査で提示した4つの項目すべてについていずれの相談も経験していないケースは男性の方が高く40.2%、女性は28.4%となっている。相談の経験があるケースでは、すべての項目について相談の経験があるとした者の割合が最も高く、次いで男性では仕事・職場のことのみ、女性では子どもの教育・子育てのみという者の割合が高い。ただし、相談の内容として含まれるか否かという点からみると、

男女とも「子どもの教育・子育て」を含んでいる者の割合が最も高く、男性の44.5%、女性の57.9%が、過去1年間に子どもの教育・子育てについて誰かに相談していた。

では、それぞれの相談内容について、どのような対象が相談相手として選ばれているのだろうか。以降では4つの項目

図5 相談の種類数(平均値)

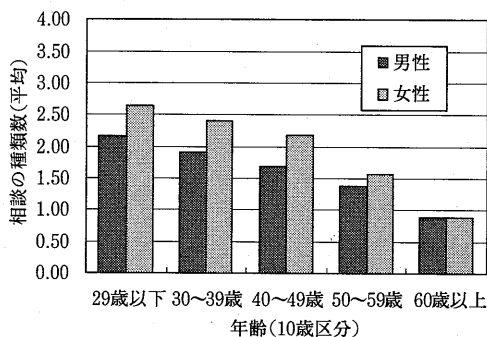
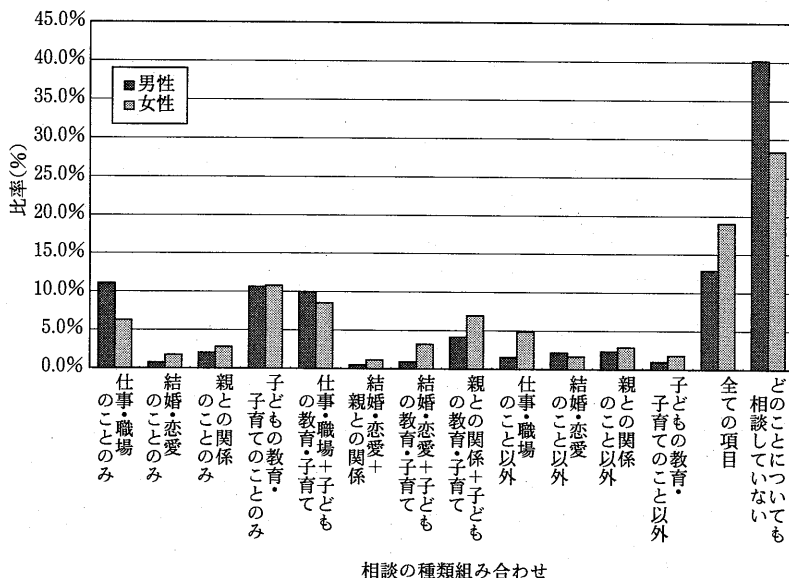


図6 相談の種類組み合わせパターンと性別



ごとに、相談相手として選ばれた続柄をみていくことにする。

表1から表3は相談内容・性・年齢別に各続柄が相談相手として選択された割合を示したものである。まず仕事・職場についての相談相手として選択された続柄については、男女とも配偶者と友人・知人が多く、若年層では回答者の母親の選択される割合が高い。しかし男性は相談相手として配偶者を選択する割合がすべての年齢層を通じて高いのに対して、女性は30歳以上の各層で同年代の男性よりも配偶者を選択する割合が低く、高齢や死亡などの理由によって回答者の母親の選択割合が低くなると同時に息子・娘を選択する割合が高くなっている。このような結婚相手を相談相手として選択する割合にみられる男女差は、以降の3項目についても同様の傾向が示されている。

表1-1 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（男性）

	仕事・職場についての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	68	20	11	2	5	3	0	35	0	8
	76.4%	23.5%	14.1%	2.3%	6.3%	3.4%	0.0%	39.3%	0.0%	9.0%
30-39歳	289	37	25	1	2	10	1	124	3	12
	86.5%	12.0%	9.0%	0.3%	0.7%	3.0%	0.4%	37.1%	0.9%	3.6%
40-49歳	303	19	22	6	4	21	4	127	7	13
	83.9%	6.2%	9.9%	1.9%	1.8%	5.9%	1.2%	35.2%	1.9%	3.6%
50-59歳	327	12	8	0	0	18	29	158	4	10
	82.6%	4.9%	6.5%	0.0%	0.0%	4.7%	7.9%	39.9%	1.0%	2.5%
60歳以上	230	4	1	1	0	18	30	66	2	12
	83.3%	7.4%	4.3%	1.2%	0.0%	6.6%	11.2%	23.9%	0.7%	4.3%
合計	1217	92	67	10	11	70	64	510	16	55
	83.6%	9.2%	9.2%	1.0%	1.5%	4.9%	4.9%	35.0%	1.1%	3.8%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

表1-2 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（女性）

	仕事・職場についての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	103	46	3	5	0	15	0	49	0	1
	81.7%	37.1%	2.8%	4.2%	0.0%	12.4%	0.0%	38.9%	0.0%	0.8%
30-39歳	335	98	11	22	0	33	10	182	0	7
	80.7%	25.5%	3.2%	5.9%	0.0%	8.1%	2.7%	43.9%	0.0%	1.7%
40-49歳	357	45	4	10	1	31	60	226	6	7
	74.8%	11.5%	1.5%	2.9%	0.4%	6.6%	13.5%	47.4%	1.3%	1.5%
50-59歳	290	21	3	5	0	33	90	162	6	15
	71.3%	9.0%	2.8%	2.8%	0.0%	8.2%	23.6%	39.8%	1.5%	3.7%
60歳以上	155	4	0	0	1	14	50	48	4	5
	77.5%	9.1%	0.0%	0.0%	25.0%	7.2%	26.9%	24.0%	2.0%	2.5%
合計	1240	214	21	42	2	126	210	667	16	35
	76.3%	18.2%	2.5%	4.0%	0.3%	7.9%	14.5%	41.0%	1.0%	2.2%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

恋愛・結婚・夫婦生活については、全年齢層の合計をみると男性は配偶者を選択する割合が最も高いのに対して、女性は友人・知人を選択する割合の方が配偶者を選択する割合よりも高い。また高齢層ほど子どもを相談相手として選択するという傾向も男性のそれに比べて顕著であった。

表 2 - 1 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（男性）

	結婚・恋愛・夫婦生活についての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	24	13	2	4	2	4	0	32	0	2
	44.4%	25.0%	4.3%	7.5%	4.3%	7.5%	0.0%	59.3%	0.0%	3.7%
30-39歳	126	21	8	2	3	5	0	69	1	5
	67.7%	12.0%	5.2%	1.1%	1.9%	2.7%	0.0%	37.1%	0.5%	2.7%
40-49歳	110	20	7	3	0	8	2	58	2	2
	68.3%	14.9%	6.6%	2.1%	0.0%	5.1%	1.4%	36.0%	1.2%	1.2%
50-59歳	111	3	1	2	1	8	14	34	2	3
	76.0%	3.4%	2.0%	2.2%	1.8%	5.6%	10.2%	23.3%	1.4%	2.1%
60歳以上	82	5	1	1	0	16	16	25	2	2
	69.5%	19.2%	25.0%	2.7%	0.0%	14.2%	14.3%	21.2%	1.7%	1.7%
合計	453	62	19	12	6	41	32	218	7	14
	68.1%	13.1%	5.3%	2.4%	1.6%	6.3%	5.5%	32.8%	1.1%	2.1%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

表 2 - 2 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（女性）

	結婚・恋愛・夫婦生活についての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	67	57	9	3	1	30	0	86	0	3
	45.6%	39.6%	7.3%	2.2%	0.8%	21.3%	0.0%	58.5%	0.0%	2.0%
30-39歳	154	111	9	15	0	58	5	229	2	5
	40.5%	31.2%	2.9%	4.4%	0.0%	15.7%	1.5%	60.3%	0.5%	1.3%
40-49歳	109	58	1	10	1	48	38	187	4	8
	34.6%	22.3%	0.5%	4.1%	0.6%	15.4%	13.0%	59.4%	1.3%	2.5%
50-59歳	103	35	5	4	0	43	60	118	1	5
	39.0%	23.2%	6.8%	3.0%	0.0%	16.5%	24.0%	44.7%	0.4%	1.9%
60歳以上	66	4	0	0	0	25	40	36	1	6
	48.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	31.3%	26.7%	0.7%	4.4%
合計	499	265	24	32	2	204	143	656	8	27
	40.2%	28.2%	3.4%	3.7%	0.3%	16.8%	12.9%	52.9%	0.6%	2.2%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

親との関係については、男性全体の8割以上が相談相手として配偶者を含める傾向がみられるのに対して、女性は配偶者以外にも兄弟姉妹、息子・娘、友人・知人を含める割合が高く、男性よりも多様な相談相手を選ぶ傾向が示された。

表3-1 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（男性）

	親との関係についての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	29	1	0	0	0	5	0	8	0	2
	80.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%	0.0%	22.2%	0.0%	5.6%
30-39歳	169	15	7	1	1	16	0	37	1	4
	84.5%	8.0%	4.0%	0.5%	0.6%	8.1%	0.0%	18.5%	0.5%	2.0%
40-49歳	184	12	4	3	2	29	6	26	1	3
	88.9%	6.8%	2.9%	1.7%	1.4%	14.2%	3.1%	12.6%	0.5%	1.4%
50-59歳	227	5	0	2	1	50	17	31	3	3
	85.7%	2.6%	0.0%	1.1%	1.0%	19.2%	6.7%	11.7%	1.1%	1.1%
60歳以上	130	4	1	2	0	33	17	14	5	4
	83.3%	6.0%	4.8%	2.8%	0.0%	21.4%	11.3%	9.0%	3.2%	2.6%
合計	739	37	12	8	4	133	40	116	10	16
	85.5%	5.6%	2.7%	1.2%	0.9%	15.6%	5.0%	13.4%	1.2%	1.9%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

表3-2 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（女性）

	親との関係についての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	84	34	3	1	0	23	0	37	0	2
	76.4%	31.2%	3.2%	1.0%	0.0%	22.5%	0.0%	33.6%	0.0%	1.8%
30-39歳	277	95	9	8	1	88	3	129	3	2
	72.3%	27.0%	2.9%	2.3%	0.4%	23.5%	0.9%	33.7%	0.8%	0.5%
40-49歳	262	46	3	6	2	85	32	148	0	3
	69.1%	14.5%	1.3%	2.0%	1.0%	22.7%	8.9%	39.1%	0.0%	0.8%
50-59歳	213	21	3	0	0	85	51	88	4	5
	68.7%	10.7%	2.8%	0.0%	0.0%	27.6%	17.2%	28.4%	1.3%	1.6%
60歳以上	105	2	0	1	3	27	41	15	2	3
	74.5%	3.3%	0.0%	2.7%	75.0%	19.9%	30.4%	10.6%	1.4%	2.1%
合計	941	198	18	16	6	308	127	417	9	15
	71.1%	19.1%	2.4%	1.7%	0.9%	23.8%	10.5%	31.5%	0.7%	1.1%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

子どもの教育・子育てについても、9割近くの男性が相談相手として配偶者を含めているのに対して、女性は配偶者を中心としながら若年層では母親、高齢層では友人・知人、兄弟姉妹、別の子ども、といったように多様な相談相手を挙げている。

表4-1 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（男性）

	子どもの教育・子育てについての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	56	13	2	2	1	1	0	13	0	0
	90.3%	22.4%	3.8%	3.4%	1.9%	1.6%	0.0%	21.0%	0.0%	0.0%
30-39歳	332	39	13	10	3	8	2	59	4	6
	94.3%	11.8%	4.4%	3.1%	1.1%	2.3%	0.6%	16.8%	1.1%	1.7%
40-49歳	413	28	9	11	2	12	14	64	6	4
	95.4%	7.7%	3.3%	2.9%	0.7%	2.8%	3.3%	14.8%	1.4%	0.9%
50-59歳	380	13	2	6	5	10	23	61	6	5
	92.7%	5.2%	1.7%	2.2%	3.2%	2.5%	5.7%	14.9%	1.5%	1.2%
60歳以上	194	5	0	2	0	15	20	25	2	2
	88.6%	9.4%	0.0%	2.2%	0.0%	7.0%	9.4%	11.4%	0.9%	0.9%
合計	1375	98	26	31	11	46	59	222	18	17
	93.2%	9.3%	3.5%	2.8%	1.4%	3.2%	4.1%	15.0%	1.2%	1.2%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

表4-2 年齢別・内容別にみた相談相手の続柄（女性）

	子どもの教育・子育てについての相談相手									
	配偶者	回答者の母親	回答者の父親	配偶者の母親	配偶者の父親	兄弟姉妹	息子・娘	友人・知人	専門家・カウンセラー	その他
29歳以下	103	67	2	16	0	13	0	44	2	3
	74.6%	48.9%	1.7%	12.4%	0.0%	9.8%	0.0%	31.9%	1.4%	2.2%
30-39歳	540	217	18	43	6	62	3	236	11	8
	85.7%	37.2%	3.5%	7.5%	1.3%	10.1%	0.5%	37.5%	1.7%	1.3%
40-49歳	550	96	11	22	3	61	28	268	14	10
	84.9%	17.6%	2.8%	4.4%	0.9%	9.6%	4.4%	41.4%	2.2%	1.5%
50-59歳	371	23	1	3	0	53	45	137	4	6
	84.9%	9.0%	0.8%	1.4%	0.0%	12.2%	10.4%	31.4%	0.9%	1.4%
60歳以上	147	4	0	1	0	16	25	28	4	3
	83.5%	8.9%	0.0%	3.7%	0.0%	9.4%	14.4%	15.9%	2.3%	1.7%
合計	1711	407	32	85	9	205	101	713	35	30
	84.3%	26.0%	2.8%	5.9%	0.9%	10.3%	5.1%	35.1%	1.7%	1.5%

注) 回答者の両親、配偶者の両親、兄弟姉妹、息子・娘については該当者が1人以上いるケースに限定して集計を行った。

先にみた性・年齢別にみた相談経験の有無では、多くの項目について男性は女性よりも相談経験がなく、また相談の種類数も少ないことが示された。ここでは、それに加えて男性の方が女性よりも配偶者を相談相手として含める割合が高く、女性が母親や友人・知人、自分の子どもも相談相手として選ぶ割合が高いのに対して、相談相手の多様性に乏しいことが示された。

このことは、「2つまで」という条件で選択された相談相手の続柄の選択パターンをみることで示される。表5は、各項目における相談相手の選択パターンとして数多く析出されたものを上位5位まで示したものである。なお、ここでは選択パターンの組み合わせ数が多くなることから性別による集計のみを行った。

この表からも明らかなように、男性はいずれの相談内容についても相談相手として配偶者のみ、すなわち1人のみを選択する割合が最も高く、特に子どもの教育・子育てについては7割近くが配偶者しか相談相手がいないことを表している。一方、女性は選択パターンの順序としては多くの項目について男性と近似しているものの、各パターンが占める割合は大きく異なる。特に、相談相手として配偶者のみを選択する割合は、男性が配偶者のみを選択する割合の半分程度であり、相談経験のある回答者の多くが配偶者+他の誰か、というパターンを選んでいる点が注目されよう。

表5 相談相手の選択パターン（上位5位）

仕事・職場について			
男性		女性	
①配偶者のみ	45.0%	①配偶者のみ	28.4%
②配偶者+友人・知人	21.9%	②配偶者+友人・知人	22.8%
③友人・知人のみ	10.3%	③配偶者+その他親族	12.5%
④配偶者+自分の親	6.8%	④友人・知人のみ	11.8%
④配偶者+その他親族	6.8%	⑤配偶者+自分の親	9.5%

恋愛・結婚・夫婦生活について			
男性		女性	
①配偶者のみ	48.7%	①友人・知人のみ	22.9%
②友人・知人のみ	16.5%	②配偶者のみ	17.0%
③配偶者+友人・知人	10.6%	③配偶者+友人・知人	11.4%
④配偶者+その他親族	4.2%	④その他親族のみ	9.1%
⑤その他親族のみ	3.9%	⑤その他親族+友人・知人	8.8%

親との関係について			
男性		女性	
①配偶者のみ	60.8%	①配偶者のみ	30.9%
②配偶者+その他親族	13.6%	②配偶者+その他親族	16.8%
③配偶者+友人・知人	7.4%	③配偶者+友人・知人	14.3%
④その他親族のみ	4.4%	④友人・知人のみ	8.8%
④友人・知人のみ	4.4%	⑤その他親族のみ	7.9%

子どもの教育・子育てについて			
男性		女性	
①配偶者のみ	68.4%	①配偶者のみ	35.4%
②配偶者+友人・知人	10.8%	②配偶者+友人・知人	22.3%
③配偶者+自分の親	6.0%	③配偶者+自分の親	13.4%
④配偶者+その他親族	5.2%	④配偶者+その他親族	9.2%
⑤友人・知人のみ	3.4%	⑤友人・知人のみ	6.3%

## V. 相談相手の選択に対する個人属性の影響

前章では「仕事・職場」「恋愛・結婚・夫婦生活」「親との関係」「子どもの教育・子育て」についての相談経験の有無、およびそれぞれの相談相手に関する性・年齢別の傾向をみてきた。ここでは、性・年齢以外にも相談ネットワークの形成、相談相手の選択に影響すると考えられる社会経済的地位をコントロールして個人属性との関連を分析する。

従属変数となる相談相手の選択については以下のように操作化した。

### ○相談相手の選択の有無

「職場・仕事」「恋愛・結婚・夫婦生活」「親との関係」「子どもの教育・子育て」の各項目について、「配偶者」「本人の親（母親・父親）」「配偶者の親（母親・父親）」「その他の親族（兄弟姉妹・息子・娘）」「友人・知人」「専門家・カウンセラー」が選ばれているか否か（選ばれている＝1、選ばれていない＝0）。

○相談相手として選択された続柄の構造①：親族か否か

「職場・仕事」「恋愛・結婚・夫婦生活」「親との関係」「子どもの教育・子育て」の各項目について選ばれた相談相手が親族（配偶者，本人・配偶者の親，兄弟姉妹，息子・娘）によってのみ構成されているか否か（親族のみによって構成されている＝1，それ以外の組合せ＝0）。

○相談相手として選択された続柄の構造②：続柄が単一か否か

2つまでの選択という制約下において，相談相手として選ばれた続柄のパターンが「配偶者のみ」「本人の親のみ」「配偶者の親のみ」「その他親族のみ」「友人・知人のみ」「専門家・カウンセラーのみ」といった形で単一か，あるいは「配偶者＋友人・知人」といった形で複数にわたるか（単一の組合せ＝1，それ以外の組合せ＝0）。

これらの従属変数に対して，前章でも取り上げた性別，年齢，そして既存研究において個人がもつネットワーク構造に影響を与えることが検証されてきた教育年数，職業的地位（従業上の地位）を独立変数として用いる。従業上の地位については，「無職」「フルタイム雇用」「パート・アルバイト・派遣社員・契約社員」「自営業主・家族従業者」の区分を用い，「無職」を基準カテゴリーと基準とするダミー変数を分析に含めた。ただし「職場・仕事」についての相談相手の選択に関する分析についてのみ，現在就業しているケースを分析対象として「フルタイム雇用」を基準カテゴリーとした。

表6から表9は，「職場・仕事」「恋愛・結婚・夫婦生活」「親との関係」「子どもの教育・子育て」の各項目について，「配偶者」「本人の親（母親・父親）」「配偶者の親（母親・父親）」「その他の親族（兄弟姉妹・息子・娘）」「友人・知人」「専門家・カウンセラー」の各続柄が選ばれているか否かに対する個人属性の影響をロジスティック回帰分析によって検証したものである。なお，回答者の親，配偶者の親，その他親族（兄弟姉妹，息子・娘）については，それらの続柄にある者が1人以上いるケースに限定して分析を行っている。また，以降のロジスティック回帰分析の結果を示す表中の数値は推計されたロジスティック

表6 仕事・職場についての相談相手に関するロジスティック回帰分析

	仕事・職場についての相談相手					
	配偶者	本人の親	配偶者の親	その他親族	友人・知人	専門家
性別（1＝男性）	0.523 *	-0.191 n.s.	-0.989 **	-0.665 **	-0.231 *	-0.254 n.s.
年齢	-0.008 n.s.	-0.064 **	-0.066 **	-0.039 **	-0.006 n.s.	0.030 n.s.
教育年数	0.023 n.s.	0.055 n.s.	-0.168 n.s.	-0.041 n.s.	0.023 n.s.	-0.086 n.s.
就業状態①（パート・アルバイト）	0.014 n.s.	0.355 n.s.	0.356 n.s.	0.243 n.s.	0.023 n.s.	-0.955 n.s.
就業状態②（自営・家族従業）	0.157 n.s.	0.651 **	0.801 n.s.	0.267 n.s.	-0.401 n.s.	0.364 n.s.
定数	1.136 *	-0.033 n.s.	1.296 n.s.	2.192 **	-0.241 **	-4.807 *
モデルカイ二乗値	32.230 **	83.694 **	30.589 **	90.713 **	33.682 **	8.577 n.s.

\*\*：p<.01 \*：p<.05 n.s.：p≥0.5

ク回帰係数である。

まず職場・仕事についての相談相手に関する分析結果からみていく。配偶者が選ばれているか否かについては、性別のみが有意な効果を示していた。前章でも男性の場合、配偶者を選択する割合が高いことが示されていたが、多変量をコントロールした場合でも同様の傾向がみられる。本人の親については、親が生存しているケースに分析対象を限定しても年齢が高い層ほど選択されにくくなっている。また従業上の地位として自営業主・家族従業者の場合に、相談相手として本人の親を選択する確率が高い。配偶者の親とその他親族については、男性よりも女性の方が、また年齢が低いほど選択する確率が高いことが示された。仕事・職場に関する相談相手としての友人・知人は男性よりも女性の方が選択する確率が高い。カウンセラーなど専門家についてはモデルの適合度も有意ではなく、ここで用いた独立変数のなかで有意な効果を示しているものは無かった。

表7 恋愛・結婚・夫婦生活についての相談相手に関するロジスティック回帰分析

	恋愛・結婚・夫婦生活についての相談相手					
	配偶者	本人の親	配偶者の親	その他親族	友人・知人	専門家
性別 (1 = 男性)	0.980 **	-0.674 **	-0.053 n.s.	-1.330 **	-0.729 **	0.373 n.s.
年齢	0.013 **	-0.038 **	-0.017 n.s.	0.047 **	-0.074 **	0.014 n.s.
教育年数	0.113 **	0.008 n.s.	-0.004 n.s.	-0.077 *	0.043 n.s.	-0.184 n.s.
就業状態① (フルタイム雇用)	0.113 n.s.	-0.347 n.s.	-0.704 n.s.	-0.001 n.s.	-0.699 **	-0.020 n.s.
就業状態② (パート・アルバイト)	-0.067 n.s.	-0.445 **	-0.493 n.s.	0.038 n.s.	-0.447 **	-1.404 n.s.
就業状態③ (自営・家族従業)	0.041 n.s.	-0.540 **	-0.140 n.s.	-0.102 n.s.	-0.213 n.s.	-0.649 n.s.
定数	-2.410 **	0.659 n.s.	-2.325 **	-2.065 **	1.568 **	-2.991 n.s.
モデルカイ二乗値	150.072 **	82.130 **	5.557 n.s.	185.463 **	299.358 **	6.990 n.s.

\*\* :  $p < .01$  \* :  $p < .05$  n.s. :  $p \geq 0.5$

次に、恋愛・結婚・夫婦生活についての相談相手に関する分析において、配偶者が選ばれているか否かに対しては、性別、年齢、教育年数が有意な効果を示していた。女性よりも男性が、若年層より高齢層において、また教育年数が高いほど配偶者を選択する確率は高い。本人の親については、男性よりも女性が、高齢層より若年層において選択される確率が高く、従業上の地位に関してはパート・アルバイト、自営業主・家族従業者において選択する確率は低い。その他親族の選択の有無については、性別、年齢、教育年数が有意な効果を示している。男性よりも女性の方が選択する確率が高い点は本人の親と同様の結果であるが、ここでは若年層よりも高齢層の方が選択する確率が高い。また教育年数が高いほど兄弟姉妹、子どもを相談相手として選ぶ確率は低い。友人・知人の選択については、男性よりも女性が、高齢層よりも若年層がそれぞれ相談相手として挙げる傾向があり、従業上の地位のなかでは雇用者（フルタイム雇用、パート・アルバイト）において選択確率が高いという結果であった。なお、配偶者の親と専門家についてはモデルの適合度が有意ではなく、分析に含めたいずれの変数も有意な効果を示していなかった。



表8 親との関係についての相談相手に関するロジスティック回帰分析

	親との関係についての相談相手					
	配偶者	本人の親	配偶者の親	その他親族	友人・知人	専門家
性別 (1 = 男性)	0.818 **	-0.970 **	-0.343 n.s.	-0.831 **	-0.885 **	0.340 n.s.
年齢	0.001 n.s.	-0.051 **	0.024 n.s.	0.037 **	-0.026 **	0.061 *
教育年数	0.136 **	0.030 n.s.	0.102 n.s.	-0.074 **	-0.056 n.s.	0.222 n.s.
就業状態① (フルタイム雇用)	0.003 n.s.	-0.553 *	-0.179 n.s.	0.106 n.s.	0.006 n.s.	-0.320 n.s.
就業状態② (パート・アルバイト)	-0.163 n.s.	-0.368 n.s.	-0.213 n.s.	0.151 n.s.	0.256 n.s.	-0.217 n.s.
就業状態③ (自営・家族従業)	-0.101 n.s.	-0.074 n.s.	0.641 n.s.	0.122 n.s.	-0.124 n.s.	-1.706 n.s.
定数	-0.857 n.s.	0.351 n.s.	-6.369 n.s.	-1.517 **	1.018 *	-10.555 **
モデルカイ二乗値	90.501 **	118.349 **	6.272 n.s.	129.418 **	128.147 **	15.159 *

\*\* : p < .01 \* : p < .05 n.s. : p ≥ 0.5

親との関係についての相談相手として配偶者が選ばれているか否かについては、性別、教育年数がともに正の有意な効果を示していた。女性よりも男性において、また教育年数が長いほど相談相手として配偶者を含める傾向にある。本人の親については、男性よりも女性が、また若年層ほど相談相手として選択している。またフルタイム雇用の場合には選択しない傾向がみられる。その他親族については、表5-2と同様に男性よりも女性が、若年層よりも高齢層が選択しており、一方で教育年数が長いほど選択しない確率が高い。友人・知人については、本人の親に関する分析結果と同様に、男性よりも女性が、また若年層ほど相談相手として選択している。

なお、4種類の相談内容のなかで唯一「親との関係」においてのみ専門家の選択に関するモデル適合度が有意であった。有意な効果を示していた変数は年齢で、高齢層ほど「親との関係」について専門家を選択する確率が高い。なお配偶者の親についてはここでもモデルの適合度は有意ではなく、分析に含めたいずれの変数も有意な効果を示していなかった。

表9 子どもの教育・子育てについての相談相手に関するロジスティック回帰分析

	子どもの教育・子育てについての相談相手					
	配偶者	本人の親	配偶者の親	その他親族	友人・知人	専門家
性別 (1 = 男性)	0.839 **	-0.729 **	-0.539 *	-0.760 **	-1.019 **	-0.382 n.s.
年齢	0.005 n.s.	-0.074 **	-0.048 **	0.034 **	-0.015 **	0.005 n.s.
教育年数	0.110 **	0.043 n.s.	-0.046 n.s.	-0.052 n.s.	0.037 n.s.	0.110 n.s.
就業状態① (フルタイム雇用)	0.155 n.s.	-0.699 **	-0.157 n.s.	-0.413 *	0.016 n.s.	-0.052 n.s.
就業状態② (パート・アルバイト)	0.046 n.s.	-0.447 **	-0.289 n.s.	-0.083 n.s.	0.322 **	0.356 n.s.
就業状態③ (自営・家族従業)	0.052 n.s.	-0.213 n.s.	0.138 n.s.	0.014 n.s.	0.098 n.s.	0.239 n.s.
定数	0.007 n.s.	1.568 **	-0.226 n.s.	-2.557 **	-0.542 n.s.	-5.847 **
モデルカイ二乗値	83.750 **	299.358 **	35.105 **	122.652 **	206.429 **	5.145 n.s.

\*\* : p < .01 \* : p < .05 n.s. : p ≥ 0.5

最後に、子どもの教育・子育てについての相談相手として、配偶者の選択の有無については、性別、教育年数がともに正の有意な効果を示していた。「親との関係」同様に、女性よりも男性において、また教育年数が長いほど相談相手として配偶者を含める傾向にある。

本人の親については、男性よりも女性が、高齢層よりも若年層が、それぞれ選択する確

率が高い。またフルタイム、パート・アルバイトの雇用者において本人の親を選ぶ確率は低い。配偶者の親については、性別と年齢の効果は本人の親と同様であるが、従業上の地位については有意な効果を示すものはなかった。その他親族については、ここでも先に示されていたように、男性よりも女性の方が、若年層よりも高齢層が相談相手として選択する確率が高い。友人・知人についても、「恋愛・結婚・夫婦生活」「親との関係」と同様に、男性よりも女性が、高齢層よりも若年層が、それぞれ選択する確率が高い。従業上の地位のなかではパート・アルバイトのみ他の地位よりも友人・知人を選択する確率が高いことが示された。なお専門家についてのモデルは適合度が有意ではなく、分析に含めた変数のなかで有意な効果を示すものはなかった。

表10は、相談相手として選択された続柄の構造として、2人までとして選ばれた相談相手が親族のみから構成されているか否かについて、個人属性の影響をロジスティック回帰分析によって検証したものである。

表10 相談相手として選択された続柄の構造①に関するロジスティック回帰分析

	仕事・職場についての相談	恋愛・結婚・夫婦生活についての相談	親との関係についての相談	子どもの教育・子育てについての相談
性別 (1=男性)	0.210 *	0.677 **	0.704 **	0.960 **
年齢	0.005 n.s.	0.037 **	0.021 **	0.013 **
教育年数	-0.020 n.s.	0.041 n.s.	0.040 n.s.	-0.035 n.s.
就業状態① (フルタイム雇用)	-----	0.054 n.s.	0.038 n.s.	-0.111 n.s.
就業状態② (パート・アルバイト)	0.085 n.s.	-0.087 n.s.	-0.255 n.s.	-0.387 *
就業状態③ (自営・家族従業)	0.475 **	-0.185 n.s.	0.152 n.s.	-0.093 n.s.
定数	0.135 n.s.	-2.256 **	-0.639 n.s.	0.636 n.s.
モデルカイ二乗値	31.289 **	131.620 **	95.374 **	177.771 **

\*\* : p < .01 \* : p < .05 n.s. : p ≥ 0.5

仕事・職場についての相談相手として選ばれた2人が親族のみによって構成されている傾向は、女性よりも男性において、また自営業主・家族従業者に多い。また、恋愛・結婚・夫婦生活についての相談、親との関係についての相談については、いずれも性別と年齢が有意な効果を示しており、女性よりも男性において、また年齢が高いほど親族のみによって相談相手が構成されている確率が高い。子どもの教育、子育てについての相談は、これら性別と年齢の効果に加えて、従業上の地位としてパート・アルバイトである場合に相談相手が親族のみによって構成される確率が低い、すなわち親族と非親族の混合、あるいは非親族のみによって相談相手が構成されている確率が高いという結果であった。性別の効果はすべての相談内容において一貫しており、これは男性の親族に対する依存、特に、先にも見てきたような配偶者に対する依存傾向の強さを示している。一方、教育年数については、誰を相談相手とするかについては有意な効果を持つ場合があったものの、相談相手の構成（親族のみによって構成されているか否か）については、いずれの相談内容においても有意な効果を示していなかった。

表11は、相談相手として選択された続柄の構造として、選ばれた相談相手が「配偶者のみ」「本人の親のみ」「配偶者の親のみ」「その他親族のみ」「友人・知人のみ」「専門家・カウンセラーのみ」といった形で単一の区分に含まれているのか、あるいは「配偶者+友人・知人」といった形で複数の続柄区分にわたるのかについて、個人属性の影響をロジスティック回帰分析によって検証したものである。

表11 相談相手として選択された続柄の構造②に関するロジスティック回帰分析

	仕事・職場についての相談	恋愛・結婚・夫婦生活についての相談	親との関係についての相談	子どもの教育・子育てについての相談
性別（1=男性）	0.424 **	0.832 **	0.841 **	1.013 **
年齢	0.017 **	0.025 **	0.008 **	0.036 **
教育年数	-0.009 n.s.	-0.023 n.s.	-0.010 n.s.	-0.036 n.s.
就業状態①（フルタイム雇用）	-----	0.088 n.s.	0.212 n.s.	0.380 **
就業状態②（パート・アルバイト）	-0.167 n.s.	0.077 n.s.	-0.095 n.s.	-0.026 n.s.
就業状態③（自営・家族従業）	-0.147 n.s.	0.024 n.s.	0.105 n.s.	0.165 n.s.
定数	-0.709 n.s.	-0.598 n.s.	-0.191 n.s.	-1.382 n.s.
モデルカイ二乗値	54.480 **	104.678 **	117.027 **	406.448 **

\*\* :  $p < .01$  \* :  $p < .05$  n.s. :  $p \geq 0.5$

「仕事・職場」「恋愛・結婚・夫婦生活」「親との関係」の各相談内容において、相談相手の続柄が単一の区分に含まれる傾向が強いのは、女性よりも男性において、また若年層よりも高齢層である。これらの個人属性をもつケースは相談相手として選択した対象の続柄という観点から場合の散らばりがそれ以外のケースに比べて小さい。「子どもの教育・子育て」については、このような性と年齢の効果に加えてフルタイム雇用であることが正の有意な効果を示している。従業上の地位としてフルタイム雇用である場合に、相談相手の構成は単一の続柄になる確率が高い。

## VI. 結論

本稿では「結婚と家族に関する国際比較調査」から得られた複数の場面・内容における相談相手の選択の状態を概括するとともに、相談相手の選択を規定する個人属性の影響について、特に世代とジェンダーを中心に検討した。分析に用いた個人属性ごとにその効果をまとめると以下のとおりである。

### ○性別の効果

男性は女性に比べて、いずれの相談内容においても配偶者を選択する確率が高く、この傾向は社会経済的地位をコントロールした場合でも一貫している。このような配偶者への依存傾向は、既婚者のソーシャルネットワークとソーシャル・サポートについてその担い手の男女差を検証した川浦 [他] (1996) などの知見とも一致しており、本調査データのように相談相手を場面や内容によって区分した場合にも同様であることが明らかになった。一方で男性であることは、本人の親や兄弟姉妹、子どもの選択に対しては有意な負の効果を示す傾向にあり、親族のなかでも配偶者に限定した依存傾向があることが示された。

### ○世代（年齢）の効果

年齢が高くなるに従って、たとえ対象が生存したとしても本人の親を相談相手として選択する傾向は弱くなる。また友人・知人を選択する傾向も若年層の方が強い。一方でその他親族に含まれる兄弟姉妹、子どもへの依存は高齢層ほど強まる。「仕事・職場」以外の相談内容については高齢層ほど親族のみによる相談相手をもつケースが多く、これは若い世代では配偶者、友人・知人、自分の親といった相手をサポートの担い手として選択しているのに対して、年齢が高くなるに従って、友人・知人や自分の親から子どもへ対象を移行させている結果と考えることもできる。特に女性において、このようなサポートの担い手の変化と多様性の維持がスムーズに行われているように見受けられる。また年齢が高くなるにつれて、相談相手の続柄も同じような人々によって構成される傾向が強いことも示された。

### ○教育年数

パーソナル・ネットワークの規定要因として、学歴は多くの既存研究においてその効果が検証されてきた。本研究においても社会経済的地位としてコントロールした分析を行ったが、ここではその効果は限定的にしか析出されなかった。相談相手の選択において、教育年数が長いほど配偶者の選択確率が高く、一方でその他親族の選択確率が低いことが示された。従来の研究では高学歴者ほど親族に限定されない広範囲で多様なネットワークをもつことが明らかになっており、この傾向と近似しているのは後者、すなわち高学歴者ほど相談相手として兄弟姉妹、子どもを選ぶ確率が低いことである。本調査では相談相手として選択させる数を2人までと制限しており、サポート資源として親族への依存傾向が全体的に高い日本社会においては学歴の効果を析出するためにはより広範囲なネットワーク構造をとらえる必要があるといえよう。

### ○従業上の地位

無職、フルタイム雇用、パート・アルバイト、自営業主・家族従業者の各従業上の地位の効果は、相談内容によってその効果の方向も異なっており、相談相手の選択について一貫した傾向は示されていない。例えば、仕事・職場についての相談相手として、基準カテゴリであるフルタイム雇用、およびパート・アルバイトに比べて自営業主・家族従業者は本人の親を選択する傾向が強かったが、一方で恋愛・結婚・夫婦生活についての相談ではパート・アルバイトとともに他のカテゴリよりも本人の親を選択する確率が低くなっている。相談相手として配偶者の次に多く選択されていた友人・知人についても、従業上の地位による違いは相談内容によって異なっており、相談ネットワーク選択のなかでも相談の内容によって個人属性の効果は異なるという点は確認できたものの、一定の傾向については本研究では見出すことはできなかった。

本研究において明らかになった相談相手の選択における男性の配偶者に対する強い依存傾向は、女性の社会進出とともに男性も家庭内において家事や育児を分担していく必要があることを考慮すると、女性のみならず男性に対しても情緒的サポートを充実させていくことの必要性を示唆している。現在、家庭内において家事・育児行動の大半を担っている

女性は、本研究からも示されたように、配偶者を中心としながらも、相談内容ごとに親族、非親族を取り入れた多様な相談ネットワークをもっている。また、そのような情緒的サポートを求めることができるネットワークの充実、育児への不安やストレスなどを軽減することを通じて女性の well-being を向上させる。もしそのような情緒的サポートの求め先として配偶者への依存が強い状態で男性が家事・育児参加といった家庭内労働に参入すると、配偶者以外からのサポートを頼ることができず、結果として夫婦間の平等な役割分担の妨げとなる可能性も考えられる。現在、子育てを中心として、女性を対象とした相談支援の体制は多くの自治体、保育機関において進められているが、同時に男性も利用可能な制度、設備を充実させることで、出産・育児をしながらの女性の就労を直接支援するような物理的・道具的サポートとともに、男性の家事・育児参加を支援するような情緒的・心理的サポート体制の拡充も今後検討していく必要があると思われる。

## 文献

- 稲葉昭英 (1999) 「なぜ常雇女性のストレーンが高くないのか? : 大都市近郊」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係：家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, pp.53-85.
- 垣内国光・櫻谷真理子 (2002) 『子育て支援の現在：豊かな子育てコミュニティの形成をめざして』ミネルヴァ書房.
- 川浦康至・池田政子・伊藤裕子 (1996) 「既婚者のソーシャルネットワークとソーシャル・サポート：女性を中心に」『心理学研究』67 (4), pp.333-339.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『現代日本の家族変動：第2回全国家庭動向調査 (1998年社会保障・人口問題基本調査)』(財)厚生統計協会.
- 松田茂樹 (2001) 「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」『社会学評論』52 (1), pp.33-49.
- 松本康 (1995) 『増殖するネットワーク』勁草書房.
- 野口真弓・新川治子・多賀谷昭, 2000, 「育児をする母親のソーシャル・サポートネットワークの実態」『日本赤十字広島看護大学紀要』1, pp.49-58.
- 大谷信介 (1995) 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房.
- 仙田幸子, 2002, 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係：職種と出生コーホートを手がかりにして」『人口問題研究』58 (2), pp.2-21.
- 浦光博 (1992) 『支えあう人と人：ソーシャル・サポートの社会心理学』サイエンス社.
- Fischer, Claude S. (1982) *To Dwell among Friends*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Marsden, Peter V. (1987) "Core Discussion Networks of Americans," *American Sociological Review*, 52, pp.122-133.
- Thompson, J. V. (1989) "The elderly and their informal social networks," *Canadian Journal on Aging* 8, pp.319-332.

## The Choice of Discussion Networks: From the Viewpoint of Gender and generation

Atsushi HOSHI

This paper provides an overview of individual's choice of advisers on various life situations and examines the socio-economic factors affecting individual's choice of advisers. It is based on a sample of male and female between 18 and 69 years of age, living in Japan conducted to obtain information about respondent's family and life.

The characteristics of discussion networks are shown to be associated with respondent's sex, age, education and occupational status. The findings are as follows: First, males tend to choose a spouse as an adviser more than females, even if it is what kind of contents of consultation. This tendency is consistent even when the socio-economic factors are controlled. Second, older respondents have tendency for the adviser to be constituted by relatives and family members more than younger respondents do. In especially females, respondents are maintaining diversity of network by changing an adviser with age. Third, although it was shown that individual's choice of advisers is influenced by education and occupational status, there is no specific tendency.

These results suggest the necessity for enriching affective support network not only to females but to males.

## 資 料

# 日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）

—2000（平成12）年～2025（平成37）年—  
2005（平成17）年8月推計）

西岡八郎・小山泰代・鈴木 透・山内昌和

### はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、これまで1966(昭和41)年、1971(昭和46)年、1995(平成7)年、2000(平成12年)の4回にわたって都道府県別世帯数の将来推計を公表しており、今回は2000(平成12)年3月に発表された「日本の世帯数の将来推計：都道府県別推計」<sup>1</sup>に続く5回目の公表となる。とくに1995年推計以降は家族類型別の推計を行っており、家族類型別世帯数の将来推計としては今回で3回目となる。なお、本推計による都道府県の合計世帯数は、2003(平成15)年10月に発表された『日本の世帯数の将来推計(全国推計)<sup>2</sup>』(以下、「全国推計」)に合致する。

### I 推計の枠組み

#### 1. 推計期間

推計期間は2000(平成12)年～2025(平成37)年の25年間である。推計は5年ごとに行った。

#### 2. 推計方法

推計には世帯主率法を用いた。世帯主率法は、世帯数は世帯主数に等しいことを利用し

<sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計 1995(平成7)年～2020(平成32)年』、研究資料第298号、2000年3月

<sup>2</sup> 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2000(平成12)年～2025(平成37)年 (2003年10月推計)』、研究資料第308号、2003年11月

て、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯主数、すなわち世帯数を求める手法である。

$$\text{世帯数} = \text{世帯主数} = \text{人口} \times \text{人口に占める世帯主数の割合}$$

すなわち、将来の人口と将来の世帯主率を掛け合わせれば、将来の世帯数が得られることになる。将来の世帯数を得るために必要な将来の人口と世帯主率のうち、人口はすでに公表済みの推計結果を利用し、将来の世帯主率については仮定値を設定する。将来世帯主率の仮定値設定においては、前回と同様に、全国の世帯主率と各都道府県の世帯主率との相対的な関係に着目し、将来の全国の世帯主率をもとに都道府県ごとの将来の世帯主率を求める方法をとった。具体的な方法については後述する。

本推計では、世帯主率を世帯主の年齢階級別・家族類型別に区分してあつかう。本推計で用いる家族類型は、全国推計で用いた家族類型5区分（「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」）のうち、「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」について世帯主の性別をとりいれ、「単独世帯（世帯主：男）」「単独世帯（世帯主：女）」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）」「その他の一般世帯」の7区分とした（表Ⅰ-1）<sup>3</sup>。推計においては、これらの家族類型別に、世帯主の年齢階級別の世帯主率を用いた。

なお、世帯主率法によって得られた都道府県別の世帯主の年齢5歳階級・家族類型別世帯数は、全国推計と合計値が一致するよう最終的に補正を行った。

### 3. 基準世帯数・人口等

推計の対象は国勢調査（総務省統計局）における一般世帯<sup>4</sup>とし、国勢調査の一般世帯の家族類型を集約して本推計の7区分の世帯数を得た。推計の起点となる基準世帯数は2000

<sup>3</sup> 1995年3月推計では「親と子から成る世帯」としていた類型を、前回（2000年3月推計）から「夫婦と子から成る世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」に分離している。また、「その他の一般世帯」には、「夫婦と両親（またはひとり親）から成る世帯」「夫婦と両親（またはひとり親）と子どもから成る世帯」等が含まれる。家族類型について詳しくは表Ⅰ-1を参照のこと。

<sup>4</sup> 国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しており、2000年の世帯数はそれぞれ47,062,743世帯と101,628世帯で、総世帯のほとんどは一般世帯である。

国勢調査における「一般世帯」とは次のものをいう。

①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含める）

②上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、単身寮などに居住している単身者

なお、「施設等の世帯」には次のものが含まれる。①寮・寄宿舎の学生・生徒、②病院・療養所の入院者、③社会施設の入所者、④自衛隊営舎内居住者、⑤矯正施設の入所者、⑥その他（定まった住居を持たない単身者等）



年国勢調査による世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数、基準人口は同調査による男女・年齢5歳階級別総人口である。

また、将来の都道府県別人口として、『都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)』<sup>5</sup>(以下、「都道府県別将来推計人口」)による男女・年齢5歳階級別・都道府県別総人口、全国の世帯数として全国推計(2003年10月推計)による世帯主の男女・年齢5歳階級別一般世帯数を用いた。

#### 4. 推計結果の表章

推計は世帯主の年齢5歳階級・家族類型別(「単独世帯」「ひとり親と子から成る世帯」は世帯主の性別も含む)に行い、都道府県別に世帯主の年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数及び割合を示した(この概要では都道府県別・家族類型別一般世帯数及び割合について掲載した)。推計は1ケースについて行った。

#### 5. 仮定値(将来の世帯主率)の設定

前述の通り、世帯主率法を用いて将来の世帯数を求めるためには、将来の世帯主率を仮定する必要がある。将来の世帯主率は、全国については、すでに公表されている全国推計の結果から将来の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率を求めることができる。そこで、ここでは、世帯主の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率について、全国の値と各都道府県の値との相対的な関係の将来の動向を設定し、それと将来世帯主率の全国値から各都道府県の将来の世帯主率を求める方法をとった。具体的には以下の通りである。

ある都道府県*i*について、*t*年の*j*歳の人口を $P_i(t,j)$ 、*j*歳、類型*k*の世帯主率を $r_i(t,j,k)$ とすると、*j*歳を世帯主とする世帯数 $H_i(t,j,k)$ は

$$H_i(t,j,k) = P_i(t,j) \cdot r_i(t,j,k) \quad \dots(1)$$

で求められる。*i*県の*t*年、*j*歳の人口 $P_i(t,j)$ は公表されている「都道府県別将来推計人口」が利用できるため、世帯数 $H_i(t,j,k)$ を求めるためには、目標とする年次*t*の世帯主率 $r_i(t,j,k)$ を与えればよい。

ここで、都道府県の世帯主率と全国の世帯主率との相対的格差を考える。全国については、すでに公表されている全国推計によって将来の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率を求めることができるので、都道府県ごとに年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の全国値に対する格差の将来の動向を設定すれば、全国の世帯主率を基準として都道府県別の将来の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率を得ることができる。

<sup>5</sup> 国立社会保障・人口問題研究所、『都道府県別将来推計人口(平成12(2000)～平成42(2030)年)平成14年3月推計』、研究資料第306号、平成14年9月。

都道府県*i*の*t*年の*j*歳、類型*k*の世帯主率 $r_i(t,j,k)$ について、全国に対する相対的格差 $D_i(t,j,k)$ を次のように定義する。

$$D_i(t,j,k) = \{ r_i(t,j,k) - r(t,j,k) \} / r(t,j,k) \\ = r_i(t,j,k) / r(t,j,k) - 1 \quad \dots(2)$$

ここで $r(t,j,k)$ は全国の*t*年、*j*歳、類型*k*の世帯主率で、*t*年、*j*歳の全国の人口を $P(t,j)$ 、*t*年の*j*歳を世帯主とする類型*k*の全国の世帯数を $H(t,j,k)$ とすると、

$$r(t,j,k) = H(t,j,k) / P(t,j) \quad \dots(3)$$

から求めることができる。(2)より

$$r_i(t,j,k) = r(t,j,k) \{ D_i(t,j,k) + 1 \} \quad \dots(4)$$

となり、ここで全国の世帯主率 $r(t,j,k)$ が既知ならば、将来の時点*t*における相対的格差 $D_i(t,j,k)$ を与えれば求める世帯主率 $r_i(t,j,k)$ が得られる。

この将来の相対的格差 $D_i(t,j,k)$ について、本推計では、年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の地域間の差を考慮し、その過去の趨勢を踏まえた上で、直近の動きを反映させることとした。そこで、1980、1985、1990、1995、2000年の5時点の国勢調査から得られる都道府県別の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の相対的格差を観察し、将来の格差のパターンを設定して試算を行い、導出される将来の世帯主率の動きや全国値との誤差等を勘案して比較検討した。その結果、年齢5歳階級・家族類型別に、47都道府県の世帯主率の相対的格差の将来の動向を、それぞれの過去の動向に対応した3通りに分類することとした。

[相対的格差の過去の動向]	→	[将来の動向]
①：最近5年間(1995→2000年)に縮小している		将来も過去の趨勢の延長で縮小する
②：過去20年間(1980→2000年の5年ごと4期間)に一貫して拡大している		現在(2000年)の水準を維持する
③：①、②以外		将来はゆるやかに縮小する

縮小する場合(①、③)の将来の格差の水準については、年齢5歳階級・家族類型別に過去の趨勢を将来に延長して求めた。具体的には、①については、過去一貫して格差が縮小している各都道府県の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の全国値に対する比率の平均を

用いて近似曲線を求め、それを各都道府県の将来部分に当てはめた。③についてはこの近似曲線の各期間の増分を2分の1として適用した。47都道府県ごとに、世帯主率の区分数は105（年齢5歳階級15区分×家族類型7区分）となるが、その各区分に上記の①～③のいずれかの将来の動向（格差の水準）を適用する。

以上より、将来の時点 $t$ における都道府県 $i$ の $j$ 歳、類型 $k$ の世帯主率 $r_i(t,j,k)$ は、

$$r_i(t,j,k) = r(t,j,k) \{ (D_i(t-5,j,k) + a) + 1 \} \quad \dots (5)$$

$$a = \begin{cases} a(t,j,k) & \text{①の場合} \\ 0 & \text{②の場合} \\ 1/2 \cdot a(t,j,k) & \text{③の場合} \end{cases}$$

より求められる。ここで $a(t,j,k)$ は将来の時点 $t$ における世帯主の $j$ 歳、類型 $k$ の格差の増分である。また、 $t = 2005, \dots, 2025$ ,  $i = 1, \dots, 47$ ,  $j = 1, \dots, 15$ ,  $k = 1, \dots, 7$ である。

## 6. 平均世帯人員の算出

都道府県別の平均世帯人員は、「都道府県別一般世帯人員／都道府県別一般世帯総数」によって求めるが、「都道府県別将来推計人口」による将来の人口（総人口）には一般世帯人員のほかに施設世帯人員が含まれているので、平均世帯人員の算出のためには都道府県別一般世帯人員を別途求める必要がある。ここでは、全国推計から求められる一般世帯人員、施設世帯人員の総人口に対する割合と、2000年国勢調査における都道府県ごとのそれらの割合をもとに、将来の都道府県別一般世帯人員を求めた。

## II 推計結果の概要

### 1. 一般世帯数と平均世帯人員

#### (1) 一般世帯数

一般世帯の総数は、全国では、2000→2025年の25年間に6.1%増加する。都道府県別にみると、32都府県で増加するが、山口県（-7.4%）・秋田県（-7.3%）・長崎県（-6.6%）など15道府県で減少する（表Ⅱ-1, 図Ⅱ-1）。増加率が特に高いのは、滋賀県（26.1%）・沖縄県（26.0%）である。

5年ごとの推移をみると、2005年まではすべての都道府県で増加するものの、それ以降は減少する都道府県があらわれる。2005→2010年には山口県・秋田県・長崎県・山形県の4県で減少する。全国推計では2015年が一般世帯総数のピークであるが、都道府県別では2010→2015年には24道府県と約半数で減少する。2015→2020年では、全体の7割を超える34道府県で減少する。2020→2025年には44都道府県で減少し、増加するのは滋賀県（2.6%）・

沖縄県（1.8%）、宮城県（0.2%）のみである。

## (2)平均世帯人員

平均世帯人員は、2000年（全国2.67人）の2.21人（東京都）～3.25人（山形県）から2025年（全国2.37人）の1.98人（東京都）～2.91人（山形県）へ推移し、すべての都道府県で一貫して減少する（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2）。2020年にはすべての都道府県で3人未満となり、2025年には東京都が全国に先駆けて2人を下回る。この間に、大都市地域で世帯人員が小さく、東北から中部並びに西日本の日本海側で大きいという地理的パターンは維持される。

## 2. 家族類型別世帯数及び割合

### (1)家族類型別世帯数

#### [単独世帯（世帯主：男）]（表Ⅱ-3-1）

単独世帯（世帯主：男）の世帯数は、2000→2025年では、すべての都道府県で増加する。増加率は2%台～70%台とばらつきが大きい。増加率が高いのは、沖縄県（72.2%）・滋賀県（57.4%）・奈良県（53.3%）・鳥取県（50.1%）の順である。5年ごとの推移をみると、2015年以降に北海道で減少するのを除き、いずれの都府県とも一貫して増加する。

#### [単独世帯（世帯主：女）]（表Ⅱ-3-2）

単独世帯（世帯主：女）の世帯数は、2000→2025年では、すべての都道府県で増加する。増加率は10%台～90%台とばらつきが大きい。増加率が高いのは、埼玉県（90.3%）・滋賀県（86.0%）・千葉県（79.5%）・奈良県（79.3%）・茨城県（70.5%）の順である。5年ごとの推移をみると、2020→2025年に山口県と長崎県で減少するのを除き、いずれの都道府県とも一貫して増加する。

#### [夫婦のみの世帯]（表Ⅱ-3-3）

夫婦のみの世帯の世帯数は、2000→2025年では、山口県（増加率-6.4%）・長崎県（-3.9%）・和歌山県（-2.2%）・大分県（-1.5%）・高知県（-1.5%）・愛媛県（-0.6%）を除く41都道府県で増加する。増加率は、沖縄県（54.4%）・滋賀県（45.1%）・埼玉県（36.2%）・宮城県（32.0%）の順に高い。5年ごとの推移をみると、2010年以降に減少する都道府県があらわれ、2010→2015年は西日本を中心に14道府県、2015→2020年は30都道府県で減少する。2020→2025年には、沖縄県・滋賀県・宮城県を除く44都道府県で減少する。

#### [夫婦と子から成る世帯]（表Ⅱ-3-4）

夫婦と子から成る世帯の世帯数は、2000→2025年では、すべての都道府県で減少する。増加率は、-29.3%から-0.9%まで幅がある。減少の程度は、大阪府（-29.3%）・山口県（-29.2%）・長崎県（-28.2%）・北海道（-27.7%）・和歌山県（-27.6%）・秋田県（-27.5%）

の順に大きい。5年ごとの推移をみると、2000→2005年は41道府県、2005→2010年は滋賀県を除く46都道府県で減少する。2010年以降はすべての都道府県で減少する。

#### [ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）]（表Ⅱ-3-5）

ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）の世帯数は、2000→2025年では、すべての都道府県で増加する。増加率は、滋賀県（116.3%）・沖縄県（103.2%）・東京都（93.8%）・宮城県（92.6%）の順に高く、増加率の最も低いのは秋田県（46.8%）である。上位2県では、2000→2025年に世帯数が2倍以上となる。5年ごとの推移では、すべての都道府県で2020→2025年まで一貫して増加するものの、増加率は逡減する。

#### [ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）]（表Ⅱ-3-6）

ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）の世帯数は、2000→2025年では、長崎県（増加率-4.4%）・高知県（-3.7%）・山口県（-2.3%）・愛媛県（-0.6%）・青森県（-0.4%）を除く42都道府県で増加する。増加率は、滋賀県（53.0%）・愛知県（33.1%）・埼玉県（32.4%）・沖縄県（30.2%）の順に高い。5年ごとの推移では、2010年まではすべての都道府県で増加するものの、2010→2015年に9道府県、2015→2020年に25道府県、2020→2025年に41都道府県で減少する。2020→2025年に増加するのは、増加率の高い上記4県と宮城県、栃木県の6県である。

#### [その他の一般世帯]（表Ⅱ-3-7）

その他の一般世帯の世帯数は、2000→2025年では、沖縄県（増加率3.2%）・埼玉県（1.0%）・神奈川県（0.3%）の3県を除く44都道府県で減少する。減少の程度は、秋田県（-34.4%）・島根県（-33.1%）・徳島県（-31.0%）・山形県（-30.0%）の順に大きい。5年ごとの推移では、沖縄県が2025年までの5期間連続で、埼玉県が4期間、神奈川県が2期間、滋賀県が2期間、東京都が1期間増加する以外、他の都道府県では一貫して減少する。

### (2)一般世帯の家族類型別割合

全国推計では、2000年には夫婦と子から成る世帯の割合（31.9%）がもっとも大きく、2番目は単独世帯（27.6%）であるが、これらの家族類型別割合は2007年には逆転し、単独世帯が最大の家族類型となる。2025年には単独世帯の割合は34.6%、夫婦と子から成る世帯は24.2%である。また、3番目の家族類型は、一貫して夫婦のみの世帯（18.9%（2000年）→20.7%（2025年））となっている。

都道府県別に最大の割合を占める家族類型をみると、2000年では、38道府県で夫婦と子から成る世帯であり、6県でその他の一般世帯、北海道・東京都・高知県で単独世帯であった。これが2025年には、すべての都道府県で単独世帯の割合が最大となる（図Ⅱ-3、表Ⅱ-4）。

また、2番目に大きな割合を占める家族類型は、2000年では、32道府県で単独世帯、8都道

県で夫婦と子から成る世帯，5県でその他の一般世帯，2県で夫婦のみの世帯であった。2025年には，第2の類型は37都府県で夫婦と子から成る世帯となり，9道県で夫婦のみの世帯，その他の一般世帯が1県となる。

これを家族類型別にみると，単独世帯が最大あるいは第2の類型である都道府県は2000年の35都道府県から2025年には47都道府県へ増加する。また，夫婦のみの世帯も，2000年には第2または第3の類型となる都道府県が27であったのが，2025年には44都道府県となり，相対的な位置づけが大きくなる。逆に，夫婦と子から成る世帯は，2000年には最大または第2の類型となる都道府県が46であったが，2025年にはこれが37都府県となり，10道県で第3以下の類型となる。また，その他の一般世帯は，2000年には20県で第1から第3の類型までに含まれていたが，2025年には4県にとどまる。

#### [単独世帯（世帯主：男）]（表Ⅱ-5-1）

単独世帯（世帯主：男）の割合は，2000→2025年では，2000年（全国14.9%）の8.9%（奈良県）～23.2%（東京都）から2025年（全国17.8%）の12.6%（奈良県）～24.8%（東京都）へ推移し，すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移では，神奈川県が2010年まで，千葉県と東京都が2005→2010年に若干低下するものの，それ以外の道府県では一貫して上昇する。

2000年に全国の値を上回るのは，東京都と神奈川県のほかに，千葉県（16.2%）・愛知県（16.0%）・大阪府（15.7%）・宮城県（15.7%）・京都府（15.4%）・福岡県（15.0%）の8都府県である。2025年に全国を上回るのは，上記8都府県のうち，東京都・大阪府・神奈川県・愛知県（18.1%）・京都府（18.0%）の5都府県である。

#### [単独世帯（世帯主：女）]（表Ⅱ-5-1）

単独世帯（世帯主：女）の割合は，2000→2025年では，2000年（全国値12.7%）の8.2%（茨城県）～18.2%（鹿児島県）から2025年（全国値16.8%）の12.4%（滋賀県）～22.0%（鹿児島県）へ推移し，すべての都道府県で上昇する。

2000年に全国の値を上回るのは，鹿児島県のほかに，東京都（17.7%）・高知県（17.2%）・北海道（15.6%）・京都府（15.5%）・福岡県（15.3%）・愛媛県（15.0%）・宮崎県（15.0%）など20都道府県である。2025年に全国の値を上回るのは，鹿児島県・東京都（20.4%）・高知県（20.3%）・北海道（19.7%）・宮崎県（19.0%）など20都道府県となる。

#### [夫婦のみの世帯]（表Ⅱ-5-2）

夫婦のみの世帯の割合は，2000→2025年では，2000年（全国値18.9%）の13.0%（沖縄県）～23.9%（鹿児島県）から2025年（全国値20.7%）の15.9%（沖縄県）～25.6%（北海道）と推移し，すべての都道府県で上昇する。

2000年では，北海道（23.6%）のほかは，鹿児島県・山口県（23.6%）・宮崎県（23.1%）・

愛媛県(22.6%)・大分県(22.2%)・和歌山県(22.0%)など西日本に高い値が目立つ。2025年も、北海道のほかは、鹿児島県(24.1%)・山口県(23.9%)・宮崎県(23.8%)・愛媛県(23.2%)・大分県(22.8%)・奈良県(22.7%)・広島県(22.6%)など西日本に高い値が目立つ。ただし、5年ごとの推移をみると、2010年以降は西日本を中心に低下するようになり、2020→2025年には38都道府県で減少する。

#### [夫婦と子から成る世帯] (表Ⅱ-5-2)

夫婦と子から成る世帯の割合は、2000→2025年では、2000年(全国値31.9%)の23.4%(山形県)～39.9%(埼玉県)から2025年(全国値24.2%)の18.8%(秋田県)～28.3%(沖縄県)へ推移し、すべての都道府県で低下する。

2000年では埼玉県(39.9%)・沖縄県(39.0%)・奈良県(37.6%)・千葉県(36.8%)・神奈川県(36.0%)・兵庫県(35.1%)・愛知県(34.8%)・大阪府(34.4%)など、中部・近畿・関東(東京を除く)で比較的高い値がみられる。この傾向はその後も続き、2025年には、これらの地域(上記の府県の値はそれぞれ28.2%, 28.3%, 26.7%, 26.2%, 27.5%, 26.3%, 25.4%, 24.7%)で全国値を上回る値が多くみられる。

#### [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)] (表Ⅱ-5-3)

ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)の割合は、2000→2025年では、2000年(全国値2.2%)の1.7%(北海道・鹿児島県)～2.8%(沖縄県)から2025年(全国値3.6%)の2.9%(北海道・鹿児島県)～4.6%(沖縄県)へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移をみると、すべての都道府県で一貫して上昇する。

#### [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)] (表Ⅱ-5-3)

ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)の割合は、2000→2025年では、青森県と高知県以外の都道府県で上昇する。2000年(全国値5.5%)では、特に高い沖縄(9.7%)を除くと4.2%(山形県・滋賀県)～6.9%(長崎県・青森県・福岡県)の範囲にある。2025年(全国値6.1%)では、沖縄県(10.0%)以外で4.8%(山形県)～7.4%(福岡県)となる。沖縄県は2025年まで一貫してもっとも高い値を示す。5年ごとの推移をみると、2005→2010年に青森県と高知県の2県で低下し、以後その数は増加し、2020→2025年は27道府県で低下する。一貫して最大である沖縄県でも、2010年以降に低下する。

#### [その他の一般世帯] (表Ⅱ-5-4)

その他の一般世帯の割合は、2000→2025年では、すべての都道府県で低下する。2000年(全国値14.0%)では、特に高い山形県(34.2%)を除くと、7.0%(東京都)～28.3%(福井県・秋田県)の範囲にある。2025年(全国値10.9%)では、山形県(25.0%)以外で5.9%(東京都・鹿児島県)～21.0%(福井県)となる。山形県は一貫してもっとも高い値を示す。

が、2000→2025年に約9ポイント低下する。

2000年時点では、先に挙げた山形県・福井県・秋田県のほか、富山県（27.8%）・新潟県（27.2%）など東北・北陸の日本海側が高い。これらの県は、2025年にかけて割合を低下させるが、2025年時点でそれぞれ25.0%、21.0%、20.0%、20.3%、19.6%と高い値を示す。

### 3. 高齢世帯

#### (1) 高齢世帯総数

高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）の総数は、2000→2025年ではすべての都道府県で増加する（表Ⅱ-6、図Ⅱ-4）。ただし、増加率は逡減傾向にあり、2000→2005年では45都道府県で10%以上増加するが、2020→2025年では西日本を中心に25道府県で減少する。

2000→2025年で高齢世帯の増加率がもっとも高いのは埼玉県（133.7%）で、2000年の2倍以上となる。このほか、増加率100%以上となるのは千葉県（118.6%）である。これら2県に次いで増加率が高いのは、沖縄県（96.5%）・愛知県（94.3%）・神奈川県（93.8%）である。このうち沖縄県は2020→2025年でも増加率が高い。2000→2025年の増加率がもっとも低いのは山形県（22.3%）である。

高齢世帯について、世帯主が75歳以上の世帯をみると、2000→2025年では、すべての都道府県で増加する（表Ⅱ-7）。増加率は高齢世帯の増加率よりも高く、2000→2005年ではすべての都道府県で30%以上を示す。増加率は2015→2020年にかけて次第に小さくなり、山形県、鹿児島県、秋田県では減少する。しかし、その後2020→2025年には、40道府県で2015→2020年を上回る増加率となる。

2000→2025年の増加率がもっとも高いのは埼玉県（336%）である。このほか千葉県（303.4%）・愛知県（244.7%）・神奈川県（237.2%）・奈良県（224.2%）の5県で200%以上を示す。もっとも低い鹿児島県は76.6%である。

高齢世帯が一般世帯に占める割合は、全国では2000年の23.8%から2025年の37.1%へと上昇する。都道府県別では、2000年では大都市地域と北海道・沖縄で低く、これらの都道府県ではほぼ20%台の前半以下（最小は埼玉県の18.2%）、それ以外は概ね30%前後で、島根県の33.2%が最大である（表Ⅱ-8、図Ⅱ-5）。2025年には、すべての都道府県で30%以上となり、最大となる秋田県（45.5%）をはじめ、20県で40%以上となる。

高齢世帯のうち世帯主が75歳以上の世帯の占める割合は、2000年には概ね30～40%であり、その後はいずれの都道府県でも上昇傾向にあり、2025年には概ね50～60%となる（表Ⅱ-9）。2000→2025年の伸びをみると、大阪府（26.4ポイント）、埼玉県（26.3ポイント）・千葉県（26.2ポイント）・愛知県（24.9ポイント）・神奈川県（24.8ポイント）・東京都（24.3ポイント）・奈良県（24.1ポイント）の7都府県で24ポイントを越える。



## (2) 単独世帯並びに夫婦のみの世帯

ここでは、家族類型別高齢世帯のうちの単独世帯（男女を合わせたもの）と夫婦のみの世帯を取り上げ、それぞれの世帯数の推移、並びに一般世帯総数および高齢世帯総数に占める割合の推移について示す。

単独世帯の世帯数は、2000→2025年ではすべての都道府県で増加する（表Ⅱ-10-1）。増加率は、埼玉県（263.4%）・千葉県（218.8%）・愛知県（191.2%）の順に高く、上位2県で200%、上位30都府県で100%を超える。上位30都府県では、2000→2025年に単独世帯の世帯数が2倍以上となり、このうち上位2県では3倍を上回る。増加率は遞減傾向にあり、2000→2005年ではすべての都道府県で10%以上増加するが、2020→2025年ではその数は10県となる。

夫婦のみの世帯の世帯数は、2000→2025年ではすべての都道府県で増加する（表Ⅱ-10-2）。増加率は、埼玉県（126.3%）・千葉県（116.2%）・沖縄県（109.1%）の順に高く、上位3県で100%を超える。これら3県では、2000→2025年に夫婦のみの世帯の世帯数が2倍以上となる。増加率は遞減傾向にあり、2000→2005年ではすべての都道府県で10%以上増加するが、2015→2020年では6府県、2020→2025年では42都道府県で減少する。

一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合は、単独世帯の場合、2000年の3.9%（埼玉県）～12.4%（鹿児島県）から2025年の9.8%（滋賀県）～19.3%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-11、図Ⅱ-6）。2000年に10%以上の値を示すのは鹿児島県と高知県（11.2%）の2県であるが、2025年には滋賀県を除く46都道府県で10%以上となる。この間、西日本で高く東日本で低いという地理的なパターンが維持され、2025年には、鹿児島県に次いで、高知県（17.7%）・山口県（17.0%）・宮崎県（16.6%）・長崎県（16.5%）・大分県（16.4%）の順に高い値を示す。

夫婦のみの世帯の場合、2000年の5.6%（沖縄県）～13.2%（鹿児島県）から2025年の9.3%（沖縄県）～15.6%（北海道）へ推移し、すべての都道府県で増加する。2000年に10%以上の値を示すのは、鹿児島県の他に山口県（12.0%）・宮崎県（11.6%）など14道県で、その数は次第に増加して2020年には沖縄県を除く都道府県で10%を超えるようになる（表Ⅱ-11）。ところが、2025年には沖縄県に加え東京都（9.7%）も10%を下回るようになる。5年ごとの推移をみると、2015年まではすべての都道府県で増加するが、2015→2020年には東京都と大阪府の2都府で減少に転じ、2020→2025年には34都道府県で減少する。

高齢世帯に占める家族類型別割合は、単独世帯の場合、2000年の16.2%（山形県）～37.4%（鹿児島県）から2025年の27.2%（山形県）～44.3%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-12、図Ⅱ-7）。2000年に30%以上の値を示すのは、鹿児島県の他に

高知県（35.2%）・大阪府（34.2%）・東京都（34.0%）など15都道府県であり、その数は次第に増加し、2025年には富山県（29.8%）・福井県（29.5%）・新潟県（28.7%）・山形県をのぞく43都道府県で30%を超える。さらに、2025年には鹿児島県をはじめ東京都（44.2%）・大阪府（44.1%）・高知県（42.3%）・京都府（40.9%）の5都府県で40%を上回る。

夫婦のみの世帯の場合、2000年の24.0%（山形県）～44.0%（北海道）から2025年の27.0%（沖縄県）～39.3%（北海道）へ推移する（表Ⅱ-12）。この間に割合が低下するのは約半数の24都道府県で、これらは2000年の値が大きい。5年ごとにみると、2000→2005年に14都道府県で低下し、その数は次第に増し、2020→2025年にはすべての都道府県で低下する。2000年には西日本で高く東日本で低いという地理的パターンがみられたが、2000年の値の大きい都道府県で減少したことからわかるように、2025年には地域差がより小さくなる。

表 I - 1 本推計と国勢調査における一般世帯の家族類型の対応

本推計における 一般世帯の家族類型	国勢調査における 一般世帯の家族類型		
単独世帯 (世帯主: 男) 単独世帯 (世帯主: 女)	単独世帯	12,911	核 家 族 世 帯
夫婦のみの世帯	夫婦のみの世帯	8,835	
夫婦と子から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	14,919	
ひとり親と子から成る世帯 (世帯主: 男)	男親と子供から成る世帯	545	親 族 世 帯
ひとり親と子から成る世帯 (世帯主: 女)	女親と子供から成る世帯	3,032	
その他の一般世帯	夫婦と両親から成る世帯	238	そ の 他 の 親 族 世 帯
	夫婦とひとり親から成る世帯	699	
	夫婦, 子供と両親から成る世帯	1,442	
	夫婦, 子供とひとり親から成る世帯	2,084	
	夫婦と他の親族 (親, 子供を含まない) から成る世帯	123	
	夫婦, 子供と他の親族 (親を含まない) から成る世帯	371	
	夫婦, 親と他の親族 (子供を含まない) から成る世帯	120	
	夫婦, 子供, 親と他の親族から成る世帯	462	
	兄弟姉妹のみから成る世帯	292	
	他に分類されない親族世帯	517	
	非親族世帯	192	

注1) 家族類型の区分は、その世帯の親族の中で原則としてもっとも若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係を基準としている。

注2) 国勢調査の類型名末尾の数字は2000年国勢調査における世帯数(単位: 千世帯)

表Ⅱ-1 都道府県別 一般世帯総数の推移

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全 国	46 782	49 040	50 139	50 476	50 270	49 643	6.1	4.8	2.2	0.7	-0.4	-1.2
北海道	2 278	2 345	2 352	2 321	2 259	2 176	-4.5	2.9	0.3	-1.3	-2.7	-3.7
青森	504	525	535	536	531	521	3.4	4.1	1.8	0.3	-0.9	-1.8
岩手	475	491	497	495	489	481	1.2	3.4	1.2	-0.3	-1.2	-1.8
宮城	832	876	900	914	921	923	10.9	5.3	2.8	1.5	0.7	0.2
秋田	388	397	395	386	374	360	-7.3	2.1	-0.4	-2.2	-3.2	-3.7
山形	376	384	384	378	369	360	-4.2	2.1	-0.1	-1.6	-2.3	-2.4
福島	686	711	722	722	716	706	2.9	3.7	1.5	0.0	-0.9	-1.3
茨城	984	1 038	1 071	1 086	1 088	1 080	9.8	5.5	3.1	1.4	0.2	-0.7
栃木	666	704	727	739	743	741	11.2	5.7	3.3	1.6	0.5	-0.3
群馬	691	726	744	750	749	742	7.3	5.0	2.5	0.8	-0.2	-0.9
埼玉	2 470	2 658	2 780	2 855	2 890	2 889	17.0	7.6	4.6	2.7	1.2	-0.0
千葉	2 164	2 301	2 380	2 421	2 432	2 416	11.7	6.3	3.4	1.7	0.5	-0.7
東京	5 371	5 712	5 907	6 012	6 051	6 038	12.4	6.3	3.4	1.8	0.6	-0.2
神奈川	3 318	3 527	3 644	3 700	3 710	3 685	11.0	6.3	3.3	1.5	0.3	-0.7
新潟	792	818	826	822	810	794	0.2	3.3	1.0	-0.6	-1.5	-2.0
富山	356	370	375	373	369	362	1.6	3.9	1.2	-0.4	-1.2	-1.8
山 川	407	420	424	423	419	411	1.1	3.2	1.0	-0.3	-0.9	-1.8
石 井	258	268	271	271	269	265	2.7	3.7	1.4	-0.1	-0.9	-1.4
福 山	308	321	328	331	332	329	6.9	4.4	2.2	0.9	0.0	-0.7
長 野	756	789	805	808	805	798	5.5	4.5	1.9	0.4	-0.4	-0.9
岐 阜	678	707	719	720	714	703	3.7	4.2	1.8	0.2	-0.8	-1.6
愛 知	1 279	1 343	1 376	1 384	1 377	1 357	6.2	5.1	2.4	0.6	-0.5	-1.5
静 岡	2 523	2 655	2 732	2 775	2 797	2 791	10.6	5.2	2.9	1.6	0.8	-0.2
愛 知	635	663	678	683	680	673	6.0	4.4	2.2	0.7	-0.3	-1.0
三 重	439	473	500	522	540	554	26.1	7.8	5.7	4.3	3.5	2.6
京 都	1 015	1 052	1 065	1 064	1 055	1 035	1.9	3.6	1.2	-0.0	-0.9	-1.9
大 阪	3 455	3 573	3 604	3 580	3 510	3 401	-1.6	3.4	0.9	-0.7	-1.9	-3.1
兵 庫	2 035	2 147	2 208	2 233	2 234	2 214	8.8	5.5	2.9	1.2	0.0	-0.9
和 歌 山	485	510	525	532	532	527	8.8	5.3	2.9	1.2	0.0	-0.9
鳥 取	380	390	391	385	376	363	-4.5	2.6	0.2	-1.4	-2.5	-3.4
島 根	200	208	211	211	210	208	4.0	3.8	1.6	0.2	-0.6	-1.0
島 山	257	262	263	260	254	248	-3.3	2.3	0.1	-1.2	-2.2	-2.4
岡 山	690	710	715	712	705	694	0.6	2.9	0.8	-0.4	-1.1	-1.6
広 島	1 096	1 133	1 143	1 135	1 114	1 087	-0.9	3.4	0.9	-0.7	-1.8	-2.5
山 口	582	595	593	580	562	539	-7.4	2.2	-0.5	-2.1	-3.1	-4.1
徳 島	288	296	298	296	291	285	-1.0	2.9	0.7	-0.7	-1.6	-2.2
香 川	364	375	378	375	369	361	-0.9	3.1	0.6	-0.8	-1.6	-2.2
愛 媛	565	581	583	576	563	546	-3.3	2.9	0.3	-1.2	-2.3	-2.9
高 知	319	330	332	329	322	314	-1.7	3.4	0.7	-1.0	-2.1	-2.6
福 岡	1 907	2 002	2 048	2 066	2 065	2 050	7.5	5.0	2.3	0.9	-0.1	-0.7
佐 賀	278	287	290	290	287	283	1.8	3.4	1.2	-0.2	-1.0	-1.5
長 崎	543	556	554	544	527	507	-6.6	2.3	-0.2	-1.9	-3.1	-3.8
熊 本	645	671	683	685	682	672	4.3	4.1	1.7	0.4	-0.5	-1.4
大 分	452	463	463	457	446	433	-4.2	2.5	0.1	-1.3	-2.4	-3.0
大 宮	437	454	459	455	447	436	-0.4	3.7	1.1	-0.7	-1.9	-2.5
鹿 児 島	714	744	755	752	742	729	2.1	4.2	1.4	-0.3	-1.4	-1.7
沖 縄	440	479	508	530	545	555	26.0	8.8	6.1	4.3	2.9	1.8

注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

表Ⅱ-1 (再掲) 地域ブロック別 一般総世帯数の推移

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	46 782	49 040	50 139	50 476	50 270	49 643	6.1	4.8	2.2	0.7	-0.4	-1.2
北海道	2 278	2 345	2 352	2 321	2 259	2 176	-4.5	2.9	0.3	-1.3	-2.7	-3.7
東北	4 053	4 202	4 259	4 254	4 209	4 145	2.3	3.7	1.4	-0.1	-1.0	-1.5
関東	15 973	16 987	17 581	17 894	17 994	17 920	12.2	6.3	3.5	1.8	0.6	-0.4
北関東	2 649	2 789	2 870	2 906	2 911	2 892	9.2	5.3	2.9	1.3	0.2	-0.7
東京圏	13 324	14 197	14 711	14 988	15 083	15 028	12.8	6.6	3.6	1.9	0.6	-0.4
中部	6 892	7 215	7 379	7 437	7 431	7 361	6.8	4.7	2.3	0.8	-0.1	-0.9
北陸	1 021	1 058	1 070	1 067	1 056	1 039	1.7	3.6	1.2	-0.3	-1.0	-1.7
名古屋圏	3 836	4 025	4 128	4 178	4 192	4 168	8.6	4.9	2.6	1.2	0.3	-0.6
近畿	7 809	8 145	8 293	8 316	8 247	8 095	3.7	4.3	1.8	0.3	-0.8	-1.8
関西圏	6 990	7 282	7 402	7 409	7 331	7 178	2.7	4.2	1.7	0.1	-1.1	-2.1
中国	2 825	2 908	2 924	2 898	2 845	2 775	-1.7	3.0	0.6	-0.9	-1.8	-2.5
四国	1 536	1 583	1 591	1 576	1 545	1 506	-2.0	3.0	0.6	-1.0	-1.9	-2.5
九州	4 976	5 176	5 252	5 250	5 196	5 110	2.7	4.0	1.5	-0.0	-1.0	-1.7
沖縄	440	479	508	530	545	555	26.0	8.8	6.1	4.3	2.9	1.8

注：地域ブロックの区分は次の通り。

北海道：北海道

東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟

関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨

  北関東：茨城・栃木・群馬・山梨

  東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重

  北陸：富山・石川・福井

  名古屋圏：岐阜・愛知・三重

近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

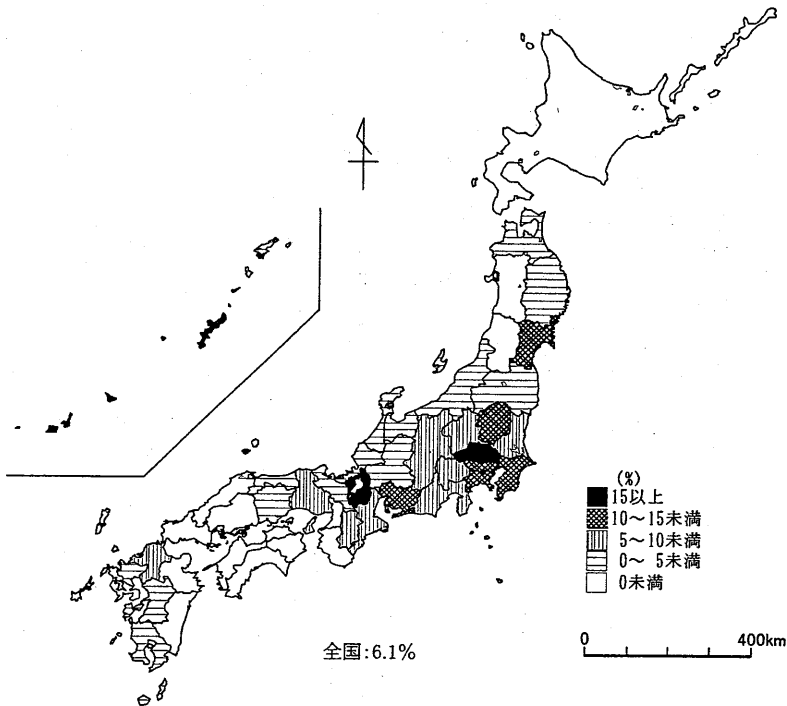
  関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良

中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口

四国：徳島・香川・愛媛・高知

九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

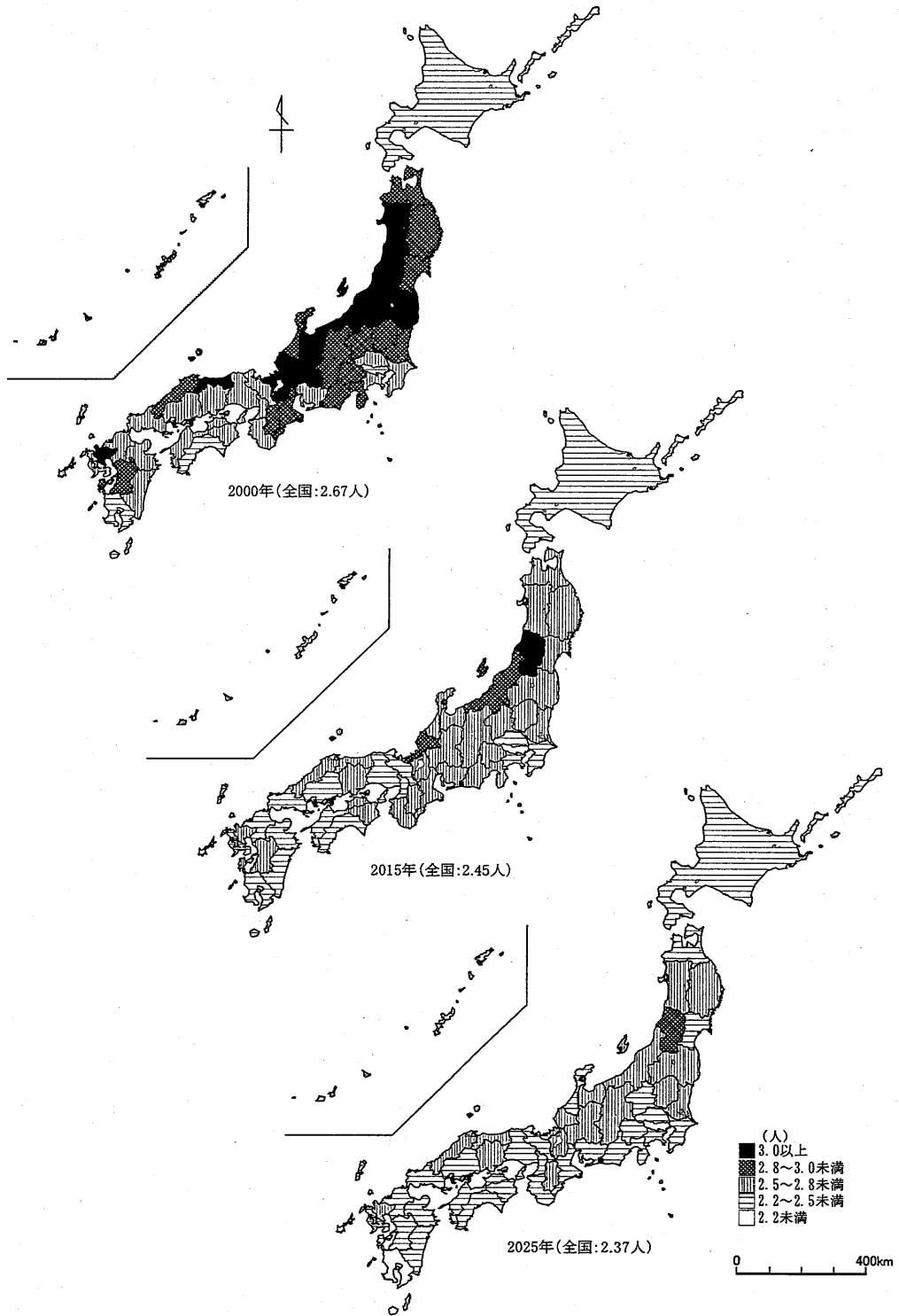
沖縄：沖縄



図Ⅱ-1 一般世帯総数の増加率(2000→2025年)

表Ⅱ-2 都道府県別 平均世帯人員の推移

	平均世帯人員					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	2.67	2.56	2.49	2.45	2.41	2.37
北海道	2.42	2.34	2.28	2.25	2.23	2.21
青森	2.86	2.73	2.64	2.57	2.51	2.45
岩手	2.92	2.81	2.74	2.68	2.64	2.58
宮城	2.80	2.70	2.64	2.59	2.54	2.50
秋田	3.00	2.87	2.78	2.72	2.67	2.61
山形	3.25	3.14	3.07	3.02	2.97	2.91
福島	3.05	2.93	2.84	2.78	2.72	2.66
茨城	2.99	2.86	2.76	2.69	2.63	2.58
栃木	2.97	2.83	2.74	2.67	2.60	2.54
群馬	2.88	2.76	2.67	2.61	2.54	2.49
埼玉	2.78	2.64	2.55	2.49	2.43	2.39
千葉	2.70	2.59	2.52	2.47	2.43	2.39
東京	2.21	2.12	2.07	2.03	2.00	1.98
神奈川	2.53	2.44	2.39	2.36	2.34	2.32
新潟	3.07	2.95	2.87	2.81	2.75	2.70
富山	3.09	2.95	2.87	2.80	2.73	2.66
石川	2.83	2.73	2.66	2.60	2.53	2.47
福井	3.14	3.03	2.94	2.88	2.82	2.76
山梨	2.84	2.72	2.64	2.57	2.51	2.45
長野	2.89	2.77	2.70	2.64	2.58	2.52
岐阜	3.07	2.94	2.85	2.78	2.71	2.65
静岡	2.91	2.78	2.68	2.61	2.55	2.49
愛知	2.75	2.66	2.59	2.54	2.49	2.44
三重	2.88	2.77	2.68	2.62	2.56	2.50
滋賀	3.02	2.92	2.84	2.79	2.73	2.68
京都	2.55	2.47	2.43	2.40	2.37	2.35
大阪	2.51	2.42	2.37	2.33	2.30	2.28
兵庫	2.69	2.58	2.52	2.47	2.43	2.40
奈良	2.93	2.80	2.70	2.64	2.58	2.52
和歌山	2.77	2.66	2.59	2.54	2.50	2.47
鳥取	3.00	2.88	2.80	2.74	2.69	2.63
島根	2.90	2.79	2.72	2.67	2.62	2.56
岡山	2.77	2.69	2.64	2.60	2.56	2.52
広島	2.57	2.48	2.43	2.39	2.36	2.33
山口	2.56	2.46	2.40	2.35	2.32	2.28
徳島	2.78	2.67	2.60	2.54	2.48	2.43
香川	2.75	2.65	2.59	2.54	2.49	2.44
愛媛	2.59	2.49	2.43	2.39	2.35	2.32
高知	2.47	2.38	2.33	2.30	2.27	2.24
福岡	2.57	2.49	2.45	2.42	2.40	2.39
佐賀	3.08	2.95	2.86	2.79	2.73	2.67
長崎	2.71	2.59	2.52	2.47	2.44	2.40
熊本	2.81	2.69	2.62	2.56	2.51	2.47
大分	2.64	2.55	2.49	2.45	2.42	2.38
宮崎	2.61	2.50	2.44	2.40	2.37	2.34
鹿児島	2.43	2.32	2.26	2.22	2.20	2.17
沖縄	2.91	2.75	2.65	2.57	2.52	2.48



図II-2 都道府県別 平均世帯人員の推移(上:2000年 中:2015年 下:2025年)

表Ⅱ-3-1 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:男)]

	世帯数(1,000世帯)						増加率(%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全 国	6 979	7 567	7 950	8 294	8 597	8 820	26.4	8.4	5.1	4.3	3.6	2.6
北海道	328	342	345	345	342	336	2.4	4.3	1.0	0.0	-1.0	-1.8
青 森	56	64	69	74	78	81	44.1	13.7	8.8	7.2	5.2	3.3
岩 手	57	65	70	73	76	78	36.8	13.5	7.8	5.3	3.6	2.5
宮 城	130	141	147	152	157	162	24.4	8.6	4.3	3.4	3.2	3.0
秋 田	37	41	45	47	48	49	32.6	13.0	7.5	5.0	2.8	1.2
山 形	39	44	48	50	52	53	36.8	13.9	8.2	5.2	3.2	2.2
福 島	83	94	102	108	112	115	38.8	14.0	8.6	5.7	3.6	2.3
茨 城	130	146	157	166	174	180	37.8	12.2	7.6	5.8	4.4	3.3
栃 木	90	101	110	117	123	127	41.8	12.9	8.5	6.3	4.9	3.8
群 馬	85	96	103	110	116	121	42.0	12.2	8.1	6.6	5.3	4.2
埼 玉	365	405	435	463	490	513	40.4	11.0	7.3	6.5	5.7	4.7
千 葉	350	374	386	399	411	423	21.1	6.9	3.4	3.1	3.2	2.9
東 京	1 244	1 323	1 367	1 411	1 456	1 496	20.2	6.3	3.3	3.2	3.2	2.7
京 都	622	647	659	674	690	699	12.4	4.0	1.9	2.3	2.3	1.4
神 奈 川	89	100	106	111	115	118	31.9	11.6	6.5	4.7	3.5	2.4
新 潟	37	41	44	47	50	52	40.7	12.1	7.7	6.7	5.5	3.6
富 山	56	59	60	62	64	65	15.6	4.9	2.4	3.0	3.1	1.3
石 川	29	33	35	37	39	40	37.5	11.5	7.8	6.2	4.5	3.0
福 井	41	45	48	51	53	55	34.0	9.0	6.8	6.2	4.8	3.5
山 梨	93	104	111	118	123	128	38.0	11.5	7.1	5.9	4.9	4.0
長 野	67	75	81	87	92	96	42.9	12.0	8.1	7.0	5.8	4.2
岐 阜	171	190	203	213	222	228	33.3	10.9	6.9	5.3	4.0	2.7
静 岡	404	428	446	466	488	505	24.8	5.9	4.1	4.6	4.8	3.4
愛 知	73	82	89	96	101	105	45.2	12.6	9.0	7.4	5.7	4.2
重 慶	61	70	77	83	90	95	57.4	15.8	10.0	8.0	7.5	6.4
滋 賀	156	165	170	176	182	186	19.2	5.7	3.1	3.4	3.5	2.2
京 都	542	577	600	623	641	647	19.3	6.5	4.0	3.8	2.9	0.9
阪 神	252	284	308	329	346	359	42.5	12.9	8.5	6.6	5.2	3.7
大 阪	43	49	55	59	63	66	53.3	14.1	10.4	8.7	6.9	4.8
奈 良	35	40	43	46	48	49	37.7	12.7	9.3	5.9	3.5	2.0
和 歌 山	22	25	27	29	31	32	50.1	15.3	9.9	7.4	5.6	4.4
鳥 取	28	32	34	36	37	38	37.3	13.4	7.8	5.5	3.7	2.7
島 根	83	90	95	100	104	108	29.9	9.0	5.4	4.7	4.4	3.5
岡 山	156	164	168	173	175	176	13.2	5.3	2.8	2.4	1.6	0.6
広 島	71	77	80	83	85	86	20.5	7.7	4.2	3.5	2.7	1.0
山 口	31	36	39	41	43	44	41.5	14.0	8.6	6.1	4.4	3.2
徳 島	43	48	51	54	57	59	38.0	11.6	7.2	6.1	5.0	3.5
香 川	64	71	77	81	84	87	36.9	11.9	7.6	5.7	4.4	3.0
愛 媛	40	46	49	51	53	53	32.1	12.5	7.2	4.7	2.8	1.8
高 知	285	311	325	338	349	360	26.1	9.1	4.6	3.8	3.4	2.9
福 岡	25	29	31	33	35	36	43.5	14.3	8.8	6.6	4.9	3.2
佐 賀	57	65	70	74	76	78	35.3	12.6	8.0	5.5	3.5	1.9
長 崎	72	81	88	93	97	100	39.4	13.5	7.9	5.8	4.3	3.2
熊 本	52	57	61	64	66	68	31.0	9.8	6.2	5.0	3.9	2.9
大 分	47	53	58	62	64	66	41.9	14.1	8.7	6.3	4.5	3.1
宮 崎	85	95	102	106	108	111	30.0	12.0	6.7	4.0	2.4	2.1
鹿 児 島	54	64	74	82	89	93	72.2	18.8	14.6	11.4	7.9	5.3
沖 縄												

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:男)]

	世帯数(1,000世帯)						増加率(%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全 国	6 979	7 567	7 950	8 294	8 597	8 820	26.4	8.4	5.1	4.3	3.6	2.6
北海道	328	342	345	345	342	336	2.4	4.3	1.0	0.0	-1.0	-1.8
北 海 道	490	549	587	616	638	654	33.5	12.0	6.9	5.0	3.6	2.5
東 北	2 927	3 137	3 266	3 391	3 513	3 614	23.5	7.2	4.1	3.8	3.6	2.9
関 東	346	388	418	444	465	483	39.4	12.0	7.9	6.2	4.8	3.7
北関東	2 581	2 749	2 847	2 947	3 047	3 131	21.3	6.5	3.6	3.5	3.4	2.7
東 京 圏	930	1 011	1 069	1 126	1 179	1 219	31.1	8.7	5.8	5.3	4.7	3.3
中 部	122	132	140	147	153	157	28.4	8.7	5.4	5.0	4.3	2.5
北陸	544	585	616	649	681	706	29.8	7.5	5.3	5.3	5.1	3.6
名 古 屋 圏	1 089	1 186	1 254	1 316	1 369	1 402	28.7	8.9	5.8	5.0	4.1	2.4
近 畿	993	1 076	1 133	1 187	1 232	1 258	26.7	8.3	5.4	4.7	3.8	2.1
関 西 圏	359	388	405	420	433	441	22.6	7.8	4.5	3.8	2.9	1.8
中 国	178	200	215	227	237	244	36.9	12.4	7.6	5.6	4.2	2.9
四 国	624	692	735	769	797	819	31.3	11.0	6.2	4.7	3.6	2.8
九 州	54	64	74	82	89	93	72.2	18.8	14.6	11.4	7.9	5.3
沖 縄												

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照



表Ⅱ-3-2 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:女)]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	5 933	6 651	7 219	7 690	8 066	8 338	40.6	12.1	8.5	6.5	4.9
北海道	355	385	405	418	425	428	20.7	8.6	5.2	3.3	1.7	0.6
青 森	65	74	80	85	88	90	37.8	12.7	8.3	5.9	3.9	2.7
岩 手	59	66	70	73	75	77	29.2	10.7	6.8	4.5	2.5	2.0
宮 城	108	119	127	133	140	146	36.1	10.3	6.7	5.3	4.7	4.9
秋 田	46	52	56	58	59	60	30.6	13.0	7.5	4.0	2.0	1.3
山 形	37	41	45	47	48	50	35.8	12.9	8.1	4.9	3.0	3.0
福 島	72	82	90	95	99	103	42.2	13.8	9.0	6.0	4.2	3.7
茨 城	80	94	106	117	128	137	70.5	17.2	12.7	10.5	9.0	7.2
栃 木	60	69	77	84	91	97	63.4	16.2	11.8	9.3	7.8	6.7
馬 場	65	75	84	92	99	105	60.3	15.4	11.3	9.3	7.7	6.0
埼 玉	207	247	286	327	364	394	90.3	19.3	16.0	14.1	11.3	8.2
千 葉	201	237	272	305	336	361	79.5	18.0	14.5	12.4	10.0	7.4
東 京	950	1 041	1 110	1 165	1 205	1 229	29.4	9.6	6.6	5.0	3.4	2.1
神 奈 川	358	410	454	494	528	552	53.9	14.4	10.7	9.0	6.7	4.5
新 潟	82	93	101	108	112	117	41.5	13.0	8.7	6.2	4.6	3.8
富 山	34	39	44	47	50	52	53.0	15.0	10.8	8.0	6.3	4.7
石 川	50	54	58	62	66	68	36.9	9.2	7.4	6.3	5.5	4.1
福 山	25	28	31	33	35	37	48.3	14.3	9.9	6.7	5.6	4.8
山 梨	34	38	42	45	48	50	49.9	13.0	9.8	8.1	6.3	5.1
長 野	82	92	100	107	112	117	43.3	12.4	8.6	6.7	5.3	4.4
岐 阜	67	76	84	90	96	100	49.8	13.3	10.1	8.0	6.4	4.6
静 岡	122	141	157	171	184	194	59.0	15.2	11.5	9.2	7.5	5.5
愛 知	257	296	332	367	399	424	64.7	14.9	12.2	10.6	8.9	6.2
三 重	65	76	86	94	101	107	63.0	16.9	12.4	9.4	7.4	5.6
滋 賀	37	44	51	57	63	69	86.0	19.0	14.8	12.4	10.9	9.3
京 都	157	168	176	184	190	194	23.4	6.9	5.0	4.2	3.5	2.0
大 阪	487	540	582	615	637	642	31.9	10.8	7.8	5.7	3.6	0.8
兵 庫	256	294	324	350	370	385	50.3	14.6	10.4	7.9	5.9	4.0
和 歌 山	49	59	67	75	83	89	79.3	18.5	14.8	12.2	9.6	7.2
鳥 取	24	27	29	31	32	33	40.7	13.9	8.7	5.4	3.9	3.8
島 根	34	37	39	41	41	42	23.8	10.7	6.1	2.8	1.1	1.3
岡 山	89	99	107	113	119	123	37.7	11.1	7.8	5.8	4.8	3.6
広 島	151	165	175	183	188	191	25.8	9.2	6.0	4.1	2.8	1.5
山 口	85	93	97	100	100	100	18.0	9.6	5.0	2.5	0.8	-0.7
徳 島	39	43	46	48	49	50	29.2	10.4	6.5	4.2	3.0	2.4
香 川	44	49	53	56	58	60	37.1	12.1	7.9	5.2	4.1	3.5
愛 媛	85	93	98	100	101	102	19.7	9.3	5.2	2.6	1.1	0.4
高 知	55	60	62	63	64	64	16.2	8.9	4.4	1.7	0.4	0.1
福 岡	292	320	339	352	362	368	26.4	9.8	5.8	4.0	2.7	1.9
佐 賀	33	38	41	44	46	47	43.8	13.8	9.1	6.4	4.7	3.9
長 崎	80	88	92	94	94	94	17.2	9.6	4.9	2.1	0.3	-0.5
熊 本	90	101	108	113	117	119	32.6	12.1	7.3	4.7	3.3	2.0
大 分	67	73	77	79	80	80	18.7	9.2	4.8	2.4	0.9	0.3
宮 崎	66	74	78	81	82	83	26.0	11.7	6.6	3.4	1.5	0.8
鹿 児 島	130	145	154	158	159	160	23.3	11.5	6.0	2.7	0.8	0.8
沖 縄	53	61	68	74	80	84	59.8	16.3	11.8	8.7	7.1	5.6

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:女)]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	5 933	6 651	7 219	7 690	8 066	8 338	40.6	12.1	8.5	6.5	4.9
北海道	355	385	405	418	425	428	20.7	8.6	5.2	3.3	1.7	0.6
東 北	470	527	568	599	622	642	36.8	12.2	7.8	5.4	3.8	3.3
関 東	1 955	2 212	2 431	2 630	2 798	2 925	49.6	13.1	9.9	8.2	6.4	4.5
北関東	239	277	309	338	366	389	63.0	15.9	11.7	9.5	8.0	6.5
東京圏	1 717	1 935	2 122	2 292	2 432	2 536	47.7	12.7	9.6	8.0	6.1	4.3
中 部	702	803	891	971	1 043	1 100	56.5	14.3	11.0	9.0	7.4	5.4
北陸	109	122	133	142	151	157	44.6	12.2	9.1	7.0	5.8	4.4
名古屋圏	390	448	501	551	596	631	61.9	14.9	11.9	9.9	8.2	5.8
近 畿	1 035	1 158	1 259	1 343	1 407	1 443	39.4	11.9	8.7	6.6	4.8	2.6
関西圏	950	1 060	1 149	1 224	1 280	1 310	37.9	11.6	8.5	6.5	4.6	2.3
中 国	383	422	449	467	480	489	27.6	10.1	6.4	4.2	2.8	1.7
四 国	223	245	259	267	272	276	23.9	10.0	5.8	3.2	1.9	1.3
九 州	757	838	888	920	939	952	25.7	10.6	6.0	3.6	2.0	1.4
沖 縄	53	61	68	74	80	84	59.8	16.3	11.8	8.7	7.1	5.6

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-3 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	8 835	9 851	10 421	10 589	10 507	10 291	16.5	11.5	5.8	1.6	-0.8
北海道	538	583	601	599	582	556	3.3	8.3	3.2	-0.4	-2.8	-4.5
青 森	89	98	104	107	106	104	17.8	11.0	6.0	2.3	-0.2	-2.0
岩 手	83	92	97	98	97	95	14.9	10.4	5.3	1.5	-0.6	-2.1
宮 城	133	151	164	172	175	176	32.0	13.9	8.6	4.4	1.8	0.4
秋 田	73	80	83	83	81	77	5.6	9.0	3.8	0.0	-2.6	-4.2
山 形	59	65	68	69	68	67	13.2	9.9	5.0	1.4	-0.9	-2.4
福 島	116	128	136	140	140	139	20.1	11.0	6.2	2.6	0.4	-1.1
茨 城	168	193	210	219	222	222	31.7	14.7	8.9	4.3	1.4	-0.4
栃 木	111	126	136	142	144	144	29.8	13.5	8.2	4.2	1.5	-0.1
群 馬	130	147	157	162	163	161	23.7	12.6	7.3	3.2	0.5	-1.3
埼 玉	444	521	573	599	607	604	36.2	17.4	10.1	4.4	1.4	-0.5
千 葉	398	460	500	520	527	522	31.1	15.5	8.8	4.1	1.2	-1.0
東 京	908	1 026	1 090	1 109	1 101	1 085	19.5	12.9	6.3	1.7	-0.7	-1.4
神 奈 川	625	717	771	791	792	788	26.2	14.7	7.7	2.6	0.1	-0.5
新 潟	134	148	157	159	158	155	15.9	11.0	5.7	1.7	-0.6	-2.2
富 山	63	70	75	76	75	73	16.9	12.1	6.1	1.5	-1.0	-2.3
石 川	73	82	87	89	89	88	20.3	12.3	6.6	2.2	-0.1	-1.6
福 井	43	48	51	52	52	52	20.6	11.6	6.4	2.5	0.3	-1.2
山 梨	56	63	67	70	71	71	25.3	11.6	6.8	3.6	1.7	-0.2
長 野	148	164	173	176	176	174	17.2	10.5	5.3	1.9	0.1	-1.3
岐 阜	124	140	150	153	153	150	20.7	12.8	6.9	2.3	-0.4	-1.7
静 岡	230	260	278	285	286	281	22.2	12.7	6.9	2.7	0.2	-1.5
愛 知	459	521	560	577	582	579	26.2	13.6	7.3	3.1	0.9	-0.5
重 慶	130	142	149	150	149	146	12.5	9.4	4.6	1.1	-1.1	-1.8
滋 賀	74	85	95	101	104	107	45.1	16.2	11.0	6.5	3.5	2.1
京 都	186	208	219	220	215	207	10.9	11.6	5.4	0.5	-2.3	-3.9
大 阪	656	722	749	743	716	683	4.0	10.0	3.8	-0.9	-3.6	-4.6
兵 庫	412	455	478	481	474	464	12.5	10.5	4.9	0.8	-1.4	-2.2
奈 良	97	111	119	122	121	120	23.3	13.9	7.6	2.5	-0.5	-1.4
和 歌 山	84	89	91	89	86	82	-2.2	6.8	1.8	-1.6	-3.6	-5.2
鳥 取	35	39	41	41	41	40	15.7	10.3	5.4	1.9	-0.3	-2.0
島 根	52	56	57	57	56	54	4.0	7.5	3.1	-0.1	-2.5	-3.7
岡 山	141	151	156	154	150	145	2.9	7.6	2.8	-0.8	-2.7	-3.7
広 島	234	254	262	261	255	246	5.0	8.5	3.3	-0.4	-2.5	-3.5
山 口	138	146	147	144	137	129	-6.4	6.1	1.1	-2.5	-4.8	-6.0
徳 島	58	63	65	65	64	62	6.5	8.3	3.7	0.3	-2.0	-3.6
香 川	78	83	85	84	81	78	0.5	7.0	2.2	-1.3	-2.9	-4.1
愛 媛	128	136	139	137	133	127	-0.6	6.7	1.9	-1.2	-3.2	-4.4
高 知	69	73	75	74	71	68	-1.5	6.5	1.9	-1.4	-3.5	-4.5
福 岡	347	383	403	409	406	397	14.5	10.5	5.3	1.5	-0.9	-2.2
佐 賀	48	53	56	57	57	56	17.8	10.7	6.0	2.3	0.0	-1.8
長 崎	112	119	120	118	114	108	-3.9	5.7	1.3	-1.8	-3.8	-5.1
熊 本	125	137	145	148	149	146	17.4	10.1	5.7	2.5	0.2	-1.8
大 分	100	107	109	108	104	99	-1.5	6.7	2.0	-1.4	-3.6	-4.8
宮 崎	101	109	112	111	108	104	2.9	7.6	3.0	-0.5	-2.7	-4.1
鹿 児 島	171	182	186	185	182	176	2.9	6.4	2.4	-0.4	-2.1	-3.1
沖 縄	57	67	74	80	85	88	54.4	16.9	11.1	8.2	6.0	3.7

注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	8 835	9 851	10 421	10 589	10 507	10 291	16.5	11.5	5.8	1.6	-0.8
北海道	538	583	601	599	582	556	3.3	8.3	3.2	-0.4	-2.8	-4.5
東 北	686	762	809	827	826	813	18.5	11.2	6.1	2.3	-0.1	-1.6
関 東	2 841	3 252	3 506	3 612	3 627	3 597	26.6	14.5	7.8	3.0	0.4	-0.8
北関東	466	528	571	593	600	597	28.2	13.5	8.0	3.9	1.2	-0.5
東京圏	2 375	2 723	2 935	3 019	3 027	3 000	26.3	14.7	7.8	2.8	0.3	-0.9
中 部	1 270	1 427	1 521	1 559	1 562	1 543	21.5	12.3	6.6	2.5	0.2	-1.2
北陸	179	200	213	217	217	213	19.2	12.0	6.4	2.1	-0.3	-1.7
名古屋圏	713	803	858	880	883	875	22.7	12.7	6.8	2.6	0.3	-0.9
近 畿	1 509	1 671	1 750	1 756	1 717	1 661	10.1	10.7	4.8	0.3	-2.2	-3.3
関西圏	1 352	1 496	1 565	1 566	1 526	1 472	8.9	10.7	4.6	0.1	-2.5	-3.5
中 国	599	646	664	658	639	614	2.4	7.8	2.8	-0.8	-2.9	-4.0
四 国	332	355	364	360	349	334	0.7	7.0	2.3	-1.0	-3.0	-4.2
九 州	1 003	1 089	1 131	1 137	1 119	1 085	8.2	8.6	3.9	0.5	-1.6	-3.0
沖 縄	57	67	74	80	85	88	54.4	16.9	11.1	8.2	6.0	3.7

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-4 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	14 919	14 666	14 169	13 517	12 776	11 998	-19.6	-1.7	-3.4	-4.6	-5.5	-6.1
北海道	660	629	595	558	518	477	-27.7	-4.6	-5.5	-6.2	-7.1	-8.0
青森	138	135	130	124	117	109	-20.7	-2.0	-3.6	-4.9	-5.7	-6.4
岩手	119	118	114	109	103	97	-18.5	-1.5	-3.2	-4.3	-5.1	-5.8
宮城	239	240	237	231	223	213	-10.5	0.4	-1.2	-2.5	-3.4	-4.2
秋田	93	90	85	80	74	68	-27.5	-3.4	-5.3	-6.8	-7.6	-8.0
山形	88	87	83	79	74	69	-21.7	-1.6	-3.9	-5.7	-6.3	-6.3
福島	189	185	179	170	161	152	-19.7	-1.9	-3.6	-4.8	-5.4	-5.7
茨城	333	331	322	308	293	276	-17.0	-0.5	-2.7	-4.2	-5.0	-5.8
栃木	216	216	212	205	195	185	-14.3	0.3	-2.0	-3.5	-4.5	-5.3
群馬	233	230	222	210	197	185	-20.8	-1.3	-3.6	-5.3	-6.1	-6.3
埼玉	987	982	956	915	866	813	-17.6	-0.5	-2.6	-4.3	-5.4	-6.1
千葉	795	787	761	724	679	633	-20.4	-1.1	-3.3	-4.9	-6.1	-6.8
東京	1 498	1 502	1 484	1 443	1 382	1 309	-12.7	0.3	-1.2	-2.7	-4.2	-5.3
神奈川	1 194	1 197	1 173	1 131	1 075	1 014	-15.1	0.2	-1.9	-3.6	-5.0	-5.7
新潟	213	211	204	194	183	172	-19.2	-0.9	-3.3	-4.9	-5.7	-6.0
富山	99	98	94	89	84	78	-20.8	-0.8	-3.8	-5.5	-6.2	-6.4
石川	116	115	111	105	99	92	-20.9	-1.3	-3.6	-5.2	-6.0	-6.7
福井	71	70	68	65	61	58	-18.4	-0.8	-3.5	-4.8	-5.3	-5.6
山梨	97	96	93	88	83	78	-19.3	-1.0	-3.4	-5.0	-5.6	-5.9
長野	217	217	212	203	192	181	-16.8	-0.0	-2.4	-4.3	-5.5	-5.8
岐阜	216	212	204	193	181	170	-21.1	-1.6	-4.1	-5.5	-6.1	-6.1
静岡	403	398	384	362	339	316	-21.7	-1.1	-3.7	-5.5	-6.4	-6.9
愛知	879	865	834	794	751	708	-19.5	-1.6	-3.5	-4.8	-5.4	-5.7
三重	204	201	194	185	175	164	-19.6	-1.6	-3.7	-4.6	-5.3	-6.1
滋賀	151	154	155	154	153	150	-0.9	1.8	0.5	-0.5	-0.9	-1.7
京都	323	314	301	285	269	252	-22.0	-2.8	-4.3	-5.1	-5.9	-6.2
大阪	1 188	1 134	1 065	990	913	840	-29.3	-4.6	-6.1	-7.0	-7.7	-8.0
兵庫	714	701	678	650	618	583	-18.3	-1.9	-3.2	-4.2	-4.9	-5.6
奈良	182	178	170	160	150	141	-22.8	-2.6	-4.5	-5.6	-6.0	-6.5
和歌山	121	116	109	102	95	88	-27.6	-4.4	-5.9	-6.5	-6.9	-7.5
鳥取	52	51	50	48	45	43	-17.8	-1.6	-3.3	-4.3	-4.8	-5.3
島根	61	59	57	54	51	48	-20.8	-2.2	-3.9	-4.8	-5.7	-6.2
岡山	207	201	193	184	174	164	-20.5	-2.6	-4.1	-4.8	-5.1	-5.7
広島	343	333	319	302	283	264	-23.2	-2.9	-4.2	-5.4	-6.4	-6.7
山口	166	158	148	138	128	117	-29.2	-4.9	-6.0	-6.8	-7.3	-8.4
徳島	80	78	74	71	66	62	-22.8	-3.1	-4.5	-5.3	-5.9	-6.5
香川	108	105	101	96	89	83	-22.9	-2.5	-4.2	-5.3	-6.3	-7.0
愛媛	167	160	152	143	133	124	-25.8	-3.9	-5.1	-5.9	-6.6	-7.4
高知	87	84	80	76	72	68	-22.2	-3.6	-4.4	-4.8	-5.3	-6.2
福岡	590	579	564	546	525	500	-15.2	-1.8	-2.6	-3.1	-4.0	-4.7
佐賀	82	80	77	73	69	65	-21.2	-2.3	-4.2	-5.3	-5.6	-5.8
長崎	164	157	148	138	128	118	-28.2	-4.3	-5.8	-6.8	-7.3	-7.9
熊本	185	181	175	167	160	151	-18.4	-2.3	-3.6	-4.2	-4.6	-5.2
大分	128	123	117	110	103	95	-25.6	-3.9	-5.0	-5.9	-6.6	-7.3
宮崎	134	128	120	113	106	99	-26.6	-5.0	-5.7	-6.1	-6.3	-6.9
鹿児島	216	207	197	188	179	170	-21.6	-4.6	-4.8	-4.6	-4.6	-5.3
沖縄	172	172	170	167	162	157	-8.5	0.3	-1.2	-2.0	-2.6	-3.2

注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	14 919	14 666	14 169	13 517	12 776	11 998	-19.6	-1.7	-3.4	-4.6	-5.5	-6.1
北海道	660	629	595	558	518	477	-27.7	-4.6	-5.5	-6.2	-7.1	-8.0
東北	1 079	1 066	1 032	986	934	881	-18.4	-1.3	-3.1	-4.5	-5.2	-5.7
関東	5 353	5 341	5 224	5 025	4 771	4 494	-16.1	-0.2	-2.2	-3.8	-5.1	-5.8
北関東	879	874	849	811	769	724	-17.6	-0.6	-2.8	-4.4	-5.2	-5.8
東京圏	4 474	4 467	4 375	4 214	4 002	3 770	-15.8	-0.2	-2.1	-3.7	-5.0	-5.8
中部	2 205	2 177	2 100	1 995	1 881	1 767	-19.9	-1.3	-3.5	-5.0	-5.7	-6.1
北陸	286	283	273	259	243	228	-20.3	-1.0	-3.7	-5.2	-5.9	-6.3
名古屋圏	1 299	1 278	1 231	1 171	1 107	1 042	-19.8	-1.6	-3.7	-4.9	-5.5	-5.9
近畿	2 680	2 596	2 477	2 341	2 198	2 053	-23.4	-3.1	-4.6	-5.5	-6.1	-6.6
関西圏	2 408	2 326	2 214	2 085	1 951	1 816	-24.6	-3.4	-4.8	-5.8	-6.5	-6.9
中国	829	803	767	726	682	636	-23.2	-3.1	-4.4	-5.4	-6.1	-6.7
四国	442	427	407	385	361	337	-23.8	-3.3	-4.6	-5.4	-6.2	-6.9
九州	1 500	1 455	1 397	1 335	1 269	1 197	-20.2	-3.0	-4.0	-4.5	-5.0	-5.6
沖縄	172	172	170	167	162	157	-8.5	0.3	-1.2	-2.0	-2.6	-3.2

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-5 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	1 008	1 220	1 413	1 564	1 680	1 764	75.0	21.1	15.8	10.7	7.4
北海道	38	46	53	58	61	63	64.2	21.0	14.5	8.9	5.5	3.1
青森	12	15	17	18	20	20	70.7	21.8	15.5	9.5	6.2	4.4
岩手	12	15	17	18	19	20	66.6	20.6	14.7	9.1	6.0	4.1
宮城	17	21	25	28	30	32	92.6	25.7	18.3	12.1	8.5	6.6
秋田	10	12	13	14	14	14	46.8	18.0	11.7	6.1	3.3	1.6
山形	10	12	13	14	15	15	54.4	19.3	12.8	6.8	4.0	3.3
福島	18	21	25	27	28	29	63.6	20.7	14.4	8.5	5.2	3.8
茨城	24	30	35	38	41	43	76.0	22.4	16.1	10.4	7.0	5.0
栃木	17	20	23	26	27	28	69.5	21.0	14.9	9.6	6.3	4.6
群馬	17	20	23	25	27	28	65.6	18.7	14.3	9.7	6.5	4.5
埼玉	60	74	87	98	107	113	89.1	23.6	17.5	12.6	9.1	6.1
千葉	48	59	69	77	83	87	81.1	22.8	16.8	11.7	7.9	4.8
東京都	102	125	148	168	185	198	93.8	22.0	18.5	14.0	10.2	6.8
神奈川県	68	84	99	112	123	129	89.0	22.8	17.9	13.2	9.1	5.7
新潟	21	25	28	31	32	33	59.4	19.4	13.7	8.2	5.0	3.3
富山	9	11	13	14	14	15	63.5	19.7	14.2	8.9	5.8	3.8
石川	9	10	12	13	14	14	64.6	20.0	14.4	9.2	5.8	3.8
福井	6	7	8	9	10	10	66.4	22.0	14.4	8.6	5.5	4.1
山梨	8	10	11	12	13	13	58.1	19.1	13.8	8.3	4.7	2.8
長野	18	22	26	28	30	31	72.4	21.1	15.9	10.3	6.6	4.4
岐阜	15	19	21	24	25	26	68.4	21.3	14.9	9.4	6.1	4.0
静岡県	31	38	44	48	52	54	73.6	21.6	16.0	10.5	6.8	4.4
愛知	55	67	79	89	96	101	85.6	23.0	17.3	12.3	8.6	5.5
三重	14	17	20	22	23	24	72.2	22.3	15.6	10.1	6.3	4.0
滋賀	9	12	14	17	18	20	116.3	28.0	20.3	14.8	11.6	9.6
京都	21	25	29	32	34	36	66.4	18.0	14.2	10.1	7.1	4.8
大阪	76	88	99	108	115	118	55.1	16.1	12.3	8.8	5.9	3.3
兵庫県	45	53	61	68	73	76	69.4	18.8	14.6	10.3	7.3	5.1
奈良	10	12	14	16	17	17	70.1	22.3	15.2	9.6	6.1	3.9
和歌山	9	10	12	12	13	13	47.3	16.0	11.7	6.9	3.9	2.4
鳥取	5	6	7	7	8	8	65.4	19.7	14.4	8.8	6.1	4.6
島根	6	8	8	9	10	10	54.8	16.6	12.3	7.6	5.6	4.0
岡山	14	17	19	21	23	24	70.1	20.2	14.8	9.6	6.9	5.3
広島	20	25	28	31	33	35	71.9	20.9	15.6	10.1	6.7	4.7
山口	11	13	15	16	17	18	58.7	17.8	13.2	8.4	5.7	3.9
徳島	6	8	9	9	10	10	58.2	18.9	13.2	7.5	5.0	4.2
香川	8	9	11	12	12	13	65.1	19.8	14.3	8.8	5.9	4.6
愛媛	12	14	16	17	18	19	59.3	18.2	13.5	8.3	5.4	4.0
高松	8	9	10	11	12	12	57.8	16.4	12.4	8.1	6.1	5.2
福岡	36	44	51	57	62	67	87.6	23.2	17.0	11.6	8.7	7.3
佐賀	6	7	8	9	9	10	69.3	21.8	15.4	9.2	5.8	4.1
長崎	11	13	15	16	17	17	55.3	20.0	13.6	7.4	4.0	2.1
熊本	12	15	18	19	21	22	73.4	22.8	15.7	9.5	6.3	4.8
大分	9	10	12	13	13	14	62.4	20.8	14.0	8.3	5.2	3.5
宮崎	8	10	12	13	13	14	68.0	21.8	14.8	8.9	5.7	4.3
鹿児島	12	15	17	19	20	21	72.2	21.1	15.4	9.4	6.6	5.7
沖縄	13	16	19	22	24	25	103.2	26.9	20.2	13.5	9.3	7.4

注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	1 008	1 220	1 413	1 564	1 680	1 764	75.0	21.1	15.8	10.7	7.4
北海道	38	46	53	58	61	63	64.2	21.0	14.5	8.9	5.5	3.1
東北	99	120	138	150	158	165	66.3	21.0	14.7	8.9	5.7	4.1
関東	345	422	495	556	605	640	85.6	22.3	17.3	12.5	8.8	5.7
北関東	66	80	92	101	108	112	69.5	20.7	15.1	9.8	6.4	4.5
東京都	279	342	403	455	498	528	89.4	22.7	17.8	13.1	9.3	6.0
中部	157	191	222	246	264	276	75.7	21.9	16.0	10.8	7.2	4.7
北陸	24	29	33	36	38	39	64.6	20.4	14.3	8.9	5.7	3.9
名古屋圏	84	103	120	134	144	152	80.2	22.6	16.6	11.4	7.8	5.0
近畿	171	202	230	252	269	281	64.1	18.0	13.8	9.7	6.7	4.4
関西圏	153	180	204	223	238	248	61.9	17.5	13.4	9.5	6.5	4.1
中国	57	68	78	85	91	95	66.4	19.5	14.5	9.3	6.4	4.6
四国	34	40	45	49	52	54	60.1	18.3	13.4	8.2	5.6	4.4
九州	94	115	133	146	156	165	74.8	22.1	15.7	9.9	6.8	5.4
沖縄	13	16	19	22	24	25	103.2	26.9	20.2	13.5	9.3	7.4

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-6 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全国	2 570	2 838	2 987	3 061	3 070	3 030	17.9	10.4	5.3	2.5	0.3
北海道	143	154	159	159	155	149	4.0	8.0	2.8	-0.0	-2.3	-4.1
青森	35	37	38	37	36	35	-0.4	6.6	1.5	-0.9	-2.8	-4.3
岩手	27	29	30	31	31	30	11.1	8.9	3.7	1.0	-0.6	-2.0
宮城	44	49	52	55	56	56	28.1	12.1	7.0	4.2	2.0	0.5
秋田	20	21	22	22	21	20	2.2	7.9	2.3	-0.8	-2.7	-4.1
山形	16	17	18	18	18	17	10.2	9.9	3.9	0.6	-1.5	-2.5
福島	35	39	41	41	41	41	14.6	10.5	4.6	1.4	-0.6	-1.6
茨城	48	55	59	61	62	62	27.9	13.7	7.3	3.6	1.2	-0.1
栃木	33	37	40	41	42	42	27.6	13.7	7.1	3.4	1.2	0.1
群馬	35	39	41	42	43	42	22.3	12.5	5.9	2.7	0.7	-0.7
埼玉	127	144	155	163	167	168	32.4	13.5	7.8	5.0	2.5	0.5
千葉	112	126	135	140	142	141	26.0	12.2	6.9	4.1	1.4	-0.6
東京	292	323	345	359	366	365	25.0	10.7	6.7	4.2	1.8	-0.2
神奈川	172	193	208	218	222	222	29.4	12.4	7.7	4.8	2.1	-0.1
新潟	37	41	43	44	44	43	17.5	10.7	5.0	2.1	0.2	-1.2
富山	16	17	18	18	18	18	15.4	10.5	5.0	1.7	-0.4	-1.9
石川	18	20	21	22	22	21	15.6	10.9	4.9	1.8	-0.3	-2.1
福井	11	12	13	13	13	13	16.1	10.8	4.9	1.7	-0.3	-1.5
山梨	15	17	18	19	19	19	22.9	12.2	6.4	3.0	0.8	-0.8
長野	33	37	39	41	41	41	22.5	11.6	6.0	3.1	1.0	-0.5
岐阜	29	33	35	35	35	35	18.8	11.8	5.7	2.1	0.0	-1.7
静岡	63	71	75	77	78	77	22.2	12.4	6.3	2.9	0.6	-1.2
愛知	116	132	143	150	154	154	33.1	14.2	8.3	4.9	2.3	0.3
三重	29	33	35	36	36	35	21.5	12.2	6.1	2.7	0.3	-0.9
滋賀	18	22	24	26	27	28	53.0	17.0	10.8	7.7	5.6	3.7
京都	55	60	62	64	64	63	15.4	9.3	4.5	2.0	0.7	-1.6
大阪	218	235	242	243	239	231	5.7	7.8	3.1	0.4	-1.8	-3.4
奈良	115	127	133	136	136	135	16.7	9.9	5.1	2.3	0.1	-1.3
和歌山	25	29	31	32	33	33	28.0	13.1	7.3	4.0	1.6	-0.1
鳥取	22	24	25	25	25	24	10.1	9.6	3.9	0.7	-1.2	-2.8
島根	11	13	13	13	13	13	14.0	10.0	4.3	1.4	-0.4	-1.6
岡山	12	13	13	14	13	13	10.4	9.3	3.9	1.1	-1.3	-2.5
広島	35	38	41	42	42	41	19.0	10.9	5.4	2.6	0.3	-1.0
山口	59	65	68	68	68	66	12.0	9.9	4.1	1.3	-0.9	-2.5
徳島	34	36	37	36	35	33	-2.3	6.7	1.5	-1.6	-3.6	-4.8
香川	16	17	18	18	17	17	9.2	9.4	3.7	0.6	-1.7	-2.6
愛媛	20	21	22	22	22	22	10.4	9.6	3.6	0.8	-1.0	-2.6
高知	35	37	38	37	36	34	-0.6	6.8	1.5	-1.1	-3.1	-4.3
福岡	21	22	22	22	21	20	-3.7	5.6	0.5	-1.9	-3.5	-4.3
佐賀	131	143	150	153	154	153	16.1	9.0	4.3	2.1	0.6	-0.7
長崎	17	19	20	20	20	20	11.9	9.4	3.9	0.9	-0.8	-1.7
熊本	38	40	40	39	38	36	-4.4	6.1	0.8	-2.2	-4.0	-4.8
大分	40	43	45	45	45	44	9.3	8.1	3.2	0.7	-0.8	-1.9
宮崎	25	28	28	28	28	27	6.5	8.0	2.7	0.4	-1.6	-2.8
鹿児島	28	30	31	31	30	29	2.7	7.2	1.9	-0.5	-2.3	-3.3
沖縄	46	50	51	50	50	49	5.1	7.2	2.1	-0.3	-1.5	-2.2
沖縄	43	48	52	54	55	55	30.2	13.7	7.2	3.8	1.9	1.0

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全国	2 570	2 838	2 987	3 061	3 070	3 030	17.9	10.4	5.3	2.5	0.3
北海道	143	154	159	159	155	149	4.0	8.0	2.8	-0.0	-2.3	-4.1
東北	213	234	244	248	246	242	13.5	9.7	4.3	1.5	-0.5	-1.8
関東	833	934	1 000	1 043	1 062	1 061	27.3	12.1	7.1	4.3	1.8	-0.1
北関東	131	148	158	163	165	164	25.8	13.2	6.8	3.3	1.0	-0.3
東京圏	703	786	843	880	897	896	27.6	11.9	7.2	4.5	1.9	-0.1
中部	316	356	380	393	397	394	24.9	12.7	6.7	3.4	1.1	-0.7
北陸	45	50	53	53	53	52	15.6	10.8	4.9	1.7	-0.3	-1.9
名古屋圏	174	198	212	221	225	224	28.7	13.5	7.5	4.1	1.6	-0.2
近畿	454	496	517	526	524	513	13.1	9.3	4.4	1.7	-0.4	-2.1
関西圏	413	450	469	475	472	461	11.5	8.9	4.1	1.4	-0.7	-2.4
中国	151	165	172	173	171	167	10.4	9.4	3.8	1.0	-1.2	-2.5
四国	90	97	99	99	96	93	2.8	7.6	2.2	-0.5	-2.4	-3.6
九州	327	353	364	367	364	357	9.2	8.1	3.1	0.7	-0.8	-1.9
沖縄	43	48	52	54	55	55	30.2	13.7	7.2	3.8	1.9	1.0

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-7 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]

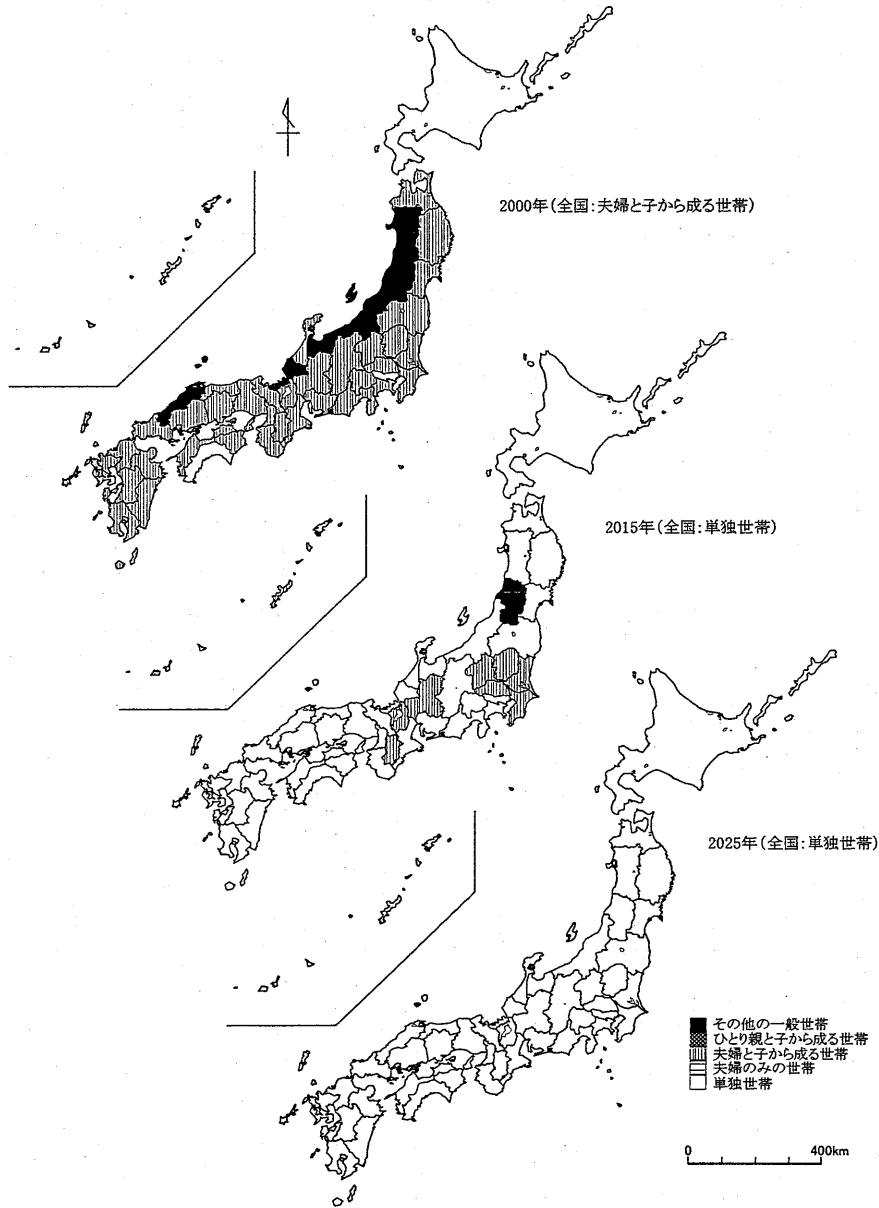
	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	6 539	6 247	5 981	5 761	5 574	5 401	-17.4	-4.5	-4.3	-3.7	-3.2	-3.1
北海道	217	205	194	184	175	168	-22.6	-5.3	-5.5	-5.2	-4.8	-4.2
青森	110	103	96	91	86	82	-25.4	-6.4	-6.1	-5.6	-5.4	-5.0
岩手	117	108	100	93	88	83	-28.7	-8.1	-7.5	-6.6	-5.7	-4.8
宮城	162	154	148	143	140	137	-15.5	-4.6	-4.1	-3.1	-2.5	-2.2
秋田	110	101	92	84	77	72	-34.4	-8.4	-8.7	-8.5	-7.9	-6.9
山形	129	119	110	102	95	90	-30.0	-7.8	-7.7	-7.2	-6.4	-5.3
福島	173	160	150	141	134	128	-26.0	-7.5	-6.8	-5.9	-4.9	-4.2
茨城	200	189	181	175	169	162	-19.0	-5.2	-4.2	-3.5	-3.7	-4.0
栃木	141	134	128	124	121	117	-16.8	-4.9	-3.9	-3.1	-3.0	-3.1
群馬	125	119	113	108	104	100	-20.5	-5.3	-4.9	-4.4	-3.9	-4.0
埼玉	281	284	287	290	290	284	1.0	1.1	0.9	0.9	0.0	-1.8
千葉	260	258	257	256	253	248	-4.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.9	-2.0
東京	376	371	363	357	355	356	-5.3	-1.2	-2.3	-1.7	-0.3	0.1
神奈川	279	281	280	279	280	280	0.3	0.5	-0.3	-0.1	0.3	-0.0
新潟	216	200	187	175	165	156	-27.8	-7.1	-6.8	-6.4	-5.9	-5.3
富山	99	93	87	82	77	73	-25.8	-6.0	-6.3	-6.2	-5.6	-4.9
石川	85	79	74	70	66	63	-25.2	-6.5	-6.3	-5.7	-5.2	-4.5
福井	73	69	65	61	58	56	-24.1	-5.9	-5.8	-5.4	-5.1	-4.6
山梨	57	53	50	48	45	44	-23.1	-6.4	-5.7	-5.1	-4.5	-4.0
長野	164	154	144	137	130	126	-23.5	-6.4	-6.1	-5.3	-4.4	-3.8
岐阜	159	152	145	139	133	127	-20.7	-4.8	-4.5	-4.3	-4.4	-4.6
静岡	259	247	236	226	217	208	-19.7	-4.6	-4.3	-4.1	-4.1	-4.4
愛知	353	345	338	333	327	320	-9.3	-2.0	-2.0	-1.7	-1.7	-2.2
三重	120	112	106	101	96	91	-23.8	-6.4	-5.6	-5.1	-4.8	-4.5
滋賀	89	86	85	84	85	85	-4.9	-3.2	-1.7	-0.4	0.3	0.0
京都	117	112	107	104	101	98	-16.0	-4.1	-4.0	-3.2	-3.0	-2.9
大阪	287	277	266	257	249	241	-16.3	-3.6	-3.9	-3.3	-3.0	-3.5
兵庫	241	233	225	220	217	213	-11.6	-3.4	-3.1	-2.2	-1.6	-1.7
奈良	77	73	70	67	65	62	-19.6	-5.3	-4.3	-3.8	-3.7	-4.1
和歌山	61	56	52	49	46	44	-28.4	-7.7	-7.1	-6.3	-5.8	-5.4
鳥取	51	47	44	41	39	37	-26.6	-7.7	-7.0	-6.1	-5.1	-4.1
徳島	64	58	53	49	45	43	-33.1	-9.6	-9.0	-7.9	-6.7	-5.3
岡山	121	112	105	98	93	89	-26.8	-7.4	-6.8	-5.9	-5.4	-4.6
広島	132	127	121	117	113	109	-17.4	-3.9	-4.3	-3.9	-3.5	-3.1
山口	78	73	68	63	60	57	-27.7	-6.7	-6.9	-6.5	-5.9	-5.3
徳島	57	52	48	44	42	40	-31.0	-8.9	-8.2	-7.2	-6.2	-5.3
香川	64	59	55	51	48	46	-29.0	-8.0	-7.6	-6.7	-5.9	-4.9
愛媛	76	70	65	60	57	54	-28.8	-7.9	-7.2	-6.7	-5.9	-5.2
高知	40	37	34	32	30	29	-27.1	-7.5	-6.9	-6.5	-5.4	-4.4
福岡	227	221	215	211	207	205	-9.4	-2.5	-2.6	-2.2	-1.6	-0.9
佐賀	67	62	58	54	51	49	-26.2	-7.2	-6.7	-5.8	-5.2	-4.6
長崎	80	74	69	64	60	57	-29.5	-7.9	-7.3	-6.4	-6.2	-6.0
熊本	121	113	105	99	94	91	-25.1	-7.0	-6.3	-5.7	-5.0	-4.0
大分	70	65	60	56	53	50	-28.7	-8.0	-7.5	-6.5	-5.7	-5.0
宮崎	53	50	47	45	43	41	-22.7	-5.4	-5.4	-5.3	-4.9	-4.0
鹿児島	53	51	48	46	44	43	-19.7	-4.4	-4.7	-5.0	-4.6	-2.8
沖縄	49	50	50	51	51	51	3.2	1.2	0.7	0.5	0.2	0.5

注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	6 539	6 247	5 981	5 761	5 574	5 401	-17.4	-4.5	-4.3	-3.7	-3.2	-3.1
北海道	217	205	194	184	175	168	-22.6	-5.3	-5.5	-5.2	-4.8	-4.2
東北	1 016	945	881	829	784	748	-26.4	-7.0	-6.7	-6.0	-5.3	-4.6
関東	1 719	1 690	1 659	1 636	1 617	1 590	-7.5	-1.7	-1.8	-1.4	-1.2	-1.7
北関東	522	495	473	455	439	422	-19.2	-5.3	-4.4	-3.8	-3.6	-3.8
東京圏	1 196	1 195	1 186	1 181	1 179	1 168	-2.3	-0.1	-0.7	-0.4	-0.2	-0.9
中部	1 312	1 251	1 196	1 148	1 105	1 063	-18.9	-4.6	-4.4	-4.0	-3.7	-3.8
北陸	257	241	226	213	202	192	-25.1	-6.1	-6.1	-5.8	-5.3	-4.7
名古屋圏	632	610	589	572	555	538	-14.9	-3.6	-3.3	-3.0	-2.9	-3.2
近畿	872	837	806	782	763	742	-14.9	-4.0	-3.7	-2.9	-2.5	-2.7
関西圏	722	695	669	649	632	614	-15.0	-3.8	-3.7	-3.0	-2.6	-2.9
中国	447	417	390	368	350	335	-25.0	-6.6	-6.4	-5.7	-5.0	-4.3
四国	237	218	201	188	177	168	-29.1	-8.1	-7.5	-6.8	-5.9	-5.0
九州	671	635	603	575	553	535	-20.2	-5.4	-5.1	-4.5	-3.9	-3.1
沖縄	49	50	50	51	51	51	3.2	1.2	0.7	0.5	0.2	0.5

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照



図Ⅱ-3 最大の家族類型別割合をもつ家族類型の推移(上:2000年 中:2015年 下:2025年)

表Ⅱ-4 家族類型別割合の順位別都道府県数

家族類型	2000年(実績値)					全国推計における順位	2025年					
	全国における順位	順位別都道府県数					順位別都道府県数					
単独世帯	2位	3	32	12	0	0	1位	47	0	0	0	0
夫婦のみの世帯	3位	0	2	25	20	0	3位	0	9	35	3	0
夫婦と子から成る世帯	1位	38	8	1	0	0	2位	0	37	9	1	0
ひとり親と子から成る世帯	5位	0	0	0	4	43	5位	0	0	0	10	37
その他の一般世帯	4位	6	5	9	23	4	4位	0	1	3	33	10

表Ⅱ-5-1 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯(世帯主:男), 単独世帯(世帯主:女)]

	単独世帯(世帯主:男) (%)						単独世帯(世帯主:女) (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	14.9	15.4	15.9	16.4	17.1	17.8	12.7	13.6	14.4	15.2	16.0	16.8
北海道	14.4	14.6	14.7	14.9	15.1	15.4	15.6	16.4	17.2	18.0	18.8	19.7
青 森	11.1	12.1	13.0	13.8	14.7	15.5	13.0	14.0	14.9	15.8	16.5	17.3
岩 手	12.0	13.2	14.0	14.8	15.5	16.2	12.5	13.4	14.1	14.8	15.3	15.9
宮 城	15.7	16.1	16.4	16.7	17.1	17.6	12.9	13.6	14.1	14.6	15.2	15.9
秋 田	9.4	10.4	11.3	12.1	12.9	13.5	11.8	13.1	14.1	15.0	15.8	16.6
山 形	10.3	11.4	12.4	13.2	14.0	14.6	9.7	10.8	11.6	12.4	13.1	13.8
福 島	12.0	13.3	14.2	15.0	15.7	16.3	10.6	11.6	12.4	13.2	13.9	14.6
茨 城	13.2	14.1	14.7	15.3	16.0	16.6	8.2	9.1	9.9	10.8	11.8	12.7
栃 木	13.5	14.4	15.1	15.8	16.5	17.2	8.9	9.8	10.6	11.4	12.3	13.1
群 馬	12.3	13.2	13.9	14.7	15.5	16.3	9.5	10.4	11.3	12.2	13.2	14.1
埼 玉	14.8	15.3	15.6	16.2	16.9	17.7	8.4	9.3	10.3	11.4	12.6	13.6
千 葉	16.2	16.2	16.2	16.5	16.9	17.5	9.3	10.3	11.4	12.6	13.8	14.9
東 京	23.2	23.2	23.1	23.5	24.1	24.8	17.7	18.2	18.8	19.4	19.9	20.4
神 奈 川	18.7	18.3	18.1	18.2	18.6	19.0	10.8	11.6	12.4	13.4	14.2	15.0
新 潟	11.3	12.2	12.8	13.5	14.2	14.8	10.4	11.4	12.3	13.1	13.9	14.7
富 山	10.3	11.2	11.9	12.7	13.6	14.3	9.6	10.6	11.6	12.6	13.5	14.4
石 川	13.7	14.0	14.2	14.6	15.2	15.7	12.3	13.0	13.8	14.7	15.7	16.6
福 井	11.3	12.2	13.0	13.8	14.5	15.2	9.6	10.6	11.5	12.3	13.1	13.9
山 梨	13.3	13.9	14.5	15.2	16.0	16.7	10.9	11.8	12.7	13.6	14.4	15.3
長 野	12.3	13.1	13.8	14.6	15.3	16.1	10.8	11.6	12.4	13.2	13.9	14.7
岐 阜	9.9	10.6	11.3	12.0	12.8	13.6	9.9	10.7	11.6	12.5	13.4	14.3
静 岡	13.4	14.1	14.7	15.4	16.1	16.8	9.5	10.5	11.4	12.4	13.4	14.3
愛 知	16.0	16.1	16.3	16.8	17.5	18.1	10.2	11.1	12.1	13.2	14.3	15.2
重 慶	11.4	12.3	13.1	14.0	14.9	15.7	10.3	11.5	12.7	13.8	14.8	15.8
滋 賀	13.8	14.8	15.4	16.0	16.6	17.2	8.4	9.3	10.1	10.9	11.7	12.4
京 都	15.4	15.7	16.0	16.5	17.2	18.0	15.5	16.0	16.6	17.3	18.0	18.7
阪 神	15.7	16.2	16.7	17.4	18.3	19.0	14.1	15.1	16.1	17.2	18.2	18.9
大 阪	12.4	13.2	14.0	14.7	15.5	16.2	12.6	13.7	14.7	15.6	16.6	17.4
兵 庫	8.9	9.7	10.4	11.2	11.9	12.6	10.2	11.5	12.8	14.2	15.5	16.8
奈 良	9.3	10.2	11.1	11.9	12.7	13.4	12.7	14.0	15.1	16.0	16.9	17.6
和 歌 山	10.8	12.0	13.0	13.9	14.8	15.6	11.9	13.1	14.0	14.7	15.4	16.1
鳥 取	10.9	12.1	13.0	13.9	14.8	15.5	13.1	14.2	15.0	15.6	16.2	16.8
島 根	12.0	12.7	13.3	14.0	14.8	15.5	13.0	14.0	15.0	15.9	16.9	17.8
岡 山	14.2	14.5	14.7	15.2	15.7	16.2	13.8	14.6	15.3	16.1	16.8	17.5
広 島	12.2	12.9	13.5	14.3	15.1	15.9	14.5	15.6	16.4	17.2	17.9	18.5
徳 島	10.9	12.1	13.0	13.9	14.8	15.6	13.5	14.5	15.3	16.1	16.8	17.6
香 川	11.7	12.7	13.5	14.4	15.4	16.3	12.1	13.2	14.1	15.0	15.8	16.8
愛 媛	11.2	12.2	13.1	14.1	15.0	15.9	15.0	16.0	16.8	17.4	18.0	18.6
高 知	12.7	13.8	14.7	15.5	16.3	17.0	17.2	18.1	18.8	19.3	19.8	20.3
福 岡	15.0	15.5	15.9	16.4	16.9	17.5	15.3	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0
佐 賀	9.1	10.1	10.8	11.5	12.2	12.8	11.9	13.1	14.1	15.0	15.9	16.8
長 崎	10.6	11.6	12.6	13.5	14.4	15.3	14.7	15.8	16.6	17.3	17.9	18.5
熊 本	11.1	12.1	12.9	13.6	14.2	14.9	13.9	15.0	15.8	16.5	17.1	17.7
大 分	11.5	12.4	13.1	14.0	14.9	15.8	14.9	15.9	16.6	17.3	17.8	18.4
宮 崎	10.7	11.8	12.7	13.5	14.4	15.2	15.0	16.2	17.1	17.8	18.4	19.0
鹿 児 島	11.9	12.8	13.5	14.1	14.6	15.2	18.2	19.5	20.4	21.0	21.4	22.0
沖 縄	12.3	13.4	14.5	15.5	16.2	16.8	12.0	12.8	13.5	14.0	14.6	15.2

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯(世帯主:男), 単独世帯(世帯主:女)]

	単独世帯(世帯主:男) (%)						単独世帯(世帯主:女) (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	14.9	15.4	15.9	16.4	17.1	17.8	12.7	13.6	14.4	15.2	16.0	16.8
北海道	14.4	14.6	14.7	14.9	15.1	15.4	15.6	16.4	17.2	18.0	18.8	19.7
東 北	12.1	13.1	13.8	14.5	15.2	15.8	11.6	12.5	13.3	14.1	14.8	15.5
関 東	18.3	18.5	18.6	19.0	19.5	20.2	12.2	13.0	13.8	14.7	15.5	16.3
北関東	13.1	13.9	14.6	15.3	16.0	16.7	9.0	9.9	10.8	11.6	12.6	13.5
東京都	19.4	19.4	19.4	19.7	20.2	20.8	12.9	13.6	14.4	15.3	16.1	16.9
中 部	13.5	14.0	14.5	15.1	15.9	16.6	10.2	11.1	12.1	13.1	14.0	14.9
北陸	11.9	12.5	13.0	13.7	14.5	15.1	10.7	11.5	12.4	13.3	14.3	15.2
名古屋圏	14.2	14.5	14.9	15.5	16.3	16.9	10.2	11.1	12.1	13.2	14.2	15.1
近 畿	13.9	14.6	15.1	15.8	16.6	17.3	13.3	14.2	15.2	16.1	17.1	17.8
関西圏	14.2	14.8	15.3	16.0	16.8	17.5	13.6	14.6	15.5	16.5	17.5	18.2
中 国	12.7	13.3	13.9	14.5	15.2	15.9	13.6	14.5	15.3	16.1	16.9	17.6
四 国	11.6	12.6	13.5	14.4	15.3	16.2	14.5	15.5	16.3	17.0	17.6	18.3
九 州	12.5	13.4	14.0	14.7	15.3	16.0	15.2	16.2	16.9	17.5	18.1	18.6
沖 縄	12.3	13.4	14.5	15.5	16.2	16.8	12.0	12.8	13.5	14.0	14.6	15.2

(注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照



表Ⅱ-5-2 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [夫婦のみの世帯, 夫婦と子から成る世帯]

	夫婦のみの世帯 (%)						夫婦と子から成る世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	18.9	20.1	20.8	21.0	20.9	20.7	31.9	29.9	28.3	26.8	25.4	24.2
北海道	23.6	24.9	25.6	25.8	25.8	25.6	29.0	26.8	25.3	24.0	22.9	21.9
青 森	17.5	18.7	19.5	19.9	20.0	20.0	27.4	25.8	24.4	23.1	22.0	21.0
岩 手	17.5	18.7	19.4	19.8	19.9	19.8	25.2	24.0	22.9	22.0	21.1	20.3
宮 城	16.0	17.3	18.3	18.8	19.0	19.0	28.7	27.4	26.3	25.2	24.2	23.1
秋 田	18.8	20.1	20.9	21.4	21.6	21.4	24.0	22.7	21.6	20.6	19.7	18.8
山 形	15.6	16.8	17.7	18.2	18.5	18.5	23.4	22.6	21.7	20.8	19.9	19.1
福 島	16.9	18.0	18.9	19.4	19.6	19.7	27.5	26.0	24.7	23.5	22.5	21.5
茨 城	17.1	18.6	19.6	20.2	20.4	20.5	33.8	31.9	30.1	28.4	26.9	25.5
栃 木	16.6	17.9	18.7	19.2	19.4	19.4	32.4	30.7	29.2	27.7	26.3	25.0
群 馬	18.8	20.2	21.1	21.6	21.8	21.7	33.8	31.7	29.8	28.0	26.4	24.9
埼 玉	18.0	19.6	20.6	21.0	21.0	20.9	39.9	36.9	34.4	32.1	30.0	28.2
千 葉	18.4	20.0	21.0	21.5	21.7	21.6	36.8	34.2	32.0	29.9	27.9	26.2
東 京	16.9	18.0	18.5	18.4	18.2	18.0	27.9	26.3	25.1	24.0	22.8	21.7
神 奈 川	18.8	20.3	21.2	21.4	21.4	21.4	36.0	33.9	32.2	30.6	29.0	27.5
新 潟	16.9	18.1	19.0	19.4	19.6	19.5	26.9	25.8	24.7	23.6	22.6	21.7
富 山	17.6	19.0	19.9	20.3	20.4	20.3	27.7	26.5	25.1	23.9	22.6	21.6
石 川	17.9	19.5	20.6	21.1	21.3	21.3	28.6	27.4	26.1	24.8	23.6	22.4
福 山	16.6	17.9	18.7	19.2	19.5	19.5	27.5	26.3	25.0	23.9	22.8	21.8
山 梨	18.3	19.6	20.5	21.0	21.4	21.5	31.6	29.9	28.3	26.7	25.1	23.8
長 野	19.6	20.8	21.5	21.8	21.9	21.8	28.7	27.5	26.3	25.1	23.8	22.6
岐 阜	18.3	19.8	20.8	21.3	21.3	21.3	31.8	30.1	28.3	26.7	25.4	24.2
静 岡	18.0	19.3	20.2	20.6	20.7	20.7	31.5	29.7	27.9	26.2	24.6	23.2
愛 知	18.2	19.6	20.5	20.8	20.8	20.8	34.8	32.6	30.5	28.6	26.8	25.4
重 慶	20.4	21.4	21.9	22.0	21.9	21.7	32.2	30.3	28.6	27.1	25.7	24.4
滋 賀	16.7	18.0	18.9	19.3	19.3	19.3	34.4	32.5	30.9	29.5	28.2	27.1
京 都	18.3	19.8	20.6	20.7	20.4	19.9	31.8	29.9	28.2	26.8	25.5	24.3
大 阪	19.0	20.2	20.8	20.7	20.4	20.1	34.4	31.7	29.6	27.7	26.0	24.7
兵 庫	20.3	21.2	21.6	21.5	21.2	20.9	35.1	32.6	30.7	29.1	27.7	26.3
和 歌 山	20.0	21.7	22.6	22.9	22.8	22.7	37.6	34.8	32.3	30.1	28.3	26.7
鳥 取	22.0	22.9	23.3	23.2	23.0	22.5	31.8	29.6	27.8	26.4	25.2	24.1
島 根	17.5	18.6	19.2	19.6	19.6	19.4	26.1	24.8	23.6	22.5	21.6	20.6
岡 山	20.2	21.2	21.9	22.1	22.0	21.7	23.6	22.6	21.7	20.9	20.1	19.4
山 口	20.4	21.3	21.8	21.7	21.3	20.9	30.0	28.3	27.0	25.8	24.7	23.7
広 島	21.4	22.4	23.0	23.0	22.9	22.6	31.3	29.4	27.9	26.6	25.4	24.3
山 陽	23.6	24.5	24.9	24.8	24.4	23.9	28.5	26.5	25.0	23.8	22.8	21.8
徳 島	20.1	21.2	21.8	22.0	22.0	21.6	27.9	26.3	25.0	23.8	22.8	21.8
香 川	21.3	22.1	22.5	22.4	22.1	21.6	29.7	28.1	26.7	25.5	24.3	23.1
愛 媛	22.6	23.5	23.8	23.8	23.6	23.2	29.5	27.6	26.1	24.8	23.7	22.6
高 知	21.6	22.2	22.5	22.4	22.0	21.6	27.2	25.4	24.1	23.1	22.4	21.5
福 岡	18.2	19.1	19.7	19.8	19.6	19.4	30.9	28.9	27.5	26.4	25.4	24.4
佐 賀	17.1	18.3	19.2	19.7	19.9	19.8	29.6	28.0	26.5	25.1	24.0	22.9
長 崎	20.7	21.4	21.7	21.7	21.6	21.3	30.3	28.3	26.8	25.4	24.3	23.3
熊 本	19.3	20.4	21.2	21.7	21.8	21.7	28.8	27.0	25.6	24.4	23.4	22.5
大 分	22.2	23.1	23.5	23.5	23.2	22.8	28.3	26.5	25.2	24.0	23.0	22.0
宮 崎	23.1	23.9	24.4	24.5	24.2	23.8	30.7	28.1	26.2	24.8	23.7	22.6
鹿 児 島	23.9	24.4	24.7	24.7	24.5	24.1	30.3	27.7	26.1	24.9	24.1	23.3
沖 縄	13.0	14.0	14.6	15.2	15.6	15.9	39.0	36.0	33.5	31.5	29.8	28.3

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [夫婦のみの世帯, 夫婦と子から成る世帯]

	夫婦のみの世帯 (%)						夫婦と子から成る世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	18.9	20.1	20.8	21.0	20.9	20.7	31.9	29.9	28.3	26.8	25.4	24.2
北海道	23.6	24.9	25.6	25.8	25.8	25.6	29.0	26.8	25.3	24.0	22.9	21.9
東 北	16.9	18.1	19.0	19.4	19.6	19.6	26.6	25.4	24.2	23.2	22.2	21.2
関 東	17.8	19.1	19.9	20.2	20.2	20.1	33.5	31.4	29.7	28.1	26.5	25.1
北関東	17.6	18.9	19.9	20.4	20.6	20.6	33.2	31.3	29.6	27.9	26.4	25.0
東京圏	17.8	19.2	20.0	20.1	20.1	20.0	33.6	31.5	29.7	28.1	26.5	25.1
中 部	18.4	19.8	20.6	21.0	21.0	21.0	32.0	30.2	28.5	26.8	25.3	24.0
北陸	17.5	18.9	19.9	20.4	20.5	20.5	28.0	26.8	25.5	24.2	23.1	22.0
名古屋圏	18.6	20.0	20.8	21.1	21.1	21.0	33.9	31.8	29.8	28.0	26.4	25.0
近 畿	19.3	20.5	21.1	21.1	20.8	20.5	34.3	31.9	29.9	28.1	26.6	25.4
関西圏	19.3	20.5	21.1	21.1	20.8	20.5	34.4	31.9	29.9	28.1	26.6	25.3
中国	21.2	22.2	22.7	22.7	22.5	22.1	29.3	27.6	26.2	25.0	24.0	22.9
四 国	21.6	22.5	22.8	22.8	22.6	22.2	28.8	27.0	25.6	24.4	23.4	22.3
九 州	20.2	21.0	21.5	21.7	21.5	21.2	30.2	28.1	26.6	25.4	24.4	23.4
沖 縄	13.0	14.0	14.6	15.2	15.6	15.9	39.0	36.0	33.5	31.5	29.8	28.3

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-5-3 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男), ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

	ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男) (%)						ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女) (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	2.2	2.5	2.8	3.1	3.3	3.6	5.5	5.8	6.0	6.1	6.1	6.1
北海道	1.7	2.0	2.3	2.5	2.7	2.9	6.3	6.6	6.7	6.8	6.9	6.8
青 森	2.4	2.8	3.2	3.4	3.7	3.9	6.9	7.1	7.1	7.0	6.8	6.7
岩 手	2.5	3.0	3.4	3.7	3.9	4.2	5.7	6.0	6.1	6.2	6.2	6.2
宮 城	2.0	2.4	2.8	3.1	3.3	3.5	5.3	5.6	5.8	6.0	6.1	6.1
秋 田	2.5	2.9	3.3	3.6	3.8	4.0	5.1	5.4	5.5	5.6	5.6	5.6
山 形	2.6	3.0	3.4	3.7	4.0	4.2	4.2	4.5	4.6	4.7	4.8	4.8
福 島	2.6	3.0	3.4	3.7	3.9	4.1	5.2	5.5	5.7	5.7	5.8	5.7
茨 城	2.5	2.9	3.2	3.5	3.8	4.0	4.9	5.3	5.5	5.6	5.7	5.7
栃 木	2.5	2.9	3.2	3.5	3.7	3.8	4.9	5.3	5.5	5.6	5.6	5.6
群 馬	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6	3.8	5.0	5.4	5.5	5.6	5.7	5.7
埼 玉	2.4	2.8	3.1	3.4	3.7	3.9	5.1	5.4	5.6	5.7	5.8	5.8
千 葉	2.2	2.6	2.9	3.2	3.4	3.6	5.2	5.5	5.7	5.8	5.8	5.8
東 京	1.9	2.2	2.5	2.8	3.1	3.3	5.4	5.7	5.8	6.0	6.0	6.0
神 奈 川	2.1	2.4	2.7	3.0	3.3	3.5	5.2	5.5	5.7	5.9	6.0	6.0
新 潟	2.6	3.0	3.4	3.7	4.0	4.2	4.7	5.0	5.2	5.3	5.4	5.5
富 山	2.6	3.0	3.3	3.7	3.9	4.1	4.4	4.7	4.8	4.9	5.0	5.0
山 川 内	2.1	2.5	2.8	3.1	3.3	3.5	4.5	4.9	5.0	5.1	5.2	5.2
石 川	2.3	2.7	3.1	3.3	3.5	3.7	4.3	4.6	4.8	4.9	4.9	4.9
福 井	2.6	3.0	3.4	3.6	3.8	3.9	4.9	5.3	5.5	5.6	5.6	5.6
山 梨	2.4	2.8	3.2	3.5	3.7	3.9	4.4	4.7	4.9	5.0	5.1	5.1
長 野	2.3	2.6	3.0	3.3	3.5	3.7	4.3	4.6	4.8	4.9	4.9	4.9
岐 阜	2.4	2.8	3.2	3.5	3.7	4.0	4.9	5.3	5.5	5.6	5.7	5.7
静 岡	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.6	4.6	5.0	5.2	5.4	5.5	5.5
愛 知	2.2	2.6	2.9	3.2	3.4	3.6	4.6	4.9	5.1	5.2	5.2	5.3
重 賀	2.1	2.5	2.9	3.2	3.4	3.7	4.2	4.5	4.8	4.9	5.0	5.1
滋 賀	2.1	2.4	2.7	3.0	3.2	3.5	5.4	5.7	5.9	6.0	6.1	6.1
京 都	2.2	2.5	2.8	3.0	3.3	3.5	6.3	6.6	6.7	6.8	6.8	6.8
大 阪	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.4	5.7	5.9	6.0	6.1	6.1	6.1
兵 庫	2.1	2.4	2.7	2.9	3.1	3.3	5.3	5.6	5.9	6.0	6.1	6.2
奈 良	2.4	2.7	3.0	3.2	3.5	3.7	5.7	6.1	6.4	6.5	6.6	6.6
和 歌 山	2.5	2.9	3.2	3.5	3.8	4.0	5.7	6.1	6.2	6.3	6.3	6.3
鳥 取	2.5	2.9	3.2	3.5	3.8	4.0	4.6	4.9	5.1	5.2	5.3	5.3
島 根	2.0	2.4	2.7	3.0	3.2	3.4	5.0	5.4	5.7	5.8	5.9	6.0
岡 山	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	5.4	5.7	5.9	6.0	6.1	6.1
広 島	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0	3.3	5.8	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2
山 口	2.2	2.6	2.9	3.1	3.3	3.6	5.4	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0
徳 島	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.6	5.4	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0
香 川	2.1	2.4	2.7	3.0	3.2	3.4	6.1	6.4	6.4	6.5	6.4	6.3
愛 媛	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6	3.9	6.5	6.6	6.6	6.5	6.4	6.3
高 知	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0	3.3	6.9	7.2	7.3	7.4	7.4	7.4
福 岡	2.0	2.4	2.7	3.0	3.2	3.4	6.3	6.7	6.8	6.9	6.9	6.9
佐 賀	2.0	2.4	2.7	3.0	3.2	3.4	6.9	7.2	7.3	7.2	7.2	7.1
長 崎	1.9	2.3	2.6	2.8	3.0	3.2	6.2	6.4	6.5	6.6	6.5	6.5
熊 本	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	5.6	5.9	6.1	6.2	6.3	6.3
大 分	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	6.5	6.7	6.8	6.8	6.7	6.7
宮 崎	1.7	2.0	2.3	2.5	2.7	2.9	6.5	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
鹿 児 島	1.7	2.0	2.3	2.5	2.7	2.9	6.5	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
沖 縄	2.8	3.3	3.8	4.1	4.3	4.6	9.7	10.1	10.2	10.2	10.1	10.0

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男), ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

	ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男) (%)						ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女) (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	2.2	2.5	2.8	3.1	3.3	3.6	5.5	5.8	6.0	6.1	6.1	6.1
北海道	1.7	2.0	2.3	2.5	2.7	2.9	6.3	6.6	6.7	6.8	6.9	6.8
北 海 道	2.4	2.9	3.2	3.5	3.8	4.0	5.3	5.6	5.7	5.8	5.9	5.8
関 東	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6	5.2	5.5	5.7	5.8	5.9	5.9
北関東	2.5	2.9	3.2	3.5	3.7	3.9	4.9	5.3	5.5	5.6	5.7	5.7
東京圏	2.1	2.4	2.7	3.0	3.3	3.5	5.3	5.5	5.7	5.9	5.9	6.0
中 部	2.3	2.7	3.0	3.3	3.5	3.7	4.6	4.9	5.1	5.3	5.3	5.4
北陸	2.3	2.7	3.1	3.3	3.6	3.8	4.4	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0
名古屋圏	2.2	2.6	2.9	3.2	3.4	3.6	4.5	4.9	5.1	5.3	5.4	5.4
近 畿	2.2	2.5	2.8	3.0	3.3	3.5	5.8	6.1	6.2	6.3	6.4	6.3
関西圏	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.4	5.9	6.2	6.3	6.4	6.4	6.4
中 国	2.0	2.3	2.7	2.9	3.2	3.4	5.4	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0
四 国	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.6	5.9	6.1	6.2	6.3	6.2	6.2
九 州	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	6.6	6.8	6.9	7.0	7.0	7.0
沖 縄	2.8	3.3	3.8	4.1	4.3	4.6	9.7	10.1	10.2	10.2	10.1	10.0

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-5-4 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [その他の一般世帯]

	その他の一般世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	14.0	12.7	11.9	11.4	11.1	10.9
北海道	9.5	8.8	8.2	7.9	7.7	7.7
青森	21.7	19.5	18.0	17.0	16.2	15.7
岩手	24.7	21.9	20.0	18.8	17.9	17.4
宮城	19.4	17.6	16.4	15.7	15.2	14.8
秋田	28.3	25.4	23.2	21.7	20.7	20.0
山形	34.2	30.9	28.5	26.9	25.8	25.0
福島	25.3	22.6	20.7	19.5	18.7	18.2
茨城	20.3	18.2	16.9	16.1	15.5	15.0
栃木	21.1	19.0	17.7	16.8	16.3	15.8
群馬	18.1	16.4	15.2	14.4	13.9	13.4
埼玉	11.4	10.7	10.3	10.1	10.0	9.8
千葉	12.0	11.2	10.8	10.6	10.4	10.3
東京	7.0	6.5	6.1	5.9	5.9	5.9
神奈川	8.4	8.0	7.7	7.6	7.6	7.6
新潟	27.2	24.5	22.6	21.3	20.3	19.6
富山	27.8	25.1	23.3	21.9	20.9	20.3
石川	20.8	18.9	17.5	16.6	15.9	15.4
福井	28.3	25.7	23.9	22.6	21.7	21.0
山梨	18.4	16.5	15.2	14.3	13.7	13.2
長野	21.7	19.4	17.9	16.9	16.2	15.7
岐阜	23.5	21.5	20.2	19.3	18.6	18.0
静岡	20.2	18.4	17.2	16.4	15.8	15.3
愛知	14.0	13.0	12.4	12.0	11.7	11.5
三重	18.9	16.9	15.6	14.7	14.1	13.6
滋賀	20.3	18.2	16.9	16.2	15.7	15.3
京都	11.5	10.6	10.1	9.8	9.6	9.5
大阪	8.3	7.8	7.4	7.2	7.1	7.1
兵庫	11.8	10.8	10.2	9.9	9.7	9.6
奈良	15.9	14.3	13.3	12.6	12.2	11.8
和歌山	16.0	14.4	13.4	12.7	12.3	12.0
鳥取	25.5	22.7	20.7	19.4	18.6	18.0
島根	25.0	22.1	20.1	18.7	17.8	17.3
岡山	17.6	15.8	14.6	13.8	13.2	12.8
広島	12.0	11.2	10.6	10.3	10.1	10.0
山口	13.4	12.2	11.5	10.9	10.6	10.5
徳島	19.9	17.6	16.1	15.0	14.3	13.9
香川	17.7	15.8	14.5	13.6	13.0	12.7
愛媛	13.4	12.0	11.1	10.5	10.1	9.8
高知	12.5	11.2	10.3	9.8	9.4	9.3
福岡	11.9	11.0	10.5	10.2	10.0	10.0
佐賀	24.0	21.5	19.8	18.7	17.9	17.4
長崎	14.8	13.3	12.4	11.8	11.4	11.2
熊本	18.8	16.8	15.4	14.5	13.8	13.5
大分	15.6	14.0	12.9	12.2	11.8	11.6
宮崎	12.1	11.0	10.3	9.8	9.5	9.4
鹿児島	7.4	6.8	6.4	6.1	5.9	5.9
沖縄	11.2	10.4	9.9	9.5	9.3	9.2

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [その他の一般世帯]

	その他の一般世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	14.0	12.7	11.9	11.4	11.1	10.9
北海道	9.5	8.8	8.2	7.9	7.7	7.7
東 北	25.1	22.5	20.7	19.5	18.6	18.0
関 東	10.8	9.9	9.4	9.1	9.0	8.9
北関東	19.7	17.7	16.5	15.7	15.1	14.6
東京圏	9.0	8.4	8.1	7.9	7.8	7.8
中 部	19.0	17.3	16.2	15.4	14.9	14.4
北陸	25.2	22.8	21.2	20.0	19.1	18.5
名古屋圏	16.5	15.1	14.3	13.7	13.2	12.9
近 畿	11.2	10.3	9.7	9.4	9.2	9.2
関西圏	10.3	9.5	9.0	8.8	8.6	8.6
中 国	15.8	14.3	13.3	12.7	12.3	12.1
四 国	15.4	13.8	12.7	11.9	11.4	11.2
九 州	13.5	12.3	11.5	11.0	10.6	10.5
沖 縄	11.2	10.4	9.9	9.5	9.3	9.2

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-6 都道府県別 高齢世帯総数の推移

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	11 136	13 376	15 406	17 616	18 471	18 426	65.5	20.1	15.2	14.3	4.9	-0.2
北海道	541	650	735	833	875	863	59.6	20.2	13.0	13.3	5.1	-1.3
青森	137	161	177	200	213	217	57.8	17.3	10.0	12.7	6.9	1.5
岩手	132	151	162	177	186	186	41.4	14.8	7.4	9.0	5.0	0.3
宮城	184	218	245	282	308	319	73.6	18.4	12.4	15.2	9.4	3.5
秋田	128	143	149	160	165	164	27.9	11.9	4.1	7.3	3.4	-1.0
山形	122	132	135	144	150	149	22.3	8.2	2.4	6.6	3.7	-0.2
福島	180	202	216	239	257	263	45.9	12.3	7.1	10.6	7.2	2.3
茨城	210	252	297	353	386	393	87.5	20.0	18.0	18.9	9.4	1.8
栃木	150	175	201	237	260	267	77.8	16.6	14.5	18.3	9.6	2.6
群馬	175	204	233	270	288	288	64.9	16.6	14.5	15.9	6.4	0.2
埼玉	450	609	785	960	1 040	1 052	133.7	35.3	28.9	22.3	8.3	1.1
千葉	413	544	686	831	895	902	118.6	31.7	26.2	21.1	7.7	0.9
東京	1 143	1 424	1 674	1 901	1 968	1 971	72.4	24.6	17.5	13.6	3.5	0.1
神奈川	642	830	1 016	1 190	1 246	1 243	93.8	29.3	22.5	17.1	4.7	-0.2
新潟	235	264	282	312	326	323	37.4	12.2	6.9	10.5	4.5	-0.9
富山	105	119	132	151	155	151	43.0	12.9	11.2	14.0	2.5	-2.5
石川	100	115	130	152	158	158	57.4	14.3	13.7	16.7	4.2	-0.5
福井	77	84	91	102	105	105	36.9	10.3	8.1	11.2	3.6	-0.3
山梨	82	94	104	116	123	125	53.2	14.7	11.1	12.0	5.8	1.4
長野	222	251	276	305	314	312	40.4	13.0	10.0	10.2	3.1	-0.5
岐阜	177	208	237	271	282	278	57.3	17.7	13.8	14.4	4.0	-1.2
静岡	309	371	429	494	521	522	68.7	19.8	15.7	15.1	5.5	0.2
愛知	509	643	784	927	982	988	94.3	26.5	21.8	18.3	5.9	0.6
三重	166	195	221	251	262	262	57.9	17.2	13.7	13.4	4.2	0.3
滋賀	95	112	131	156	169	174	83.6	18.0	17.1	19.3	8.3	2.8
京都	241	287	332	381	390	379	57.3	18.8	15.8	15.0	2.3	-2.7
大阪	746	943	1 129	1 288	1 305	1 250	67.6	26.4	19.8	14.1	1.3	-4.2
兵庫	493	591	684	780	808	799	62.0	19.8	15.8	14.0	3.6	-1.0
奈良	114	141	169	200	213	215	88.2	23.1	20.4	18.2	6.5	0.9
和歌山	117	133	146	159	160	155	33.2	13.6	9.7	9.2	0.8	-3.0
鳥取	60	67	71	79	83	84	38.6	10.4	6.6	10.7	5.4	0.9
島根	85	93	97	105	107	105	23.7	9.2	4.6	8.5	1.8	-1.9
岡山	192	218	243	272	278	275	43.5	13.6	11.6	11.9	2.4	-1.2
広島	281	325	368	415	425	417	48.5	15.7	13.3	12.8	2.5	-2.0
山口	182	205	223	244	246	236	30.0	12.7	8.5	9.5	1.1	-4.0
徳島	84	95	102	114	119	119	41.1	12.4	7.7	11.7	4.7	-0.3
香川	105	117	127	143	147	145	38.6	11.6	8.5	12.8	2.9	-1.3
愛媛	164	186	202	223	229	225	37.2	13.4	8.4	10.4	2.7	-1.6
高知	101	113	121	132	135	132	30.3	11.5	7.6	9.3	1.6	-2.2
福岡	461	541	606	690	728	727	57.9	17.4	12.0	13.8	5.6	-0.1
佐賀	86	95	101	111	118	120	40.3	11.2	6.1	10.0	6.6	1.4
長崎	163	182	192	208	217	216	32.6	12.2	5.3	8.2	4.2	-0.5
熊本	188	215	232	256	272	277	47.0	14.3	7.7	10.5	6.4	1.6
大分	131	148	161	177	183	182	38.7	13.2	8.2	10.2	3.6	-0.8
宮崎	126	144	156	172	181	182	45.4	15.1	7.8	10.4	5.4	0.7
鹿児島	237	267	281	300	313	318	34.2	13.0	5.2	6.4	4.5	1.5
沖縄	97	122	136	155	178	191	96.5	24.8	11.7	14.1	14.7	7.7

注1) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう(以下の図表も同様)

表 II-6 (再掲) 地域ブロック別 高齢世帯総数の推移

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	11 136	13 376	15 406	17 616	18 471	18 426	65.5	20.1	15.2	14.3	4.9	-0.2
北海道	541	650	735	833	875	863	59.6	20.2	13.0	13.3	5.1	-1.3
東北	1 118	1 271	1 367	1 514	1 605	1 621	44.9	13.7	7.5	10.7	6.0	1.0
関東	3 264	4 130	4 996	5 859	6 207	6 242	91.3	26.5	21.0	17.3	5.9	0.6
北関東	616	724	835	977	1 057	1 074	74.2	17.5	15.3	17.1	8.2	1.5
東京圏	2 647	3 406	4 161	4 882	5 150	5 168	95.2	28.7	22.2	17.3	5.5	0.4
中部	1 666	1 986	2 301	2 652	2 778	2 776	66.7	19.2	15.9	15.2	4.8	-0.1
北陸	282	318	354	404	418	413	46.4	12.7	11.2	14.3	3.4	-1.2
名古屋圏	852	1 046	1 242	1 449	1 525	1 529	79.5	22.8	18.7	16.7	5.3	0.2
近畿	1 806	2 205	2 591	2 965	3 045	2 973	64.6	22.1	17.5	14.4	2.7	-2.4
関西圏	1 595	1 961	2 315	2 650	2 716	2 644	65.8	23.0	18.0	14.5	2.5	-2.7
中国	800	907	1 002	1 115	1 140	1 117	39.7	13.5	10.4	11.3	2.3	-2.0
四国	454	510	551	612	630	621	36.7	12.4	8.1	11.0	2.9	-1.4
九州	1 390	1 594	1 728	1 913	2 013	2 022	45.4	14.7	8.4	10.7	5.2	0.4
沖縄	97	122	136	155	178	191	96.5	24.8	11.7	14.1	14.7	7.7

注：地域ブロックの区分は次の通り。

- 北海道：北海道
- 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟
- 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨
- 北関東：茨城・栃木・群馬・山梨
- 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川
- 中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 北陸：富山・石川・福井
- 名古屋圏：岐阜・愛知・三重
- 近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良
- 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国：徳島・香川・愛媛・高知
- 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
- 沖縄：沖縄

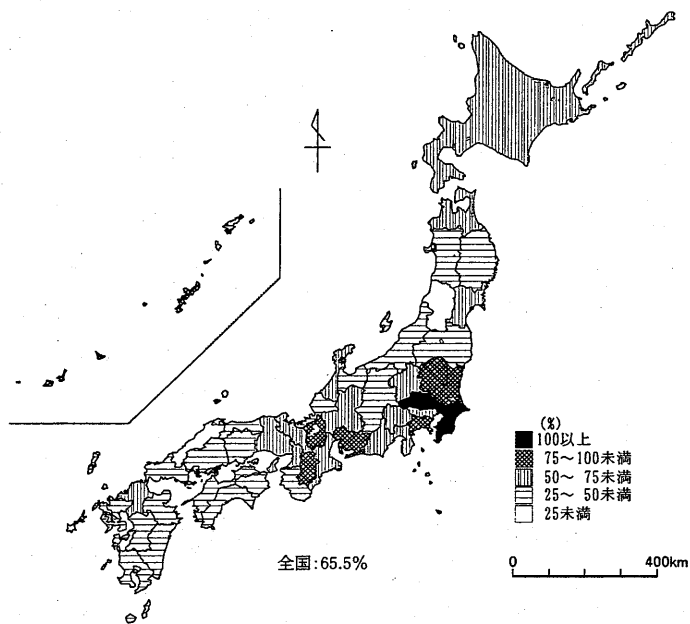


図 II-4 高齢世帯総数の増加率(2000→2025年)

表Ⅱ-7 都道府県別 世帯主75歳以上の世帯数の推移

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2005	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	3 943	5 468	6 923	8 052	9 083	10 392	163.5	38.7	26.6	16.3	12.8	14.4
北海道	188	265	338	389	424	482	156.9	41.0	27.6	15.0	9.1	13.8
青森	44	63	81	91	96	110	147.2	40.7	28.8	12.9	6.0	14.0
岩手	43	61	77	85	88	96	123.4	42.0	25.3	10.9	3.5	9.4
宮城	60	87	111	127	139	161	167.4	44.7	27.2	14.3	9.2	16.4
秋田	43	61	74	79	78	85	96.5	39.6	21.4	6.9	-0.5	9.0
山形	43	58	68	70	70	76	77.1	36.0	16.1	3.9	-1.0	9.0
福島	61	86	104	113	117	131	113.0	40.2	21.3	8.0	3.6	11.9
茨城	69	96	119	141	165	199	188.7	39.6	24.3	18.0	17.4	20.1
栃木	51	70	86	98	111	133	163.2	39.3	22.6	13.3	13.1	20.3
群馬	63	86	104	118	134	157	150.6	36.5	21.8	13.1	13.4	17.5
埼玉	136	200	281	379	489	596	336.8	46.3	40.6	35.0	29.0	21.9
千葉	128	188	261	340	427	517	303.4	47.1	38.3	30.3	25.8	20.9
東京都	429	605	798	960	1 093	1 217	183.9	41.1	32.0	20.3	13.9	11.3
神奈川県	215	309	418	524	629	724	237.2	43.9	35.1	25.5	19.9	15.2
新潟	85	114	135	147	152	171	102.6	34.7	18.9	8.3	3.9	12.3
鳥取	39	51	62	67	74	86	122.4	32.9	20.0	8.9	9.7	16.8
富山	37	49	59	65	73	88	140.3	33.7	20.8	10.2	12.6	20.0
石川	28	37	44	47	49	56	102.6	34.0	18.2	6.3	5.9	13.6
福井	31	41	49	55	60	67	119.5	34.2	19.8	10.8	9.3	12.8
山梨	86	116	136	146	158	176	105.3	35.1	17.4	7.9	7.9	11.1
長野	60	83	102	117	131	151	152.4	38.3	23.8	14.4	11.9	15.1
岐阜	103	144	182	212	242	279	171.2	40.0	26.0	16.7	14.2	15.4
愛知	164	235	316	395	477	564	244.7	43.9	34.2	25.0	20.9	18.2
三重	57	80	101	116	130	149	162.2	41.8	25.7	14.5	12.1	14.6
滋賀	31	43	54	62	72	88	182.4	39.7	24.1	15.1	16.7	21.3
京都	89	120	149	172	196	227	153.3	33.8	24.4	15.3	14.3	15.5
大阪	249	348	461	569	668	748	199.9	39.4	32.6	23.3	17.4	12.1
兵庫県	173	239	304	353	402	460	166.1	38.5	27.1	16.0	14.0	14.4
奈良	38	54	71	86	103	123	224.2	43.0	29.8	21.3	20.6	19.5
和歌山	44	59	71	76	81	89	100.4	33.6	19.3	7.9	6.5	9.3
鳥取	23	30	36	38	39	44	92.5	33.6	17.4	5.5	3.4	12.5
徳島	33	44	52	54	54	60	79.9	33.0	18.2	4.0	0.4	9.5
岡山	72	97	118	129	142	161	123.9	34.9	21.7	9.5	10.0	13.2
広島	111	147	177	196	217	246	120.5	32.4	20.0	10.6	10.9	13.2
山口	72	94	111	119	125	138	91.6	30.3	18.7	7.1	5.2	10.0
徳島	30	42	51	54	56	64	111.6	38.8	21.0	6.6	3.6	14.1
香川	40	53	63	67	71	82	106.3	33.0	18.6	6.7	6.1	15.6
愛媛	64	86	103	110	115	128	99.3	34.9	18.7	7.0	4.4	11.4
高知	41	54	64	67	69	77	88.5	33.7	17.4	4.3	3.5	11.2
福岡	170	229	280	314	341	392	130.8	34.7	22.5	11.9	8.7	15.0
佐賀	32	43	50	54	55	62	92.3	32.5	18.1	6.5	2.8	12.2
長崎	63	83	99	105	105	115	83.2	32.6	18.1	6.1	0.8	9.5
熊本	72	97	118	128	133	147	104.2	35.6	21.1	8.8	3.3	10.6
大分	49	67	81	87	90	101	105.6	36.2	20.5	7.5	4.4	11.6
宮崎	47	65	80	87	89	99	109.2	38.0	22.9	8.7	2.4	10.9
鹿児島	102	137	162	171	170	181	76.6	33.5	18.7	5.6	-0.8	6.4
沖縄	37	50	64	78	81	91	148.2	35.8	30.0	20.2	5.1	11.3

注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 世帯主75歳以上の世帯数の推移

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2005	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
全国	3 943	5 468	6 923	8 052	9 083	10 392	163.5	38.7	26.6	16.3	12.8	14.4
北海道	188	265	338	389	424	482	156.9	41.0	27.6	15.0	9.1	13.8
東北	380	530	649	711	740	831	118.5	39.4	22.6	9.6	4.0	12.2
関東	1 121	1 595	2 117	2 614	3 108	3 610	222.1	42.3	32.7	23.5	18.9	16.2
北関東	213	293	360	412	470	557	161.5	37.8	22.5	14.5	14.1	18.5
東京都	908	1 302	1 757	2 203	2 638	3 054	236.4	43.4	35.0	25.4	19.8	15.7
中部	572	796	1 002	1 165	1 335	1 549	170.9	39.2	25.8	16.3	14.6	16.0
北陸	103	138	165	179	197	230	123.5	33.5	19.8	8.6	9.8	17.2
名古屋圏	280	399	519	628	738	864	208.3	42.3	30.3	20.9	17.6	17.0
近畿	625	864	1 109	1 317	1 522	1 734	177.5	38.2	28.4	18.7	15.6	13.9
関西圏	550	761	985	1 179	1 369	1 558	183.4	38.5	29.4	19.7	16.1	13.8
中国	311	412	494	536	577	647	108.3	32.6	19.7	8.5	7.8	12.1
四国	175	236	280	297	311	350	100.5	34.9	18.8	6.2	4.4	12.8
九州	536	721	870	945	984	1 097	104.8	34.6	20.7	8.6	4.0	11.5
沖縄	37	50	64	78	81	91	148.2	35.8	30.0	20.2	5.1	11.3

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-6参照

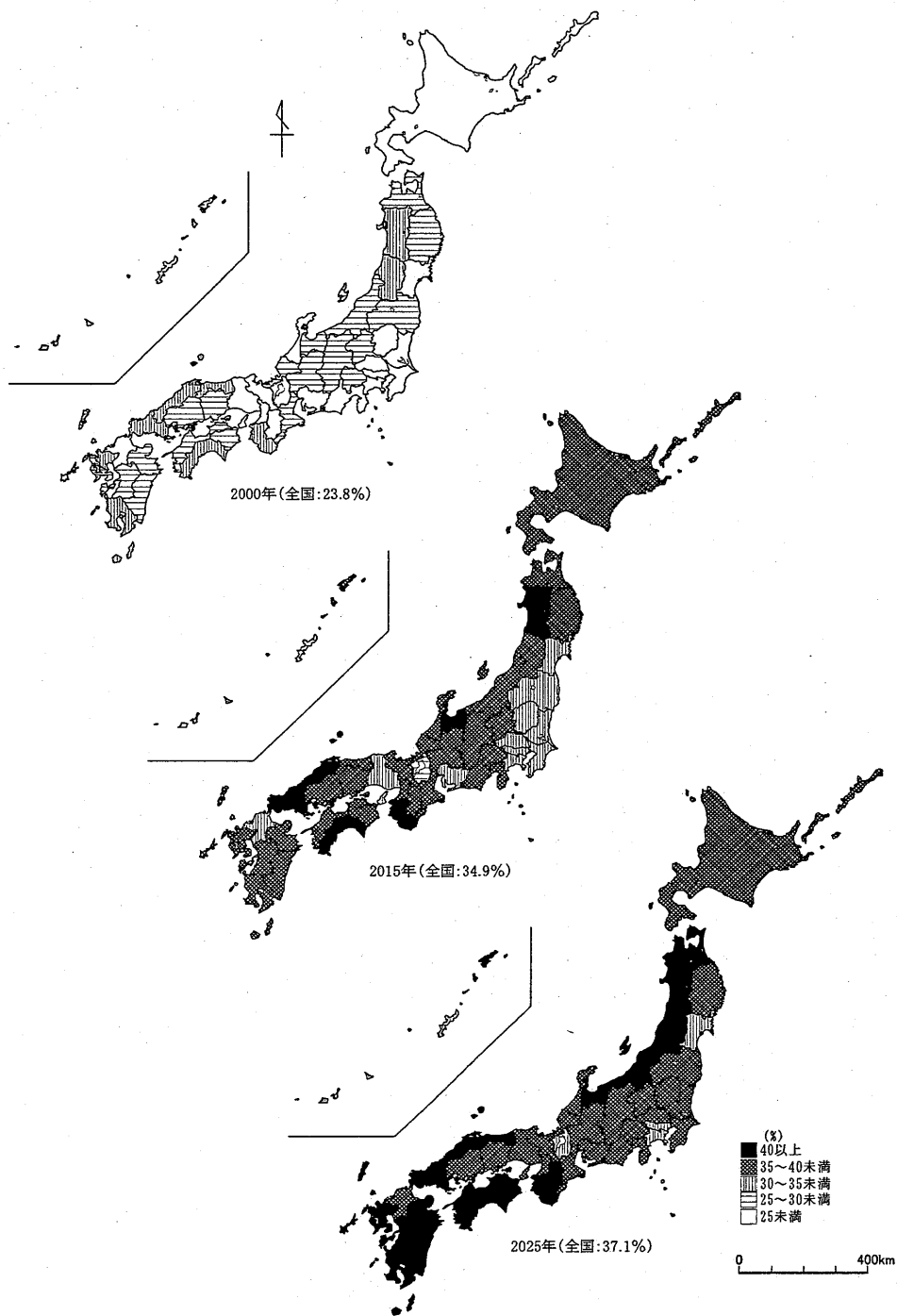
表Ⅱ-8 都道府県別 一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移

	割合 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	23.8	27.3	30.7	34.9	36.7	37.1
北海道	23.7	27.7	31.2	35.9	38.7	39.7
青 森	27.2	30.7	33.1	37.2	40.2	41.6
岩 手	27.7	30.8	32.7	35.7	37.9	38.7
宮 城	22.1	24.9	27.2	30.8	33.5	34.6
秋 田	33.0	36.1	37.8	41.4	44.2	45.5
山 形	32.5	34.4	35.2	38.2	40.5	41.4
福 島	26.2	28.4	30.0	33.2	35.9	37.2
茨 城	21.3	24.2	27.7	32.5	35.5	36.4
栃 木	22.6	24.9	27.6	32.1	35.0	36.1
群 馬	25.3	28.1	31.4	36.0	38.4	38.9
埼 玉	18.2	22.9	28.2	33.6	36.0	36.4
千 葉	19.1	23.6	28.8	34.3	36.8	37.3
東 京	21.3	24.9	28.3	31.6	32.5	32.6
神 奈 川	19.3	23.5	27.9	32.2	33.6	33.7
新 潟	29.7	32.2	34.1	37.9	40.2	40.7
富 山	29.6	32.1	35.3	40.4	41.9	41.6
石 川	24.6	27.3	30.7	36.0	37.8	38.3
福 山	29.6	31.5	33.6	37.4	39.1	39.5
山 梨	26.5	29.1	31.6	35.1	37.1	37.9
長 野	29.4	31.8	34.4	37.7	39.0	39.2
岐 阜	26.1	29.5	32.9	37.6	39.4	39.6
静 岡	24.2	27.6	31.2	35.7	37.8	38.4
愛 知	20.2	24.2	28.7	33.4	35.1	35.4
重 慶	26.2	29.4	32.7	36.8	38.5	39.0
滋 賀	21.5	23.6	26.1	29.9	31.3	31.4
京 都	23.7	27.2	31.2	35.8	37.0	36.6
大 阪	21.6	26.4	31.3	36.0	37.2	36.8
兵 庫	24.2	27.5	31.0	34.9	36.2	36.1
奈 良	23.5	27.5	32.2	37.6	40.0	40.7
和 歌 山	30.7	34.0	37.2	41.2	42.7	42.8
鳥 取	30.2	32.2	33.7	37.3	39.5	40.3
島 根	33.2	35.4	37.0	40.6	42.2	42.5
山 口	27.8	30.7	33.9	38.1	39.5	39.6
広 島	25.6	28.7	32.2	36.6	38.2	38.4
徳 島	31.2	34.5	37.6	42.0	43.8	43.9
香 川	29.2	31.9	34.2	38.4	40.9	41.7
愛 媛	28.8	31.1	33.6	38.2	39.9	40.2
高 知	29.1	32.0	34.6	38.7	40.6	41.2
福 岡	31.6	34.1	36.5	40.3	41.8	41.9
佐 賀	24.2	27.0	29.6	33.4	35.3	35.5
長 崎	30.8	33.1	34.7	38.3	41.2	42.5
熊 本	29.9	32.8	34.7	38.2	41.1	42.5
大 分	29.2	32.0	33.9	37.3	39.9	41.1
宮 崎	29.0	32.1	34.7	38.7	41.1	42.0
鹿 児 島	28.7	31.8	34.0	37.7	40.5	41.9
沖 縄	33.1	35.9	37.3	39.8	42.2	43.6
沖 縄	22.1	25.4	26.7	29.3	32.6	34.5

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移

	割合 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	23.8	27.3	30.7	34.9	36.7	37.1
北海道	23.7	27.7	31.2	35.9	38.7	39.7
東 北	27.6	30.2	32.1	35.6	38.1	39.1
関 東	20.4	24.3	28.4	32.7	34.5	34.8
北関東	23.3	26.0	29.1	33.6	36.3	37.1
東京圏	19.9	24.0	28.3	32.6	34.1	34.4
中 部	24.2	27.5	31.2	35.7	37.4	37.7
北陸	27.6	30.1	33.1	37.9	39.6	39.8
名古屋圏	22.2	26.0	30.1	34.7	36.4	36.7
近 畿	23.1	27.1	31.2	35.6	36.9	36.7
関西圏	22.8	26.9	31.3	35.8	37.0	36.8
中 国	28.3	31.2	34.3	38.5	40.1	40.3
四 国	29.6	32.2	34.7	38.8	40.7	41.2
九 州	27.9	30.8	32.9	36.4	38.7	39.6
沖 縄	22.1	25.4	26.7	29.3	32.6	34.5

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-6参照



図II-5 都道府県別 一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移(上:2000年 中:2015年 下:2025年)



表Ⅱ-9 都道府県別 高齢世帯に占める世帯主75歳以上の世帯の割合の推移

	割合 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	35.4	40.9	44.9	45.7	49.2	56.4
北海道	34.7	40.7	46.0	46.7	48.5	55.9
青 森	32.4	38.8	45.5	45.5	45.1	50.7
岩 手	32.7	40.4	47.2	48.0	47.4	51.7
宮 城	32.8	40.1	45.4	45.0	45.0	50.5
秋 田	33.9	42.3	49.3	49.2	47.3	52.1
山 形	35.2	44.2	50.1	48.8	46.6	50.9
福 島	34.1	42.6	48.3	47.1	45.5	49.8
茨 城	32.8	38.2	40.2	39.9	42.8	50.5
栃 木	33.6	40.2	43.0	41.2	42.5	49.8
群 馬	35.9	42.1	44.8	43.7	46.6	54.6
埼 玉	30.3	32.8	35.8	39.5	47.0	56.6
千 葉	31.0	34.7	38.0	40.9	47.8	57.3
東 京	37.5	42.5	47.7	50.5	55.6	61.8
神 奈 川	33.5	37.3	41.1	44.0	50.4	58.3
新 潟	36.0	43.2	48.0	47.1	46.8	53.1
富 山	36.7	43.2	46.7	44.5	47.6	57.1
石 川	36.6	42.8	45.5	42.9	46.4	55.9
福 井	36.2	43.9	48.0	45.9	47.0	53.5
山 梨	37.7	44.1	47.5	47.0	48.5	54.0
長 野	38.4	46.0	49.1	48.1	50.3	56.2
岐 阜	33.8	39.7	43.2	43.3	46.6	54.2
静 岡	33.3	39.0	42.4	43.0	46.5	53.6
愛 知	32.2	36.6	40.3	42.6	48.6	57.1
三 重	34.1	41.3	45.7	46.1	49.6	56.7
滋 賀	32.8	38.9	41.2	39.7	42.8	50.5
京 都	37.1	41.8	44.9	45.0	50.3	59.7
大 阪	33.4	36.9	40.8	44.1	51.1	59.8
兵 庫	35.0	40.5	44.4	45.2	49.7	57.5
奈 良	33.4	38.8	41.7	42.9	48.5	57.5
和 歌 山	37.9	44.6	48.5	47.9	50.6	57.0
鳥 取	37.6	45.4	50.1	47.7	46.8	52.2
島 根	38.9	47.3	53.5	51.3	50.7	56.5
岡 山	37.5	44.5	48.6	47.6	51.1	58.5
広 島	39.7	45.4	48.1	47.2	51.0	58.9
山 口	39.5	45.6	49.9	48.8	50.8	58.2
徳 島	35.7	44.1	49.6	47.3	46.8	53.5
香 川	38.2	45.5	49.7	47.0	48.5	56.8
愛 媛	39.0	46.4	50.8	49.3	50.1	56.7
高 知	40.3	48.3	52.7	50.3	51.2	58.3
福 岡	36.9	42.3	46.3	45.5	46.8	53.9
佐 賀	37.6	44.7	49.8	48.2	46.5	51.5
長 崎	38.7	45.7	51.3	50.3	48.7	53.5
熊 本	38.2	45.3	50.9	50.1	48.7	53.0
大 分	37.4	45.1	50.2	49.0	49.3	55.5
宮 崎	37.7	45.2	51.6	50.8	49.3	54.3
鹿 児 島	43.2	51.1	57.6	57.2	54.2	56.9
沖 縄	37.5	40.8	47.5	50.0	45.9	47.4

(再掲) 地域ブロック別 高齢世帯に占める世帯主75歳以上の世帯の割合の推移

	割合 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	35.4	40.9	44.9	45.7	49.2	56.4
北海道	34.7	40.7	46.0	46.7	48.5	55.9
東 北	34.0	41.7	47.5	47.0	46.1	51.3
関 東	34.3	38.6	42.4	44.6	50.1	57.8
北関東	34.5	40.5	43.1	42.1	44.4	51.8
東京圏	34.3	38.2	42.2	45.1	51.2	59.1
中 部	34.3	40.1	43.5	43.9	48.0	55.8
北陸	36.5	43.3	46.6	44.3	47.0	55.7
名古屋圏	32.9	38.1	41.8	43.3	48.4	56.5
近 畿	34.6	39.2	42.8	44.4	50.0	58.3
関西圏	34.5	38.8	42.6	44.5	50.4	58.9
中 国	38.9	45.4	49.3	48.0	50.6	57.9
四 国	38.5	46.2	50.8	48.6	49.3	56.4
九 州	38.5	45.2	50.3	49.4	48.9	54.2
沖 縄	37.5	40.8	47.5	50.0	45.9	47.4

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-6参照

表Ⅱ-10-1 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	3 032	3 861	4 709	5 664	6 354	6 801	124.3	27.3	22.0	20.3	12.2
北海道	168	209	245	286	315	330	96.1	24.1	17.3	16.7	10.3	4.7
青 森	33	43	51	61	69	76	126.9	28.0	19.2	19.5	14.3	9.0
岩 手	29	36	43	50	56	60	109.3	26.9	17.6	15.8	12.1	8.1
宮 城	38	50	62	76	90	102	169.0	32.0	23.7	23.5	18.5	12.7
秋 田	26	33	37	43	47	51	94.2	25.3	14.7	14.3	10.8	6.7
山 形	20	25	29	33	37	41	104.4	25.5	15.8	15.3	12.1	8.9
福 島	39	48	57	67	76	84	116.4	25.0	17.2	17.4	14.4	10.0
茨 城	42	56	71	91	109	122	187.2	31.4	27.6	27.5	19.8	12.0
栃 木	31	40	50	63	76	85	173.3	29.1	24.6	26.4	19.6	12.4
群 馬	38	49	60	75	86	94	149.1	27.9	23.9	24.0	15.8	9.4
埼 玉	97	140	196	262	315	354	263.4	44.2	39.5	33.9	20.3	12.1
千 葉	98	136	183	239	282	311	218.8	39.2	34.8	30.3	18.1	10.4
東 京	388	502	620	742	819	870	124.0	29.3	23.4	19.7	10.4	6.2
神 奈 川	167	224	289	359	405	433	159.1	34.2	28.9	24.3	12.7	6.9
新 潟	42	53	63	75	85	93	121.8	27.2	18.9	18.9	13.6	8.6
富 山	20	25	31	38	42	45	125.2	26.6	21.8	22.1	12.0	6.8
石 川	24	29	36	44	50	54	126.8	24.8	21.4	22.8	12.9	8.0
福 井	15	18	22	25	28	31	108.8	23.4	18.2	17.9	11.9	8.5
山 梨	19	24	29	34	39	43	124.0	25.6	20.1	19.2	13.7	9.5
長 野	46	57	68	79	88	95	109.4	24.6	19.3	17.4	11.2	7.9
岐 阜	34	45	56	69	78	85	145.5	30.4	24.3	22.8	13.8	8.3
静 岡	62	82	103	129	149	164	165.3	32.2	26.7	24.7	15.7	9.8
愛 知	123	168	220	281	326	359	191.2	36.0	31.2	27.6	16.2	10.1
重 慶	42	54	66	79	90	97	130.7	27.8	22.3	20.4	12.9	8.6
滋 賀	20	25	32	41	48	54	176.0	29.6	26.2	26.6	18.2	12.7
京 都	76	94	113	135	148	155	104.0	23.4	20.4	19.5	9.7	4.7
阪 神	255	332	414	498	541	551	116.1	30.0	24.9	20.2	8.6	2.0
大 阪	151	189	228	271	299	316	108.8	24.8	20.8	19.0	10.3	5.6
兵 庫	29	38	49	63	73	81	181.1	33.0	29.4	26.8	16.9	10.2
奈 良	36	43	49	55	58	59	63.5	18.4	13.7	12.3	5.6	2.4
和 歌 山	15	18	21	24	27	29	99.6	22.1	15.6	16.2	12.2	8.4
鳥 取	21	25	29	32	35	36	71.6	20.2	12.9	12.4	7.5	4.7
島 根	50	62	75	88	98	104	108.2	24.3	19.8	18.3	10.6	6.9
岡 山	85	102	118	137	148	153	80.6	20.0	16.5	15.5	7.9	3.6
広 島	56	66	75	85	90	91	62.7	18.0	12.9	12.9	6.5	1.6
山 口	23	28	33	38	43	45	95.6	22.2	15.6	16.6	11.1	6.9
徳 島	28	34	39	46	51	54	95.7	21.3	16.3	18.3	10.1	6.5
香 川	51	61	69	78	85	88	72.8	19.3	13.2	13.4	8.1	4.4
愛 媛	36	41	46	51	54	56	56.2	16.4	11.2	11.3	5.6	2.7
高 知	143	174	203	238	264	279	95.2	22.0	16.3	17.4	11.0	5.5
福 岡	19	24	27	32	36	39	102.5	22.5	15.3	16.2	13.3	8.9
佐 賀	50	59	66	73	80	84	68.2	18.8	11.1	11.4	8.7	5.2
長 崎	51	62	71	81	91	98	90.3	21.8	13.8	14.3	11.8	7.4
熊 本	40	48	55	62	67	71	76.0	19.5	13.3	13.3	8.8	5.5
大 分	40	48	55	62	68	72	81.4	21.1	13.3	13.3	9.7	6.4
宮 崎	89	105	115	125	134	141	58.9	18.3	10.1	8.6	6.8	5.2
鹿 児 島	27	35	41	49	58	66	141.4	28.1	17.2	18.4	20.0	13.2
沖 縄												

(注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	3 032	3 861	4 709	5 664	6 354	6 801	124.3	27.3	22.0	20.3	12.2
北海道	168	209	245	286	315	330	96.1	24.1	17.3	16.7	10.3	4.7
東 北	226	288	341	404	461	505	123.2	27.3	18.6	18.4	14.1	9.5
関 東	881	1 171	1 498	1 865	2 131	2 312	162.5	33.0	27.9	24.5	14.3	8.5
北関東	131	168	210	263	310	344	163.6	29.0	24.8	25.1	17.8	11.1
東京圏	750	1 003	1 288	1 602	1 821	1 968	162.3	33.6	28.4	24.4	13.7	8.1
中 部	366	478	601	744	852	930	154.3	30.7	25.8	23.8	14.4	9.2
北陸	58	73	88	107	120	129	121.7	25.1	20.7	21.4	12.3	7.7
名古屋圏	200	267	342	429	494	541	170.5	33.3	28.2	25.4	15.2	9.6
近 畿	567	721	886	1 063	1 167	1 217	114.6	27.1	22.9	20.0	9.9	4.2
関西圏	511	652	805	967	1 061	1 103	115.8	27.7	23.3	20.2	9.7	3.9
中 国	227	274	317	366	397	414	82.6	20.6	16.0	15.3	8.5	4.4
四 国	138	164	187	214	232	244	77.0	19.4	13.7	14.5	8.5	4.9
九 州	432	521	591	673	740	783	81.3	20.6	13.6	13.8	9.9	5.9
沖 縄	27	35	41	49	58	66	141.4	28.1	17.2	18.4	20.0	13.2

(注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-6参照

表Ⅱ-10-2 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	3 854	4 695	5 420	6 136	6 310	6 092	58.0	21.8	15.4	13.2	2.8
北海道	238	283	314	349	357	339	42.5	18.8	11.1	11.0	2.3	-4.9
青森	40	49	54	61	65	65	62.4	22.0	11.8	12.9	6.0	-0.5
岩手	39	47	52	56	59	58	48.4	20.1	9.6	9.3	4.5	-1.3
宮城	56	69	79	91	99	101	80.3	23.5	14.7	15.4	8.6	1.6
秋田	37	44	46	50	52	51	36.6	17.4	6.5	8.2	3.3	-2.3
山形	29	34	36	40	42	41	41.2	16.4	6.9	8.9	4.8	-0.5
福島	54	64	70	78	83	84	54.6	17.6	9.5	11.0	7.0	1.1
茨城	66	82	99	119	129	129	95.8	25.3	20.7	19.3	8.6	-0.1
栃木	44	53	62	74	81	81	84.8	21.4	17.1	18.9	8.8	0.5
群馬	57	69	81	95	100	98	70.7	21.2	17.2	16.7	5.5	-2.4
埼玉	155	214	278	338	359	350	126.3	38.2	30.1	21.4	6.4	-2.6
千葉	146	197	251	303	323	316	116.2	34.6	27.5	20.6	6.6	-2.1
東京	379	471	548	609	611	586	54.5	24.3	16.3	11.1	0.4	-4.1
神奈川	239	311	380	440	452	438	83.1	30.0	22.4	15.6	2.8	-3.3
新潟	64	76	84	94	98	96	49.7	18.6	10.2	11.8	4.7	-2.1
富山	29	35	40	47	48	46	55.9	19.5	15.0	15.6	2.5	-4.3
石川	33	39	45	53	55	54	63.3	19.1	16.2	17.2	3.6	-2.8
福井	21	25	28	31	32	32	53.0	17.6	12.2	12.9	4.2	-1.4
山梨	28	33	37	42	44	44	58.8	18.8	13.2	12.3	5.5	-0.5
長野	74	86	96	107	110	107	45.0	16.7	11.8	10.7	2.9	-2.5
岐阜	56	69	80	92	95	92	65.2	23.3	16.7	15.0	3.2	-3.3
静岡	93	117	139	161	168	165	77.2	25.5	18.8	15.8	4.7	-2.0
愛知	178	231	284	332	345	334	87.7	29.8	22.9	17.2	3.6	-3.2
三重	61	72	82	91	93	90	47.2	18.2	13.3	11.4	1.5	-2.9
滋賀	31	38	45	55	59	59	91.6	23.1	19.9	20.1	7.6	0.5
京都	86	103	119	134	134	124	43.1	19.4	15.1	13.1	-0.5	-7.4
大阪	268	340	404	452	442	405	51.3	27.0	19.0	11.7	-2.0	-8.5
兵庫	183	219	252	282	284	270	47.5	19.8	14.7	11.9	0.7	-4.8
奈良	43	53	63	73	76	74	72.9	23.8	19.8	15.9	3.4	-2.6
和歌山	43	48	52	56	55	52	21.2	13.3	8.4	7.2	-1.5	-6.6
鳥取	18	20	22	24	25	25	43.4	14.9	8.4	11.0	4.9	-1.1
島根	28	31	33	36	37	35	26.7	12.6	5.9	8.8	1.3	-3.5
岡山	70	79	87	95	95	90	29.3	13.6	10.1	9.5	-0.4	-5.2
広島	108	124	140	156	157	148	37.7	15.6	12.5	11.4	0.4	-5.3
山口	70	78	84	91	89	83	18.2	12.2	7.4	7.8	-1.5	-7.5
徳島	29	33	36	40	41	39	37.2	14.7	8.0	11.1	3.2	-3.3
香川	38	42	45	50	50	47	25.9	11.6	7.1	10.7	0.5	-5.4
愛媛	65	73	78	84	84	80	23.3	12.2	6.6	8.4	0.2	-5.0
高知	37	41	43	46	46	44	18.3	10.4	6.0	7.5	-0.6	-5.3
福岡	159	186	207	232	240	232	46.1	17.4	11.2	12.2	3.3	-3.4
佐賀	24	28	30	33	36	35	47.1	15.8	8.3	10.7	6.3	-0.3
長崎	56	63	65	69	70	67	19.4	11.2	3.5	6.3	1.6	-3.9
熊本	65	75	82	90	96	95	47.7	16.9	8.5	10.5	5.6	-0.3
大分	51	57	61	66	66	63	22.2	11.7	6.1	7.8	0.6	-4.8
宮崎	51	58	61	66	68	66	29.0	13.4	5.5	8.1	2.6	-2.9
鹿児島	94	103	106	111	114	112	19.1	10.0	2.2	4.6	2.7	-1.4
沖縄	25	32	37	42	48	52	109.1	30.1	14.7	15.1	14.1	6.8

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000 ↓ 2025	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015	2015 ↓ 2020	2020 ↓ 2025
	全 国	3 854	4 695	5 420	6 136	6 310	6 092	58.0	21.8	15.4	13.2	2.8
北海道	238	283	314	349	357	339	42.5	18.8	11.1	11.0	2.3	-4.9
東北	320	382	422	470	498	496	55.0	19.5	10.3	11.5	5.8	-0.4
関東	1 114	1 431	1 738	2 019	2 100	2 041	83.3	28.5	21.5	16.2	4.0	-2.8
北関東	195	238	280	330	354	352	80.7	22.3	17.9	17.6	7.4	-0.7
東京圏	919	1 193	1 458	1 689	1 746	1 689	83.8	29.8	22.2	15.9	3.3	-3.2
中部	545	673	794	914	946	919	68.7	23.7	17.9	15.1	3.5	-2.9
北陸	83	99	113	131	135	131	58.1	18.9	14.8	15.6	3.3	-3.0
名古屋圏	295	372	446	516	532	516	75.0	26.2	19.9	15.8	3.2	-3.1
近畿	653	801	936	1 051	1 049	983	50.5	22.7	16.8	12.4	-0.2	-6.3
関西圏	580	715	838	941	935	872	50.5	23.3	17.2	12.3	-0.6	-6.7
中国	293	334	366	403	403	382	30.4	14.0	9.9	9.8	0.1	-5.4
四国	168	188	201	220	221	210	25.2	12.1	6.8	9.2	0.6	-4.9
九州	500	570	611	667	688	670	34.1	14.2	7.2	9.1	3.2	-2.6
沖縄	25	32	37	42	48	52	109.1	30.1	14.7	15.1	14.1	6.8

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-6参照

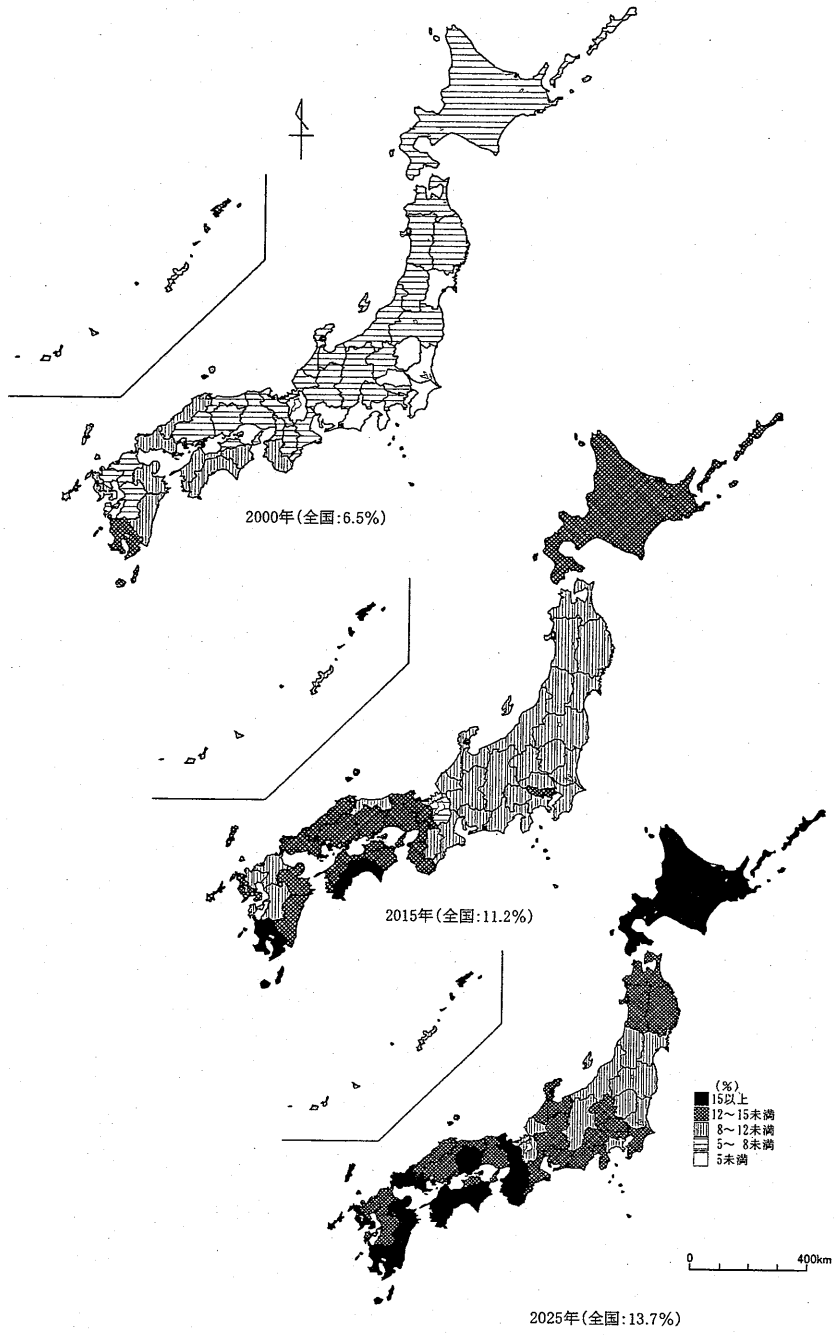
表 II-11 都道府県別 一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全国	6.5	7.9	9.4	11.2	12.6	13.7	8.2	9.6	10.8	12.2	12.6	12.3
北海道	7.4	8.9	10.4	12.3	14.0	15.2	10.4	12.1	13.4	15.0	15.8	15.6
青森	6.6	8.1	9.5	11.3	13.1	14.5	7.9	9.3	10.2	11.5	12.3	12.4
岩手	6.0	7.4	8.6	10.0	11.4	12.5	8.3	9.6	10.4	11.4	12.0	12.1
宮城	4.5	5.7	6.8	8.3	9.8	11.0	6.7	7.9	8.8	10.0	10.8	10.9
秋田	6.7	8.2	9.5	11.1	12.7	14.1	9.6	11.0	11.8	13.0	13.9	14.1
山形	5.3	6.5	7.5	8.8	10.1	11.3	7.8	8.9	9.5	10.5	11.3	11.5
福島	5.6	6.8	7.9	9.2	10.7	11.9	7.9	9.0	9.7	10.7	11.6	11.9
茨城	4.3	5.4	6.6	8.4	10.0	11.3	6.7	7.9	9.3	10.9	11.8	11.9
栃木	4.7	5.7	6.9	8.6	10.2	11.5	6.6	7.6	8.6	10.1	10.9	11.0
群馬	5.5	6.7	8.1	9.9	11.5	12.7	8.3	9.6	10.9	12.7	13.4	13.2
埼玉	3.9	5.3	7.0	9.2	10.9	12.2	6.3	8.0	10.0	11.8	12.4	12.1
千葉	4.5	5.9	7.7	9.9	11.6	12.9	6.8	8.6	10.6	12.5	13.3	13.1
東京	7.2	8.8	10.5	12.3	13.5	14.4	7.1	8.3	9.3	10.1	10.1	9.7
神奈川	5.0	6.4	7.9	9.7	10.9	11.8	7.2	8.8	10.4	11.9	12.2	11.9
新潟	5.3	6.5	7.6	9.1	10.5	11.7	8.1	9.3	10.1	11.4	12.1	12.1
富山	5.6	6.8	8.2	10.1	11.4	12.4	8.3	9.5	10.8	12.5	13.0	12.7
石川	5.8	7.0	8.4	10.4	11.9	13.0	8.1	9.3	10.7	12.6	13.2	13.0
福井	5.7	6.8	7.9	9.4	10.6	11.6	8.1	9.2	10.1	11.5	12.0	12.0
山梨	6.2	7.4	8.8	10.3	11.8	13.0	9.0	10.2	11.3	12.6	13.3	13.4
長野	6.0	7.2	8.4	9.8	11.0	12.0	9.8	10.9	12.0	13.2	13.6	13.4
岐阜	5.1	6.4	7.8	9.5	10.9	12.0	8.2	9.7	11.1	12.8	13.3	13.1
静岡	4.8	6.1	7.5	9.3	10.8	12.1	7.3	8.7	10.1	11.6	12.2	12.2
愛知	4.9	6.3	8.1	10.1	11.7	12.9	7.0	8.7	10.4	12.0	12.3	12.0
三重	6.6	8.1	9.7	11.6	13.2	14.5	9.6	10.9	12.1	13.4	13.6	13.4
滋賀	4.5	5.4	6.4	7.8	8.9	9.8	7.0	8.0	9.1	10.5	10.9	10.7
京都	7.5	8.9	10.6	12.7	14.1	15.0	8.5	9.8	11.2	12.6	12.7	12.0
大阪	7.4	9.3	11.5	13.9	15.4	16.2	7.7	9.5	11.2	12.6	12.6	11.9
兵庫	7.4	8.8	10.3	12.2	13.4	14.3	9.0	10.2	11.4	12.6	12.7	12.2
奈良	5.9	7.5	9.4	11.8	13.7	15.3	8.8	10.3	12.0	13.7	14.2	13.9
和歌山	9.5	11.0	12.5	14.2	15.4	16.3	11.2	12.4	13.4	14.6	14.7	14.2
鳥取	7.3	8.6	9.8	11.4	12.9	14.1	8.8	9.7	10.4	11.5	12.1	12.1
島根	8.2	9.7	10.9	12.4	13.6	14.6	10.9	12.0	12.7	13.9	14.4	14.3
岡山	7.3	8.8	10.4	12.4	13.9	15.0	10.1	11.2	12.2	13.4	13.5	13.0
広島	7.7	9.0	10.4	12.1	13.2	14.1	9.8	11.0	12.3	13.7	14.1	13.6
山口	9.7	11.1	12.6	14.6	16.0	17.0	12.0	13.2	14.2	15.6	15.9	15.3
徳島	8.1	9.6	11.0	12.9	14.6	16.0	10.0	11.1	11.9	13.4	14.0	13.8
香川	7.6	8.9	10.3	12.3	13.8	15.0	10.4	11.2	11.9	13.3	13.6	13.2
愛媛	9.1	10.5	11.9	13.6	15.1	16.2	11.5	12.5	13.3	14.6	15.0	14.6
高知	11.2	12.6	13.9	15.6	16.8	17.7	11.5	12.3	13.0	14.1	14.3	13.9
福岡	7.5	8.7	9.9	11.5	12.8	13.6	8.3	9.3	10.1	11.2	11.6	11.3
佐賀	7.0	8.3	9.4	11.0	12.6	13.9	8.7	9.7	10.4	11.5	12.4	12.5
長崎	9.2	10.7	11.9	13.5	15.1	16.5	10.4	11.3	11.7	12.7	13.3	13.3
熊本	8.0	9.3	10.4	11.9	13.3	14.5	10.0	11.2	12.0	13.2	14.0	14.2
大分	8.9	10.4	11.8	13.5	15.1	16.4	11.4	12.4	13.1	14.3	14.8	14.5
宮崎	9.1	10.6	11.9	13.6	15.2	16.6	11.6	12.7	13.3	14.5	15.1	15.1
鹿児島	12.4	14.1	15.3	16.6	18.0	19.3	13.2	13.9	14.0	14.7	15.3	15.4
沖縄	6.2	7.3	8.1	9.2	10.7	11.9	5.6	6.7	7.3	8.0	8.9	9.3

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全国	6.5	7.9	9.4	11.2	12.6	13.7	8.2	9.6	10.8	12.2	12.6	12.3
北海道	7.4	8.9	10.4	12.3	14.0	15.2	10.4	12.1	13.4	15.0	15.8	15.6
東北	5.6	6.9	8.0	9.5	11.0	12.2	7.9	9.1	9.9	11.1	11.8	12.0
関東	5.5	6.9	8.5	10.4	11.8	12.9	7.0	8.4	9.9	11.3	11.7	11.4
北関東	4.9	6.0	7.3	9.0	10.6	11.9	7.3	8.5	9.8	11.3	12.2	12.2
東京圏	5.6	7.1	8.8	10.7	12.1	13.1	6.9	8.4	9.9	11.3	11.6	11.2
中部	5.3	6.6	8.1	10.0	11.5	12.6	7.9	9.3	10.8	12.3	12.7	12.5
北陸	5.7	6.9	8.2	10.0	11.4	12.5	8.1	9.3	10.6	12.3	12.8	12.6
名古屋圏	5.2	6.6	8.3	10.3	11.8	13.0	7.7	9.2	10.8	12.3	12.7	12.4
近畿	7.3	8.9	10.7	12.8	14.2	15.0	8.4	9.8	11.3	12.6	12.7	12.1
関西圏	7.3	9.0	10.9	13.1	14.5	15.4	8.3	9.8	11.3	12.7	12.8	12.2
中国	8.0	9.4	10.8	12.6	14.0	14.9	10.4	11.5	12.5	13.9	14.2	13.7
四国	9.0	10.4	11.8	13.6	15.0	16.2	10.9	11.9	12.6	14.0	14.3	14.0
九州	8.7	10.1	11.3	12.8	14.2	15.3	10.0	11.0	11.6	12.7	13.2	13.1
沖縄	6.2	7.3	8.1	9.2	10.7	11.9	5.6	6.7	7.3	8.0	8.9	9.3

注) 地域ブロックの区分は表 II-6参照



図II-6 一般世帯総数に占める高齢単独世帯割合の推移(上:2000年 中:2015年 下:2025年)

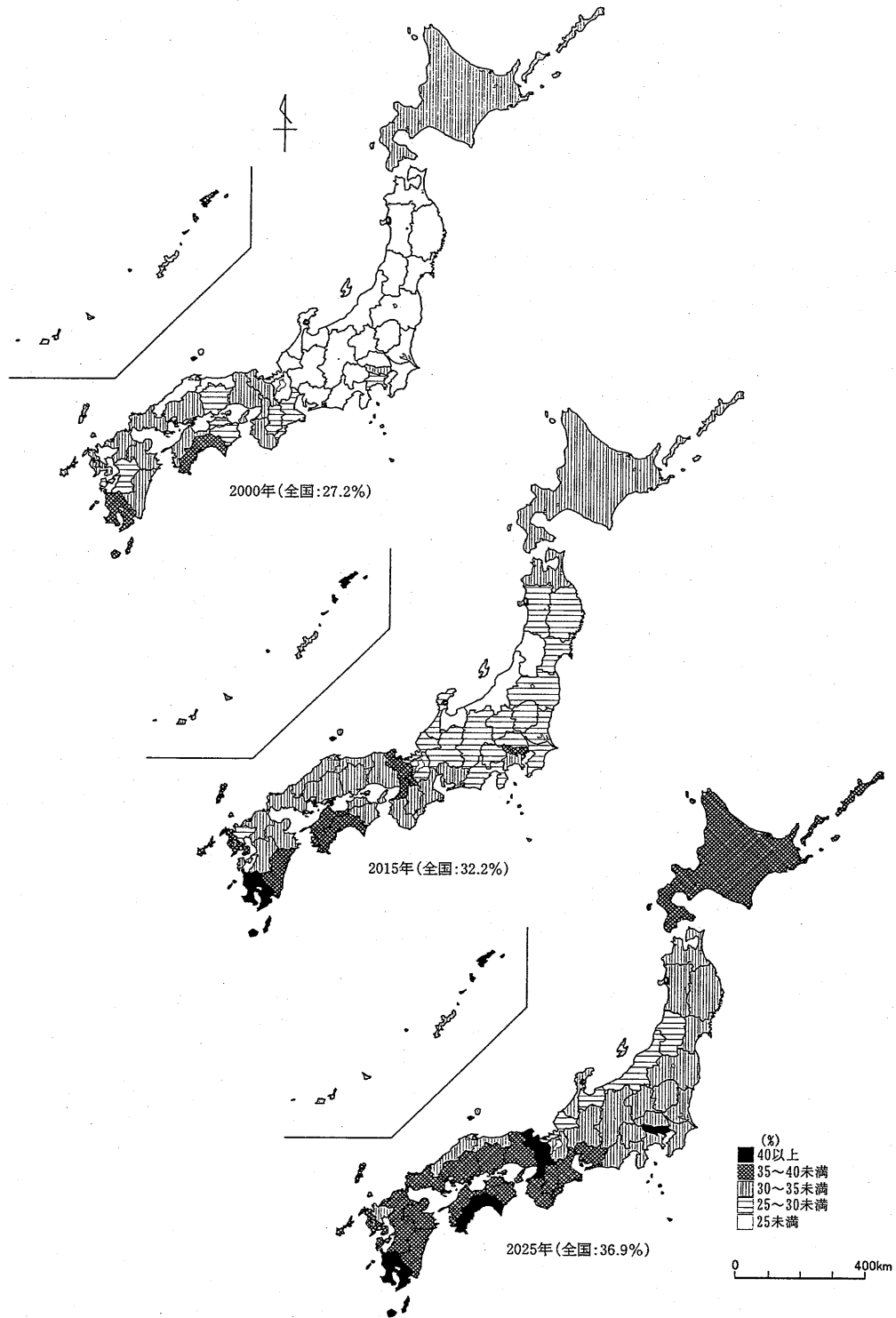
表Ⅱ-12 都道府県別 高齢世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	27.2	28.9	30.6	32.2	34.4	36.9	34.6	35.1	35.2	34.8	34.2	33.1
北海道	31.1	32.1	33.3	34.3	36.0	38.2	44.0	43.5	42.8	41.9	40.8	39.3
青 森	24.3	26.5	28.7	30.4	32.5	34.9	29.1	30.2	30.7	30.8	30.5	29.9
岩 手	21.8	24.1	26.4	28.0	29.9	32.3	29.8	31.1	31.8	31.9	31.7	31.2
宮 城	20.6	22.9	25.2	27.0	29.3	31.9	30.4	31.7	32.3	32.4	32.1	31.6
秋 田	20.3	22.8	25.1	26.8	28.7	30.9	29.0	30.5	31.2	31.5	31.4	31.0
山 形	16.2	18.8	21.3	23.0	24.9	27.2	24.0	25.8	26.9	27.5	27.8	27.7
福 島	21.5	24.0	26.2	27.8	29.7	31.9	30.2	31.6	32.3	32.4	32.3	32.0
茨 城	20.2	22.1	23.9	25.7	28.1	31.0	31.3	32.7	33.5	33.6	33.4	32.7
栃 木	20.8	23.0	25.0	26.7	29.2	31.9	29.2	30.4	31.1	31.3	31.1	30.4
群 馬	21.7	23.8	25.8	27.6	30.0	32.8	32.8	34.1	34.9	35.1	34.8	33.9
埼 玉	21.6	23.0	25.0	27.3	30.3	33.6	34.4	35.1	35.4	35.2	34.5	33.3
千 葉	23.7	25.0	26.7	28.7	31.5	34.5	35.4	36.2	36.6	36.5	36.1	35.0
東 京	34.0	35.3	37.0	39.0	41.6	44.2	33.2	33.1	32.7	32.0	31.0	29.7
神 奈 川	26.0	27.0	28.4	30.2	32.5	34.8	37.3	37.5	37.4	37.0	36.3	35.2
新 潟	17.7	20.1	22.4	24.1	26.2	28.7	27.3	28.8	29.7	30.1	30.1	29.7
富 山	18.9	21.2	23.2	24.9	27.2	29.8	27.9	29.6	30.6	31.0	31.0	30.5
石 川	23.6	25.7	27.5	28.9	31.3	34.0	32.7	34.1	34.8	35.0	34.8	33.9
福 山	19.3	21.6	23.6	25.1	27.1	29.5	27.2	29.0	30.1	30.6	30.8	30.4
山 梨	23.4	25.6	27.7	29.5	31.7	34.2	34.0	35.2	35.8	36.0	35.9	35.2
長 野	20.5	22.6	24.5	26.1	28.2	30.5	33.2	34.3	34.8	35.0	34.9	34.3
岐 阜	19.5	21.6	23.6	25.3	27.8	30.4	31.5	33.0	33.8	34.0	33.8	33.0
静 岡	19.9	22.0	24.1	26.1	28.6	31.4	30.1	31.5	32.4	32.6	32.3	31.6
愛 知	24.3	26.1	28.1	30.3	33.2	36.4	35.0	35.9	36.2	35.8	35.1	33.8
重 慶	25.4	27.7	29.8	31.7	34.3	37.1	36.8	37.1	37.0	36.4	35.4	34.3
滋 賀	20.8	22.8	24.6	26.1	28.5	31.3	32.6	34.0	34.8	35.0	34.8	34.0
京 都	31.6	32.8	34.1	35.4	38.0	40.9	35.9	36.0	35.8	35.2	34.3	32.6
大 阪	34.2	35.2	36.7	38.7	41.4	44.1	35.9	36.0	35.8	35.1	33.9	32.4
兵 庫	30.7	31.9	33.3	34.8	37.0	39.5	37.1	37.1	36.8	36.1	35.1	33.8
良 山	25.1	27.1	29.1	31.3	34.3	37.5	37.3	37.5	37.3	36.5	35.5	34.2
和 歌 山	31.0	32.3	33.5	34.5	36.1	38.1	36.5	36.4	36.0	35.3	34.5	33.2
鳥 取	24.2	26.8	29.1	30.5	32.5	34.9	29.0	30.2	30.7	30.8	30.7	30.1
島 根	24.8	27.3	29.5	30.6	32.3	34.4	32.8	33.8	34.2	34.3	34.1	33.6
岡 山	26.2	28.6	30.7	32.5	35.1	38.0	36.4	36.4	35.9	35.1	34.2	32.8
広 島	30.2	31.3	32.2	33.0	34.7	36.7	38.4	38.3	38.1	37.6	36.8	35.6
山 口	30.9	32.3	33.6	34.7	36.6	38.7	38.4	38.2	37.8	37.2	36.3	35.0
徳 島	27.6	30.0	32.2	33.6	35.7	38.3	34.1	34.9	35.0	34.8	34.2	33.2
香 川	26.4	28.7	30.8	32.2	34.5	37.3	36.0	36.0	35.6	34.9	34.1	32.7
愛 媛	31.2	32.8	34.3	35.2	37.0	39.3	39.5	39.1	38.4	37.7	36.8	35.5
高 知	35.3	36.8	38.1	38.8	40.3	42.3	36.5	36.1	35.6	35.0	34.2	33.1
福 岡	31.0	32.2	33.4	34.5	36.2	38.3	34.4	34.4	34.2	33.7	32.9	31.9
佐 賀	22.7	25.0	27.1	28.7	30.5	32.7	28.1	29.3	29.9	30.1	30.0	29.5
長 崎	30.7	32.4	34.2	35.3	36.8	38.9	34.6	34.3	33.7	33.1	32.3	31.2
熊 本	27.3	29.1	30.7	31.8	33.4	35.3	34.3	35.1	35.4	35.4	35.1	34.5
大 分	30.8	32.4	34.0	34.9	36.7	39.0	39.1	38.6	37.8	37.0	35.9	34.5
宮 崎	31.7	33.4	35.1	36.0	37.5	39.6	40.5	39.9	39.1	38.3	37.3	35.9
鹿 児 島	37.4	39.2	41.0	41.8	42.8	44.3	39.7	38.7	37.6	36.9	36.3	35.2
沖 縄	28.1	28.9	30.3	31.4	32.9	34.5	25.4	26.5	27.2	27.4	27.3	27.0

(再掲) 地域ブロック別 高齢世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	27.2	28.9	30.6	32.2	34.4	36.9	34.6	35.1	35.2	34.8	34.2	33.1
北海道	31.1	32.1	33.3	34.3	36.0	38.2	44.0	43.5	42.8	41.9	40.8	39.3
東 北	20.2	22.7	25.0	26.7	28.7	31.2	28.6	30.1	30.9	31.1	31.0	30.6
関 東	27.0	28.4	30.0	31.8	34.3	37.0	34.1	34.6	34.8	34.5	33.8	32.7
北関東	21.2	23.3	25.2	26.9	29.3	32.1	31.6	32.9	33.6	33.7	33.5	32.8
東京圏	28.3	29.4	31.0	32.8	35.4	38.1	34.7	35.0	35.0	34.6	33.9	32.7
中 部	22.0	24.1	26.1	28.1	30.7	33.5	32.7	33.9	34.5	34.5	34.0	33.1
北陸	20.7	22.9	24.9	26.4	28.7	31.3	29.4	31.0	32.0	32.4	32.4	31.8
名古屋圏	23.5	25.5	27.5	29.6	32.4	35.4	34.6	35.5	35.9	35.6	34.9	33.7
近 畿	31.4	32.7	34.2	35.8	38.3	40.9	36.2	36.3	36.1	35.5	34.5	33.1
関西圏	32.0	33.3	34.8	36.5	39.1	41.7	36.3	36.5	36.2	35.5	34.4	33.0
中 国	28.4	30.2	31.7	32.8	34.8	37.1	36.6	36.8	36.6	36.1	35.4	34.2
四 国	30.3	32.2	33.9	35.0	36.9	39.3	37.0	36.9	36.5	35.9	35.1	33.9
九 州	31.1	32.7	34.2	35.2	36.7	38.7	35.9	35.8	35.4	34.9	34.2	33.1
沖 縄	28.1	28.9	30.3	31.4	32.9	34.5	25.4	26.5	27.2	27.4	27.3	27.0

(注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-6参照



図II-7 高齢世帯総数に占める単独世帯割合の推移(上:2000年 中:2015年 下:2025年)

---

## 統 計

---

# 全国人口の再生産に関する主要指標：2004年

2004年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、2004年1月から12月までの出生・死亡統計<sup>1)</sup> (確定数)、2004年10月1日現在の日本人人口<sup>2)</sup> および2004年簡易生命表<sup>3)</sup> の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号 (『全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)』, 1992年2月) を参照されたい。(石川 晃)

### 主要結果

2004年の出生数は1,110,721人であり、前年(2003年)の1,123,610人に比べ12,889人減少した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年以降は120万人前後で推移してきていたものの、2000年以降再び減少傾向が顕著になった。また、普通出生率も同様の傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるものの、一貫した低下傾向がつづき、2004年には8.8%となった。ちなみに、2004年の出生数ならびに率とも戦後最低の値を示した。一方、2004年の死亡数は1,028,602人で、前年の1,014,951人に比べ1万4千人程度増加し、普通死亡率では8.2%と前年に比べ0.2ポイント増加した。1980年代中葉以降、死亡数および率ともに短期的な変動はみられるが概ね増加傾向を示し、2003年に実数で100万人を上回った。2004年の普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、0.7%となり、前年の0.9%に比べ0.2ポイント低下した。

標準化人口動態率をみると、出生率は前年(2003年)の9.0%から0.1ポイント低下し8.9%となり、死亡率は2.1%で前年と同水準であった。また、自然増加率は、6.9%となり、前年とほぼ同率となった(表1)。

人口再生産率についてみると、2004年の合計特殊出生率は1.29であり、前年と同率となった(表2および表4)。近年では1984年の1.81をピークにその後低下傾向が続いてきており、2004年は戦後最低の水準となった。2004年の年齢別出生率を前年と比較すると、30歳以下の低下傾向が大きく、とくに20歳代後半の低下が著しい。また、1990年代後半から続いていた20歳前後の増加傾向は、近年では低下してきている。なお、総再生産率は0.63、純再生産率は0.62となり、いずれも前年と同率になった。

女子人口の安定人口動態率は、増加率-15.7%、出生率5.4%、死亡率21.1%となり、それぞれ前年(2003年)と比べ、増加率は-0.1、出生率は同率、死亡率は0.1ポイントそれぞれ変化した(表3、表7および表8)。また、安定人口平均世代間隔は30.1年となり前年より0.1年の伸びを示した。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、前年の40.1%よりさらに増加し40.4%となった。

- 
- 1) 厚生労働省統計情報部『平成16年 人口動態統計』, 2006年1月(予定)。
  - 2) 総務省統計局『人口推計年報 平成16年10月1日現在推計人口』, 2005年5月。
  - 3) 厚生労働省統計情報部『平成16年 簡易生命表』, 2005年10月。



表1 年次別標準化人口動態率：1925～2004年  
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2004

年次 Year	標準化人口動態率 (%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数 (%) Index of standardized vital rates(1930=100)			[参考] 普通動態率 (%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate
1925	35.26	20.25	15.01	109.00	111.47	105.84	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.74	16.96	10.78	85.75	93.35	76.02	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.1	10.9	17.2
1951	22.76	9.92	12.84	70.36	54.62	90.53	25.3	9.9	15.4
1952	20.85	8.91	11.93	64.44	49.07	84.13	23.4	8.9	14.5
1953	18.96	8.88	10.08	58.62	48.90	71.07	21.5	8.9	12.6
1954	17.53	8.19	9.35	54.20	45.07	65.89	20.0	8.2	11.8
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.4	7.8	11.6
1956	15.91	7.89	8.02	49.17	43.43	56.52	18.4	8.0	10.4
1957	14.69	8.04	6.64	45.39	44.27	46.83	17.2	8.3	8.9
1958	15.27	7.17	8.10	47.20	39.48	57.09	18.0	7.4	10.6
1959	14.90	7.04	7.85	46.05	38.78	55.37	17.5	7.4	10.1
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.2	7.6	9.6
1961	14.31	6.72	7.58	44.22	37.01	53.45	16.9	7.4	9.5
1962	14.34	6.65	7.69	44.32	36.62	54.19	17.0	7.5	9.5
1963	14.53	6.10	8.42	44.90	33.59	59.38	17.3	7.0	10.3
1964	14.89	5.91	8.97	46.02	32.56	63.26	17.7	6.9	10.8
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.6	7.1	11.5
1966	11.80	5.54	6.27	36.48	30.47	44.17	13.7	6.8	6.9
1967	16.31	5.41	10.91	50.43	29.77	76.89	19.4	6.8	12.6
1968	15.37	5.33	10.03	47.50	29.35	70.74	18.6	6.8	11.8
1969	15.04	5.21	9.83	46.49	28.69	69.29	18.5	6.8	11.7
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.88	19.2	6.6	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.49	77.71	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.20	10.12	44.27	23.14	71.32	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.57	9.19	39.45	19.67	64.78	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.48	38.74	16.82	66.81	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.36	7.00	28.91	12.97	49.33	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.35	7.16	29.38	12.91	50.48	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.16	7.13	28.72	11.91	50.26	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.11	7.10	28.47	11.60	50.08	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.09	6.90	27.80	11.52	48.65	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.06	6.89	27.66	11.34	48.55	8.8	8.0	0.8

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による、総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出、率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女子の人口再生産率：1925～2004年  
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2004

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NRR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NRR
1925	5.11	2.51	1.65	0.66	3.10	2.01	108.3	109.3	108.2
1930	4.72	2.30	1.52	0.66	3.09	1.62	100.0	100.0	100.0
1940	4.12	2.01	1.43	0.71	2.87	1.25	87.3	87.4	94.1
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.3	96.1	110.2
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.3	93.0	114.7
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.5	91.7	114.0
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.4	77.1	98.4
1951	3.26	1.59	1.38	0.86	2.37	0.89	69.2	69.3	90.2
1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.31	0.66	63.1	63.1	84.3
1953	2.69	1.31	1.17	0.89	2.30	0.40	57.1	57.1	77.0
1954	2.48	1.20	1.09	0.90	2.28	0.20	52.6	52.3	71.3
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.2	50.1	69.3
1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.01	47.1	47.0	65.2
1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.2	60.4
1958	2.11	1.03	0.96	0.93	2.21	-0.10	44.7	44.7	62.7
1959	2.04	0.99	0.93	0.94	2.20	-0.16	43.2	43.1	60.9
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.5	42.4	60.3
1961	1.96	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.21	41.6	41.4	59.3
1962	1.98	0.96	0.91	0.95	2.16	-0.19	41.9	41.7	59.9
1963	2.00	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.14	42.5	42.4	61.3
1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.4	43.3	62.9
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.4	45.3	66.0
1966	1.58	0.76	0.73	0.97	2.15	-0.57	33.4	33.1	48.2
1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.12	0.11	47.2	47.2	69.0
1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.6
1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.7	65.6
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.3	44.8	65.9
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.8	45.4	66.8
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.1	66.5
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.5
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.4	43.2	63.7
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.5	40.3	59.5
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	57.8
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.2	38.0	56.3
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.0	37.8	56.1
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.5	37.3	55.4
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	36.9	36.8	54.7
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.5	37.5	55.7
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.2	38.1	56.7
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.4	38.4	57.1
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.4	37.3	55.6
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.5	36.4	54.2
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.8	35.7	53.3
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.1	35.0	52.2
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.3	33.3	49.6
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.7	32.7	48.7
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.5	32.5	48.4
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.3
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	30.9	30.9	46.0
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.1	30.1	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.2	30.2	45.0
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.4	29.4	43.9
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.3	29.3	43.7
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.4	42.4
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.8	28.7	42.9
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.3	28.2	42.2
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	27.9	41.7
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.3	40.8
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.3	27.3	40.8

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ $L^F_x$ ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2004年  
(付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2004

年次 Year	安定人口動態率 (%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave.len. of gen.	安定人口年齢構造係数 (%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数 (%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.91	18.80	29.25	38.11	57.37	4.52	36.54	57.73	5.73
1930	14.25	32.78	18.53	29.59	35.78	58.74	5.48	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.60	16.66	30.26	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1951	10.91	23.11	12.21	29.25	29.41	62.07	8.52	33.83	60.54	5.64
1952	8.63	20.88	12.25	29.14	27.39	62.85	9.77	33.35	60.93	5.72
1953	5.53	18.66	13.13	29.03	25.07	63.71	11.22	32.94	61.27	5.79
1954	2.90	16.72	13.83	28.92	23.07	63.98	12.94	32.61	61.48	5.91
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1956	-0.22	14.63	14.85	28.59	20.84	64.52	14.63	31.34	62.60	6.06
1957	-2.89	13.11	16.00	28.43	19.20	64.72	16.08	30.50	63.38	6.11
1958	-1.57	13.59	15.16	28.19	19.71	64.26	16.03	29.77	64.04	6.19
1959	-2.65	12.92	15.57	28.05	18.97	64.24	16.79	29.03	64.68	6.29
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1961	-3.66	12.22	15.87	27.80	18.21	64.24	17.56	28.56	64.94	6.50
1962	-3.27	12.36	15.63	27.69	18.42	64.36	17.23	27.49	65.92	6.60
1963	-2.43	12.59	15.01	27.71	18.71	63.96	17.33	26.34	66.92	6.74
1964	-1.52	12.95	14.47	27.70	19.18	63.83	16.99	25.24	67.89	6.86
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1966	-11.12	8.54	19.66	27.73	13.65	62.66	23.69	23.80	69.06	7.14
1967	1.83	14.49	12.66	27.72	21.05	63.33	15.62	23.40	69.27	7.32
1968	0.02	13.48	13.46	27.75	19.87	63.37	16.76	23.12	69.38	7.50
1969	0.01	13.42	13.41	27.76	19.79	63.20	17.00	23.00	69.37	7.64
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.02	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.45	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.82	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.35	37.74	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18

表4 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 出生率および生残数ならびに人口再生産率: 2004年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2004

年齢 x (1)	女子人口 $P_x^F$ (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) $L_x^F$ (8)	期待女兒数 $\frac{(7) \times (8)}{100,000}$ (9)
		総数 $B_x$ (3)	男 $B_x^M$ (4)	女 $B_x^F$ (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	612,298	236	123	113	0.00039	0.00018	99,568	0.00018
16	634,324	956	508	448	0.00151	0.00071	99,553	0.00070
17	653,445	2,443	1,240	1,203	0.00374	0.00184	99,535	0.00183
18	663,957	4,897	2,490	2,407	0.00738	0.00363	99,514	0.00361
19	691,646	10,059	5,120	4,939	0.01454	0.00714	99,491	0.00710
20	714,965	15,255	7,718	7,537	0.02134	0.01054	99,467	0.01049
21	721,749	21,208	10,963	10,245	0.02938	0.01419	99,441	0.01412
22	720,617	26,069	13,287	12,782	0.03618	0.01774	99,415	0.01763
23	729,810	32,593	16,645	15,948	0.04466	0.02185	99,388	0.02172
24	761,486	41,361	21,219	20,142	0.05432	0.02645	99,360	0.02628
25	776,101	51,503	26,494	25,009	0.06636	0.03222	99,333	0.03201
26	804,676	62,670	32,095	30,574	0.07788	0.03800	99,305	0.03773
27	823,622	73,824	37,758	36,065	0.08963	0.04379	99,276	0.04347
28	867,332	85,608	43,745	41,862	0.09870	0.04827	99,244	0.04790
29	908,818	96,619	49,625	46,994	0.10631	0.05171	99,210	0.05130
30	958,740	100,303	51,451	48,852	0.10462	0.05095	99,175	0.05053
31	980,361	96,308	49,465	46,843	0.09824	0.04778	99,138	0.04737
32	960,160	85,441	43,843	41,597	0.08899	0.04332	99,100	0.04293
33	938,447	72,570	37,376	35,193	0.07733	0.03750	99,059	0.03715
34	912,974	61,286	31,506	29,779	0.06713	0.03262	99,014	0.03230
35	898,501	50,668	25,929	24,739	0.05639	0.02753	98,965	0.02725
36	880,983	39,903	20,511	19,392	0.04529	0.02201	98,911	0.02177
37	884,078	27,364	14,007	13,357	0.03095	0.01511	98,854	0.01494
38	688,103	18,040	9,326	8,714	0.02622	0.01266	98,792	0.01251
39	856,820	14,247	7,262	6,985	0.01663	0.00815	98,724	0.00805
40	801,268	8,819	4,486	4,333	0.01101	0.00541	98,651	0.00533
41	784,821	5,137	2,636	2,501	0.00655	0.00319	98,573	0.00314
42	762,069	2,720	1,392	1,328	0.00357	0.00174	98,490	0.00172
43	751,680	1,431	735	696	0.00190	0.00093	98,403	0.00091
44	760,871	683	341	342	0.00090	0.00045	98,308	0.00044
45	778,728	282	150	132	0.00036	0.00017	98,206	0.00017
46	760,056	109	51	58	0.00014	0.00008	98,094	0.00007
47	739,613	54	29	25	0.00007	0.00003	97,967	0.00003
48	780,659	22	10	12	0.00003	0.00002	97,827	0.00002
49	808,112	32	19	13	0.00004	0.00002	97,672	0.00002
総数	27,771,890	1,110,721	569,559	541,162	1.28867	0.62793	-	0.62273
15~19	3,255,670	18,591	9,481	9,110	0.00571	0.00280	497,661	0.01393
20~24	3,648,627	136,487	69,832	66,655	0.03741	0.01827	497,071	0.09081
25~29	4,180,549	370,223	189,718	180,505	0.08856	0.04318	496,368	0.21432
30~34	4,750,682	415,907	213,643	202,264	0.08755	0.04258	495,486	0.21096
35~39	4,208,485	150,223	77,036	73,188	0.03570	0.01739	494,246	0.08595
40~44	3,860,709	18,790	9,590	9,200	0.00487	0.00238	492,425	0.01173
45~49	3,867,168	499	259	240	0.00013	0.00006	489,766	0.00030

本表の数値は、前掲表1~表3の各指標の2004年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2004年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2004年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による $L_x^F$ 。なお、年齢別人口は年齢不詳人口を按分補正したものを、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女子の年齢別出生順位別出生率：2004年

Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2004

年齢	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子～
15	0.00039	0.00038	0.00000	-	-	-
16	0.00151	0.00146	0.00005	-	-	-
17	0.00374	0.00356	0.00018	0.00001	-	-
18	0.00738	0.00663	0.00072	0.00002	-	-
19	0.01454	0.01267	0.00181	0.00007	0.00000	-
20	0.02134	0.01766	0.00345	0.00022	0.00001	-
21	0.02938	0.02203	0.00669	0.00062	0.00004	0.00000
22	0.03618	0.02478	0.01018	0.00111	0.00009	0.00001
23	0.04466	0.02902	0.01365	0.00182	0.00016	0.00002
24	0.05432	0.03441	0.01704	0.00261	0.00024	0.00002
25	0.06636	0.04145	0.02079	0.00368	0.00037	0.00007
26	0.07788	0.04710	0.02530	0.00485	0.00053	0.00010
27	0.08963	0.05225	0.03035	0.00614	0.00078	0.00011
28	0.09870	0.05448	0.03554	0.00757	0.00095	0.00016
29	0.10631	0.05445	0.04085	0.00954	0.00123	0.00025
30	0.10462	0.04922	0.04262	0.01095	0.00154	0.00029
31	0.09824	0.04111	0.04284	0.01220	0.00169	0.00040
32	0.08899	0.03355	0.03999	0.01295	0.00200	0.00049
33	0.07733	0.02684	0.03461	0.01319	0.00215	0.00053
34	0.06713	0.02204	0.02979	0.01245	0.00225	0.00058
35	0.05639	0.01792	0.02394	0.01154	0.00235	0.00064
36	0.04529	0.01401	0.01878	0.00964	0.00216	0.00070
37	0.03095	0.00944	0.01227	0.00680	0.00181	0.00064
38	0.02622	0.00777	0.01025	0.00576	0.00171	0.00073
39	0.01663	0.00523	0.00627	0.00336	0.00125	0.00053
40	0.01101	0.00339	0.00396	0.00228	0.00089	0.00048
41	0.00655	0.00207	0.00221	0.00133	0.00060	0.00034
42	0.00357	0.00114	0.00113	0.00067	0.00038	0.00026
43	0.00190	0.00059	0.00054	0.00039	0.00021	0.00017
44	0.00090	0.00028	0.00025	0.00020	0.00011	0.00006
45	0.00036	0.00010	0.00009	0.00007	0.00005	0.00004
46	0.00014	0.00005	0.00003	0.00004	0.00001	0.00002
47	0.00007	0.00003	0.00002	0.00001	0.00000	0.00001
48	0.00003	0.00001	0.00001	0.00001	-	-
49	0.00004	0.00002	0.00002	0.00000	0.00000	-
合計	1.28867	0.63713	0.47622	0.14210	0.02557	0.00765
平均年齢	29.91	28.49	30.67	32.58	34.24	35.92
15～19	0.00571	0.00511	0.00058	0.00002	0.00000	-
20～24	0.03741	0.02570	0.01030	0.00129	0.00011	0.00001
25～29	0.08856	0.05019	0.03096	0.00647	0.00079	0.00014
30～34	0.08755	0.03474	0.03809	0.01234	0.00192	0.00046
35～39	0.03570	0.01108	0.01457	0.00754	0.00187	0.00064
40～44	0.00487	0.00152	0.00165	0.00099	0.00044	0.00026
45～49	0.00013	0.00004	0.00003	0.00003	0.00001	0.00001

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ $f_x$ ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中「-」は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2004年  
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates  
 by 5-Year Age Group and Sex: 2004

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_x$	死亡数 $D_x$	死亡率 $m_x$	人口 $P_x^M$	死亡数 $D_x^M$	死亡率 $m_x^M$	人口 $P_x^F$	死亡数 $D_x^F$	死亡率 $m_x^F$
総数	126,176,452	1,014,951	0.00804	61,597,348	551,746	0.00896	64,579,104	463,205	0.00717
0~4	5,679,223	4,521	0.00080	2,914,322	2,405	0.00083	2,764,901	2,116	0.00077
5~9	5,888,753	663	0.00011	3,015,006	370	0.00012	2,873,747	293	0.00010
10~14	6,015,034	662	0.00011	3,082,142	377	0.00012	2,932,892	285	0.00010
15~19	6,686,449	2,134	0.00032	3,430,779	1,462	0.00043	3,255,670	672	0.00021
20~24	7,506,151	3,287	0.00044	3,857,524	2,322	0.00060	3,648,627	965	0.00026
25~29	8,546,913	4,585	0.00054	4,366,364	3,189	0.00073	4,180,549	1,395	0.00033
30~34	9,625,770	6,027	0.00063	4,875,088	4,076	0.00084	4,750,682	1,950	0.00041
35~39	8,492,713	7,205	0.00085	4,284,228	4,757	0.00111	4,208,485	2,448	0.00058
40~44	7,774,804	10,394	0.00134	3,914,095	7,042	0.00180	3,860,709	3,353	0.00087
45~49	7,757,823	16,587	0.00214	3,890,655	11,239	0.00289	3,867,168	5,348	0.00138
50~54	9,224,262	34,550	0.00375	4,595,840	23,635	0.00514	4,628,422	10,915	0.00236
55~59	9,581,731	45,362	0.00473	4,732,652	31,569	0.00667	4,849,079	13,793	0.00284
60~64	8,609,240	59,508	0.00691	4,172,043	41,388	0.00992	4,437,197	18,120	0.00408
65~69	7,312,109	84,178	0.01151	3,469,684	57,707	0.01663	3,842,425	26,471	0.00689
70~74	6,444,286	118,930	0.01846	2,941,481	78,970	0.02685	3,502,805	39,960	0.01141
75~79	5,082,000	147,572	0.02904	2,161,179	89,617	0.04147	2,920,821	57,955	0.01984
80~84	3,222,429	154,229	0.04786	1,124,773	76,484	0.06800	2,097,656	77,745	0.03706
85~89	1,713,367	156,660	0.09143	523,693	66,422	0.12683	1,189,674	90,238	0.07585
90~	1,013,395	157,896	0.15581	245,800	48,714	0.19819	767,595	109,182	0.14224

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2004年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2004年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2004年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女子の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔  
 : 2004年, 2003年

Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of  
 Stable Population for Female: 2004,2003

安定人口指標		2004年	2003年	差
安定人口増加率	$\gamma$	-0.01574	-0.01580	0.00006
安定人口出生率	$b$	0.00537	0.00539	-0.00001
安定人口死亡率	$d$	0.02112	0.02119	-0.00007
安定人口平均世代間隔	$\bar{T}$	30.08218	29.98798	0.09420
静止人口平均年齢	$u$	43.87643	43.75757	0.11886
静止人口平均世代間隔	$\alpha$	29.88998	29.79750	0.09249

表8 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2004年  
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 2004

年齢 x	構造係数 C <sub>x</sub>	年齢 x	構造係数 C <sub>x</sub>	年齢 x	構造係数 C <sub>x</sub>	年齢 x	構造係数 C <sub>x</sub>	年齢 x	構造係数 C <sub>x</sub>
0	0.00541	25	0.00799	50	0.01162	75	0.01491	0~4	0.02791
1	0.00549	26	0.00811	51	0.01178	76	0.01489	5~9	0.03017
2	0.00558	27	0.00824	52	0.01194	77	0.01485	10~14	0.03263
3	0.00567	28	0.00836	53	0.01211	78	0.01477	15~19	0.03528
4	0.00576	29	0.00849	54	0.01227	79	0.01465	20~24	0.03813
5	0.00585	30	0.00863	55	0.01243	80	0.01447	25~29	0.04119
6	0.00594	31	0.00876	56	0.01259	81	0.01424	30~34	0.04449
7	0.00603	32	0.00890	57	0.01275	82	0.01395	35~39	0.04801
8	0.00613	33	0.00903	58	0.01291	83	0.01360	40~44	0.05175
9	0.00622	34	0.00917	59	0.01308	84	0.01317	45~49	0.05568
10	0.00632	35	0.00931	60	0.01324	85	0.01267	50~54	0.05972
11	0.00642	36	0.00946	61	0.01339	86	0.01209	55~59	0.06377
12	0.00652	37	0.00960	62	0.01355	87	0.01142	60~64	0.06775
13	0.00663	38	0.00975	63	0.01371	88	0.01070	65~69	0.07135
14	0.00673	39	0.00989	64	0.01386	89	0.00991	70~74	0.07389
15	0.00684	40	0.01004	65	0.01400	90	0.00908	75~79	0.07406
16	0.00695	41	0.01019	66	0.01414	91	0.00821	80~84	0.06944
17	0.00705	42	0.01035	67	0.01428	92	0.00731	85~89	0.05678
18	0.00717	43	0.01050	68	0.01441	93	0.00640	90~94	0.03649
19	0.00728	44	0.01066	69	0.01452	94	0.00551	95~	0.01619
20	0.00739	45	0.01082	70	0.01463	95~	0.00466		
21	0.00751	46	0.01098	71	0.01472			0~14	0.09071
22	0.00762	47	0.01114	72	0.01479			15~64	0.50576
23	0.00774	48	0.01130	73	0.01485			65~	0.40353
24	0.00786	49	0.01146	74	0.01489			総数	1.00000

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2004年  
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2004 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	47.68	52.32	100.00	48.82
0~4	3.00	1.54	1.46	4.50	2.31	2.19
5~9	3.24	1.66	1.58	4.67	2.39	2.28
10~14	3.50	1.80	1.71	4.77	2.44	2.32
15~19	3.79	1.94	1.85	5.30	2.72	2.58
20~24	4.09	2.09	1.99	5.95	3.06	2.89
25~29	4.41	2.26	2.16	6.77	3.46	3.31
30~34	4.76	2.43	2.33	7.63	3.86	3.77
35~39	5.13	2.62	2.51	6.73	3.40	3.34
40~44	5.52	2.82	2.71	6.16	3.10	3.06
45~49	5.93	3.01	2.91	6.15	3.08	3.06
50~54	6.33	3.20	3.12	7.31	3.64	3.67
55~59	6.71	3.37	3.34	7.59	3.75	3.84
60~64	7.04	3.49	3.54	6.82	3.31	3.52
65~69	7.27	3.54	3.73	5.80	2.75	3.05
70~74	7.31	3.45	3.87	5.11	2.33	2.78
75~79	7.01	3.13	3.88	4.03	1.71	2.31
80~84	6.16	2.53	3.63	2.55	0.89	1.66
85~89	4.65	1.68	2.97	1.36	0.42	0.94
90~	2.72	0.81	1.91	0.80	0.19	0.61
0~14	9.74	4.99	4.75	13.94	7.14	6.79
15~64	53.70	27.24	26.46	66.42	33.38	33.04
65~	36.56	15.45	21.11	19.65	8.30	11.35

安定人口年齢構造係数のうち男子の求め方は『人口問題研究』第45巻第4号（1990年1月）本文参照。  
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計年報』による2004年10月1日現在日本人人口に基づく。

参考表1 2004年出生率、死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(‰)			人口総数	年齢構造係数(%)				人口 <sup>1)</sup> 性比(%)
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2004	0.37	8.86	8.49	127,686,608	13.89	66.63	19.48	8.67	95.26
2005	-0.05	8.73	8.77	127,734,127	13.79	66.19	20.02	9.04	95.20
2006	-0.49	8.57	9.06	127,727,858	13.71	65.64	20.64	9.43	95.13
2007	-0.96	8.40	9.36	127,664,844	13.63	65.10	21.27	9.82	95.06
2008	-1.43	8.22	9.65	127,542,903	13.54	64.62	21.84	10.21	94.98
2009	-1.94	8.04	9.99	127,360,898	13.43	64.15	22.42	10.56	94.90
2010	-2.44	7.87	10.30	127,113,892	13.31	63.96	22.73	10.93	94.81
2020	-6.89	6.58	13.47	121,430,688	11.75	60.26	27.99	14.13	93.83
2030	-9.64	6.44	16.08	111,852,679	10.49	59.89	29.62	17.39	92.83
2040	-11.74	6.18	17.93	100,557,615	10.36	56.26	33.38	17.59	92.30
2050	-13.20	5.72	18.92	88,956,470	9.97	53.91	36.12	20.90	91.76
2060	-15.57	5.80	21.37	77,091,239	9.59	54.14	36.27	22.54	90.94
2070	-15.69	5.87	21.56	65,805,453	9.80	53.86	36.34	21.51	91.03
2080	-15.43	5.70	21.13	56,336,320	9.80	53.30	36.91	21.90	91.14
2090	-15.90	5.77	21.66	48,182,214	9.63	53.81	36.56	22.49	90.92
2100	-15.83	5.83	21.66	41,087,460	9.76	53.77	36.47	21.80	90.98
2110	-15.57	5.73	21.30	35,127,820	9.78	53.43	36.79	21.93	91.07
2120	-15.82	5.76	21.58	30,033,614	9.67	53.72	36.61	22.32	90.96
2130	-15.81	5.81	21.62	25,630,368	9.74	53.74	36.52	21.93	90.98
2140	-15.64	5.75	21.39	21,903,369	9.76	53.52	36.72	21.96	91.04
2150	-15.78	5.76	21.54	18,722,946	9.70	53.67	36.63	22.21	90.98
2160	-15.79	5.80	21.59	15,985,371	9.73	53.71	36.56	22.00	90.98
2170	-15.68	5.76	21.45	13,658,111	9.75	53.57	36.68	21.98	91.03
2180	-15.76	5.77	21.52	11,672,891	9.71	53.65	36.64	22.15	90.99
2190	-15.78	5.79	21.56	9,968,907	9.73	53.69	36.58	22.03	90.99
2200	-15.71	5.77	21.48	8,516,799	9.74	53.61	36.65	22.00	91.01
2210	-15.75	5.77	21.51	7,277,942	9.72	53.64	36.64	22.11	90.99
2220	-15.77	5.78	21.55	6,216,532	9.73	53.67	36.60	22.05	90.99
2230	-15.72	5.77	21.50	5,310,829	9.74	53.62	36.64	22.02	91.01
2240	-15.74	5.77	21.51	4,537,910	9.72	53.64	36.63	22.08	91.00
2250	-15.76	5.78	21.54	3,876,462	9.73	53.66	36.61	22.05	90.99
2260	-15.73	5.77	21.51	3,311,665	9.73	53.63	36.63	22.03	91.00
2270	-15.74	5.77	21.51	2,829,528	9.73	53.64	36.63	22.07	91.00
2280	-15.75	5.78	21.53	2,417,218	9.73	53.66	36.62	22.06	90.99
2290	-15.74	5.77	21.51	2,065,038	9.73	53.64	36.63	22.04	91.00
2300	-15.74	5.77	21.51	1,764,326	9.73	53.64	36.63	22.06	91.00
2310	-15.75	5.77	21.52	1,507,276	9.73	53.65	36.62	22.06	91.00
2320	-15.74	5.77	21.51	1,287,679	9.73	53.64	36.63	22.04	91.00
2330	-15.74	5.77	21.51	1,100,140	9.73	53.64	36.63	22.06	91.00
2340	-15.75	5.77	21.52	939,870	9.73	53.65	36.62	22.06	91.00
2350	-15.74	5.77	21.52	802,944	9.73	53.64	36.63	22.05	91.00
2360	-15.74	5.77	21.51	685,992	9.73	53.64	36.63	22.06	91.00
2370	-15.75	5.77	21.52	586,060	9.73	53.65	36.62	22.06	91.00
2380	-15.74	5.77	21.52	500,682	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2390	-15.74	5.77	21.51	427,752	9.73	53.64	36.63	22.05	91.00
2400	-15.74	5.77	21.52	365,440	9.73	53.65	36.62	22.05	91.00
2410	-15.74	5.77	21.52	312,204	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2420	-15.74	5.77	21.52	266,726	9.73	53.64	36.63	22.05	91.00
2430	-15.74	5.77	21.52	227,872	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2440	-15.74	5.77	21.52	194,676	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2450	-15.74	5.77	21.52	166,318	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2460	-15.74	5.77	21.52	142,090	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2470	-15.74	5.77	21.52	121,392	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2480	-15.74	5.77	21.52	103,708	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2490	-15.74	5.77	21.52	88,601	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2500	-15.74	5.77	21.52	75,694	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2600	-15.74	5.77	21.52	15,679	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2700	-15.74	5.77	21.52	3,248	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2800	-15.74	5.77	21.52	673	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
2900	-15.74	5.77	21.52	139	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
3000	-15.74	5.77	21.52	29	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
3100	-15.74	5.77	21.52	6	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
3200	-15.74	5.77	21.52	1	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
3300	-15.74	5.77	21.52	0	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
3400	-15.74	5.77	21.52	0	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00
3500	-15.74	5.77	21.52	0	9.73	53.65	36.63	22.05	91.00

2004年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2004年における女子の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.29)、出生性比(105.2)および生命表による死亡率(平均寿命男:78.64年、女:85.59年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女子人口総数に対する男子人口総数。



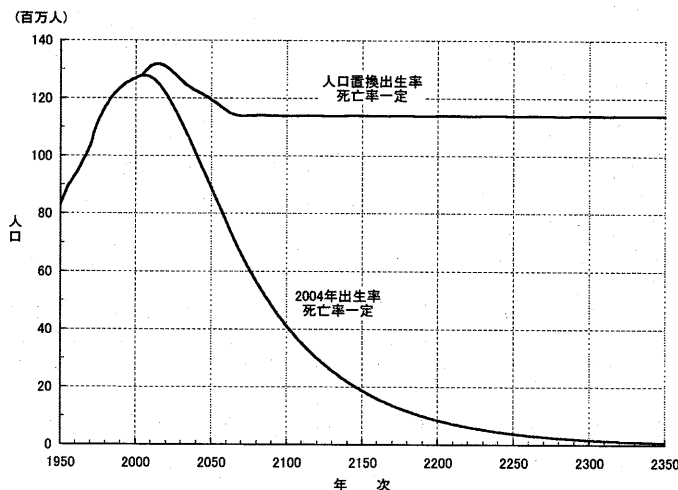
参考表 2 2004年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数	年齢構造係数(%)				人口 <sup>1)</sup> 性比(%)
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2004	5.71	14.19	8.47	127,686,608	13.89	66.63	19.48	8.67	95.26
2005	5.18	13.90	8.72	128,418,246	14.25	65.84	19.91	8.99	95.25
2006	4.62	13.58	8.96	129,085,097	14.62	64.95	20.42	9.33	95.23
2007	4.04	13.25	9.21	129,682,830	14.97	64.09	20.94	9.67	95.21
2008	3.46	12.91	9.45	130,208,044	15.31	63.30	21.39	10.00	95.18
2009	2.83	12.56	9.73	130,658,702	15.62	62.53	21.85	10.29	95.14
2010	2.23	12.22	9.99	131,029,336	15.90	62.05	22.05	10.61	95.11
2020	-2.71	9.80	12.50	130,756,897	17.52	56.48	25.99	13.12	94.59
2030	-3.83	10.43	14.26	126,133,181	15.26	58.47	26.27	15.42	94.14
2040	-2.23	12.50	14.73	122,457,392	16.88	55.70	27.41	14.44	94.45
2050	-3.08	11.08	14.16	119,491,733	18.32	54.80	26.89	15.56	94.93
2060	-2.80	11.66	14.47	115,687,747	17.19	58.64	24.17	15.02	95.26
2070	-0.14	12.89	13.02	113,895,677	18.13	60.34	21.53	12.43	96.26
2080	0.09	11.87	11.78	114,050,031	18.78	58.04	23.18	11.27	96.86
2090	-0.14	11.95	12.10	113,967,295	17.79	59.37	22.84	13.26	96.62
2100	-0.01	12.60	12.61	113,796,401	18.15	59.78	22.06	12.32	96.55
2110	0.12	12.03	11.91	113,950,289	18.56	58.53	22.91	11.82	96.82
2120	-0.11	12.03	12.14	113,948,997	17.98	59.25	22.76	12.89	96.65
2130	0.00	12.43	12.43	113,848,662	18.16	59.53	22.31	12.37	96.60
2140	0.08	12.11	12.03	113,926,066	18.42	58.81	22.76	12.05	96.76
2150	-0.07	12.09	12.15	113,935,791	18.09	59.19	22.72	12.67	96.66
2160	0.00	12.33	12.33	113,873,900	18.17	59.39	22.44	12.40	96.63
2170	0.05	12.15	12.10	113,916,234	18.34	58.97	22.69	12.18	96.72
2180	-0.04	12.13	12.16	113,925,906	18.15	59.17	22.69	12.54	96.67
2190	0.00	12.27	12.28	113,888,469	18.18	59.30	22.51	12.41	96.65
2200	0.03	12.17	12.14	113,911,669	18.29	59.05	22.66	12.26	96.70
2210	-0.02	12.15	12.17	113,919,302	18.18	59.16	22.66	12.47	96.68
2220	0.00	12.24	12.24	113,896,950	18.19	59.25	22.56	12.41	96.66
2230	0.02	12.18	12.17	113,909,515	18.26	59.10	22.64	12.31	96.69
2240	-0.01	12.17	12.18	113,915,083	18.20	59.16	22.65	12.43	96.68
2250	0.00	12.22	12.22	113,901,839	18.20	59.22	22.58	12.40	96.67
2260	0.01	12.19	12.18	113,908,551	18.24	59.13	22.63	12.34	96.68
2270	-0.01	12.18	12.18	113,912,436	18.21	59.16	22.64	12.41	96.68
2280	0.00	12.21	12.21	113,904,633	18.21	59.20	22.60	12.40	96.67
2290	0.01	12.19	12.18	113,908,164	18.23	59.15	22.62	12.36	96.68
2300	0.00	12.18	12.19	113,910,792	18.21	59.16	22.63	12.40	96.68

2004年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2004年における人口置換水準(合計特殊出生率: 2.07)、出生性比(105.2)および生命表による死亡率(平均寿命男: 78.64年, 女: 85.59年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女子人口総数に対する男子人口総数。

図 2004年以降出生率，死亡率一定による人口総数



## 都道府県別標準化人口動態率：2004年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている<sup>1)</sup>。今回、2004年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成16年 人口動態統計 中巻』

人口（総人口）：総務省統計局、『人口推計年報 平成16年10月1日現在推計人口』

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法<sup>2)</sup>によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および2004年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い<sup>3)</sup>、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

### 主要結果

1930年人口を標準とした2004年の出生率は、全国では8.7%であり前年の8.9%に比べ0.2ポイント低下した（表1）。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県12.0%、福島県10.7%、宮崎県10.6%、低い県は東京都6.7%、京都府7.7%、奈良県7.9%と続く。一方、死亡率は、全国が2.1%と前年に比べ0.1ポイントの低下を示し、都道府県別にみると青森県2.6%、秋田県2.3%、栃木県2.3%が高く、逆に低い県は、長野県、滋賀県が1.9%で最も低率であった。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、2004年に全国で6.6%となり前年に比べ0.1ポイントの低下を示した。2004年を都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県9.8%、宮崎県8.5%、福島県8.4%であり、低い県は東京都4.7%、京都府5.7%、奈良県5.9%となった。

変動係数によって地域のバラツキの程度をみると、2004年の出生率は9.7%を示し、この率は前年と同率であり、長期的にみると1970年には5%であったものが90年に8%、95年に9%と増加の傾向にあり、地域差は相対的に拡大してきていたが、近年比較的安定してきている。一方、死亡率は2004

1) 前年（2003年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：2003年」、『人口問題研究』、第60巻第3号、2004年9月、pp.69～74を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女子についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女子の年齢別出生率について、2004年分は本号「都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2004年」を参照。

年に5.6%と出生率に比べると地域差は小さく、出生率と同様に近年比較的安定している。

1930年人口を標準とした2004年の標準化率を普通率と比較すると、出生率はほぼ同水準を示すものの、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は8.7%であり、普通出生率とほぼ同率を示すが、死亡率の場合には、標準化率は2.1%であるのに対し普通率では8.1%と標準化率の方が6ポイント近くも低い結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率の方が普通率より低くなったのは、東京都、神奈川県、大阪府などの主に都市部12地域で、それ以外の地域ではいずれも上回っている。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに島根県、秋田県、高知県など8ポイント以上の差が生じている地域は7県に及ぶ。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、いずれの県でも標準化率の方が大きい値を示す。とくに普通率で自然増加率がマイナスを示している県は、秋田県、高知県、島根県をはじめ25地域となり、前年にマイナスであった地域の23地域より2地域増えたことになる。しかし、標準化率でみるといずれもプラスを示し、標準化率による自然増加率減少県は皆無である。

なお、2004年全国人口を標準とした標準化自然増加率は、ほぼ1930年人口を標準とした場合と同様な順位を示すものの、その水準は約6ポイント程度低い水準であり、東京都、青森県、大阪府の3地域のみマイナスを示している。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2004年

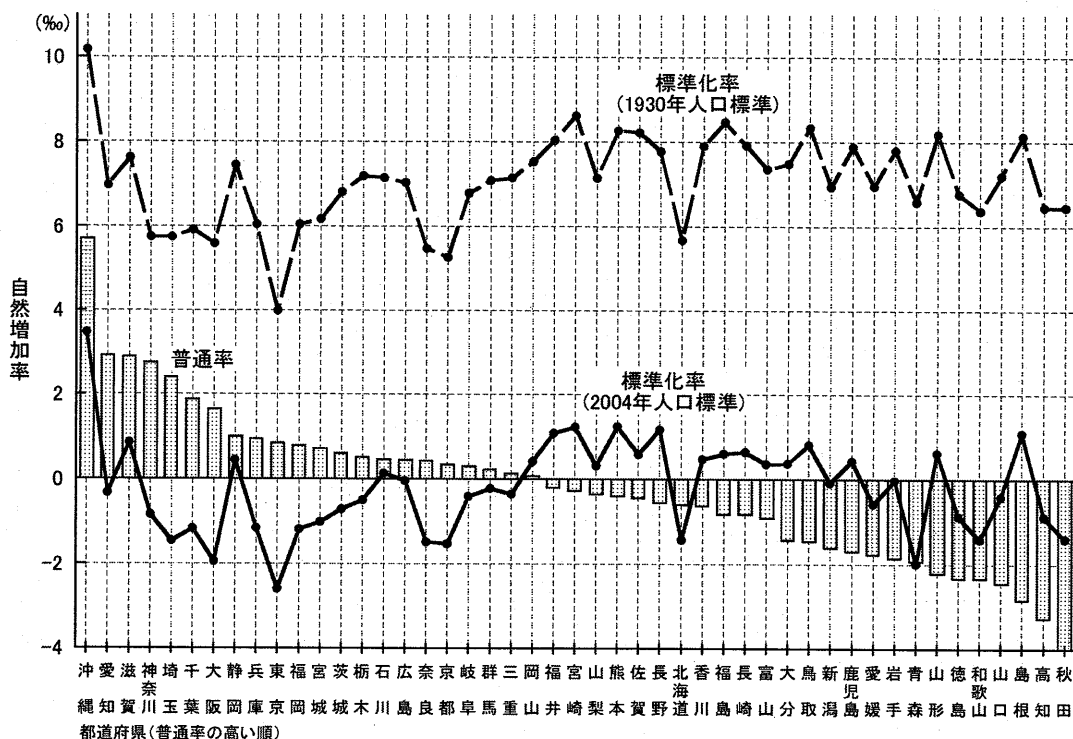


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2004年

(%)

都道府県	1930年全国人口標準			2004年全国人口標準			[参考] 普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	8.72	2.12	6.60	8.70	8.06	0.64	8.70	8.06	0.64
1 北海道	8.27	2.20	6.07	8.10	7.95	0.15	7.80	8.39	-0.59
2 青森	9.43	2.60	6.83	9.16	9.48	-0.32	7.96	9.90	-1.94
3 岩手	10.12	2.28	7.84	9.70	8.38	1.31	8.01	9.86	-1.86
4 宮城	8.59	2.12	6.48	8.47	7.98	0.49	8.53	7.81	0.72
5 秋田	9.05	2.33	6.72	8.87	8.70	0.17	6.90	10.96	-4.06
6 山形	10.25	2.09	8.15	10.03	8.19	1.85	8.11	10.33	-2.22
7 福島	10.65	2.26	8.39	10.22	8.37	1.84	8.69	9.51	-0.81
8 茨城	9.21	2.18	7.02	9.07	8.32	0.75	8.75	8.14	0.61
9 栃木	9.56	2.23	7.33	9.39	8.47	0.92	8.85	8.34	0.52
10 群馬	9.34	2.10	7.24	9.24	8.09	1.15	8.73	8.49	0.24
11 埼玉県	8.22	2.10	6.12	8.25	8.12	0.13	8.79	6.38	2.41
12 千葉県	8.36	2.09	6.26	8.39	8.04	0.36	8.77	6.90	1.88
13 東京都	6.72	2.06	4.66	7.00	7.83	-0.83	8.02	7.17	0.85
14 神奈川県	8.12	1.99	6.13	8.31	7.68	0.63	9.10	6.35	2.75
15 新潟	9.24	2.11	7.13	9.19	7.92	1.27	7.97	9.59	-1.62
16 富山	9.52	2.05	7.47	9.44	7.81	1.63	8.42	9.31	-0.90
17 石川	9.32	2.02	7.30	9.27	7.83	1.45	8.93	8.46	0.47
18 福山	10.05	2.02	8.03	10.01	7.77	2.25	8.83	9.03	-0.20
19 山梨	9.34	2.04	7.29	9.39	7.79	1.60	8.50	8.85	-0.36
20 長野	9.74	1.93	7.81	9.81	7.49	2.32	8.74	9.27	-0.53
21 岐阜	9.06	2.07	6.99	9.03	8.04	0.99	8.70	8.39	0.31
22 静岡県	9.51	1.97	7.54	9.41	7.70	1.71	8.86	7.86	1.01
23 愛知	9.24	2.09	7.15	9.21	8.15	1.06	9.79	6.88	2.91
24 三重	9.37	2.07	7.30	9.21	8.17	1.04	8.74	8.60	0.14
25 滋賀	9.62	1.94	7.69	9.72	7.67	2.06	9.94	7.04	2.89
26 京都	7.74	2.02	5.72	7.90	7.84	0.06	8.36	8.01	0.36
27 大阪	8.22	2.23	5.99	8.22	8.50	-0.28	9.04	7.39	1.65
28 兵庫	8.51	2.14	6.37	8.56	8.19	0.37	8.91	7.96	0.95
29 奈良	7.92	2.03	5.89	8.02	7.92	0.10	8.21	7.78	0.44
30 和歌山	8.94	2.29	6.65	8.71	8.55	0.17	7.76	10.10	-2.33
31 鳥取	10.44	2.15	8.28	10.22	8.21	2.01	8.66	10.12	-1.46
32 島根	10.26	2.15	8.11	10.13	7.89	2.25	8.15	10.97	-2.82
33 岡山	9.61	2.00	7.61	9.45	7.76	1.69	9.04	8.96	0.09
34 広島	9.26	2.06	7.20	9.10	7.80	1.31	8.94	8.49	0.45
35 山口	9.55	2.21	7.33	9.31	8.31	0.99	7.99	10.44	-2.45
36 徳島	9.20	2.22	6.98	8.98	8.37	0.61	7.98	10.29	-2.30
37 香川	10.01	2.09	7.92	9.74	8.01	1.73	8.91	9.54	-0.63
38 愛媛	9.35	2.21	7.14	9.07	8.23	0.85	8.16	9.93	-1.76
39 高松	9.05	2.33	6.72	8.88	8.27	0.61	7.57	10.86	-3.29
40 福岡	8.58	2.21	6.37	8.57	8.22	0.35	8.92	8.13	0.79
41 佐賀	10.39	2.20	8.19	10.15	8.33	1.82	9.02	9.45	-0.43
42 長崎	10.13	2.19	7.94	9.98	8.11	1.87	8.66	9.49	-0.83
43 熊本	10.24	2.02	8.23	10.04	7.67	2.37	8.81	9.22	-0.41
44 大分	9.69	2.12	7.58	9.56	7.90	1.65	8.25	9.66	-1.41
45 宮崎	10.65	2.13	8.52	10.30	7.94	2.36	8.84	9.11	-0.27
46 鹿児島	10.18	2.26	7.91	10.00	8.30	1.70	8.59	10.29	-1.70
47 沖縄	11.97	2.15	9.82	11.65	7.42	4.23	12.04	6.34	5.70
平均	9.36	2.14	7.22	9.24	8.08	1.17	8.62	8.82	-0.19
標準偏差	0.90	0.12	0.90	0.80	0.35	0.92	0.73	1.25	1.81
変動係数(%)	9.66	5.63	12.45	8.68	4.32	78.85	8.52	14.16	-937.89

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女子人口1,000についてのものである。  
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1950～2004年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	12.42	10.74	9.90	9.51	9.09	9.00	8.89	8.72	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	11.61	10.15	9.24	8.65	8.49	8.55	8.37	8.27	41
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	13.13	11.18	11.03	10.39	10.37	10.18	9.50	9.43	22
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	13.59	12.27	11.46	10.94	10.76	10.59	10.19	10.12	11
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	12.96	11.11	10.21	9.69	9.28	9.15	8.84	8.59	37
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	12.32	11.23	11.00	10.19	9.89	9.64	9.19	9.05	35
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	13.54	12.44	11.87	11.40	11.11	10.88	10.45	10.25	7
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	14.35	12.79	12.18	11.67	11.38	11.19	10.87	10.65	2
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	13.41	11.69	10.73	10.27	9.84	9.65	9.34	9.21	31
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	13.74	11.91	10.68	10.38	10.02	9.84	9.67	9.56	18
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	13.25	11.55	10.94	10.56	9.97	9.83	9.59	9.34	25
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	12.24	10.47	9.73	8.91	8.53	8.50	8.33	8.22	43
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	12.43	10.30	9.39	8.94	8.51	8.56	8.27	8.36	40
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	9.84	8.41	7.49	7.16	6.71	6.80	6.66	6.72	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	11.83	10.11	9.18	8.71	8.33	8.32	8.18	8.12	44
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	13.54	11.98	11.16	10.55	10.10	9.60	9.29	9.24	30
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	13.14	11.24	10.56	10.18	9.85	9.83	9.41	9.52	20
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	13.03	11.48	10.31	10.15	9.76	9.54	9.58	9.32	27
18 福井	25.76	16.14	15.63	14.34	14.03	12.56	11.84	11.17	10.66	10.59	10.26	10.05	12
19 福山	24.87	15.08	15.62	12.66	13.08	11.37	11.08	10.46	9.83	9.63	9.46	9.34	26
20 山梨	22.14	13.71	14.94	13.57	13.02	11.90	11.34	10.93	10.33	10.14	9.87	9.74	14
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	13.11	11.16	10.51	10.24	9.51	9.63	9.41	9.06	33
22 静岡	25.86	15.46	15.58	13.19	13.30	11.36	10.41	10.29	9.79	9.88	9.53	9.51	21
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	13.06	11.13	10.29	10.04	9.47	9.30	9.16	9.24	29
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	13.10	11.62	10.60	10.41	9.72	9.84	9.45	9.37	23
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	14.12	12.45	11.06	10.60	10.14	9.98	9.72	9.62	16
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	11.65	10.29	9.10	8.74	8.20	8.02	7.83	7.74	46
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	11.81	10.27	9.29	9.10	8.63	8.48	8.26	8.22	42
28 兵庫	21.69	13.97	15.49	12.84	12.35	10.80	9.86	9.56	8.93	8.88	8.59	8.51	39
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	12.06	10.49	9.44	8.95	8.40	8.32	8.10	7.92	45
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	13.05	11.21	10.52	10.25	9.97	9.52	9.32	8.94	36
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	14.00	12.97	11.95	11.39	11.10	10.63	10.69	10.44	4
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	14.53	13.21	12.22	11.51	11.23	10.67	10.32	10.26	6
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	13.72	11.93	10.92	10.60	10.22	10.09	9.67	9.61	17
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	13.21	11.63	10.43	9.85	9.58	9.38	9.33	9.26	28
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	13.10	11.17	10.65	10.34	10.08	9.95	9.55	9.55	19
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	13.16	11.60	10.81	10.25	9.82	9.54	9.27	9.20	32
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	13.21	11.52	10.74	10.84	10.15	10.37	9.97	10.01	13
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	12.89	11.44	10.83	10.19	9.87	9.55	9.55	9.35	24
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	13.08	10.96	10.69	10.20	10.04	9.65	9.34	9.05	34
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	12.48	10.66	9.91	9.39	9.06	8.92	8.61	8.58	38
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	14.06	12.38	11.51	11.68	11.35	10.97	10.54	10.39	5
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	13.39	11.96	11.23	10.95	10.59	10.30	10.03	10.13	10
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	13.38	11.73	11.31	10.94	10.65	10.56	10.35	10.24	8
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	12.89	11.22	10.91	10.54	10.35	9.94	9.81	9.69	15
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	13.74	11.97	12.05	11.37	11.29	11.06	10.48	10.65	3
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	13.80	12.21	11.28	11.03	10.66	10.60	10.35	10.18	9
47 沖縄	...	...	...	17.12	16.43	13.71	13.05	12.83	12.84	12.34	12.01	11.97	1
平均	26.02	15.27	15.33	13.40	13.12	11.47	10.70	10.28	9.90	9.73	9.46	9.36	
標準偏差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.96	0.92	0.98	0.98	1.04	0.96	0.91	0.90	
変動係数	13.16	9.95	5.00	7.48	7.30	8.03	9.17	9.57	10.53	9.85	9.66	9.66	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2001年以降は総人口、1960～2000年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1950～2004年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	3.10	2.79	2.64	2.70	2.24	2.19	2.15	2.12	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	3.26	2.85	2.62	2.67	2.26	2.21	2.25	2.20	15
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.54	3.08	2.97	3.05	2.65	2.57	2.64	2.60	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	3.14	2.80	2.60	2.66	2.33	2.33	2.32	2.28	5
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	3.03	2.73	2.53	2.61	2.19	2.15	2.24	2.12	24
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	3.25	2.88	2.68	2.77	2.36	2.38	2.53	2.33	2
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	3.06	2.67	2.49	2.66	2.23	2.15	2.22	2.09	28
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	3.23	2.82	2.66	2.81	2.35	2.30	2.31	2.26	7
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	3.26	2.91	2.72	2.79	2.33	2.30	2.34	2.18	17
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.29	3.01	2.71	2.81	2.34	2.27	2.39	2.23	9
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	3.11	2.72	2.59	2.66	2.21	2.20	2.19	2.10	26
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	3.05	2.75	2.58	2.61	2.21	2.16	2.18	2.10	27
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.96	2.67	2.56	2.63	2.17	2.18	2.20	2.09	29
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.94	2.74	2.60	2.70	2.21	2.14	2.19	2.06	34
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.93	2.67	2.53	2.56	2.14	2.10	2.14	1.99	44
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	3.10	2.59	2.49	2.59	2.20	2.13	2.15	2.11	25
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	3.16	2.73	2.50	2.61	2.14	2.04	2.22	2.05	36
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.98	2.65	2.47	2.53	2.18	2.11	2.26	2.02	39
18 福井	11.72	7.05	5.09	3.48	3.05	2.60	2.45	2.50	2.07	2.03	2.11	2.02	40
19 山梨	10.34	6.68	5.28	3.69	3.18	2.75	2.58	2.57	2.17	2.12	2.29	2.04	37
20 長野	10.12	6.73	5.09	3.42	2.90	2.50	2.25	2.49	2.01	1.95	1.96	1.93	47
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	3.09	2.70	2.53	2.67	2.17	2.13	2.12	2.07	32
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.95	2.64	2.49	2.60	2.14	2.08	2.17	1.97	45
23 愛知県	10.35	6.77	5.02	3.55	3.02	2.73	2.58	2.68	2.20	2.16	2.18	2.09	30
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	3.12	2.81	2.61	2.70	2.21	2.15	2.23	2.07	33
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.97	2.66	2.56	2.56	2.10	2.01	2.10	1.94	46
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	3.01	2.74	2.49	2.69	2.12	2.11	2.13	2.02	42
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.35	3.07	2.80	2.86	2.37	2.31	2.35	2.23	8
28 兵庫県	10.20	6.90	5.01	3.67	3.20	2.88	3.43	2.76	2.28	2.17	2.24	2.14	21
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	3.17	2.74	2.56	2.57	2.14	2.06	2.06	2.03	38
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	3.34	2.94	2.78	2.82	2.41	2.30	2.29	2.29	4
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	3.09	2.83	2.77	2.80	2.24	2.21	2.31	2.15	18
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.89	2.68	2.55	2.64	2.20	2.08	2.28	2.15	20
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.95	2.73	2.51	2.67	2.18	2.13	2.15	2.00	43
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	3.07	2.78	2.62	2.65	2.20	2.12	2.13	2.06	35
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	3.15	2.83	2.70	2.84	2.30	2.25	2.22	2.21	13
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	3.23	2.91	2.72	2.79	2.39	2.26	2.30	2.22	10
37 香川	10.66	6.91	5.08	3.43	2.87	2.75	2.50	2.75	2.19	2.17	2.17	2.09	31
38 愛媛	10.06	6.75	5.32	3.53	3.11	2.81	2.65	2.79	2.33	2.24	2.27	2.21	12
39 高松	10.27	6.96	5.73	3.77	3.31	2.92	2.74	2.84	2.43	2.29	2.29	2.33	3
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	3.23	2.91	2.73	2.78	2.30	2.28	2.31	2.21	11
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	3.15	2.90	2.73	2.82	2.34	2.26	2.21	2.20	14
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	3.27	2.89	2.77	2.77	2.27	2.27	2.32	2.19	16
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	3.00	2.67	2.45	2.56	2.12	2.16	2.12	2.02	41
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	3.14	2.83	2.56	2.69	2.16	2.17	2.16	2.12	23
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	3.19	2.90	2.65	2.69	2.31	2.18	2.29	2.13	22
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	3.35	2.88	2.74	2.75	2.39	2.33	2.33	2.26	6
47 沖縄	...	...	...	1.93	1.62	1.67	2.53	2.75	2.29	2.15	2.18	2.15	19
平均	11.16	7.12	5.33	3.63	3.09	2.76	2.62	2.70	2.25	2.19	2.23	2.14	
標準偏差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.26	0.20	0.17	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	
変動係数(%)	9.77	6.38	5.73	8.33	8.40	7.30	6.45	4.09	5.00	4.97	5.10	5.63	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2001年以降は総人口、1960～2000年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2004年

(%)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	9.32	7.96	7.25	6.81	6.85	6.81	6.74	6.60	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	8.35	7.30	6.63	5.98	6.23	6.34	6.12	6.07	43
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	9.58	8.09	8.06	7.35	7.73	7.61	6.85	6.83	33
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	10.45	9.46	8.86	8.28	8.43	8.27	7.86	7.84	13
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	9.92	8.38	7.69	7.08	7.09	7.00	6.60	6.48	37
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	9.08	8.34	8.32	7.42	7.53	7.26	6.66	6.72	35
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	10.48	9.77	9.38	8.74	8.88	8.73	8.23	8.15	7
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	11.11	9.97	9.52	8.86	9.02	8.89	8.57	8.39	3
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	10.15	8.77	8.00	7.48	7.50	7.35	7.00	7.02	30
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	10.45	8.90	7.97	7.57	7.68	7.57	7.28	7.33	21
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	10.14	8.83	8.36	7.90	7.76	7.63	7.40	7.24	25
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	9.20	7.72	7.15	6.30	6.32	6.34	6.15	6.12	42
12 千葉	13.48	8.21	11.39	9.15	9.47	7.63	6.83	6.31	6.34	6.38	6.08	6.26	40
13 東京	9.00	5.96	9.18	6.81	6.90	5.66	4.89	4.46	4.49	4.66	4.48	4.66	47
14 神奈川	12.58	7.10	11.33	8.94	8.90	7.44	6.65	6.15	6.20	6.22	6.03	6.13	41
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	10.45	9.39	8.68	7.96	7.90	7.48	7.14	7.13	29
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	9.98	8.51	8.06	7.57	7.71	7.79	7.19	7.47	19
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	10.05	8.83	7.84	7.62	7.58	7.44	7.32	7.30	22
18 福山	14.04	9.09	10.54	10.86	10.98	9.95	9.39	8.68	8.58	8.56	8.15	8.03	9
19 山梨	14.53	8.40	10.34	8.97	9.90	8.61	8.49	7.89	7.66	7.51	7.17	7.29	24
20 長野	12.02	6.98	9.84	10.15	10.12	9.40	9.08	8.44	8.32	8.19	7.92	7.81	14
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	10.02	8.46	7.97	7.57	7.34	7.50	7.29	6.99	31
22 静岡	15.87	8.90	10.66	9.76	10.35	8.72	7.91	7.70	7.65	7.80	7.37	7.54	18
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	10.04	8.40	7.71	7.36	7.27	7.15	6.98	7.15	27
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	9.98	8.81	7.98	7.70	7.50	7.68	7.22	7.30	23
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	11.15	9.79	8.50	8.04	8.04	7.97	7.62	7.69	15
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	8.64	7.55	6.61	6.06	6.07	5.91	5.70	5.72	46
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	8.46	7.20	6.49	6.24	6.25	6.17	5.92	5.99	44
28 兵庫	11.49	7.07	10.48	9.17	9.15	7.92	6.44	6.80	6.65	6.71	6.35	6.37	39
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	8.89	7.75	6.89	6.38	6.25	6.26	6.04	5.89	45
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	9.71	8.27	7.75	7.43	7.55	7.23	7.02	6.65	36
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.90	10.14	9.18	8.59	8.86	8.43	8.38	8.28	4
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	11.64	10.53	9.67	8.87	9.03	8.59	8.04	8.11	8
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	10.77	9.21	8.41	7.94	8.04	7.96	7.52	7.61	16
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	10.14	8.86	7.81	7.20	7.38	7.26	7.20	7.20	26
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	9.96	8.35	7.95	7.50	7.78	7.70	7.33	7.33	20
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	9.94	8.69	8.09	7.45	7.42	7.28	6.97	6.98	32
37 香川	13.46	6.89	9.52	10.06	10.34	8.77	8.24	8.09	7.95	8.20	7.81	7.92	11
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	9.77	8.63	8.18	7.40	7.54	7.31	7.28	7.14	28
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	9.77	8.04	7.96	7.36	7.61	7.36	7.05	6.72	34
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	9.25	7.74	7.18	6.61	6.76	6.63	6.30	6.37	38
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	10.91	9.48	8.78	8.86	9.01	8.71	8.33	8.19	6
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	10.11	9.07	8.46	8.18	8.32	8.03	7.71	7.94	10
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	10.37	9.07	8.85	8.37	8.53	8.40	8.23	8.23	5
44 大分	15.57	7.68	8.94	9.62	9.75	8.40	8.34	7.85	8.19	7.77	7.65	7.58	17
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	10.55	9.08	9.40	8.68	8.98	8.88	8.19	8.52	2
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	10.45	9.33	8.55	8.28	8.27	8.28	8.02	7.91	12
47 沖縄	...	...	...	15.19	14.81	12.04	10.52	10.08	10.55	10.19	9.84	9.82	1
平均	14.86	8.15	10.00	9.78	10.03	8.71	8.08	7.59	7.65	7.54	7.22	7.22	
標準偏差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.09	1.01	1.01	0.98	1.03	0.95	0.91	0.90	
変動係数(%)	18.59	16.60	7.73	11.60	10.87	11.59	12.51	12.91	13.43	12.64	12.62	12.45	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2001年以降は総人口、1960～2000年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

## 都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2004年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女子の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている<sup>1)</sup>。今回、これら指標の2004年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成16年 人口動態統計 中巻』

人口（総人口）：総務省統計局、『人口推計年報 平成16年10月1日現在推計人口』

率算出の年齢区分は5歳階級によって行い、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正をした。

なお出生数が日本人であるため、本来分母人口に日本人人口を用いるべきであるが、都道府県、年齢別日本人人口は公表されていない。そこで、今回の算定では、分母人口に総人口（日本に在住する外国人を含む）を用い、なおかつ年齢区分は5歳階級を用いている。全国値も同様であるため、分母人口に日本人人口を用い、年齢区分を各歳別に算定した出生率ならびに合計特殊出生率とは異なる。ちなみに、分母人口に日本人人口を用い、かつ年齢区分を各歳別に算定した全国の合計特殊出生率は1.29である<sup>2)</sup>。

（石川 晃）

### 主要結果

2004年の合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.72、低い県は東京都の1.01であり、その差は0.71であった（表1）。合計特殊出生率の県間格差の程度を変動係数によってみると、2004年は9.0%であり、前年の9.1%とほぼ同程度を示したが、長期的にみると1970年に5%台であったものが80年代に7%程度となり最近では9%と拡大傾向を示してきている。

合計特殊出生率を前年（2003年）と比較すると僅かではあるが増加した県は10地域を数え、2002年から03年にかけて3地域であったことから、地域的には低下傾向の沈静化の兆しがみえてきたといえよう（表2）。それ以外の低下地域をみると、岐阜県では1.36から1.31へと-0.05低下し、他に和歌山県、鳥取県、高知県などで比較的大きな低下を示した。

また、1980年を基準とした指数によって2004年の状況を見ると、この間に最も低下の程度が大きかった地域は宮城県、奈良県、京都府などで、この間に3割の低下を示している（表3）。しかし、低下の程度の少なかった熊本県、高知県、香川県でも2割の低下を示していることから、概ね各県同様の低下とみることができる。

平均出生年齢についてみると、1980年以降年々上昇傾向にあり、全国の動向をみると1980年には27.8歳であったが、1985年に28.3歳、1990年29.0歳、1995年29.4歳を経て2004年には29.9歳まで高年齢

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」, 研究資料第246号, 1987年2月。

石川晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2003年」, 『人口問題研究』, 第60巻第3号, 2004年9月。pp.75～80。

2) 本号掲載の石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2004年」を参照。



化し、24年間に2歳上昇したことになる（表4）。全国では前年（2003年）との差は0.02歳と僅かに上昇したものの、県別にみると2003年に比べ鹿児島県や岩手県など5県が僅かではあるが低下を示した。他の地域は上昇し、最も上昇したのは滋賀県で、0.3歳上昇し、ついで群馬県、和歌山県などが比較的上昇が大きかった。2004年で高齢を示したのは東京都、神奈川県、京都府、奈良県、千葉県などで、30歳を超えたのは10地域となり、概ね大都市で高齢の傾向がみられる。それに対し、低い県は、福島県、岩手県、宮崎県などであった。

図1 平均出生年齢と合計特殊出生率の相関：2004年

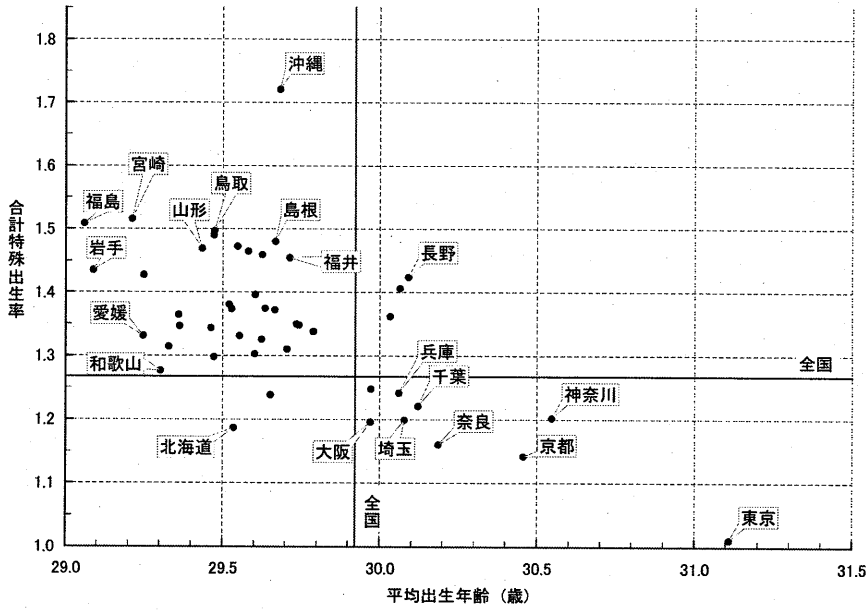


図2 特定県の年齢別出生率：2004年

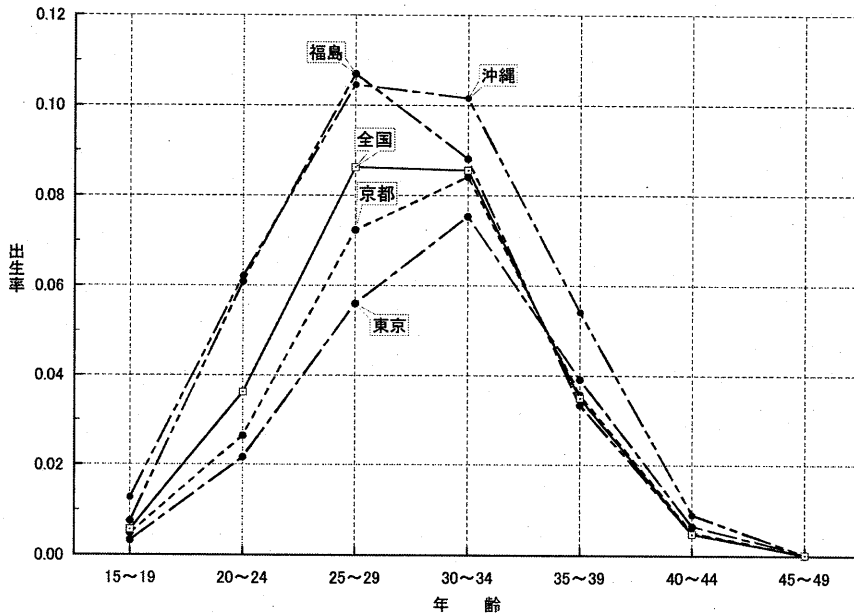


表1 都道府県別、女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：2004年

都道府県	女子の年齢別出生率 (%)								合計特殊出生率	平均年齢 (歳)
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	39.15 (39.99)	5.64 (5.71)	36.20 (37.41)	86.22 (88.56)	85.60 (87.55)	34.91 (35.70)	4.78 (4.87)	0.13 (0.13)	1.27 (1.29)	29.92 (29.91)
1 北海道	35.36	6.40	38.70	83.05	74.80	30.13	4.25	0.08	1.19	29.53
2 青森	37.39	6.54	48.53	95.12	81.28	33.33	4.60	0.06	1.35	29.36
3 岩手	39.88	6.00	60.06	101.92	79.60	34.65	4.69	0.04	1.43	29.09
4 宮城	37.27	6.43	38.48	85.81	80.73	31.69	4.47	0.09	1.24	29.65
5 秋田	35.08	4.97	42.21	97.10	80.42	30.94	3.94	0.10	1.30	29.47
6 山形	40.49	3.94	50.71	110.45	90.17	33.79	4.73	0.07	1.47	29.43
7 福島	41.79	7.43	60.85	107.00	88.09	33.43	4.83	0.10	1.51	29.06
8 茨城	40.01	7.07	41.38	91.40	86.97	34.01	4.20	0.13	1.33	29.62
9 栃木	40.68	5.98	44.04	99.43	87.89	33.00	4.33	0.14	1.37	29.53
10 群馬	41.08	5.47	40.67	96.51	87.31	35.20	4.75	0.06	1.35	29.73
11 埼玉県	38.45	5.20	33.19	78.98	82.89	34.61	4.93	0.10	1.20	30.08
12 千葉県	38.82	5.93	33.28	78.06	85.81	35.96	4.94	0.14	1.22	30.12
13 東京都	33.39	3.28	21.63	55.99	75.38	39.06	6.54	0.24	1.01	31.11
14 神奈川県	39.19	4.86	27.77	74.93	87.60	39.50	5.58	0.17	1.20	30.55
15 新潟	39.06	4.08	38.19	99.75	86.72	34.93	4.00	0.06	1.34	29.79
16 富山	41.58	4.08	37.64	109.00	88.73	32.00	3.41	0.06	1.37	29.63
17 石川	41.61	4.60	37.28	100.65	91.29	31.47	4.37	0.03	1.35	29.74
18 福井	42.59	3.50	41.57	109.17	99.61	33.28	3.60	0.08	1.45	29.71
19 山梨	40.04	4.59	34.96	97.12	94.77	35.76	5.18	0.07	1.36	30.03
20 長野	42.66	4.24	37.15	101.68	96.04	40.22	5.26	0.24	1.42	30.09
21 岐阜	40.01	4.60	35.40	97.90	91.52	29.50	3.16	0.05	1.31	29.70
22 静岡県	41.26	5.60	40.74	100.01	89.92	33.73	4.30	0.13	1.37	29.67
23 愛知県	43.07	6.02	35.26	97.10	93.01	32.28	3.92	0.13	1.34	29.79
24 三重	40.41	6.79	38.30	102.95	87.74	29.36	3.57	0.05	1.34	29.46
25 滋賀	43.54	4.76	32.51	102.52	100.88	36.42	4.00	0.12	1.41	30.06
26 京都	36.96	4.78	26.42	72.29	84.15	35.67	5.04	0.12	1.14	30.46
27 大阪	39.14	6.24	32.81	79.39	82.93	33.07	4.60	0.15	1.20	29.97
28 兵庫県	38.99	5.27	31.81	84.74	88.16	33.84	4.42	0.11	1.24	30.06
29 奈良	36.26	4.53	28.64	76.84	85.80	32.53	3.69	0.11	1.16	30.19
30 和歌山	37.06	6.00	41.61	96.47	80.19	27.68	3.27	0.06	1.28	29.30
31 鳥取	42.54	6.50	48.53	110.47	93.21	35.71	4.83	0.15	1.50	29.47
32 島根	42.39	5.22	44.70	110.20	93.91	36.60	5.33	0.09	1.48	29.67
33 岡山	42.34	6.88	41.52	101.73	89.50	32.46	4.04	0.08	1.38	29.52
34 広島	41.24	6.54	40.02	97.97	85.29	32.11	4.19	0.09	1.33	29.55
35 山口	40.07	6.65	45.33	100.63	84.69	31.58	3.95	0.11	1.36	29.36
36 徳島	38.19	6.38	41.13	101.38	81.15	29.79	3.04	0.04	1.31	29.33
37 香川県	42.77	6.73	46.67	109.48	89.19	29.52	3.83	0.06	1.43	29.25
38 愛媛	39.02	8.08	43.59	98.86	82.58	29.51	3.66	0.06	1.33	29.25
39 高知県	37.79	4.90	43.35	95.00	77.00	35.35	4.87	0.08	1.30	29.60
40 福岡	38.68	6.92	34.25	82.52	85.54	35.49	4.78	0.16	1.25	29.97
41 佐賀	41.72	6.42	51.92	105.12	92.04	37.27	4.93	0.23	1.49	29.47
42 長門	40.84	6.46	45.61	103.93	94.09	36.78	4.89	0.06	1.46	29.62
43 熊本	41.40	6.31	49.34	104.95	90.49	38.38	4.79	0.21	1.47	29.55
44 大分	40.10	5.50	43.09	102.66	88.82	34.97	4.17	0.08	1.40	29.60
45 宮崎	41.91	6.97	54.28	113.18	90.50	33.15	4.81	0.17	1.52	29.21
46 鹿児島	40.64	5.84	48.10	104.79	92.02	36.80	5.16	0.13	1.46	29.58
47 沖縄	50.50	12.75	62.07	104.53	101.59	54.13	9.02	0.22	1.72	29.68
平均	40.11	5.83	41.18	96.40	87.70	34.27	4.53	0.11	1.35	29.70
標準偏差	2.72	1.48	8.52	12.00	6.05	4.06	0.94	0.05	0.12	0.38
変動係数(%)	6.78	25.41	20.69	12.44	6.90	11.86	20.86	50.14	9.01	1.30

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女子人口1,000についてのものである。  
 全国の（ ）内の数値は、分母人口に日本人女子人口を、合計特殊出生率および平均年齢の年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。  

$$\text{平均（出生）年齢} = \frac{\sum \{(x+2.5) \times f_x\}}{\sum f_x}$$

$$\text{変動係数（\%）} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均}} \times 100$$

表2 都道府県別、合計特殊出生率：1950～2004年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.74 (1.76)	1.52 (1.54)	1.42 (1.42)	1.37 (1.36)	1.31 (1.33)	1.30 (1.32)	1.28 (1.29)	1.27 (1.29)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.61	1.43	1.31	1.23	1.21	1.22	1.20	1.19	44
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.80	1.56	1.56	1.47	1.47	1.44	1.35	1.35	25
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.88	1.72	1.62	1.56	1.52	1.50	1.45	1.43	12
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.80	1.57	1.46	1.39	1.33	1.31	1.27	1.24	39
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.69	1.57	1.56	1.45	1.40	1.37	1.31	1.30	35
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.87	1.75	1.69	1.62	1.58	1.54	1.49	1.47	8
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.98	1.79	1.72	1.65	1.60	1.57	1.54	1.51	3
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.86	1.64	1.52	1.47	1.40	1.38	1.34	1.33	31
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.90	1.67	1.52	1.48	1.43	1.40	1.38	1.37	19
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.85	1.63	1.56	1.51	1.42	1.41	1.38	1.35	23
11 埼玉	3.92	2.16	2.35	1.73	1.72	1.50	1.41	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	42
12 千葉	3.59	2.13	2.28	1.74	1.75	1.47	1.36	1.30	1.24	1.24	1.20	1.22	40
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.44	1.23	1.11	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.68	1.45	1.34	1.28	1.22	1.22	1.21	1.20	41
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.88	1.69	1.59	1.51	1.45	1.38	1.34	1.34	27
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.79	1.56	1.49	1.45	1.40	1.41	1.35	1.37	18
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.79	1.60	1.46	1.45	1.40	1.37	1.38	1.35	24
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.93	1.75	1.67	1.60	1.52	1.51	1.47	1.45	11
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.85	1.62	1.60	1.51	1.42	1.39	1.37	1.36	22
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.85	1.71	1.64	1.59	1.50	1.47	1.44	1.42	14
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.81	1.57	1.49	1.47	1.37	1.38	1.36	1.31	33
22 愛知	3.74	2.11	2.12	1.80	1.85	1.60	1.48	1.47	1.40	1.41	1.37	1.37	20
23 三重	3.27	1.90	2.19	1.81	1.82	1.57	1.46	1.44	1.36	1.34	1.32	1.34	28
24 滋賀	3.33	1.95	2.04	1.82	1.80	1.61	1.50	1.48	1.38	1.40	1.35	1.34	26
25 京都	3.29	2.02	2.19	1.96	1.97	1.75	1.58	1.53	1.46	1.44	1.41	1.41	15
26 大阪	2.80	1.72	2.02	1.67	1.68	1.48	1.32	1.28	1.20	1.17	1.15	1.14	46
27 兵庫県	2.87	1.81	2.17	1.67	1.69	1.46	1.33	1.31	1.24	1.22	1.20	1.20	43
28 大分	3.08	1.90	2.12	1.76	1.75	1.53	1.41	1.38	1.29	1.29	1.25	1.24	38
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.69	1.49	1.36	1.30	1.22	1.21	1.18	1.16	45
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.79	1.55	1.48	1.45	1.41	1.35	1.32	1.28	36
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.93	1.82	1.69	1.62	1.58	1.51	1.53	1.50	4
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	2.01	1.85	1.73	1.65	1.60	1.52	1.48	1.48	6
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.89	1.66	1.54	1.51	1.46	1.44	1.38	1.38	17
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.83	1.63	1.48	1.41	1.37	1.34	1.34	1.33	30
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.82	1.56	1.50	1.47	1.43	1.41	1.36	1.36	21
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.80	1.61	1.52	1.45	1.39	1.36	1.32	1.31	32
37 香川	3.38	1.84	1.97	1.82	1.81	1.60	1.51	1.53	1.43	1.46	1.42	1.43	13
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.78	1.60	1.53	1.45	1.40	1.35	1.36	1.33	29
39 高松	3.39	1.94	1.97	1.64	1.81	1.54	1.51	1.45	1.42	1.38	1.34	1.30	34
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.75	1.52	1.42	1.36	1.31	1.29	1.25	1.25	37
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.95	1.75	1.64	1.67	1.62	1.56	1.51	1.49	5
42 長崎	4.49	2.72	2.33	1.87	1.87	1.70	1.60	1.57	1.52	1.48	1.45	1.46	10
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.85	1.65	1.60	1.56	1.52	1.50	1.48	1.47	7
44 大分	3.90	2.05	1.97	1.82	1.78	1.58	1.55	1.51	1.48	1.42	1.41	1.40	16
45 宮崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.90	1.68	1.70	1.62	1.60	1.56	1.49	1.52	2
46 鹿児島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.93	1.73	1.62	1.58	1.53	1.52	1.49	1.46	9
47 沖縄	...	...	...	2.38	2.31	1.95	1.87	1.82	1.83	1.76	1.72	1.72	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.82	1.62	1.52	1.47	1.42	1.39	1.36	1.35	
標準偏差	0.51	0.22	0.11	0.13	0.12	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.12	0.12	
変動係数	13.56	10.46	5.47	7.30	6.81	7.63	8.69	8.93	9.87	9.15	9.06	9.01	

率算出の分母人口は、1950年および2001年以降は総人口、1960～2000年は日本人人口による。  
 全国の（ ）内の数値は、分母人口に日本人女子人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。  
 変動係数（%）＝標準偏差／平均×100

表3 都道府県別、合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1950～2004年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	順位
全 国	207.8	115.2	118.9	100.0	99.7	87.0	81.1	78.4	74.9	74.2	73.4	72.4	-
1 北海道	280.4	132.9	118.1	100.0	98.6	87.5	80.3	75.4	73.9	74.4	73.2	72.5	30
2 青森	259.7	133.8	121.5	100.0	97.3	84.4	84.1	79.5	79.3	77.6	73.0	72.8	28
3 岩手	229.0	117.6	108.0	100.0	95.9	87.9	83.0	79.6	78.0	76.6	74.1	73.4	26
4 宮城	230.3	114.2	110.4	100.0	96.6	84.3	78.4	74.5	71.3	70.4	68.1	66.5	47
5 秋田	241.3	116.8	105.0	100.0	94.6	88.0	87.0	81.2	78.6	76.5	73.3	72.7	29
6 山形	203.8	105.8	103.0	100.0	96.8	90.7	87.6	84.3	81.7	80.1	77.4	76.2	13
7 福島	224.9	122.1	109.0	100.0	99.5	90.0	86.5	83.0	80.6	79.2	77.4	76.0	14
8 茨城	214.8	123.5	123.0	100.0	99.2	87.7	81.4	78.5	74.9	73.6	71.5	70.8	39
9 栃木	222.5	119.3	118.4	100.0	102.0	89.7	81.4	79.6	76.7	75.3	74.3	73.8	24
10 群馬	209.9	111.8	118.9	100.0	101.8	89.9	86.1	83.3	78.3	77.5	76.0	74.5	19
11 埼玉	225.9	124.4	135.2	100.0	99.3	86.2	81.0	74.8	71.4	71.1	69.9	69.1	44
12 千葉	206.5	122.5	131.2	100.0	100.5	84.5	78.2	75.0	71.2	71.5	69.3	70.3	43
13 東京都	190.0	118.6	136.7	100.0	99.9	85.6	77.1	74.4	69.7	70.7	69.5	70.3	42
14 神奈川県	190.8	110.9	131.1	100.0	98.8	85.4	78.5	75.2	71.8	71.7	70.8	70.6	40
15 新潟	212.6	113.6	111.8	100.0	100.2	90.0	84.9	80.7	77.2	73.5	71.6	71.4	37
16 富山	201.9	107.9	109.7	100.0	101.5	88.5	84.5	82.1	79.4	79.5	76.3	77.7	6
17 石川	190.7	109.8	110.9	100.0	95.6	85.8	78.4	77.6	74.8	73.2	74.0	72.2	33
18 福井	189.0	112.5	108.8	100.0	100.2	90.7	86.8	83.1	79.0	78.5	76.4	75.3	15
19 山梨	211.0	122.8	124.9	100.0	104.9	92.2	90.7	86.1	80.8	79.2	78.0	77.4	8
20 長野	171.9	102.3	110.7	100.0	97.6	90.2	86.9	83.9	79.2	77.8	75.9	75.3	16
21 岐阜	197.8	113.8	118.0	100.0	101.1	87.3	83.3	81.7	76.1	76.9	75.5	73.0	27
22 静岡県	207.7	117.5	117.9	100.0	102.7	89.1	82.6	82.0	77.9	78.5	76.2	76.3	12
23 愛知	180.5	104.9	121.1	100.0	100.5	86.5	80.9	79.8	75.2	73.9	73.0	74.0	22
24 三重	182.8	107.4	112.0	100.0	98.8	88.7	82.2	81.4	75.9	77.0	74.3	73.9	23
25 滋賀	167.3	103.0	111.6	100.0	100.1	89.1	80.3	77.7	74.4	73.4	71.7	71.6	35
26 京都	168.2	103.1	121.2	100.0	100.7	88.6	79.4	76.9	72.1	70.5	69.1	68.6	45
27 大阪	171.7	108.4	129.5	100.0	101.0	87.0	79.5	78.5	74.3	73.2	71.5	71.4	36
28 兵庫県	175.0	107.9	120.5	100.0	99.2	86.6	80.1	78.3	73.2	73.0	70.8	70.5	41
29 奈良	181.8	110.1	122.6	100.0	99.6	87.8	80.2	76.8	72.1	71.3	69.8	68.4	46
30 和歌山	171.4	108.4	116.7	100.0	99.4	86.2	81.8	80.3	78.1	74.8	73.3	70.8	38
31 鳥取	178.7	106.2	101.2	100.0	100.1	94.1	87.3	84.0	81.8	78.3	79.4	77.4	7
32 島根	192.4	106.2	100.7	100.0	99.9	92.0	86.0	82.1	79.6	75.8	73.8	73.7	25
33 岡山	170.9	101.4	108.9	100.0	101.5	89.4	83.0	81.1	78.3	77.4	74.3	74.2	21
34 広島	175.0	104.4	112.6	100.0	99.5	88.5	80.2	76.5	74.3	72.7	72.7	72.3	32
35 山口	202.7	107.6	110.7	100.0	102.1	87.4	84.0	82.0	79.9	78.7	76.3	76.4	11
36 徳島	225.3	114.9	111.7	100.0	102.4	91.6	86.4	82.6	79.0	77.0	75.0	74.7	18
37 香川	185.6	101.4	108.1	100.0	99.5	87.8	82.9	84.3	78.9	80.5	77.9	78.5	3
38 愛媛	225.2	117.1	112.7	100.0	99.2	89.1	85.3	80.7	78.3	75.6	75.9	74.3	20
39 高知	206.4	118.2	120.1	100.0	110.1	93.6	92.1	88.6	86.8	83.9	81.6	79.4	2
40 福岡	224.9	110.6	112.2	100.0	100.8	87.2	81.9	78.0	75.3	74.1	71.8	71.8	34
41 佐賀	222.2	121.9	110.6	100.0	101.3	90.7	85.3	86.5	83.9	81.1	78.3	77.3	9
42 長崎	240.1	145.7	124.9	100.0	100.4	90.9	85.8	84.2	81.4	79.0	77.4	78.1	5
43 熊本	221.9	122.9	108.0	100.0	101.0	90.0	87.7	85.0	82.8	82.1	80.7	80.4	1
44 大分	214.4	112.8	108.1	100.0	97.8	86.8	85.2	82.8	81.3	78.1	77.4	76.8	10
45 宮崎	224.9	125.8	111.0	100.0	98.0	87.0	88.0	83.6	82.8	80.8	77.2	78.3	4
46 鹿児島	214.7	136.2	113.0	100.0	98.6	88.5	82.7	80.9	78.3	77.8	76.4	74.9	17
47 沖縄	...	...	...	100.0	97.3	81.9	78.5	76.7	77.0	74.1	72.5	72.4	31

表2に基づく。

表4 都道府県別，平均出生年齢：1950～2004年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.31	28.98	29.39	29.67	29.64	29.66	29.70	29.92	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.23	28.81	29.10	29.24	29.22	29.26	29.41	29.53	31
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	27.78	28.50	28.84	29.04	28.99	28.91	29.19	29.36	39
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	27.95	28.55	28.95	29.17	29.05	28.97	29.15	29.09	46
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.11	28.89	29.30	29.41	29.38	29.46	29.51	29.65	22
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	27.74	28.54	28.91	29.18	29.10	29.07	29.24	29.47	36
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	27.89	28.63	29.08	29.21	29.04	29.07	29.30	29.43	38
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	27.89	28.48	28.83	28.96	28.82	28.79	28.98	29.06	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.01	28.69	29.09	29.39	29.26	29.35	29.48	29.62	25
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.00	28.64	29.06	29.28	29.24	29.26	29.39	29.53	32
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.21	28.83	29.19	29.35	29.22	29.36	29.49	29.73	16
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	28.51	29.24	29.65	29.97	29.88	29.86	29.99	30.08	7
12 千葉	29.71	28.15	27.90	27.88	28.44	29.17	29.68	29.99	29.90	29.92	30.00	30.12	5
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	29.39	30.07	30.48	30.85	30.84	30.86	30.99	31.11	1
14 神奈川県	30.05	28.23	28.25	28.17	28.79	29.48	29.95	30.31	30.26	30.27	30.41	30.55	2
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.10	28.76	29.18	29.43	29.43	29.47	29.72	29.79	14
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	27.50	28.29	28.89	29.21	29.18	29.30	29.43	29.63	23
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	27.62	28.40	29.01	29.27	29.35	29.38	29.64	29.74	15
18 福山	29.15	27.18	27.06	27.10	27.67	28.33	28.87	29.41	29.32	29.32	29.48	29.71	17
19 福山	30.98	29.37	28.70	28.24	28.64	29.19	29.56	29.76	29.74	29.76	29.86	30.03	10
20 山梨	30.36	28.80	28.53	28.33	28.74	29.33	29.73	29.84	29.83	29.83	29.90	30.09	6
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	27.88	28.60	29.08	29.36	29.47	29.41	29.60	29.70	18
22 静岡	29.83	27.74	27.54	27.58	28.05	28.77	29.20	29.39	29.37	29.33	29.53	29.67	21
23 愛三	29.34	27.55	27.45	27.42	27.94	28.66	29.10	29.51	29.48	29.54	29.64	29.79	13
24 滋賀	29.26	27.16	27.27	27.11	27.57	28.24	28.81	29.14	29.12	29.18	29.38	29.46	37
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.00	28.68	29.17	29.56	29.59	29.67	29.80	30.06	8
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	28.67	29.34	29.83	30.15	30.18	30.18	30.31	30.46	3
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.37	28.99	29.37	29.71	29.66	29.71	29.82	29.97	12
28 兵庫	29.27	27.57	27.82	27.78	28.28	28.89	29.31	29.65	29.68	29.80	29.89	30.06	9
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.25	28.99	29.50	29.95	29.97	29.94	30.09	30.19	4
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	27.64	28.20	28.62	28.92	28.92	29.03	29.06	29.30	42
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	27.91	28.58	28.84	29.23	29.23	29.24	29.49	29.47	34
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	27.97	28.50	28.91	29.39	29.20	29.32	29.51	29.67	20
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	27.74	28.39	28.91	29.19	29.24	29.27	29.36	29.52	33
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	27.93	28.52	28.93	29.31	29.28	29.29	29.44	29.55	29
35 山口	28.95	27.10	27.36	27.41	27.90	28.49	28.81	29.01	29.02	28.96	29.32	29.36	40
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	27.69	28.28	28.72	29.08	29.01	29.12	29.24	29.33	41
37 香愛	28.74	26.89	27.17	27.17	27.66	28.17	28.68	28.96	28.96	28.95	29.12	29.25	43
38 媛知	29.47	27.48	27.47	27.44	27.90	28.40	28.82	29.06	29.15	29.08	29.22	29.25	44
39 高岡	28.25	26.56	27.12	27.39	27.96	28.58	28.90	29.23	29.11	29.31	29.45	29.60	27
40 福	29.64	27.67	28.01	27.91	28.39	29.08	29.45	29.69	29.73	29.74	29.82	29.97	11
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.19	28.83	29.24	29.32	29.25	29.21	29.40	29.47	35
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	28.43	29.02	29.24	29.49	29.51	29.43	29.64	29.62	24
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	27.99	28.64	29.04	29.18	29.20	29.19	29.31	29.55	30
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	27.92	28.70	29.07	29.30	29.33	29.33	29.45	29.60	26
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	27.96	28.68	28.92	29.16	29.09	28.97	29.26	29.21	45
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.38	28.93	29.35	29.45	29.48	29.43	29.67	29.58	28
47 沖縄	...	...	...	28.37	28.65	29.16	29.46	29.25	29.41	29.47	29.60	29.68	19
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.09	28.75	29.16	29.42	29.40	29.42	29.57	29.70	
標準偏差	0.58	0.64	0.48	0.39	0.38	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.37	0.38	
変動係数	1.95	2.30	1.75	1.42	1.34	1.30	1.25	1.29	1.32	1.33	1.26	1.30	

率算出の分母人口は、1950年および2001年以降は総人口、1960～2000年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 =  $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

---

## 書 評 ・ 紹 介

---

Landis MacKellar, Tatiana Ermolieva, David Holacher and Leslie Myhew

### *The Economic Impacts of Population Ageing in Japan*

Cheltenham, UK, Edward Elgar Publishing, 2004, x+231pp.

(ESRI Studies Series on Ageing)

世界が注目する日本の社会現象は人口高齢化であろう。わが国の高齢化はそのスピードと質とで最も先駆的な国となる。世界の注目はこの変化にわが国の経済・社会システムが維持・継続できるかということである。これまでは他の先進国の経験を手本として政策を立ててきたが、処方箋のないこの事態に対してどのように対処するのか、本書はそのための有効な資料の一つである。

2000年に日本政府は経済の難局を乗り切るために、21世紀に向けた再生を図る政策のための研究プロジェクト、いわゆる『ミレニアムプロジェクト』を開始した。その一環として内閣府経済総合研究所も『21世紀の経済社会システム研究プロジェクト』と題して『人口減少・高齢化の下での経済社会構造』および『循環型経済社会構造』の2つのプロジェクトを立ち上げた。本書はそのプロジェクトからの研究成果である。本書はIIASA (International Institute for Applied Systems Analysis) の Landis MacKellar が中心となり、日本の人口高齢化をIIASAで開発された多地域重複世代モデルを用い、人口構造の変化が経済に与える影響を分析した研究である。わが国の高齢化もしくは他の国における高齢化に興味を持つ研究者、政策担当者には非常に有用な文献となろう。

本書の内容は人口構造変化の経済へのインパクト、そしてそれが将来に及ぶ不確実性についてである。内容の構成は4章からなり、第1章は経済学的な人口高齢化へのアプローチのレビュー、第2章は日本における人口構造変化、第3章は日本における経済-人口シミュレーションモデル、第4章は代替的シナリオに基づくシミュレーション結果という構成になっている。

内容の中心となるのが「経済-人口のシミュレーションモデル」である。このモデルは日本だけでなく、他の地域(アメリカ、他の先進国、その他)も含めた多地域モデルとなっている。また、このモデルには介護保険や遺産などをモデルに組み込んでいるほか、将来における人口と経済に対する他のシナリオも推計している。人口に関しては低出生率と低死亡率のシナリオ、経済に関しては将来の不確実性に対し、生産性や年齢別労働参加率を確率変数にして推計を行なっている。

モデルは精緻に組み立てられているが、評者としては消費などの年齢別プロフィールが将来推計において固定されていることに対してはあまり賛成できない。遺産のモデル化により高齢者の資産が所得配分に大きな役割を示す形になっているが、期待遺産額や出生率の低下により個人の消費パターンが変化するとも言われており、人口構造のインパクトが経済にさら大きな影響を及ぼす可能性もある。

さて、推計結果はモデリングの仮定や変数の定義に左右されることはこの種の研究では避けられないが、幾つかの興味深い結果を提示している。本書によると将来的にはわが国は経済成長が鈍化するが、高齢者と若い世代の可処分所得はプラスの成長率での維持が見込まれている。これは年金などの世代間移転による所得の安定が背景にあるからである。このモデルでは納税者負担の増加を前提としているために非常に楽観的な結果であるが、実際には社会システム維持のため納税者に対して社会的コンセンサスを得ることは容易ではないであろう。また、わが国の社会保障システムは今後50年間は出生率の影響はほとんどなく、現在生存している人たちの死亡率の改善が大きな影響を示すことが示されている。短期的な面からは出生促進政策へのウェイトの軽減や社会保障システム自体を見直す必要性が想定される。さらに重要なのは人口における出生・死亡の影響より、現存する人たちの生産性の影響の方が大きいことである。生産性の維持・向上の背景には労働力不足という側面もあり、資本の整備や労働参加を助長させる政策が必要である。このように本書の分析結果は様々な政策的な介入の余地について非常に多くの示唆を与えるものである。

(松倉力也/日本大学)

## 研究活動報告

### 日本人口学会東日本地域部会 2005年度第1回

日本人口学会の2005年度第1回東日本地域部会が2005年11月12日、北海道東海大学札幌キャンパス(北海道札幌市)にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 「地域出生力指標に関する新たな試み：夫婦出生力に注目して」  
山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 「都道府県別世帯数の将来推計：手法と結果について」  
小山泰代・西岡八郎・鈴木透・山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 「年齢別出生率・年齢別順位別出生率の時系列変化：サーモグラフ化による分析の試み」  
原俊彦 (北海道東海大学)

1は、地域出生力分析への適用を念頭においた出生力指標の提起とその利用可能性という観点から、Child-Woman Ratioを応用した間接標準化指標の定性的・定量的な検討の結果が報告された。2は、社人研が実施した「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) - 2005年8月推計 -」に関する内容であり、推計方法の考え方を中心に、結果の概要を含めた報告がなされた。また、北海道での開催ということで、北海道の推計結果についても特別な言及があった。3は、サーモグラフを応用した表現方法を用いた出生力・婚姻力の分析であり、日本をはじめ、欧州各国の長期時系列データを活用した報告がなされた。これら3報告は、いずれも地域部会の特性(報告時間が長い)を活かした丁寧なプレゼンテーションであり、活発な議論が交わされた。(山内昌和記)

### 2005年度統計関連学会連合大会

2005年9月12日~15日、広島プリンスホテルにおいて2005年度統計関連学会連合大会が開催された。これは2002年度より、日本統計学会、応用統計学会、日本計量生物学会の連合大会として開催されている大会である。今次大会には延べ729名が参加し、活発に報告が行われたが、当研究所や人口に関連する報告としては、

「国民生活基礎調査所得分布推定における各種推定量の検討」

石井太 (国立社会保障・人口問題研究所)  
村山令二・關雅夫 (厚生労働省)  
西郷浩 (早稲田大学)  
樋田勉 (群馬大学)

「二相抽出法におけるブートストラップ法」

西郷浩 (早稲田大学)  
樋田勉 (群馬大学)  
石井太 (国立社会保障・人口問題研究所)  
關雅夫 (厚生労働省)

「ポアソン対数双線形モデルによる将来死亡率の予測～長生きリスクの測定～」

小暮厚之・長谷川知弘（慶應義塾大学）

「人口動態率の2つのテンポ効果：2次元コーホート生命表による解明」 廣島清志（島根大学）

などがあった。

もう一点特筆すべきなのは、人口統計にも大いに関連する「政府統計の見直し」に関し、特別にセッションが一つ設けられ、活発な議論が行われたことであろう。企画セッション「政府統計制度の再構築に向けて」では、西郷浩早大教授がオーガナイザー、廣松毅東大教授が座長となり、井上達夫氏（北方領土問題対策協会）、松田芳郎東京国際大教授による基調講演に続き、福井秀夫政策研究大学院大学教授、竹内啓明治学院大教授からの討論が行われた。

経済社会統計整備推進委員会の委員でもある井上氏の基調講演は、「統計制度－60年目の見直し」と題し、委員会報告について、「公共財」「司令塔」の概念を中心としつつ解説を行ったものであり、松田教授の基調講演は「統計法」の現代化」として、現在の統計法の問題点、マイクロ統計データの活用、実査組織の強化などを話題の中心としつつ、現在の政府統計見直し論議について、そこに至った背景や経緯なども織り込んで網羅的にまとめたものであった。

その後、討論者からの討論に引き続いて、フロアも交えた議論が行われたが、特に、規制改革・民間開放推進会議で専門委員を務める福井秀夫政策研究大学院大学教授が統計の規制改革と民間開放について行った討論に反対する意見が、講演者・討論者やフロアから数多く出されたことなどがあり、全体として政府統計の民間開放に関する議論が大勢を占めた。

現在の政府統計見直しに関する議論は、やや（狭い意味での）経済統計の改善に関する議論に傾いてしまっているように思われる。経済社会統計整備推進委員会の報告書でも、統計整備に関する事項として、経済センサス（仮称）、GDP 関連統計、サービス分野の統計、ストック統計などに関する記述など経済統計に関する記述が多く行われている一方で、人口統計に関する記述はあまり充実していない。しかしながら、人口統計は人口学研究のみならず、経済をも含むあらゆる分野にとって基礎となる統計であり、政府統計の見直しに当たり、人口統計についてもっと議論されるべきではないかとの印象を持ったセッションであった。（石井 太記）

## 日本環境経済・政策学会2005年大会

環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の2005年大会（実行委員会：栗山浩一、赤尾健一、近藤康之／早稲田大学）が2005年10月9日（日）～10月10日（月）の2日間にわたって新宿区の早稲田大学西早稲田キャンパスで開かれた。今回は事実上の学会設立10周年記念の研究大会であり、初日の午前から2日目の午前にかけて21種類のテーマで37のセッションが行われたほか、「英語セッション」が行われた。各セッションが5～6本の報告から成るので、約200本の報告がなされたことになる。また、2日目午後には公開シンポジウムとしての学会10周年特別シンポジウム「これからの環境経済・政策研究—その課題と方法」が開催された。

学会の性格上、人口に間接的に関連する報告は少なくなかったが、日本人口学会会員によるものは以下の2報告のみであった。

セッションE-1 「アジアおよび途上国の環境問題（4）」

1 環境研究に対する人間開発指数の貢献

野上裕生（日本貿易振興会アジア経済研究所）



セッションK-1 「環境リスク」

1 JGSS-2002によるアレルギー疾患要因のコンテクスチュアル分析

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

なお、2006年大会は7月3(日)～7日(金)に京都国際会議場で開催される第3回環境経済学世界大会と同時に行われることになっている。

(小島 宏記)

## JGSS 研究発表会2005

2005年10月30日(日)に東大阪市の大阪商業大学で「東アジアの社会調査」と題されたJGSS研究発表会2005が開催された。これは大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所が文部科学省の助成を受けて1999年から実施している総合的社会調査 Japanese General Social Surveys (JGSS) のデータを分析した成果を発表してもらうとともに、2006年から韓国のKGSS、台湾のTSCS、香港・中国のCGSSのチームと共同で実施する東アジア社会調査 (East Asian Social Surveys/EASS) の準備会議(翌日)のために招聘した研究者による韓国、台湾、中国の社会調査の概要ないし分析結果を発表してもらうことを目的として開催された国際会議であった。内外の研究者によって10本の報告がなされたが、そのうちで下記の4本が人口に関連するものであった。

(優秀論文報告)

「母親の就業が子どもに与える影響—その意識を規定する要因の分析—」

渡辺朝子 (東京都立大学社会学科卒)

「排外意識と教育の効果—外国人受け入れに対する日本人の態度の規定要因—」(論文配布のみ)

額賀美紗子 (カリフォルニア大学ロサンゼルス校社会学部博士課程)

(台湾：台湾地区社会変遷基本調査/TSCS)

"The Explanations of Gendered Division of Household Labor: A Cross-National Study"

CHANG, Chin-fen (Research Fellow, Institute of Sociology, Academia Sinica)

"Changing Attitudes of Co-Residence with Elderly Parents in Taiwan: Idealized Values of Practical Concern"

CHANG, Ying-Hwa, and YI, Chin-Chun (Research Fellows, Institute of Sociology, Academia Sinica)

(小島 宏記)

## 東アジア・東南アジア社会における低出生力と 急速な高齢化に関する国際会議

韓国人口学会(会長：崔焯/Soon CHOI・東亜大学教授)の2005年第2回大会としての位置づけをもつ「東アジア・東南アジア社会における低出生力と急速な高齢化に関する国際会議(International Conference on Low Fertility and Rapid Aging in East and South East Asian Societies)」(実行委員長：朴京淑/Keong-Suk PARK・東亜大学準教授)が同学会と東亜大学東

ジア研究所の共催で、2005年10月21日（金）～22日（土）に釜山広域市都心の東亜大学法科大学院ビルで開催された。下記のプログラムの通り、21日午前には会長の挨拶に続き、第1セッション「高齢化と社会政策Ⅰ」が行われ、午後には第2セッション「低出生力の挑戦」と第3セッション「高齢化と社会政策Ⅱ」が行われ、22日午前には第4セッション「家族とジェンダー」と総括討論が行われて幕を閉じた。日本人としては筆者のほか、関西大学の和礼子教授が在外研究中のイギリスから参加された。

*Opening Announcement*

CHOI, Soon (President, Population Association of Korea)

*Session I. Aging & Social Policy* (Chair: KIM, Yun)

YAMATO, Reiko: "Changing Attitudes toward Elderly Financial Support and Personal Care in Post War Japan"

PARK, Keong-Suk: "Poverty and Inequality in Later Life: Cumulated Disadvantages from Employment to Post Retirement in South Korea"

*Session II. Challenges of Low Fertility* (Chair: KWON, Tai-Hwan)

DU, Peng: "Low Fertility and Its Challenges to Development in China"

KOJIMA, Hiroshi: "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan"

DANG, Ahn N.; "Fertility Decline in Vietnam: Trends, Differentials and Policy Issues"

Discussants: JUN, Kwang-Hee, KIM, Hye-Soon and LEE, Sung Young

*Session III. Aging & Social Policy* (Chair: PARK, Sang-Tae)

CHAN, Angeliq: "Formal and Informal Intergenerational Support Transfers in Southeast Asia"

KIM, Cheong-Seok: "Intergenerational Coresidence as a Family Strategy in Economic Crisis of South Korea"

Discussants: CHO, Yongtae, and SONG, Yoo-Jin

*Session IV. Family & Gender* (Chair: MIN, Kyonghee)

CHEN, Yu-Hua: "Changing Marital Behavior and Its Impact on Fertility and Aging in Taiwan"

LEE, Yun-Suk: "Fathers or Mothers?: The Impact of Parental Attitudes on Adolescent's Attitudes about Divorce in Korea"

Discussants: KONG, Mee-Hae and KIM, Misook

*Discussion* (Chair: AHN, Kye-Choon)

(小島 宏記)

## ISLSSL 第 8 回アジア地域大会

国際労働・社会保障法学会 (International Society for Labour and Social Security Law) の第 8 回アジア地域大会 (実行委員長: 李誠/Joseph S. LEE・台湾労使関係学会会長) が2005年10月31日 (月) ~11月3日 (木) に台北市のホリデーイン・アジアワールドで開催された。女子労働や年金等の人口に関連するセッションがあったが、法学・労使関係論の研究者による報告が大多数であったため、人口そのものに関する報告は筆者による“Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians”と題されたもの以外はなかった。

日本からの参加者も花見忠、桑原靖夫、菅野和夫といった先生方によって代表されるような法学・労使関係論の研究者が大多数であった。また、筆者の報告は厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究」(主任研究者: 千年よしみ) の成果でもあるが、同研究プロジェクトに委員として参加していただいている岩村正彦 (東京大学) と山川隆一 (慶應義塾大学) の両先生も参加されていた。そのほかにも当研究所の社会保障部門でお世話になっている先生方が少なからず参加されていたが、今回は日本で開催するという含みもあったようである。

なお、11月4日の帰国直前に日本人口学会会員である林季平/Ji-Ping LIN 博士のお世話で中央研究院の調査研究専攻中心 (Center for Survey Research, Academia Sinica) を訪問し、“A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes and Behaviors in Japan, Korea and Taiwan”と題された講演をして、旧知の人口学者・社会学者と旧交を温めるとともに、JGSS 研究発表会の台湾参加者の一部との2日ぶりの再会を果たすことができた。 (小島 宏記)

## アルゼンチン国人口統計第三国研修プロジェクト出張報告

日本政府とアルゼンチン政府は1995年から2000年の間、JICA を通じたアルゼンチン国人口統計プロジェクトを実施し、同国の国勢調査実施と集計分析に関する援助事業を実施した。その後、再びアルゼンチン国側から南米地域の国々を対象とした人口統計に関する第三国研修の要請があり、アルゼンチン国立人口センサス院 (INDEC) を実施機関として2003年から2007年にわたる人口統計に関する協力プロジェクトが実施されている。

2005年度に実施された特別テーマは「各国センサスの準備・実施状況」、「人口分析手法」、ならびに「将来人口推計」等で、日本ならびにアルゼンチンの統計専門家を講師として10月12日より同月18日まで研修が実施された。研修には南米諸国から、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー、パラグアイ、ウルガイ、ならびにアルゼンチンの8ヶ国の21名が参加した。

当研究所から11月3日から13日の間、高橋重郷が専門家講師として参加し、研修内容のうち「将来人口推計」の講義・演習を担当した。なお、来年度以降の講義内容は、労働力・雇用統計などの研修が企画されており、今後とも人口統計に対する諸外国から援助協力要請があり、人口研究専門家の派遣が期待されている。 (高橋重郷記)

## 第2回EU・日本シンクタンク・ラウンドテーブル

ヨーロッパ側は欧州政策センター (European Policy Centre/EPC) が窓口となって欧州委員会が資金援助し、日本側はNIRA (総合研究開発機構) が窓口となって国際交流基金が資金援助をして、「グローバル・ガバナンス」を全体テーマとする第2回EU・日本シンクタンク・ラウンドテーブル (The Second EU-Japan Think Tank Roundtable) が2005年11月14日 (月)～15日 (日)に欧州政策センターで開催された。この全体テーマの下で前半に「日本とEUにおける人口減少の影響と解決策」と題された第1セッションが開催され、後半に「地域統合に対するヨーロッパとアジアのアプローチ」と題された第2セッションが開催された。第1セッションは以下のプログラムの通り、行われた。筆者は“Population Decline and Its Correlates in Japan”と題された小論を報告した。

Session 1: The Impact of Population Decline and its Solutions in Japan and the EU

Session 1-1: Sharing Experience of Population Decline

Introduction of the session topic by co-conveners: Fraser CAMERON (EPC) and Akiko FUKUSHIMA (NIRA)

Message: Kuniko INOBUCHI (State Minister for Population Decline and Gender Equality)

Japanese trigger speaker: Hiroshi KOJIMA (NIPSSR)

European trigger speaker: Laura TERZERA (Universita degli Studi di Milano Bicocca)

Japanese discussant: Naoki ATSUMI (Fujitsu Research Institute)

European discussant: Boris VANO (Demographic Research Centre, Slovakia)

Session 1-2: The Impact of Population Decline

Japanese trigger speaker: Naohiro OGAWA (NUPRI)

European trigger speaker: Eberhard RHEIN (EPC)

Japanese discussant: Noriko TSUYA (Keio University)

European discussant: Stefania RIMOLDI (Universita degli Studi di Milano Bicocca)

(小島 宏記)

## OECD 主要国の低出産対策動向と効果性評価のための国際会議

韓国保健社会研究院は、2005年12月15日～16日の両日にわたり、ソウルのコリアナホテルで「OECD 主要国の低出産対策動向と効果性評価のための国際会議」を開催した。急激な出生力低下を経験中の韓国では、諸外国の出生促進策とその効果に対する関心が高まっている。今回はOECD本部およびフランス、スウェーデン、日本の研究者を招聘し、韓国からの報告を含む次の5本の論文が提出された。

Anna Cristina d'Addio and Marco Mira d'Ercole (OECD Center)

“Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies”

Jean-Claude Chesnais (Institut National d'Etudes Démographiques)

“Population Movement and Policy in France 1750-2005: The Effectiveness of Fertility Measures”

Toru Suzuki (National Institute of Population and Social Security Research)

“Fertility Decline and Policy Development in Japan”

Stijn Hoorens, Andrew Parkinson and Jonathan Grant (RAND Europe)

“Sweden's Varying Success in Offsetting Low Fertility”

Eunyoung Choi (Korea Institute for Health and Social Affairs)

“Lowest Fertility and Policy Challenges in Korea”

組織者からの要請により、招聘論文はいずれも60ページを超える長大なもので、それに見合うよう1時間の報告時間が与えられた。また各論文につき2名の韓国人研究者が討論者につき、報告に続いて1時間の質疑応答を行った。また2日目午後には報告者間の討論が行われるなど、2日間を通じて活発な議論が続いた。

(鈴木 透記)

## 『人口問題研究』第61巻総目次（2005年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	発行	掲載頁
<b>特集 都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究（その2）</b>				
山内昌和, 西岡八郎, 小池司朗	近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討—	1 [253]	3.31	1-17
<b>特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究</b>				
小島宏	少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論	2 [254]	6.30	1-22
Suzuki, Toru	Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?	2 [254]	6.30	23-39
伊藤正一	台湾における少子化と少子化対策	2 [254]	6.30	40-62
<b>特集 少子化の新局面とその背景</b>				
高橋重郷	特集に際して	3 [255]	9.30	1-1
守泉理恵	非典型労働の広がりりと少子化	3 [255]	9.30	2-19
新谷由里子	親の教育費負担意識と少子化	3 [255]	9.30	20-38
佐々井司	市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因	3 [255]	9.30	39-49
レイモ, ジェームズ・[Raymo, J. M.], 岩澤美帆, バンパス, ラリー・[Bumpass, Larry]	日本における離婚の現状：結婚コーホート別の趨勢と教育水準別格差	3 [255]	9.30	50-67
<b>特集 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その1</b>				
西岡八郎	特集に寄せて—「世代とジェンダー」国際共同プロジェクト (GGP) について—	4 [256]	12.31	1-2
福田亘孝	女性学歴と出産戦略：Mover-Stayer Mixture Model による分析	4 [256]	12.31	3-21
吉田千鶴	出生水準と就業状態との関係についての国際比較	4 [256]	12.31	22-38
星敦士	世代とジェンダーの視点からみた相談ネットワークの選択	4 [256]	12.31	39-56
<b>資料</b>				
佐藤龍三郎, 石川晃	国連世界人口推計2004年版の概要	1 [253]	3.31	41-85
西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみ, 小池司朗, 江崎雄治, 小林信彦	わが国における近年の人口移動の実態—策5回人口移動調査 (2001年) の結果より— (資料)	1 [253]	3.31	18-40
<b>統計</b>				
石川晃	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	2 [254]	6.30	63-72
坂東里江子	主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料	2 [254]	6.30	73-78
石川晃	全国人口の再生産に関する主要指標：2004年	4 [256]	12.31	98-107
石川晃	都道府県別標準化人口動態率：2004年	4 [256]	12.31	108-113
石川晃	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2004年	4 [256]	12.31	114-119

書評・紹介				
千年よしみ	石川義孝編著『アジア太平洋地域の人口移動』, 2005年 2月, 明石書店, 407pp.	1 [253]	3.31	86-87
佐藤龍三郎	毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識 第1回人口・家族・世代世論調査報告書』, 毎日新聞社, 2005年1月, 614pp.	1 [253]	3.31	88-89
早瀬保子	若林敬子著『中国の人口問題と社会的現実』, ミネルヴァ 書房, 2005年, VI+539pp.	2 [254]	6.30	79-79
嵯峨座晴夫	大淵寛・兼清弘之編著『少子化の社会経済学』, 原書房, 2005年4月, 218pp. (人口学ライブラリー 2)	2 [254]	6.30	80-80
小島宏	Valerie M. Hudson and Andrea M, den Boer, " <i>Bare Branches: The Security Implications of Asia's Surplus Male Population</i> ", MIT Press, 2004, 329pp.	3 [255]	9.30	68-68
松倉力也	Landis MacKellar, Tatiana Ermolieva, David Horlacher, & Leslie Mayhew, " <i>The Economic Impacts of Population Ageing in Japan</i> ", Edward Elgar Publishing, 2004, x+231pp.	4 [256]	12.31	120





## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

稲葉 寿 東京大学大学院数理科学研究科  
大淵 寛 中央大学経済学部  
河野 稠果 麗澤大学国際経済学部  
嵯峨座晴夫 早稲田大学名誉教授  
清水 浩昭 日本大学文理学部  
高橋 真一 神戸大学経済学部  
津谷 典子 慶應義塾大学経済学部  
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所  
開発研究センター  
古郡 頼子 中央大学経済学部  
堀内 四郎 Laboratory of Populations  
Rockefeller University

### 所内編集委員

京極 高宣 所長  
高橋 重郷 副所長  
本田 達郎 企画部長  
小島 宏 国際関係部長  
佐藤龍三郎 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
金子 隆一 人口動向研究部長

### 編集幹事

石井 太 企画部  
鈴木 透 国際関係部室長  
白石 紀子 情報調査分析部室長

## 人 口 問 題 研 究

第61巻第4号  
(通巻第256号)

2005年12月31日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432  
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号  
電話番号：東京(03)3263-5156

## 目次 第61巻第4号 (2005年12月刊)

### 特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の 国際比較研究 その1

特集に寄せて—「世代とジェンダー」国際共同

プロジェクト (GGP) について— ……西岡八郎・ 1~2

女性学歴と出産戦略：Mover-Stayer Mixture Model による分析

……………福田亘孝・ 3~21

出生水準と就業状態との関係についての国際比較……………吉田千鶴・ 22~38

世代とジェンダーの視点からみた相談ネットワークの選択

……………星 敦士・ 39~56

### 資料

日本の世帯数の将来推計 (都道府県推計) —2000 (平成12) 年  
~2025 (平成37) 年—2005 (平成17) 年 8 月推計

……………西岡八郎・ 小山泰代・ 鈴木 透・ 山内昌和・ 57~97

### 統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2004年……………・ 98~107

都道府県別標準化人口動態率：2004年……………・108~113

都道府県別女子の年齢 (5 歳階級) 別出生率

および合計特殊出生率：2004年……………・114~119

### 書評・紹介

Landis MacKellar, Tatiana Ermolieva, David Horlacher

& Leslie Mayhew “*The Economic Impacts of*

*Population Ageing in Japan*” (松倉力也) ……・120

研究活動報告 ……・121~127

総目次 ……・128~129